

参考資料	
番号	1
企画財政課	

令和 8 年 度 当 初 予 算 概 要

目 次

1 令和8年度当初予算編成方針	— — — —	4
2 予算の規模	— — — —	4
3 令和8年度当初予算(全会計)	— — — —	6
4 令和8年度一般会計当初予算の概要	— — — —	8
5 令和8年度主要事業	— — — —	19
【参考資料】		
事業費に関する調べ	— — — —	66
歳出予算節別集計表	— — — —	82
地方消費税引き上げ分の充当経費	— — — —	84
人件費等職員関係経費	— — — —	85
特別会計予算の概要	— — — —	86
新規事業等補足説明資料	— — — —	90

1 令和8年度当初予算編成方針

社会経済環境の変化により多様化・複雑化する行政需要に的確かつ柔軟に対応することが求められる中、高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や公共施設の老朽化への対応が歳出を拡大させる要因となっています。また、今般の物価高や人件費、金利の上昇がさらなる歳出の押し上げ要因となり、本市の財政運営は厳しさを増しています。

一方、本市の人口減少率は県内20市中、少ない方から2番目に位置するものの、出生数は想定以上に減少しており、引き続き、人口減少対策に取り組む必要があります。

こうした状況を踏まえ、令和8年度当初予算は、立場や世代を超えた『みんなでつくる燕市』の理念のもと、『稼ぐ燕市・育てる燕市・燕はひとつ』を重点に、新たなまちづくりへ“変化の兆し”が見えることを目指して編成しました。

引き続き『日本一輝いているまち燕市』の実現に向けて、人口減少に真正面から立ち向かうため、燕市総合計画の3つの人口戦略の柱に据えた各種施策を全力で取り組んでまいります。

2 予算の規模

(1) 令和8年度 一般会計

令和8年度の一般会計当初予算の総額は、前年度比9億600万円(1.8%)減の483億5,700万円となりました。

なお、市債の借入額と返済額を同額で計上している借換分(34億7,083万円)を除いた「実質的な予算規模」は、前年度比5億228万円(1.1%)減の448億8,617万円となっています。

(2) 令和8年度 特別会計

令和8年度の国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業及び土地取得の4つの特別会計の総額は、前年度比5億1,840万9千円(3.1%)増の171億7,047万2千円となっています。

(3) 令和8年度一般会計と特別会計の総額

令和8年度の一般会計と特別会計の総額は、前年度比3億8,759万1千円(0.6%)減の655億2,747万2千円となっています。

借換分を除く実質的な予算規模は、前年度比1,612万9千円(0.0%)増の620億5,664万2千円となっています。

(4) 前倒しで補正計上している繰越事業と合わせた一般会計執行ベースの予算規模

令和7年度の国補正予算を活用し前倒しで補正計上している事業7億2,923万3千円は、繰越事業として令和8年度に執行します。

この繰越事業と令和8年度一般会計当初予算の実質的な予算を合わせた執行ベースの予算規模は、前年度比29億49万6千円(6.0%)減の456億1,540万3千円となっています。

【繰越事業】

雪寒事業、埋蔵文化財事業、中学校冷暖房設備改修事業、小学校校舎照明器具LED化事業、県営土地改良事業

令和8年度当初予算

(単位:千円、%)

(1) 一般会計

区 分	令和8年度	令和7年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 ①	48,357,000	49,263,000	△ 906,000	△ 1.8
借 換 分 ②	3,470,830	3,874,550	△ 403,720	△ 10.4
実質的な予算規模 ③ (①－②)	44,886,170	45,388,450	△ 502,280	△ 1.1

(2) 特別会計

区 分	令和8年度	令和7年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険特別会計	6,911,759	6,659,633	252,126	3.8
後期高齢者医療特別会計	1,440,953	1,228,269	212,684	17.3
介護保険事業特別会計	8,747,566	8,693,887	53,679	0.6
土地取得特別会計	70,194	70,274	△ 80	△ 0.1
計 ④	17,170,472	16,652,063	518,409	3.1

(3) 一般会計と特別会計の総額

区 分	令和8年度	令和7年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
合 計 (①＋④)	65,527,472	65,915,063	△ 387,591	△ 0.6
実質的な予算規模 (③＋④)	62,056,642	62,040,513	16,129	0.0

(4) 前倒しで補正計上している繰越事業と合わせた一般会計執行ベースの予算規模

区 分	令和8年度	令和7年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
当 初 予 算	48,357,000	49,263,000	△ 906,000	△ 1.8
繰 越 事 業 ⑤	729,233	3,127,449	△ 2,398,216	△ 76.7
計	49,086,233	52,390,449	△ 3,304,216	△ 6.3
執行ベース予算規模 (③＋⑤)	45,615,403	48,515,899	△ 2,900,496	△ 6.0

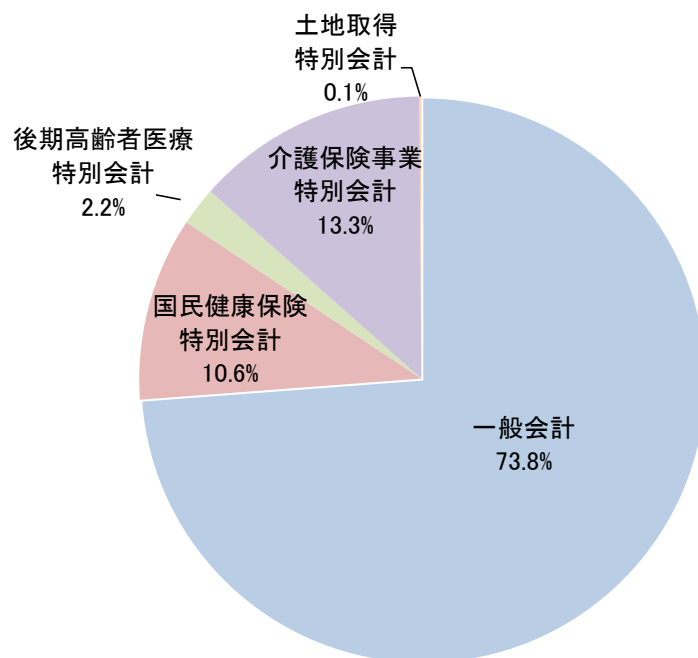
3. 令和8年度当初予算(全会計)

(1) 当初予算比較

(単位:千円、%)

会 計 \ 年 度	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	比 較	
			増 減 額	増減率
一 般 会 計	48,357,000	49,263,000	△ 906,000	△ 1.8
国民健康保険特別会計	6,911,759	6,659,633	252,126	3.8
後期高齢者医療特別会計	1,440,953	1,228,269	212,684	17.3
介護保険事業特別会計	8,747,566	8,693,887	53,679	0.6
土 地 取 得 特 別 会 計	70,194	70,274	△ 80	△ 0.1
合 計	65,527,472	65,915,063	△ 387,591	△ 0.6

当初予算(全会計)構成比



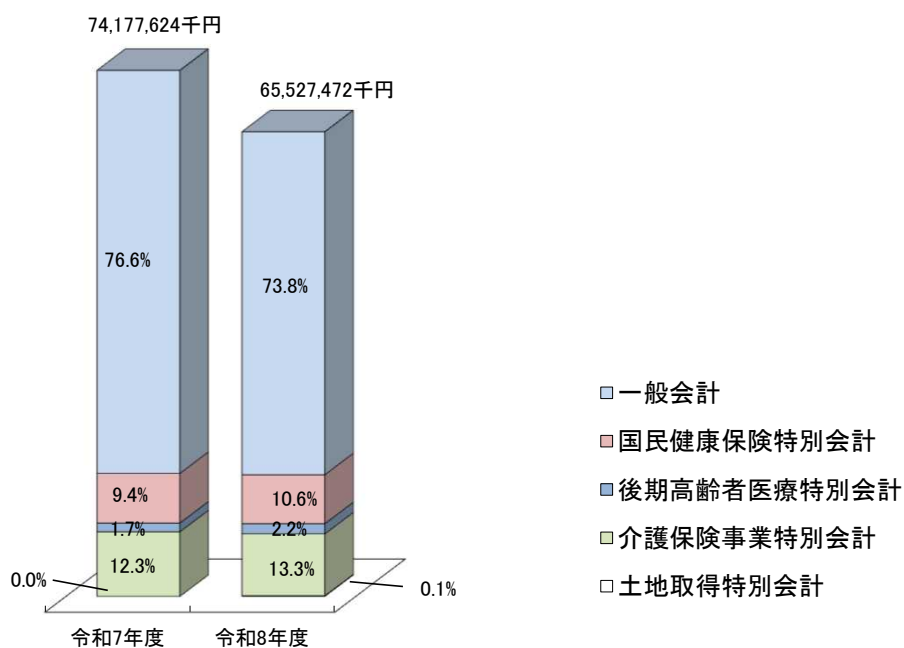
(2) 現計予算との比較

(単位:千円、%)

会 計 \ 年 度	令和8年度 当初予算	令和7年度 現計予算	比 較	
			増 減 額	増減率
一 般 会 計	48,357,000	56,816,144	△ 8,459,144	△ 14.9
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,911,759	7,006,659	△ 94,900	△ 1.4
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,440,953	1,239,422	201,531	16.3
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	8,747,566	9,115,189	△ 367,623	△ 4.0
土 地 取 得 特 別 会 計	70,194	210	69,984	33,325.7
合 計	65,527,472	74,177,624	△ 8,650,152	△ 11.7

※令和7年度現計予算は、令和7年度3月補正予算後の数値

現計予算比較(構成比)



4. 令和8年度一般会計当初予算の概要

(1) 歳入

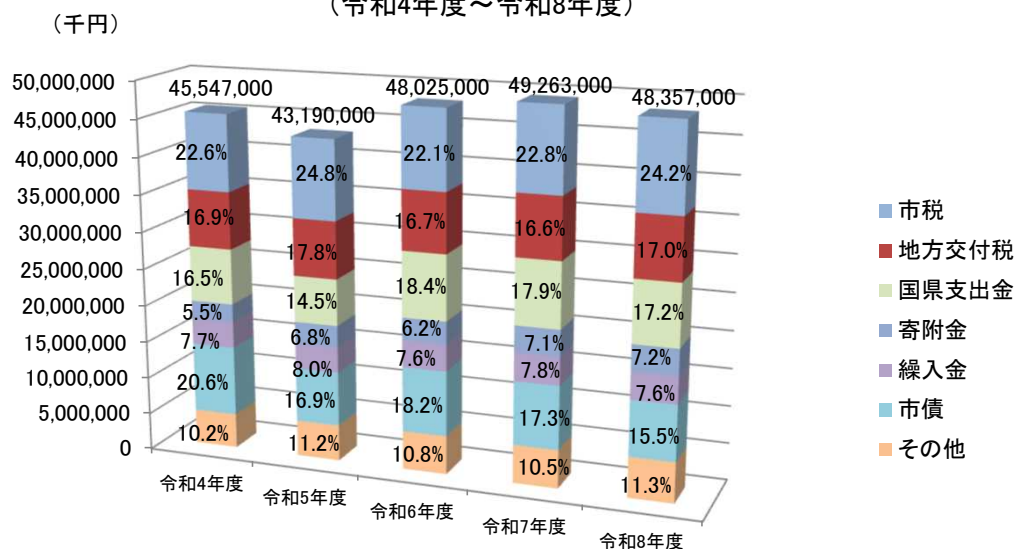
○歳入予算の概要

(単位: 千円、%)

款	年 度	令和8年度		令和7年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	11,711,631	24.2	11,233,251	22.8	478,380	4.3
2	地 方 譲 与 税	351,000	0.7	367,678	0.7	△ 16,678	△ 4.5
3	利 子 割 交 付 金	23,000	0.0	6,000	0.0	17,000	283.3
4	配 当 割 交 付 金	88,000	0.2	69,000	0.1	19,000	27.5
5	株式等譲渡所得割交付金	134,000	0.3	108,000	0.2	26,000	24.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	233,000	0.5	281,000	0.6	△ 48,000	△ 17.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,400,000	5.0	2,200,000	4.5	200,000	9.1
8	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9	環境性能割交付金	1	0.0	48,000	0.1	△ 47,999	△ 100.0
10	地 方 特 例 交 付 金	156,000	0.3	92,000	0.2	64,000	69.6
11	地 方 交 付 税	8,200,000	17.0	8,200,000	16.6	0	0.0
12	交通安全対策特別交付金	7,003	0.0	7,563	0.0	△ 560	△ 7.4
13	分担金及び負担金	225,959	0.5	222,735	0.5	3,224	1.4
14	使用料及び手数料	191,166	0.4	192,040	0.4	△ 874	△ 0.5
15	国 庫 支 出 金	5,306,249	11.0	5,841,898	11.9	△ 535,649	△ 9.2
16	県 支 出 金	2,999,220	6.2	2,951,909	6.0	47,311	1.6
17	財 産 収 入	49,144	0.1	56,356	0.1	△ 7,212	△ 12.8
18	寄 附 金	3,500,008	7.2	3,500,808	7.1	△ 800	0.0
19	繰 入 金	3,672,210	7.6	3,829,866	7.8	△ 157,656	△ 4.1
20	繰 越 金	500,000	1.0	500,000	1.0	0	0.0
21	諸 収 入	1,115,378	2.3	1,029,045	2.1	86,333	8.4
22	市 債	7,494,030	15.5	8,525,850	17.3	△ 1,031,820	△ 12.1
歳 入 合 計		48,357,000	100.0	49,263,000	100.0	△ 906,000	△ 1.8

当初予算(歳入)の比較

(令和4年度～令和8年度)



歳入の主な増減内訳

自主財源において、市税は給与所得の増などで個人市民税を中心に全体で増加を見込む一方で、B&G海洋センター移転改築事業へのふるさと燕応援基金繰入金の充当額が前年度比で減少するなどにより、繰入金が減少となっています。

依存財源において、地方消費税交付金などの各種交付金は、地方特例交付金が税制改正による地方揮発油譲与税や環境性能割交付金などの減収分の補てんによる増により、全体で増加する見込みです。国・県支出金は、小中学生のタブレット端末更新の完了による公立学校情報機器整備費補助金の減などにより減少するとともに、市債は、分水公民館改修事業の完了などにより減少となっています。

◆市税

個人市民税は、給与所得増加などを考慮し3億1,120万円5千円の増、固定資産税は法人の設備投資状況等を踏まえ1億9,882万3千円の増となる一方、軽自動車税においては、税制改正による環境性能割の廃止などにより、1,098万4千円の減となることで、市税全体で4億7,838万円(4.3%)の増となっています。

◆地方譲与税、各種交付金

地方譲与税は、地方揮発油譲与税において暫定税率の廃止により、1,667万8千円(4.5%)の減を見込んでおります。

また、各種交付金のうち、環境性能割交付金は、令和8年4月から廃止となりますが、一部(同年2・3月分)が令和8年度中に交付される見込みのため、目出し分として1千円で予算計上をしています。

この他、令和8年度地方財政計画を踏まえ、地方消費税交付金は2億円(9.1%)の増、法人事業税交付金は4,800万円(17.1%)の減を見込んでいます。

◆地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅ローン減税の減収補てんに加え、税制改正による地方揮発油譲与税減収分や環境性能割交付金減収分などの補てんなどが見込まれることから、全体で6,400万円(69.6%)の増となっています。

◆地方交付税

普通交付税は、令和8年度地方財政計画等を踏まえ前年度同額で積算し、特別交付税は、近年の交付実績を踏まえ前年度同額で積算しました。

◆国庫支出金

子どものための教育・保育給付費負担金などが増となった一方、就学前教育・保育施設整備交付金(私立保育園等支援事業)の減や小中学校タブレット端末更新に活用する補助金等が減となったことなどにより、全体で5億3,564万9千円(9.2%)の減となっています。

◆県支出金

遺跡発掘調査費負担金(野沖遺跡、仲沖遺跡)や放課後児童クラブ整備費補助金の減などの一方、給食費負担軽減交付金や子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、全体で4,731万1千円(1.6%)の増となっています。

◆繰入金

B&G海洋センター移転改築事業への繰入額の減による、ふるさと燕応援基金繰入金の減額や、減債基金繰入金の減額により、全体で1億5,765万6千円(4.1%)の減となっています。

◆市債

燕市衛生センター電気設備等改修工事による一般廃棄物処理事業債やサッカー場整備事業債の増の一方、公共施設等適正管理推進事業債(公共施設の集約化や複合化、長寿命化等の適正管理を推進)や緊急防災・減災事業債(防災・減災のための必要な施設整備を図る)が減少するほか、借換債4億372万円の減などにより、全体で10億3,182万円(12.1%)の減となっています。

○一般財源の状況

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	11,711,631	43.5	11,233,251	42.8	478,380	4.3
地 方 譲 与 税	341,000	1.3	357,000	1.4	△ 16,000	△ 4.5
利 子 割 交 付 金	23,000	0.1	6,000	0.0	17,000	283.3
配 当 割 交 付 金	88,000	0.3	69,000	0.3	19,000	27.5
株式等譲渡所得割交付金	134,000	0.5	108,000	0.4	26,000	24.1
法 人 事 業 税 交 付 金	233,000	0.9	281,000	1.1	△ 48,000	△ 17.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,400,000	8.9	2,200,000	8.4	200,000	9.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	48,000	0.2	△ 47,999	△ 100.0
地 方 特 例 交 付 金	156,000	0.6	92,000	0.4	64,000	69.6
地 方 交 付 税	8,200,000	30.4	8,200,000	31.2	0	0.0
交通安全対策特別交付金	7,003	0.0	7,563	0.0	△ 560	△ 7.4
使 用 料 及 び 手 数 料	56,900	0.2	53,900	0.2	3,000	5.6
財 産 収 入	2,321	0.0	30,001	0.1	△ 27,680	△ 92.3
寄 附 金	8	0.0	8	0.0	0	0.0
繰 入 金	3,050,317	11.3	3,055,952	11.6	△ 5,635	△ 0.2
繰 越 金	500,000	1.9	500,000	1.9	0	0.0
諸 収 入	39,662	0.1	10,008	0.0	29,654	296.3
合 計	26,942,844	100.0	26,251,684	100.0	691,160	2.6

○自主財源・依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		令和8年度		令和7年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	11,711,631	24.2	11,233,251	22.8	478,380	4.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	225,959	0.5	222,735	0.5	3,224	1.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	191,166	0.4	192,040	0.3	△ 874	△ 0.5
	財 産 収 入	49,144	0.1	56,356	0.1	△ 7,212	△ 12.8
	寄 附 金	3,500,008	7.2	3,500,808	7.1	△ 800	0.0
	繰 入 金	3,672,210	7.6	3,829,866	7.8	△ 157,656	△ 4.1
	繰 越 金	500,000	1.1	500,000	1.0	0	0.0
	諸 収 入	1,115,378	2.3	1,029,045	2.1	86,333	8.4
	計	20,965,496	43.4	20,564,101	41.7	401,395	2.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	351,000	0.7	367,678	0.7	△ 16,678	△ 4.5
	利 子 割 交 付 金	23,000	0.0	6,000	0.0	17,000	283.3
	配 当 割 交 付 金	88,000	0.2	69,000	0.1	19,000	27.5
	株式等譲渡所得割交付金	134,000	0.3	108,000	0.2	26,000	24.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	233,000	0.5	281,000	0.6	△ 48,000	△ 17.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,400,000	5.0	2,200,000	4.5	200,000	9.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	48,000	0.1	△ 47,999	△ 100.0
	地 方 特 例 交 付 金	156,000	0.3	92,000	0.2	64,000	69.6
	地 方 交 付 税	8,200,000	16.9	8,200,000	16.6	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	7,003	0.0	7,563	0.0	△ 560	△ 7.4
	国 庫 支 出 金	5,306,249	11.0	5,841,898	11.9	△ 535,649	△ 9.2
	県 支 出 金	2,999,220	6.2	2,951,909	6.1	47,311	1.6
	市 債	7,494,030	15.5	8,525,850	17.3	△ 1,031,820	△ 12.1
計	27,391,504	56.6	28,698,899	58.3	△ 1,307,395	△ 4.6	
合 計		48,357,000	100.0	49,263,000	100.0	△ 906,000	△ 1.8

○市税

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	5,319,124	45.4	5,028,911	44.8	290,213	5.8
個 人 市 民 税	4,340,950	37.1	4,029,745	35.9	311,205	7.7
法 人 市 民 税	978,174	8.4	999,166	8.9	△ 20,992	△ 2.1
固 定 資 産 税	5,548,123	47.4	5,349,300	47.6	198,823	3.7
固 定 資 産 税	5,543,647	47.3	5,344,824	47.6	198,823	3.7
国 有 資 産 交 付 金	4,476	0.0	4,476	0.0	0	0.0
軽 自 動 車 税	307,258	2.6	318,242	2.8	△ 10,984	△ 3.5
軽 自 動 車 税	302,864	2.6	531	0.0	302,333	56,936.5
環 境 性 能 割	4,394	0.0	18,895	0.2	△ 14,501	△ 76.7
種 別 割	0	0.0	298,816	2.6	△ 298,816	皆減
市 た ば こ 税	537,126	4.6	536,798	4.8	328	0.1
合 計	11,711,631	100.0	11,233,251	100.0	478,380	4.3

※種別割は、税制改正により令和8年4月から廃止のため、令和8年度より廃科目となっています。

○地方交付税等

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
普 通 交 付 税	7,100,000	86.6	7,100,000	86.6	0	0.0
特 別 交 付 税	1,100,000	13.4	1,100,000	13.4	0	0.0
合 計	8,200,000	100.0	8,200,000	100.0	0	0.0

※地方財政計画に基づき、臨時財政対策債は令和7年度、令和8年度ともに0円となっています。

○繰入金(基金繰入金)

(単位:千円、%)

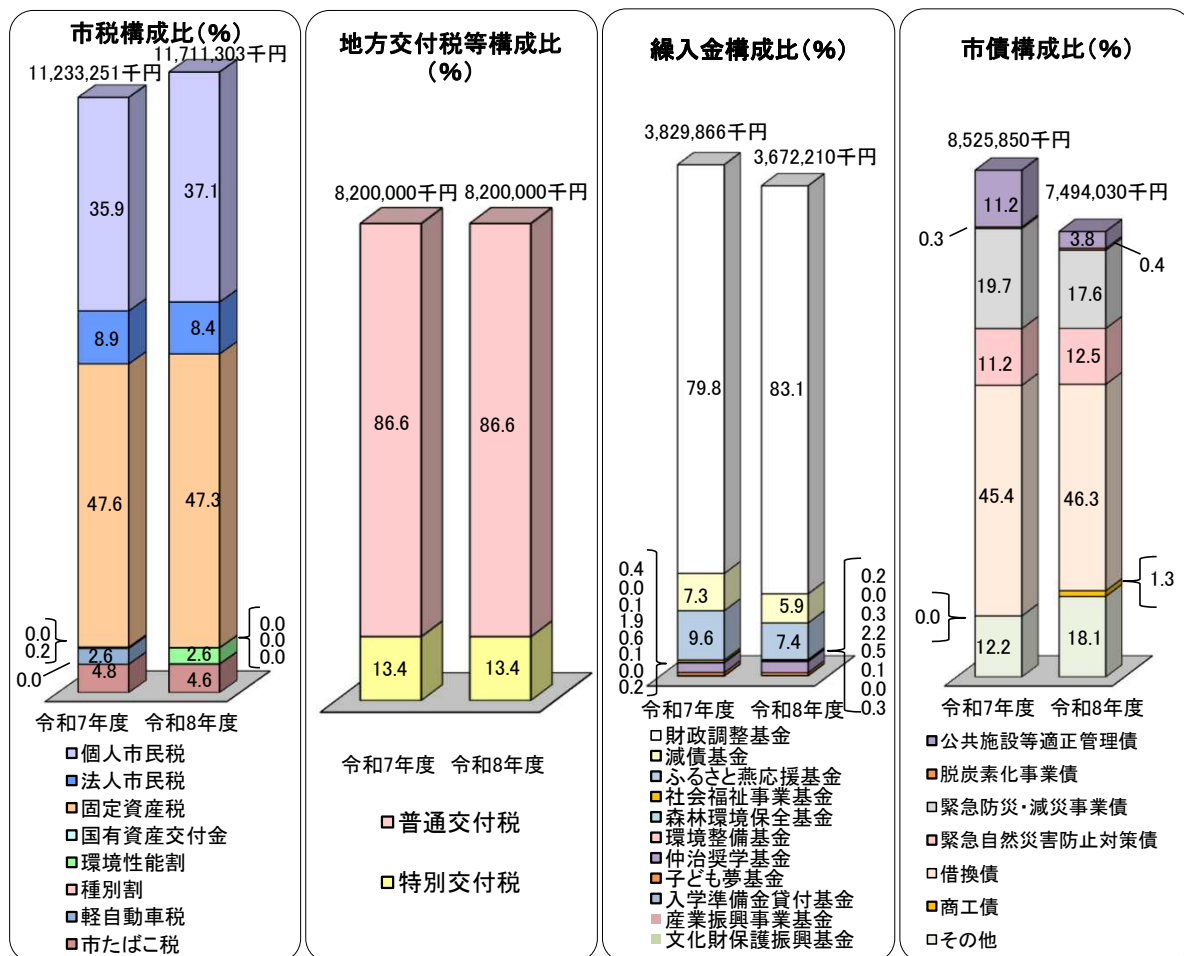
区 分 \ 年 度	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	3,050,317	83.1	3,055,952	79.8	△ 5,635	△ 0.2
減 債 基 金	217,823	5.9	278,591	7.3	△ 60,768	△ 21.8
ふ る さ と 燕 応 援 基 金	273,693	7.4	368,793	9.6	△ 95,100	△ 25.8
社 会 福 祉 事 業 基 金	5,754	0.2	15,141	0.4	△ 9,387	△ 62.0
環 境 整 備 基 金	294	0.0	341	0.0	△ 47	△ 13.8
森 林 環 境 保 全 基 金	9,331	0.3	5,492	0.1	3,839	69.9
仲 治 奨 学 基 金	82,380	2.2	72,720	1.9	9,660	13.3
子 ど も 夢 基 金	19,740	0.5	22,830	0.6	△ 3,090	△ 13.5
入 学 準 備 金 貸 付 基 金	2,000	0.1	3,000	0.1	△ 1,000	△ 33.3
産 業 振 興 事 業 基 金	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
文 化 財 保 護 振 興 基 金	10,878	0.3	6,006	0.2	4,872	81.1
合 計	3,672,210	100.0	3,829,866	100.0	△ 157,656	△ 4.1

○市債(借入金)

(単位:千円、%)

区 分	年 度		令和8年度		令和7年度		比 較	
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
農 林 水 産 業 債			65,200	0.9	21,100	0.3	44,100	209.0
土 木 債			468,600	6.3	441,500	5.2	27,100	6.1
教 育 債			530,600	7.1	1,800	0.0	528,800	29,377.8
消 防 債			21,800	0.3	59,500	0.7	△ 37,700	△ 63.4
民 生 債			0	0.0	237,900	2.8	△ 237,900	皆減
衛 生 債			238,400	3.2	119,600	1.4	118,800	99.3
商 工 債			94,600	1.2	0	0.0	94,600	皆増
公共施設等適正管理推進事業債			283,800	3.8	956,100	11.2	△ 672,300	△ 70.3
脱炭素化推進事業債			32,600	0.4	27,500	0.3	5,100	18.5
緊急防災・減災事業債			1,315,900	17.6	1,683,500	19.7	△ 367,600	△ 21.8
緊急自然災害防止対策事業債			940,500	12.5	956,700	11.2	△ 16,200	△ 1.7
こども・子育て支援事業債			21,300	0.3	55,900	0.7	△ 34,600	△ 61.9
デジタル活用推進事業債			9,900	0.1	89,900	1.1	△ 80,000	△ 89.0
県地域づくり資金地域振興事業債			0	0.0	300	0.0	△ 300	皆減
借 換 債			3,470,830	46.3	3,874,550	45.4	△ 403,720	△ 10.4
合 計			7,494,030	100.0	8,525,850	100.0	△ 1,031,820	△ 12.1

※借換債は既に借入した市債の借り換えを行う地方債であり、同額の返済を伴うため市債残高は増加しません。



(2) 歳 出

○歳出予算の概要

(単位:千円、%)

年 度 款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	238,233	0.5	367,021	0.7	△ 128,788	△ 35.1
2 総 務 費	6,073,329	12.6	6,381,138	13.0	△ 307,809	△ 4.8
3 民 生 費	13,570,272	28.0	14,187,628	28.8	△ 617,356	△ 4.4
4 衛 生 費	4,706,465	9.7	4,110,273	8.3	596,192	14.5
5 労 働 費	73,303	0.2	67,820	0.1	5,483	8.1
6 農 林 水 産 業 費	914,681	1.9	831,108	1.7	83,573	10.1
7 商 工 費	1,600,585	3.3	1,520,682	3.1	79,903	5.3
8 土 木 費	5,032,984	10.4	4,668,862	9.5	364,122	7.8
9 消 防 費	1,894,364	3.9	1,807,103	3.7	87,261	4.8
10 教 育 費	5,967,085	12.3	6,849,916	13.9	△ 882,831	△ 12.9
11 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
12 公 債 費	8,255,695	17.1	8,441,445	17.1	△ 185,750	△ 2.2
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	48,357,000	100.0	49,263,000	100.0	△ 906,000	△ 1.8

○一般財源充当額

(単位:千円、%)

年 度 区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	一般財源	構成比	一般財源	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	237,620	0.9	236,645	0.9	975	0.4
2 総 務 費	2,615,128	9.7	2,556,220	9.7	58,908	2.3
3 民 生 費	7,038,630	26.1	7,014,222	26.7	24,408	0.3
4 衛 生 費	3,689,655	13.7	3,474,881	13.3	214,774	6.2
5 労 働 費	35,358	0.1	60,405	0.2	△ 25,047	△ 41.5
6 農 林 水 産 業 費	441,314	1.6	441,946	1.7	△ 632	△ 0.1
7 商 工 費	883,088	3.3	917,246	3.5	△ 34,158	△ 3.7
8 土 木 費	2,825,643	10.5	2,591,704	9.9	233,939	9.0
9 消 防 費	1,820,647	6.8	1,758,192	6.7	62,455	3.6
10 教 育 費	2,905,380	10.8	3,013,260	11.5	△ 107,880	△ 3.6
11 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
12 公 債 費	4,421,585	16.4	4,156,959	15.8	264,626	6.4
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	26,944,052	100.0	26,251,684	100.0	692,368	2.6

歳出（目的別）の主な増減内訳

目的別に対前年度増減額をみると、分水公民館改修事業の完了などにより教育費が減、定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業の完了などにより民生費が減、情報システム標準化・共通化対応事業の減や燕庁舎旧分館解体事業の完了などにより総務費が減となっています。

一方、保健センター改修事業などにより衛生費が増、広域6号線交差点改良事業等により土木費が増となっています。

主な目的別の増減内容は以下のとおりです。

◆ 議会費

議場会議システム等改修事業1億3,690万の皆減などにより、全体で1億2,878万8千円（35.1%）の減となっています。

◆ 総務費

情報システム標準化・共通化対応事業3億7,822万8千円の減や燕庁舎旧分館解体事業6,881万4千円の皆減などにより、全体で3億215万2千円（4.7%）の減となっています。

◆ 民生費

私立保育園等支援事業4億9,402万3千円の減や、定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業完了による2億374万1千円の皆減、対象者の減少などによる児童手当給付事業1億7,118万9千円の減の一方で、吉田児童センター外装電気設備改修事業9,050万円の増、障がい者介護給付費支給事業7,702万1千円の増となったことなどにより、全体で6億1,735万6千円（4.4%）の減となっています。

◆ 衛生費

保健センター改修事業2億4,147万8千円の皆増や、衛生センターの電気設備改修工事の実施などによるし尿処理場運転管理費1億5,144万3千円の増、ごみ処理費負担金の増などによる燕・弥彦総合事務組合負担金6,360万3千円の増や後期高齢者広域連合運営費5,913万3千円の増などにより、全体で5億9,619万2千円（14.5%）の増となっています。

◆ 商工費

磨き屋一番館長寿命化改修事業1億520万4千円の皆増などにより、全体で7,990万3千円（5.3%）の増となっています。

◆ 土木費

広域6号線交差点改良事業1億5,500万円の増や、生活道路整備事業1億4,540万4千円の増、雪寒事業1億2,862万6千円の増、道路修繕料（道路維持関連事業）1億7,163万1千円の増などにより、全体で3億6,412万2千円（7.8%）の増となっています。

なお、令和7年度の国補正予算を活用した繰越事業として、社会資本整備総合交付金事業（1,325万9千円）をあわせて実施します。

◆ 教育費

分水公民館改修事業12億6,175万8千円の皆減や、B&G海洋センター改築事業8億5,501万6千円の減、小中学校の生徒用タブレット端末の更新に伴うICT教育推進事業3億4,822万4千円の減となった一方で、サッカー場整備事業6億1,820万円の増などにより、全体で8億8,848万8千円（13.0%）の減となっています。

なお、令和7年度の国補正予算を活用した繰越事業として、埋蔵文化財事業など（6億2,396万2千円）をあわせて実施します。

◆ 公債費

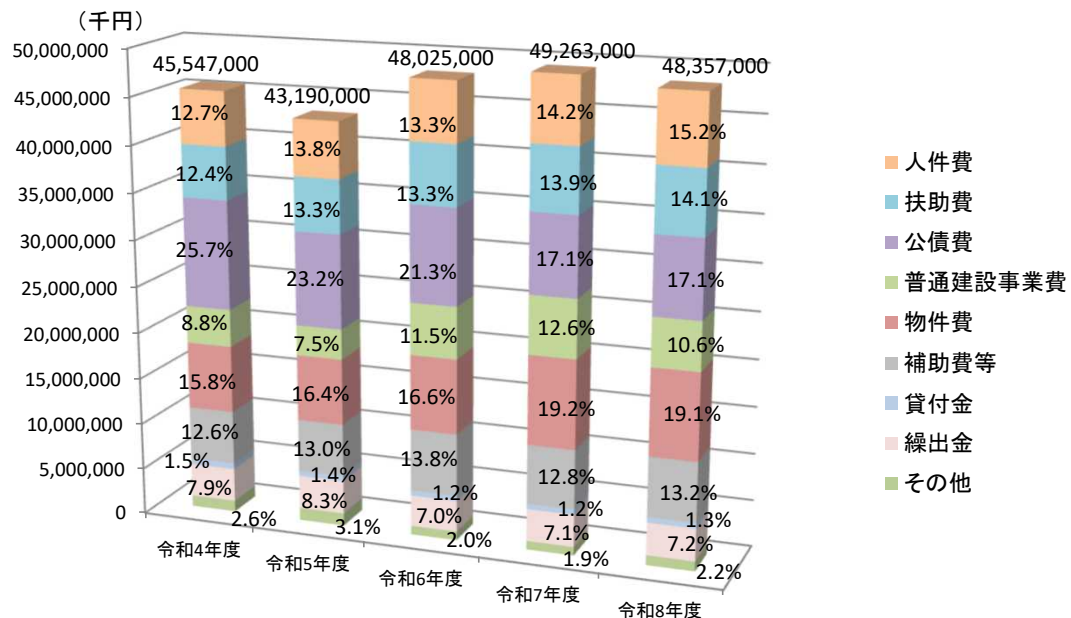
借換分を除く公債費が今後の金利上昇を見込んだ利子の増などにより2億1,797万円の増となった一方で、借換分は4億372万円の減となったことにより、全体で1億8,575万円（2.2%）の減となっています。

○性質別内訳

(単位:千円、%)

年 度 区 分		令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費		22,455,508	46.4	22,273,461	45.2	182,047	0.8
	人 件 費	7,374,385	15.2	6,998,338	14.2	376,047	5.4
	扶 助 費	6,815,428	14.1	6,823,678	13.9	△ 8,250	△ 0.1
	公 債 費	8,265,695	17.1	8,451,445	17.1	△ 185,750	△ 2.2
投 資 的 経 費		5,157,841	10.6	6,218,884	12.6	△ 1,061,043	△ 17.1
	普 通 建 設 事 業 費	5,157,840	10.6	6,218,883	12.6	△ 1,061,043	△ 17.1
	補 助 事 業 費	1,559,681	3.2	1,827,500	3.7	△ 267,819	△ 14.7
	単 独 事 業 費	3,598,159	7.4	4,391,383	8.9	△ 793,224	△ 18.1
	災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
そ の 他 経 費		20,743,651	43.0	20,770,655	42.2	△ 27,004	△ 0.1
	物 件 費	9,236,222	19.1	9,484,927	19.2	△ 248,705	△ 2.6
	維 持 補 修 費	431,919	0.9	323,054	0.7	108,865	33.7
	補 助 費 等	6,369,165	13.2	6,305,661	12.8	63,504	1.0
	積 立 金	591,733	1.2	566,327	1.1	25,406	4.5
	貸 付 金	601,740	1.3	585,880	1.2	15,860	2.7
	繰 出 金	3,482,872	7.2	3,474,806	7.1	8,066	0.2
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計		48,357,000	100.0	49,263,000	100.0	△ 906,000	△ 1.8

当初予算(歳出性質別)の比較
(令和4年度～令和8年度)



歳出（性質別）の主な増減内訳

性質別に対前年度増減額をみると、義務的経費では、人件費が新潟県人事委員会勧告等に準拠した給与改定等により増となる一方で、公債費が借換対象となる元金の減少により減となっています。なお、借換分を除いた公債費では、今後の金利上昇を踏まえた償還利子の増加により増となります。

投資的経費では、普通建設事業費において、サッカー場整備事業や保健センター改修事業等が増加した一方、分水公民館改修事業等の大規模な建設事業の完了等により全体で減少となっています。

その他の経費では、物件費が情報システム標準化・共通化対応事業や小中学生のタブレット端末更新等の減少により減となる一方、維持補修費が道路や消雪パイプ等の公共インフラの更新等の増加により増となっています。

主な性質別の増減内容は以下のとおりです。

◆人件費

新潟県人事委員会勧告に準拠した給与改定や会計年度任用職員の処遇改善等に伴う増などにより、全体で3億7,604万7千円(5.4%)の増となっています。

◆扶助費

障がい者介護給付費支給事業が7,702万1千円の増となった一方で、対象児童数の減等により児童手当給付事業が1億7,118万9千円減となったこと等より、全体で825万円(0.1%)の減となっています。

◆公債費

借換分を除く公債費が今後の金利上昇を見込んだ利子の増などにより2億1,797万円の増となった一方で、借換分は4億372万円の減となったことにより、全体で1億8,575万円(2.2%)の減となっています。

◆普通建設事業費

サッカー場整備事業6億1,820万円の増や保健センター改修事業2億4,147万8千円が皆増となっている一方、分水公民館改修事業12億6,175万8千円の皆減やB&G海洋センター移転改築事業8億5,501万6千円の減などにより、全体で10億6,104万3千円(17.1%)の減となっています。

◆物件費

学校給食費の公会計化に伴う給食材料費が4億4,870万4千円増となっている一方、情報システム標準化・共通化対応事業3億7,822万8千円の減や小中学生のタブレット端末更新に伴うICT教育推進事業3億4,822万4千円の減などにより、全体で2億4,870万5千円(2.6%)の減となっています。

◆維持補修費

消雪パイプの修繕に伴う除排雪対策事業3,000万円の増や道路維持費3,000万円の増など各種公共インフラの更新等により、全体で1億886万5千円(33.7%)の増となっています。

(3) 財政の状況

○基金残高

(単位:千円)

区 分		令和7年度末 残 高 見 込	当該年度中増減見込		令 和 8 年 度 当 初 予 算 時	市民1人当たり(円)	
			繰 入 金	積 立 金		令和7年度末	令和8年度 当初予算時
財源対策 基金	財 政 調 整 基 金	4,355,045	3,050,317	3,804	1,308,532	57,871	17,388
	減 債 基 金	1,269,447	217,823	2,012	1,053,636	16,868	14,000
	ふるさと燕応援基金	2,387,410	273,693	4,021	2,117,738	31,725	28,141
	小 計	8,011,902	3,541,833	9,837	4,479,906	106,464	59,530
その他基金	ガス事業譲渡清算金活用基金	216,772	0	366	217,138	2,881	2,885
	社会福祉事業基金	28,457	5,754	0	22,703	378	302
	環境整備基金	482	294	2	190	6	3
	森林環境保全基金	31,873	9,331	10,054	32,596	424	433
	産業振興事業基金	10,154	0	18	10,172	135	135
	仲 治 奨 学 基 金	131,235	82,380	54,427	103,282	1,744	1,372
	義務教育施設整備基金	1,621	0	3	1,624	22	22
	子 ど も 夢 基 金	34,713	19,740	13,765	28,738	461	382
	入学準備金貸付基金	4,769	2,000	1,633	4,402	63	58
	文化財保護振興基金	964,026	10,878	501,628	1,454,776	12,810	19,332
小 計		1,424,102	130,377	581,896	1,875,621	18,924	24,924
合 計		9,436,004	3,672,210	591,733	6,355,527	125,388	84,454

○市債残高

(単位:千円)

区 分	令和7年度末 残高見込	当該年度中増減見込		令和8年度 当初予算時	市民1人当たり(円)	
		借入額	償還額		令和7年度末	令和8年度 当初予算時
民 生 債	674,234	0	14,376	659,858	8,959	8,768
衛 生 債	152,600	238,400	0	391,000	2,028	5,196
農 林 水 産 業 債	1,059,125	65,200	66,866	1,057,459	14,074	14,052
商 工 債	1,066,782	94,600	50,010	1,111,372	14,176	14,768
土 木 債	3,685,610	468,600	532,882	3,621,328	48,976	48,121
消 防 債	70,996	21,800	4,606	88,190	943	1,172
教 育 債	5,335,356	530,600	336,997	5,528,959	70,898	73,471
災 害 復 旧 債	58,762	0	6,438	52,324	781	695
減 税 補 填 債	6,441	0	6,441	0	86	0
臨時財政対策債	11,109,962	0	1,288,315	9,821,647	147,633	130,513
合 併 特 例 債	9,880,488	0	1,525,176	8,355,312	131,296	111,028
県地域づくり資金地域振興事業債	56,063	0	14,263	41,800	745	555
地域再生事業債	796	0	536	260	11	3
緊急防災・減災事業債	3,231,376	1,315,900	104,230	4,443,046	42,940	59,041
全国防災事業債	18,750	0	3,750	15,000	249	199
公共施設等除却債	206,300	0	33,850	172,450	2,741	2,292
公共施設等適正管理推進事業債	3,137,056	283,800	339,862	3,080,994	41,686	40,941
脱炭素化推進事業債	263,530	32,600	18,366	277,764	3,502	3,691
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	415,720	0	15,355	400,365	5,524	5,320
緊急自然災害防止対策事業債	2,244,700	940,500	0	3,185,200	29,828	42,327
こども・子育て支援事業債	160,400	21,300	0	181,700	2,131	2,415
デジタル活用推進事業債	25,100	9,900	800	34,200	334	455
合 計	42,860,147	4,023,200	4,363,119	42,520,228	569,540	565,023

※基金と市債の令和7年度末残高見込及び令和8年度当初予算時の数値は、令和7年度3月補正予算までの数値を反映させたものであり、今後、令和7年度中の予算補正や事業費の確定等により変動することがあります。

※市民1人当たり基金残高及び市債残高は、令和7年12月末人口(住基台帳人口)に基づき算出

○債務負担行為現在高

(単位:千円)

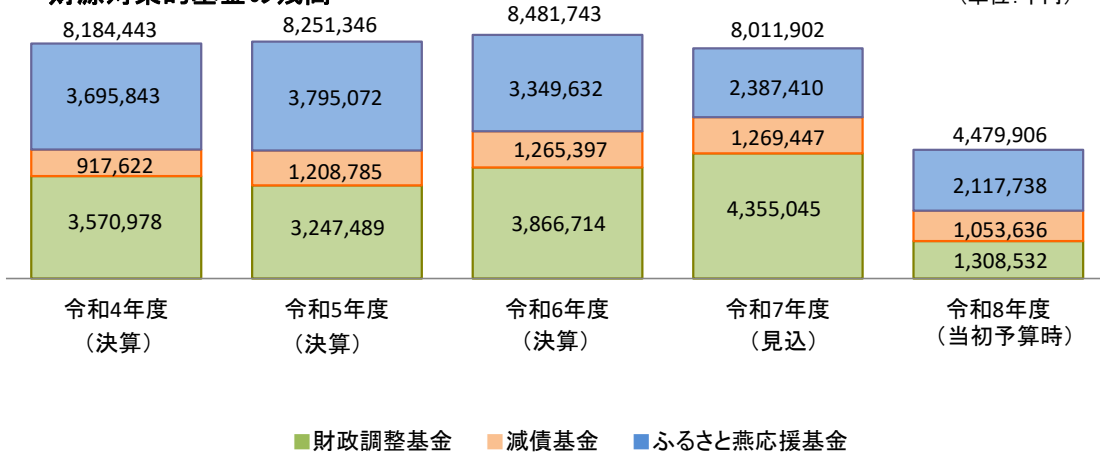
区 分	残 高	市民1人当たり(円)
令和6年度末	3,077,527	40,539
令和7年度末(見込)	3,057,497	40,629
令和8年度当初予算時	3,929,865	52,221

※市民1人当たり債務負担行為残高は、令和6年度末については令和6年12月末人口

令和7年度末(見込)及び令和8年度当初予算時には令和7年12月末人口に基づき算出

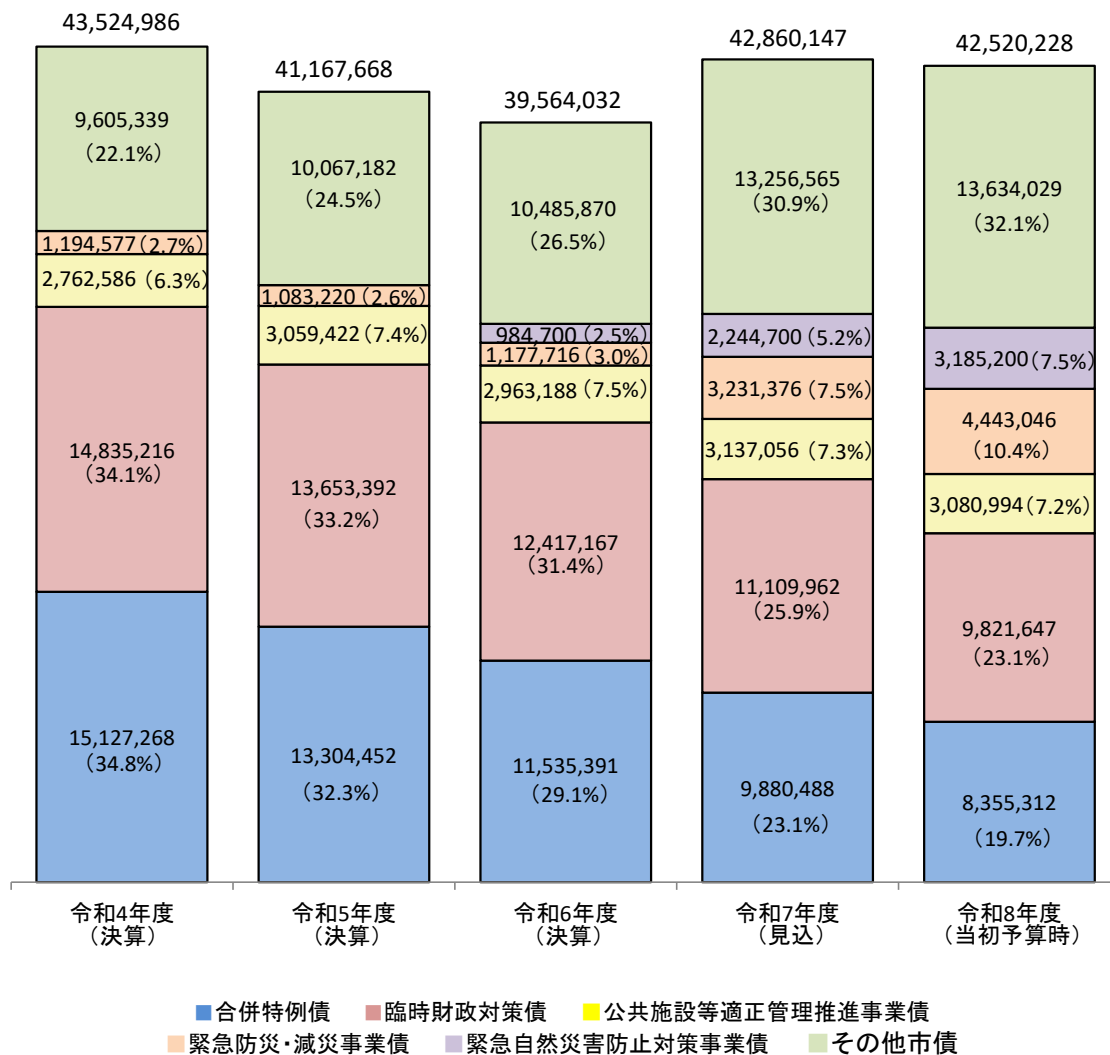
財源対策的基金の残高

(単位: 千円)



市債の残高

(単位: 千円)



5. 令和8年度主要事業

総務部 総務課・選挙管理委員会事務局

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
総務費	55	人事厚生研修費	119,273	129,054	職員の能力向上を図るため、外部講師による実務研修をはじめ、県自治会館や県自治研修所等で行われる研修に職員を派遣します。(9,847千円) 職員のメンタルヘルス対策として、メンタル不調者の早期発見と適切なメンタルケアを図るため、臨床心理カウンセラーによるカウンセリングを行います。(1,114千円) 意欲と能力のある人材を確保するため、民間企業等が出展する合同企業ガイダンスに参加し、燕市役所の仕事の魅力を学生に発信するとともに、学卒者や民間企業等経験者別に採用試験を実施します。(6,818千円) なお、地域活性化起業人の受入終了などにより、令和7年度比で9,781千円の減となっています。	-
	57	町内関係費	51,915	52,394	自治会長謝金(45,388千円)や広報等配布業務委託料(4,499千円)のほか、新たに職員による自治会向け出張相談を実施するとともに、自治会向けの講演会やLINE活用セミナーの開催、自治会アドバイザー事業を継続するなど、持続可能な自治会運営を支援するための経費(1,450千円)を計上します。	94
	57	一般管理費	26,588	70,110	例規管理に係るシステム使用料(2,490千円)、例規データの更新委託料(3,619千円)や顧問弁護士委託料(792千円)などの一般的な事務経費や公共施設のAED設置(80施設/91台)に係る経費(3,394千円)を計上します。 なお、文書管理システム入替が完了したことや、合併20周年記念式典にかかる経費の皆減などにより、令和7年度比で43,522千円の減となっています。	-
	59	ふるさと燕応援事業	3,000,000	3,000,000	ふるさと燕応援寄附金(ふるさと納税)の寄附者の皆さんへ燕市の特産品をお礼の品として贈呈することで、本市の魅力を発信し、交流・応援(燕)人口の拡大を図ります。また、官民連携によるクラウドファンディング(市の事業を応援する協力事業者からお礼の品の提供を受けるとともに、提供価格の15%相当を負担してもらう仕組み)により、市が実現を目指す事業の資金を調達します。	95 ～ 97
	71	基幹系システム管理費	276,954	191,069	住民情報や税情報などを管理する基幹系業務システム(戸籍・生活保護等個別システムを除く)の安定的かつ効率的な運用管理に必要な経費を計上します。 なお、システムの標準化・共通化移行したことに伴い、ガバメントクラウド利用料などが増加し、令和7年度比で85,885千円の増となっています。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
総務費	73	情報系システム管理費	130,594	88,767	職員が使用するパソコンやネットワーク、グループウェアなどの安定的かつ効率的な運用管理に必要な経費を計上します。 なお、職員用パソコンの入替や老朽化した観光・防災Wi-Fiステーションの撤去工事を行うため、令和7年度比で41,827千円の増となっています。	-
	73	情報化推進事業	24,354	23,432	システム等を扱う職員のスキル向上や情報セキュリティ対策などに要する経費を計上します。 また、職員が政策立案などのコア業務に専念できる体制を構築し、持続可能な行政運営を推進するため、試験的に情報関連業務・事務の一部を包括アウトソーシングします。	98
	73	情報システム標準化・共通化対応事業	9,592	387,820	国が定める標準仕様書の更新により標準機能に準拠するため、追加作業に要する経費を計上します。 なお、各業務システムの標準準拠版パッケージへの移行は完了しており、令和8年度においては機能追加に伴う費用のみとなるため、令和7年度比で378,228千円の減となっています。	-
	73	窓口DX事業	19,147	18,574	令和6年度に導入した「かんたん窓口」を支援する窓口受付システムの利用料やフロアマネージャー業務委託料に関する経費を計上します。	-
	81	選挙啓発費	236	356	明るい選挙を呼びかけるための選挙啓発ポスターを小学生・中学生・高校生から募集します。また、18歳の新有権者に選挙啓発をするため、パンフレット等を郵送します。	-
	81	【臨】新潟県議会議員一般選挙費	6,361	-	令和9年4月29日に任期満了となる新潟県議会議員の選挙費です。令和9年4月の執行見込みとなっており、令和8年度は告示までに必要な準備を行います。	-
	81	【臨】燕市議会議員選挙費	71,906	-	令和8年10月31日任期満了に伴う、燕市議会議員選挙費です。	-
	83	【臨】新潟県知事選挙費	33,354	-	令和8年6月9日任期満了に伴う、新潟県知事選挙の選挙費です。(選挙期日は令和8年5月31日予定)	-
	83	統計調査費	6,081	34,222	統計法に基づき、5年周期で全産業分野における事業所及び企業を対象とする「経済センサス-活動調査(令和8年6月1日時点)」を実施します。 なお、国勢調査が完了したことから、令和7年度比で28,141千円の減となっています。	-

総務部 広報秘書課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	初 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
総務費	65	広報広聴費	43,402	44,526		毎月1日発行の「広報つばめ」(電子書籍含む)や公式WEBサイト、公式X、公式LINE、コミュニティFM放送を通じて、市政情報を分かりやすく発信します。また、小学生が記者となって編集する「広報つばめ子ども版」を発行します。 加えて、市長が市民のみなさんに市の取組を伝える「市民とのふれあいトーク」を燕・吉田・分水の3地区で開催するほか、市長が各種団体等へ出向く「出張！ふれあいトーク」を新たに開催します。 なお、令和7年度に実施したWEBサイトトップページの改修が完了したこと等により、令和7年度比で1,124千円の減となっています。	158・159
	69	シティプロモーション事業	14,740	10,835		各種メディアの活用や燕市PR大使との連携等により、「ものづくり」「子育て環境」「人」「自然」「食」といった燕市の魅力を発信し、さらなるファン拡大を図ります。 また、地域おこし協力隊1名を募集・採用し、移住者の目線から燕市の新たな魅力を発信することで、観光誘客や移住促進に繋げていきます。 なお、地域おこし協力隊にかかる費用を計上したため、令和7年度比で3,905千円の増となっています。	-

総務部 防災課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	初 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
民生費	119	被災者支援事業	3,677	3,471		東日本大震災被災者の方1名を雇用し、燕市で生活している避難者向け情報紙の作成・配布や避難者同士の交流会の支援、訪問相談・見守り等を行います。	-
消防費	179	常備消防事業	1,646,971	1,573,978		燕市や弥彦村を管轄する燕・弥彦総合事務組合の拠点である消防本部や各地区消防署等の管理運営と、消火、救急、救助、予防、防災活動を行うための負担金です。	-
	179	非常備消防事業	143,438	142,191		燕市消防団が行う消火活動、救出救護活動、避難誘導、広報活動及び平常時における訓練や応急手当の普及活動等のための負担金です。	-
	179	消防施設維持管理事業	67,596	46,120		各地区消防署等の消防施設の維持管理を行います。 燕消防署受変電設備改修工事(63,000千円)を実施する他、防火水槽用地の購入(1,180千円)のため令和7年度比で21,476千円の増となっています。	-
	179	災害対策事業	10,343	18,872		防災・減災の取組として、地域防災力の向上を図るため、燕市総合防災訓練を実施するほか、自主防災組織の設立支援や防災活動等の支援、避難所用備蓄の整備を行います。 令和7年度にハザードマップの作成業務委託が完了したため、令和7年度比で8,529千円の減となっています。	99
	179	防災行政無線保守管理事業	18,934	18,861		災害発生時に緊急情報が迅速に提供できるよう、防災行政無線設備の維持管理を行います。	-

(次ページへ続く)

総務部 防災課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	初 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
消防費	181	緊急時FMラジオ放送利活用事業	4,072	4,072		災害発生時に緊急情報が迅速に提供できるよう、燕三条エフエム放送株式会社との連携体制を整備します。	-
	181	災害時相互支援体制構築事業	3,010	3,009		B&G財団の支援金を活用し、市の職員および消防職員、消防団員を対象に重機の操作研修を行う他、避難所運営研修等を実施します。研修に使用する避難所用備品の整備も併せて行います。	100

総務部 用地管財課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	初 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
総務費	57	庁舎管理費	271,772	300,514		行政事務を担う主要施設であるほか、災害時には対策本部としての重要な役割を担う市役所庁舎の維持管理を行います。 令和8年度は、サーバールーム等空調設備入替工事(11,770千円)、空調設備中央監視設備更新(77,000千円)、会議室等空調入替設計業務委託(11,440千円)を実施しますが、庁舎空調熱源更新工事(105,556千円)と設計・監理委託(11,803千円)が皆減となったため、令和7年度比で28,742千円の減となっています。	-
	61	普通財産管理費	24,527	18,809		所管している普通財産の必要な修繕工事等を行います。 旧燕工業高校において、消火器の入替や自動火災報知設備の更新等を行うほか、旧松長小学校の老朽化したプランコ境界柵の撤去等を行うため、令和7年度比で5,718千円の増となっています。	-

企画財政部 企画財政課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	初 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
総務費	63	政策調査研究費	2,896	2,471		・令和5年度から令和12年度の8年間を計画期間とする市の最上位計画「第3次燕市総合計画」について、前期4か年の取組の成果を検証し、中間見直しを行うため、総合計画審議会を開催します。 ・社会経済情勢の変化を把握し、市政への影響や対応について研究するため、講師を招いて講演会を開催します。 ・市民のまちづくりに対する意見や考えを把握するため、市民意識調査を実施します。 ・他自治体の先進的な取組を調査し、政策形成に活用するため、先進地視察等を実施します。 ・なお、第3次燕市総合計画の中間見直しに向けた審議会の開催回数の増加や先進地視察のための旅費の増額等により、令和7年度比で425千円の増となっています。	-
	63	行政改革推進費	809	809		・令和5年度から令和12年度の8年間を計画期間とする「第3次燕市行政改革推進プラン」について、前期4か年の取組の成果を検証し、中間見直しを行うため、行政改革推進委員会を開催します。 ・自ら課題を発見し解決する職場風土の醸成と人材育成を目的とした、燕市業務改善運動(TQC)に取り組みます。 ・指定管理者候補者の選定や、指定管理者の行った管理業務を評価するため、指定管理者選定等委員会を開催します。	-

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
総務費	65	まちづくり協議会支援事業	12,722	12,744	地域住民で構成され、その地域の課題を自ら解決する地域コミュニティ組織「まちづくり協議会」の活動に対し、補助金の交付や情報提供、活動の広報・周知、各種相談対応により支援します。 ・運営補助:均等配分280千円+世帯加算(世帯数×60円) ・事業補助:均等配分280千円+人口加算(人口数×50円)	-
	65	男女共同参画推進事業	2,096	530	令和6年度からスタートした「第4次燕市男女共同参画推進プラン」に基づき、男女共同参画社会を実現するため、地域セミナーの実施や広報、SNS等を活用した情報発信を行うとともに、令和9年度に控える第4次プラン中間評価に向けた、市民意識調査を実施します。 また、仕事と家庭生活を両立できる職場環境づくりの啓発を目的に、「ダイバーシティ推進フォーラム」を開催します。 そのほか、家族・職場・地域等と協力しながら取り組む、仕事や子育ての工夫等をロールモデルとして横展開する「つば×ともモデルエピソードアワード」を実施します。 「女性が輝くつばめプロジェクト推進事業」と事業統合したことなどにより令和7年度比で1,566千円の増となっています。	-
	67	協働のまちづくり推進事業	2,642	2,090	協働のまちづくりの推進と公益的な市民活動の活性化を図るため、イキイキまちづくり事業助成金の申請区分を見直した上で、自発的かつ自主的にまちづくりに取り組む団体に対し、活動費用の一部助成や情報提供等の支援を行います。 また、4年ごとに実施している「まちづくり基本条例」の見直し検討を行います。 イキイキまちづくり事業助成金の増額などにより、令和7年度比で552千円の増となっています。	101
	67	つばめ若者会議事業	2,297	2,124	「つばめ若者会議」と「つばめいと」の相互交流を強化し、お互いの理解を深め、継続的な燕市との関係構築を図るほか、燕庁舎学習室やJR燕駅等を活用した情報発信を引き続き行います。 また、若者によるまちづくり活動を推進している県内外の他自治体の高校生との交流を継続します。 「ふるさと燕若者応援事業」と事業統合したことなどにより、令和7年度比で173千円の増となっています。	-
	67	都市交流連携事業	110	854	県内外の自治体と防災に関する連携や特産品等の販売・PR、教育・スポーツを通じた交流を継続し、特色ある取り組みや共通の課題解決等を目指して交流・連携を推進します。 東京ヤクルトスワローズの関連事業費を「応援(燕)人口拡大創出事業」へ振り替えたことなどにより、令和7年度比で744千円の減となっています。	-
	67	つばめ移住・定住促進事業	45,876	57,636	首都圏で開催される移住イベントへの出展や移住体験ツアーの実施、県の移住相談窓口と連携しながら、移住定住に関する情報発信に取り組むほか、市内就職移住者を対象にした移住者住宅費補助金や移住・就業等支援事業補助金により、移住の促進を図ります。 また、移住後も各種制度の案内や相談を受け付けるとともに、移住者同士のコミュニケーションの場となる交流会などを実施し、定住に向けたサポートを行います。 移住者住宅費補助金の新婚世帯を対象外とする補助対象の見直しなどにより、令和7年度比で11,760千円の減となっています。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
総務費	69	男女の出会いサ ポート事業	26,197	27,954	未婚化・晩婚化の解消につなげるため、県や出会い応援団などと連携を図りながら、恋愛相談会の実施や、結婚支援に関するイベント・セミナー等の情報提供を行うほか、新潟県婚活マッチングシステム登録料の全額補助および結婚新生活支援金を支給します。 また、将来の結婚・妊娠・出産などについて考えるライフデザインセミナーを実施します。 市主催の婚活イベントの休止などにより、令和7年度比で、1,757千円の減となっています。	102
	69	つばめ子育て応援 企業サポート事業	14,421	9,190	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに積極的に取り組む企業を「つばめ子育て応援企業」に認定し、さらに「くるみん」「えるぼし」「ユースエール」のいずれかを取得した企業は「つばめ子育て応援企業“プラス”」として認定します。 つばめ子育て応援企業に勤務する男性従業員が育休を取得した際、事業主と取得者に対し「男性の育児休業取得促進奨励金」を支給するほか、2歳から3歳未満の子を養育する時短勤務者に対し「育児短時間勤務給付金」を支給します。 また、「みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金」により、職場環境の改善に要する費用の一部を補助するとともに、社会保険労務士による企業訪問を引き続き行うことで、働きやすい職場環境づくりを支援していきます。 「みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金」を「女性が輝くつばめプロジェクト推進事業」から振り替えたことなどにより、令和7年度比で5,231千円の増となっています。	104 ・ 105
	69	応援(燕)人口拡大 創出事業	24,895	22,038	東京ヤクルトスワローズ連携・交流事業では、神宮球場や市内において各種PR・交流イベントを実施し、「燕市を訪れたい・応援したい」と思う人たちを増やします。 また、イベントなどを通じて燕市と関わりを持った人たちから「つばめ会」に登録してもらい、定期的な情報発信を行うとともに、燕市と具体的な関わりを持てる体験・交流機会を提供し、応援(燕)人口創出のためのきっかけづくりを行います。 「都市交流連携事業」から東京ヤクルトスワローズの関連事業費を振り替えたことと地域おこし協力隊の起業に関する補助金の計上などにより、令和7年度比で2,857千円の増となっています。	-
	71	多文化共生事業	6,123	2,677	外国人同士や、外国人と日本人が互いに理解を深めるための交流会を引き続き実施するとともに、燕市国際交流協会の運営費の一部を補助します。 また、市職員向けに「やさしい日本語」研修を実施することで、全庁的に「やさしい日本語」への理解と使用を促進し、現在作成している「外国人のための生活ガイドブック」を「やさしい日本語」で見直します。 さらに、今後も増加が予想される外国人住民に対して、積極的に関わり、より広範囲に国際交流を行えるよう、多文化共生に取り組む地域おこし協力隊を活用します。 地域おこし協力隊の活用などにより、令和7年度比で3,446千円の増となっています。	103

市民生活部 市民課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算	初 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
総務費	61	人権教育・啓発推進費		889	923	「第2次燕市人権教育・啓発推進計画」に基づき、一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見のない明るい社会の実現を目指して、引き続き市民向け講演会やミニパネル展を開催するなど、人権尊重の理念の普及と向上に努めます。	-
	77	戸籍住民基本台帳費		98,540	98,223	交付管理システムを導入し事務の効率化に努めるなど、マイナンバーカード更新者の増加に対応していきます。 なお、戸籍の振り仮名記載に係る業務委託等は終了しましたが、会計年度任用職員の報酬改定や戸籍の附票への旧氏記載のためのシステム改修などにより、令和7年度比で317千円の増となっています。	106
	79	パスポートセンター費		90	383	パスポートの申請受付と交付を行います。 なお、令和7年度から新潟県パスポートセンターへの申請書及び受領証の郵送料が新潟県の負担となったことから、令和7年度比で293千円の減となっています。	-

市民生活部 生活環境課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算	初 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
総務費	61	防犯事業費		29,559	14,362	地域での防犯活動を支援し、犯罪のないまちづくりを進めるため、各地区防犯組合が行う防犯カメラの設置に係る費用の一部を助成(1,120千円)するほか、防犯組合補助金(143千円)、防犯組合連合会補助金(238千円)を交付します。 なお、通学路等防犯カメラ設置事業により設置する防犯カメラの台数が19台から48台に増加することなどから、令和7年度比で15,197千円の増となっています。	108
	61	犯罪被害者等支援事業		510	525	犯罪のうち、殺人や傷害、不同意わいせつなど、生命又は身体を害する犯罪の被害者又は遺族に対し見舞金を支給します。	-
	85	交通安全推進事業		16,543	27,412	年4回の交通安全運動を中心に、関係機関(燕警察署・(公財)燕市交通安全協会)と連携して市民への交通安全教育や啓発活動を行います。 また、高齢者運転免許自主返納支援事業及び高齢者向け交通安全教室を継続して実施するなど、高齢者事故の抑止に重点的に取り組みます。 なお、交通安全宣言塔の撤去・建替え工事が完了したことや新潟県交通災害共済加入申込書の発送方法の変更などにより、令和7年度比で10,869千円の減となっています。	-
	85	自転車駐車場管理費		5,183	6,220	自転車等駐車場10カ所(燕駅前・西燕駅前・吉田駅前南・吉田駅前北・北吉田駅前・北吉田駅裏・南吉田駅前・粟生津駅前・分水駅前・分水駅前公園)の管理を行います。 また、分水駅前公園自転車等駐車場改築工事の設計業務委託(2,321千円)を行います。 なお、吉田駅前・吉田駅裏・南吉田駅自転車等駐車場のLED照明器具取替工事が完了したことなどから令和7年度比で1,037千円の減となっています。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
総務費	87	駐車場管理費	2,221	1,536	市営駐車場8カ所(吉田駅前・吉田駅裏・ビジョンよしだ前・分水本町・分水学校町・分水新町・稲荷神社・諏訪町)及び井土巻高速バス乗場駐車場の管理を行います。 なお、分水学校町駐車場の看板修繕費を計上したことなどから、令和7年度比で685千円の増となっています。	-
衛生費	131	環境政策推進事業	3,764	4,042	・地域の環境美化と快適な生活環境の保全のため、環境美化監視員を配置します。 ・市内の小学4年生を対象にエコポスターコンクールを行っている団体と共催します。 ・環境施策を推進していくために、環境審議会、脱炭素推進協議会を開催します。 ・住宅の脱炭素化を推進するため、雪国型ZEH住宅の建築に対する県補助金の上乗せ補助を実施します。 ・脱炭素住宅推進事業の見込み件数を見直したことなどにより、令和7年度比で278千円の減となっています。 【脱炭素住宅推進事業補助金】 県補助金の交付決定額に10分の3を乗じて得られた額	-
	133	環境衛生費	51,515	58,299	・各自治会が実施する衛生害虫駆除に対して薬剤購入費の一部を補助する薬剤購入費補助事業を実施します。 ・家庭における単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、合併処理浄化槽転換促進事業を実施します。 ・燕市温泉保養センターの非常放送設備改修工事が終了したことなどにより、令和7年度比で6,784千円の減となっています。 【薬剤購入費補助金】 補助率1/2、限度額500千円 【合併処理浄化槽転換促進補助金】 補助上限額 設置補助:5人槽414千円、7人槽474千円、10人槽660千円 単独処理浄化槽撤去補助:150千円 汲み取り便槽撤去補助:120千円 宅内配管補助:330千円	-
	133	公衆浴場対策費	1,176	1,176	高齢者やひとり親世帯の市民を対象に公衆浴場の無料開放を毎月第2・第4日曜日に実施するため、燕浴場組合(1浴場)に委託を行います。 また、公衆浴場を維持するために、燃料費などの経費の一部を補助します。 【公衆浴場確保対策事業補助金】 補助上限額600千円	-
	133	畜犬登録事務費	604	592	狂犬病予防法に基づく犬の登録・抹消・異動等の管理や狂犬病予防の集合注射(登録数約3,000頭)を実施します。	-
	133	中小企業CO2排出量可視化促進事業	4,976	4,310	企業がCO2排出量を手軽に把握するためのツールを半年間無償提供することで、自社の排出量を把握するきっかけとしてもらいます。また、結果を基に排出量の削減に向けた省エネ化や創エネなどの提案を行い、国や県、市などの補助制度等を通じた設備投資に繋がります。 なお、人件費の高騰などにより、令和7年度比で666千円の増となっています。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	初 年 度 前 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
衛生費	133	地域脱炭素移行・再エネ推進事業	76,362	76,381	<p>国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の事業採択(採択期間R6～R10年度)を受け、中小企業等の脱炭素化を推進するため、太陽光パネル・蓄電池の設置、高効率照明機器・高効率空調機器の設置補助を行います。</p> <p>【再エネ導入促進補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光パネル:設置容量1kwにつき50千円 ・蓄電池:補助率1/3 <p>ただし、下記価格(注記)の3分の1を上限とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務用20kwh以上の場合、16.0万円/kwh(工事費込み・税抜き) ・家庭用20kwh未満の場合、14.1万円/kwh(工事費込み・税抜き) <p>【省エネ設備導入促進補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高効率空調機器 補助率:1/2 上限1,000千円(設置する建物の延べ床面積が250㎡未満) 上限2,000千円(" 250㎡以上) ・高効率照明機器 補助率:1/2 上限1,000千円(設置する建物の延べ床面積が1,000㎡未満) 上限2,000千円(" 1,000㎡以上) 	109
	133	【新】垂直型太陽光発電設備導入実証事業	1,001	-	燕市下水終末処理場に設置した垂直型太陽光発電設備の運転管理及び保守点検業務委託を行います。	-
	133	燕・弥彦総合事務組合負担金	59,811	51,257	燕・弥彦総合事務組合斎場の管理運営に係る経費の一部を負担します。	-
	133	霊園・墓地公園管理費	10,201	11,787	<p>燕市墓地公園、燕市吉田墓地公園及び燕霊園の清掃、除草及び樹木管理業務委託を行います。</p> <p>なお、燕市墓地公園、燕市吉田墓地公園、燕霊園のLED照明器具取替工事が終了したことから令和7年度比で1,586千円の減となっています。</p>	-
	135	塵芥処理費	403,340	391,570	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物(可燃、不燃、資源、粗大)収集運搬業務、せん定枝リサイクル施設(吉田本町地内)の管理運営業務及び側溝汚泥収集運搬業務委託を行います。 ・自治会が設置するごみステーションに係る経費の一部を補助します。 ・市民の方が購入する生ごみ処理機(器)に係る経費の一部を補助します。 ・一般廃棄物収集運搬業務や汚泥収集業務の人件費の高騰などにより、令和7年度比で11,770千円の増となっています。 <p>【ごみステーション設置補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率1/2 限度額50千円 <p>【生ごみ処理機(器)設置補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率1/2 ・堆肥化容器限度額3千円 ・電動生ごみ処理機限度額30千円 	-
	135	燕・弥彦総合事務組合負担金	602,480	538,877	<p>ごみ処理を行う環境センター及びクリーンセンター館野の管理運営に係る経費の一部を負担します。</p> <p>なお、ごみ焼却場設備改修工事費等を計上したため、令和7年度比で63,603千円の増となっています。</p>	-
	135	障がい者就労支援事業	5,697	5,351	<p>使用済小型家電に含まれる有用金属の再資源化を図るため、障がい者福祉施設と連携し小型家電リサイクルに取り組みます。</p> <p>また、資源ごみとして収集されたペットボトルを分別基準に適合させ、リサイクル品質を向上させる業務を、障がい者福祉施設へ委託します。</p> <p>なお、ペットボトルリサイクル業務委託料の値上げにより346千円の増となっています。</p>	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	初 年 度 前 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
衛生費	135	し尿処理費	51,136	53,240	生活環境の保全を図るため、し尿収集運搬業務の委託を行います。現況では委託料に係る人件費及び物件費が上昇していますが、し尿収集運搬量(総量)自体は減少傾向にあるため、令和7年度比で2,104千円の減となっています。	-
	137	し尿処理場運転管理費	404,849	253,406	し尿及び浄化槽汚泥の処理を行う衛生センターの運転管理を行います。設備装置の計画的な点検整備を行い、施設の性能維持に取り組みます。 なお、主要事業である燕市衛生センター電気設備等改修工事(248,595千円)、し尿等受入れに伴う基本計画策定業務委託(12,500千円)を計上したことなどから、令和7年度比で151,443千円の増となっています。	156
	137	公害防止費	1,962	1,752	公害の未然防止のため、南町排水路の水質検査及び自動車騒音常時監視業務の委託を行います。 なお、臭気指数測定業務委託を新たに計上したため、令和7年度比で210千円の増となっています。	-

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	初 年 度 前 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
民生費	89	民生委員事業	21,499	21,490	・地域福祉推進のため、民生委員・児童委員に対し、地域住民の見守り、支援・援助、情報提供及び状況把握のための調査活動等の業務を委託します。(129人分 18,792千円) ・民生委員・児童委員活動を充実させ、円滑に行えるよう全国民生委員児童委員連合会及び新潟県民生委員児童委員協議会へ負担金を支出します。(1,149千円) ・民生委員・児童委員の資質向上のため、燕市民生委員児童委員協議会に対し補助金を交付します。(484千円)	-
	89	福祉施設運営事業	23,329	142,612	市民の福祉増進を図るため、福祉施設の管理運営を行います。 ・障がい者地域生活支援センター(はばたき)指定管理委託料(15,184千円) ・燕市分水福祉会館指定管理委託料(6,209千円) ・障がい者地域生活支援センター(はばたき)防犯カメラ設置工事等(1,936千円) なお、燕市福祉の家の解体工事完了に伴い、解体に係る工事請負費や施設の維持管理費等が不要となったため、令和7年度比で119,283千円の減となっています。	-
	89	地域福祉推進事業	72,832	68,689	・社会福祉事業等の健全な発展及び社会福祉活動活性化を図るため、社会福祉協議会の運営事業に対し補助金を交付します。(70,274千円) ・身近な相談支援を推進するため、「心配ごと相談事業」を委託します。(246千円) ・第5次燕市地域福祉計画策定にあたり、その基礎資料とするために実施するアンケート調査の業務を委託します。(1,650千円)	-
	89	障がい福祉人材確保事業	722	722	市内障がい福祉サービス事業所等へ新たに就業する人を対象に、当該事業所等に勤務している間、奨学金返還額の一部として月額2万円を上限に補助し、人材の確保と定着を図ります。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
民生費	89	身体障がい者福祉 事業	161,446	158,759	<p>・身体に障がいのある人が自立した日常生活を営むことができるように、障がい者タクシー利用料金等助成、福祉団体への補助金交付、地域活動支援センター負担金支出、補装具給付、更生医療給付、日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、育成医療給付、軽・中等度難聴児補聴器給付、療養介護医療給付等を行います。(142,397千円)</p> <p>・在宅重度心身障がい者(児)の介護人に対し、精神的及び経済的負担の軽減を図るため、在宅重度心身障がい者(児)介護手当の支給を行います。(15,000千円)</p> <p>・「燕市手話言語の普及等の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、手話の普及やろう者への理解を促進するため、手話出前講座を実施します。(100千円)</p> <p>・障がい者基本計画・第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画の策定にあたり、アンケート調査及び策定業務を委託します(3,949千円)</p>	110 ・ 111
	91	知的障がい者福祉 事業	28,807	29,040	知的障がいのある人が地域でより自立した生活を送ることができるよう、西蒲原福祉事務組合負担金・地域活動支援センター負担金を支出するとともに、福祉団体等へ補助金を交付します。(28,807千円)	-
	95	心身障がい者扶養 共済事業	5,478	5,199	新潟県が実施する心身障がい者扶養共済制度(保護者が死亡・重度障がいとなった場合に障がいのある人へ月額2万円の年金を支給)に加入している人に対して、1口目掛金の7割を助成します。(5,478千円)	-
	95	重度心身障がい者 福祉事業	41,599	42,462	精神または身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とする人に対して、特別障がい者手当(34,443千円)、障がい児福祉手当(6,956千円)、福祉手当(200千円)の支給を行います。	-
	95	地域生活支援事業	154,871	136,990	<p>・障がいのある人が自立した生活を営むことができるよう、成年後見制度利用促進中核機関等運営事業、成年後見人助成金事業、地域活動支援センター機能強化事業等を行うほか、日中一時支援、移動支援、訪問入浴サービス等を提供し、日常生活のサポートを行います。(58,936千円)</p> <p>・障がいのある人への相談支援等を総合的にに行い、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として基幹相談支援センターを運営します。(79,500千円)</p> <p>・障がいのある人がその適性に応じて能力を十分に発揮することができるよう、一般就労の促進と福祉的就労の充実に向けた支援として障がい者雇用促進事業(285千円)、つながる工賃アップ事業(5,002千円)を行います。</p> <p>・障がいのある人への理解を深めるとともに、障がいのある人の社会参加や障がい者施設間の交流の活性化を目的として「つばめバリアフリーフェス」を開催します。(250千円)</p> <p>・グループホーム等から一人暮らし等への移行を促進するため、民間賃貸住宅を活用した体験の機会を提供します。(898千円)</p> <p>・市内の就労継続支援B型事業所の新築(移転)工事にかかる経費の一部を補助します。(10,000千円)</p> <p>なお、基幹相談支援センター運営事業の相談体制の強化や障がい者社会福祉施設整備事業費補助金の申請件数の増加により令和7年度比で17,881千円の増となっています。</p>	112 ・ 113

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
民生費	97	障がい者介護給付 費支給事業	2,057,614	1,980,593	障がいのある人が地域で生活を営むことができるよう、居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、就労移行支援、自立訓練、特定障がい者特別給付、同行援護、サービス利用計画、重度訪問介護等の給付(1,350,386千円)を行うとともに、一般企業等への就労が困難な人に対して、通所による就労や生産活動の機会を提供できるよう、就労継続支援A型(88,201千円)及び就労継続支援B型(619,027千円)の給付を行います。	-
	115	生活保護事業	710,144	636,425	資産や能力等を活用しても、生活を維持することができない人に対し、国の定める基準により最低限度の生活を保障し、生活を営むために必要な扶助費(生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助・教育扶助等)を支給します。 ・保護施設事務費 41,592千円 ・生活保護扶助費 666,500千円 なお、生活保護受給者の増加による生活扶助費の増に加え、受給者の高齢化等に伴う医療扶助費の増加傾向などにより、令和7年度比で73,719千円の増となっています。	-
	115	生活保護適正実施 推進事業	18,994	16,920	・生活保護の相談窓口として生活支援員を配置し、相談者の現状把握を行い支援へ繋がります(2人:8,099千円)。 ・就労可能な生活保護受給者に対し、生活支援員による専門的な相談・援助及びハローワークと連携した就労支援により就職へと導き、生活保護世帯からの自立に繋がります。 なお、令和7年10月に実施された生活保護システム標準化に伴うシステムの通年使用などにより2,074千円の増となっています。	-
	117	生活困窮者自立支 援事業	19,531	18,040	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、生活困窮者自立支援法に基づき、次の各事業を実施します。(7,531千円) ・自立相談支援事業 相談内容に即した支援プランを作成し、ハローワークとの連携による就労支援をはじめ、関係機関と協力しながら、困窮状態の解消に向けた支援を行います。 ・住居確保給付金支給 離職等により、住居を失った人、または失う恐れのある人に、就職活動を条件に一定期間家賃を支給します(生活保護制度の住宅扶助額)。 ・就労準備支援事業 直ちに就労が困難な人に、就労スキルの取得や職場体験を通して、一般就労に向けた支援プログラムを提供します。 ・家計改善支援事業 家計に課題を抱えている人に、適切な助言を行うとともに、家計改善に関する継続的な指導を行います。 また、地域おこし協力隊を配置するなど、フードバンクの活動を支援します。(12,000千円)	-
衛生費	121	精神障がい者福祉 事業	40,052	41,965	・精神障がいのある人が地域でより自立した生活を送ることができるよう、地域活動支援センター負担金を支出するとともに、福祉団体等への補助金の交付等を行います。(35,402千円) ・精神障がいのある人の社会参加と就労の促進や経済的負担の軽減を図るため、作業訓練施設等への通所に要する経費を助成します。(4,650千円)	-

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
民生費	93	敬老事業	8,838	8,917	・敬老会をより多くの方から参加していただけるように80歳の人を対象に、「感謝を伝える80歳のつどい」として、市直営で実施します。(2,740千円) また、長年にわたり地域に貢献してこられた高齢者を敬愛し、長寿を祝うため、米寿と100歳の人を対象に、長寿者祝い品「選べるカタログギフト」を贈呈します。(6,098千円)	114
	93	在宅高齢者福祉事業	49,852	50,926	・高齢者・障がい者向け住宅改修費用の一部を補助します。(3,025千円) ・老人ホーム入所判定委員会の委員報酬を支給します。(30千円) ・福祉タクシーのストレッチャー利用介護料金の一部を支給します。(27千円) ・在宅で要介護3以上の認定を受けている人を介護する家族に対して、在宅介護手当を支給します。(46,770千円)	-
	93	介護予防・生活支援事業	70,771	67,549	・安否確認が必要で自ら食事を用意する事が困難な人に食事を提供する「配食サービス事業(10,601千円)」、ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、急病や災害時に迅速な対応を図る「緊急通報システム設置事業(5,808千円)」、在宅で紙おむつを使用している高齢者等に対し経済的な負担を軽減するため購入代金の一部を助成する「寝たきり老人等紙おむつ給付事業(20,000千円)」、さらに、障害者手帳の交付対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者に、認知症やうつ病等の予防及び経済的負担の軽減を図るため、補聴器購入費用の一部を助成する「軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業(5,640千円)」など、高齢者の介護予防や生活支援のための各種サービス事業を実施します。 ・老人クラブ連合会等に、老人クラブ活動の育成を図り、高齢者の社会活動を振興するため、補助金(7,240千円)を交付します。 ・屋内ゲートボール場すばく燕の防災アンプ更新工事に要する経費の一部を運営法人に補助金(1,155千円)として交付します。	-
	93	老人保護措置費	128,471	120,101	・環境や経済的理由により在宅生活が困難な高齢者の入所措置(80,919千円)や、一時的に短期入所による介護を必要とする高齢者の負担を軽減するため利用料の補助(1,400千円)を行います。また、虐待等により緊急かつ一時的な保護に要する費用(960千円)を負担します。 ・三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合で運営する県央寮の施設改修に係る償還金を構成市町で分担金として負担します。(1,956千円) ・社会福祉法人に対する介護施設の建設等に係る償還金(1施設24,588千円)について補助します。 ・介護基盤整備事業費補助金として、1法人1施設に施設開設準備経費等支援事業の補助(18,648千円)などにより、令和7年度比8,370千円の増となっています。	-
	93	老人福祉センター運営費	38,907	35,846	・高齢者の福祉施設である燕老人集会センター(リバーらてつばめ)及び吉田老人センター(シニアセンターよしだ)の指定管理委託料(17,819千円)や、老人福祉センターの職員人件費や施設運営費の補助(18,891千円)を行います。 ・燕老人集会センター(リバーらてつばめ)の排水工事等(1,390千円)の実施、吉田老人センター(シニアセンターよしだ)のフラットテーブル等の備品(389千円)を購入します。 ・燕市老人福祉センター改修工事に要する経費の一部を運営法人に補助金(265千円)として交付します。	-

(次ページへ続く)

健康福祉部 長寿福祉課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
民生費	95	シルバー人材センター運営費補助事業	17,130	18,130	・シルバー人材センター連合会等への負担金を支出します。(130千円) ・高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的としたシルバー人材センターに対し、事業費、職員人件費などの運営費の補助を行います。(17,000千円) 令和4年度から行われていた、老朽化した車両、備品の入れ替えが完了したことにより、令和7年度比1,000千円の減となっています。	-
	95	介護保険事業特別会計繰出金	1,335,757	1,318,667	・介護給付費及び地域支援事業として実施される介護予防・日常生活支援サービス事業、包括的支援・任意事業の事業費に対して、介護保険法及び政令により定められた市負担分として、介護給付費繰出金(1,014,602千円)、地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業)(24,513千円)、地域支援事業繰出金(包括的支援・任意事業)(41,839千円)を一般会計から繰り出します。 また、職員給与費、事務費、介護認定審査会共同事務費(燕市負担分)及び低所得者の保険料軽減に係る経費として、職員給与費繰出金(86,977千円)、事務費繰出金(86,531千円)、介護認定審査会共同事務費繰出金(19,149千円)、低所得者介護保険料軽減繰出金(62,146千円)を繰り出します。 保険給付費の増に伴い、介護給付費繰出金が増加したことなどにより、繰出金全体で令和7年度比17,090千円の増となっています。	-
	95	【新】吉田老人センター(シニアセンターよしだ)改修事業	22,900	-	高齢者が安全に利用できる環境を整備するため、吉田老人センター(シニアセンターよしだ)の駐車場舗装及び区画線改修工事(10,120千円)、屋根の保全修理工事(12,780千円)を行います。	-

健康福祉部 健康づくり課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
衛生費	119	保健対策事業	4,996	652	健康づくり推進委員会、食育推進ワーキング会議、歯科保健実務担当者会議、自殺対策推進会議を開催し、健康増進計画をはじめとする健康づくりに関する各種計画の推進を図ります。 第2次自殺対策計画を策定するため、令和7年度比で4,344千円の増となっています。	-
	121	感染症予防事業	312,682	338,793	予防接種法に基づき定期予防接種を実施します。令和8年度より妊婦を対象としたRSウイルスワクチンの定期接種が新たに始まります。こども・妊婦を対象としたA類疾病の14種類の予防接種(170,446千円)と、高齢者を対象としたB類疾病(インフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナウイルス、带状疱疹)の予防接種(100,792千円)を実施します。 任意接種では、带状疱疹ワクチンは定期接種の対象以外の人に引き続き実施するほか、こどもインフルエンザ予防接種は、経鼻ワクチン接種者の助成額を現在の2,000円から4,000円に増額します。 少子化に伴う対象者数の減少や前年度実績による見込者数見直し等により、令和7年度比で26,111千円の減となっています。	116

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
衛生費	125	健(検)診事業	168,963	149,668	市民の健康の保持・増進を図り、疾病の早期発見・早期治療を促進することを目的に健康診査、各種がん検診、胃がんリスク検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診を実施します。 がん検診では令和7年度より導入した「胃がん内視鏡検診」の実施医療機関を拡大し、受けやすい体制にすることでがんの早期発見・早期治療につなげます。 胃がん内視鏡検診の拡充による受診者数見込増等のため、令和7年度比で19,295千円の増となっています。	117
	127	健康増進事業	3,055	3,735	市民が健康的な生活習慣を実践し、生活習慣病の発症と重症化を予防できるよう、健康診査や各種検診結果をもとに、結果説明会、健康づくり教室、訪問指導等を実施します。また、自殺予防対策事業、健康講座等を実施します。 近年の実績に基づき、実施内容の見直しや、事業の周知等にウェブやLINEを活用することで通信運搬費が減額となったため、令和7年度比で680千円の減となっています。	-
	127	健康づくりマイストーリー運動	1,402	2,412	市民の健康行動の習慣化を促進するため「つばめ元気ががやきポイント事業」を引き続き実施します。継続的に取り組むための9カ月手帳の他、気軽な1カ月手帳、集計が便利なエクセル版手帳を用意し、取組を促進します。また、インセンティブとして賞品が当たる抽選会を年2回実施し、健康行動の契機と継続を後押しします。 令和7年度の合併20周年記念事業である健康フェスティバル開催経費や登録者管理システムサーバ更新業務委託料が不要となったため、令和7年度比で1,010千円の減となっています。	-
	129	人生100年時代の健康サポート事業	1,933	2,007	後期高齢者医療広域連合の委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。健診・医療・介護のデータを分析し、健康課題に即した糖尿病性腎症重症化予防事業等のハイリスクアプローチ8事業と「通いの場」健康教育・相談等の充実事業のポピュレーションアプローチを実施します。 令和8年度は事業対象者の見直しにより、脳梗塞再発予防事業を廃止し、高血圧重症化予防事業を新規に取り組むことで委託料が減額となり、令和7年度比で74千円の減となっています。	-
	129	医療用補正具購入費助成事業	1,884	1,808	がん治療に伴う乳房切除や脱毛及びがん以外の疾病による脱毛により医療用補正具が必要となった人を対象に、社会参加を促進するために購入費を助成します。 ウィッグ、乳房補正具(左右片方ずつ)のそれぞれの購入ごとに全額助成(上限30千円)、また2年以内に2台目を購入する場合は2分の1(上限15千円)を助成します。 令和8年度は助成対象者の拡大により、令和7年度比で76千円の増となっています。	118
	129	県央地域医療応援事業	38,774	35,306	県央地域の医療体制の確保や充実を目的に、休日在宅当番医制事業の委託(5,500千円)、県や弥彦村と連携した医師養成修学資金貸付(7,260千円)、看護職員修学資金貸付(19,200千円)、新潟大学消化器疾患低侵襲予防医学開発講座(6,800千円)を実施します。 医師養成修学資金貸付を新たに1名増員したことと、看護職員修学資金貸付の新規募集分のため、令和7年度比で3,468千円の増となっています。	-

(次ページへ続く)

健康福祉部 健康づくり課 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算	初 額 予 算	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
衛生費	129	【新】転ばぬ先の医療推進プロジェクト促進事業	1,560			誰もが医療や介護サービスにアクセスできるまちを目指して、健康・医療相談窓口の拡充やオンライン診療のトライアル実施、健康状態に基づくフォローアップ事業に取り組みます。 - これらの事業を通じて、市民の健康保持・増進、受診の際の利便性・安心感の向上につなげます。 これまで医師会の事業としてモデル的に実施していた部分を今後も継続するための費用及び新たな取組に対する経費として、令和7年度比で1,560千円の増となっています。	119
	131	【新】保健センター改修事業	241,478			健康づくりの拠点である保健センターについて、市民が安全・安心・快適に利用できるよう、外装・トイレ・電気設備・エレベーターなどの改修を実施します。 -	120

健康福祉部 保険年金課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算	初 額 予 算	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
民生費	87	ひとり親家庭等医療費助成事業	38,495	37,280		ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の父または母及び児童等に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。	-
	87	国民健康保険特別会計繰出金	461,587	506,672		国民健康保険制度の財政安定化を図るため、低所得者等への保険税軽減に対する公費補填や地方財政措置の法定繰入分を、国民健康保険特別会計へ繰り出します。 なお、財政安定化支援事業繰出金の減等により、令和7年度比で45,085千円の減となっています。	-
	95	重度心身障がい者医療費助成事業	163,917	161,870		障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、重度(身障者手帳1・2・3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級)の心身障がい者に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。	-
	119	国民年金費	8,157	350		国民年金業務にかかる消耗品費、通信運搬費になります。 令和8年度は制度改正に係るシステム改修費が生じることから、令和7年度比で7,807千円の増となっています。	-
衛生費	121	精神障がい者医療費助成事業	32,908	34,173		精神障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、精神障がい者の医療費自己負担額について、入院は3分の2の額(上限3万円)、通院は2分の1の額を助成します(ただし、県単医療費助成受給者は、助成の対象外)。	-
	123	妊産婦医療費助成事業	32,404	29,038		少子化対策の一環として、妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促進し、母体の健康保持及び胎児の健全育成を図ることを目的に、妊娠届を出した日から出産した翌月末日までの、妊産婦の医療費の自己負担額を全額助成します。	-
	123	子ども医療費助成事業	251,522	242,674		子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの保護者に対し、高校卒業までの子どもの医療費について、通院は自己負担額から一部負担金を除いた額を助成し、入院は自己負担額を無料とします。	-

(次ページへ続く)

健康福祉部 保険年金課 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
衛生費	125	未熟児養育医療給付事業	4,976	5,769	未熟児の養育に必要な医療に伴う保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的に、未熟児の医療費の自己負担額を全額助成します。	-
	127	後期高齢者医療広域連合運営費	949,254	890,121	後期高齢者医療制度の法定財政負担である療養給付費や運営に係る経費を新潟県後期高齢者医療広域連合へ納付します。 なお、療養給付費の増加に伴う医療給付費負担金の増額により、令和7年度比で6.6%(59,133千円)の増となっています。	-
	127	後期高齢者医療特別会計繰出金	293,357	259,619	後期高齢者医療の財政的基盤安定のため、低所得者の方の減額された保険料を県と市で負担する後期高齢者医療保険基盤安定負担金及び保険料徴収等に係る事務費経費を、後期高齢者医療特別会計に繰り出します。 なお、被保険者数増加及び令和8、9年度保険料率改訂に伴う保険基盤安定負担金の増額により、令和7年度比で13.0%(33,738千円)の増となっています。	-

こども政策部 こども未来課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
民生費	99	児童福祉総務費	23,825	19,216	令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする「燕市こども計画」の進捗管理等を行うため、燕市子ども・子育て会議を開催します。 また、こども・若者の意見を聴き政策に活かすための「こども会議」を新たに開催します。「10年後、20年後も住み続けたいまちにするために」をテーマに、公募により選ばれた小中学生がワークショップ形式で検討し、市長に政策提言を行います。 このほか、子育てコンシェルジュを育成するための研修の開催(前回令和2年度から令和4年度の3力年で実施)や人件費の増額などにより、令和7年度比で4,609千円の増となっています。	122
	101	保育園運営費	1,265,311	1,200,948	こどもたちが現在を最も良く生き、望ましい未来をつくり出す力の基礎を培い、健やかに育つよう、市立保育園11園と市立こども園2園で保育、幼児教育を実施します。早朝・延長保育や一時保育の実施など多様な保育サービスの提供により、子育て家庭を支援します。 なお、会計年度職員の処遇改善等により、令和7年度比で64,363千円の増となっています。	123 ～ 125
	103	保育園整備事業	33,904	22,457	老朽化した設備の改修等、安全な保育環境を提供するため、施設の改修を行います。 なお、建築物定期調査に基づく修繕の増加により、令和7年度比で11,447千円の増となっています。	-
	103	私立認可保育所経費	699,299	657,079	市内の私立保育園4園及び私立地域型保育園3園の保育運営に係る経費について負担します。また、各園が実施する延長保育事業や未満児保育事業などに対して補助金を交付します。 なお、公定価格の上昇等により、令和7年度比で42,220千円の増となっています。	-
	103	広域入所等経費	71,760	41,735	家庭の事情や保護者の勤務形態、里帰り出産等の理由により市内の保育園への通園が困難な児童について、市外の保育園等へ保育を委託します。 なお、区域外就園にかかる経費を私立認定こども園経費から広域入所等経費に移管したことから、令和7年度比で30,025千円の増となっています。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
民生費	103	私立認定こども園経費	929,221	937,841	市内の私立認定こども園5園の保育運営に係る経費について負担します。また、各園が実施する延長保育事業や未満児保育事業などに対して補助金を交付します。	-
	103	保育園等ICT化推進事業	23,015	27,681	ICT技術を活用した安全装置等の設置により、保育士の業務改善や安全な保育環境の整備を図ります。公立保育園・こども園の玄関ドアロックシステムの設置や防犯カメラの設置を行います。 なお、登降園管理システムにかかる委託料を保育園運営費に移管したため、令和7年度比で4,666千円の減となっています。	126
	103	私立保育園等支援事業	25,766	519,789	国の補助金を活用し、認定こども園真学園の空調設備更新に係る「就学前教育・保育施設整備補助金」を交付します。 なお、令和7年度からの2箇年事業である水道町保育園新園舎整備に係る「就学前教育・保育施設整備補助金」と「燕市児童福祉施設整備事業補助金」の予算は、整備の進捗にあわせて令和8年度に繰り越しているため、現年予算としては令和7年度比で大きく減少しています。 その他、私立園保育園等における現場の課題に合わせ、ICT化の推進や受入体制強化、安全安心な給食の確保などきめ細かい支援を行います。 ・私立園ICT化推進補助事業(4,800千円) 補助率1/2以内 上限額400千円 ・私立園魅力向上補助事業(960千円) 補助率10/10 上限額80千円 ・子育て世帯応援給食費補助事業(12,672千円) 補助額一人1か月あたり1,000円以内 ・私立保育園等途中入園受入体制支援補助事業(3,900千円) 補助額1か月あたり100千円	127
	103	保育士等確保対策事業	13,260	7,380	市内で働く保育士を確保し、子育て環境の充実を図るため、市内で保育士として働こうとする方や私立保育園へ幅広い支援を行います。 なお、修学資金貸与者(継続者)の増加により、令和7年度比で5,880千円の増となっています。 ・私立保育士等奨学金返還補助金(1,200千円) 補助額一人240千円以内 ・保育士資格等受験料補助金(400千円) 補助額一人80千円以内 ・保育士紹介手数料補助金(3,500千円) 補助率1/2以内 上限額700千円 ・修学資金貸付金(8,160千円) 補助額一人600千円以内	-
	103	保育園職場環境改善事業	1,900	2,000	保育士等が増加し職員用ロッカーが不足する保育園を対象に、令和7年度に引き続き、ロッカーの入替えや追加をすることで、保育士等の働きやすい職場環境の改善を図ります。	-
	105	【新】西燕保育園外装電気設備改修事業	3,200	-	新築から20年経過する西燕保育園の外装や電気設備が劣化してきたため、令和9年度の改修工事に向け、施設の改修設計業務委託を行います。	-
	105	児童館運営事業	41,985	36,781	健全な遊びを通して児童の健康を増進し、情操を豊かにするための施設として、また、親子のふれあい・交流の場として、児童館6館の運営を行います。 なお、吉田児童センターに支援センターを併設し会計年度任用職員を増員したこと等により、令和7年度比で5,204千円の増となっています。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
民生費	105	児童研修館運営事業	31,185	28,544	健全な遊びを通して児童の健康を増進し、情操を豊かにするための施設として、また、親子のふれあい・交流の場として、児童研修館「こどもの森」の運営を行います。 なお、会計年度任用職員の処遇改善等により、令和7年度比で2,641千円の増となっています。	-
	107	吉田児童センター外装電気設備改修事業	93,700	3,200	新築から20年経過する吉田児童センターの外装や電気設備が劣化してきたため、施設の改修工事を行います。	128
	109	地域子育て支援事業	63,689	82,763	子育て中の親子などへ遊びスペースの提供や育児相談、子育てに関する情報提供、各種講座・イベント等を行う事業を子育て支援センターで実施します。 また、第3子以降の赤ちゃん誕生に関する事業で、中学校・高等学校入学対象者等に子育て支援金を支給します。 なお、子育て支援金の給付対象者の減等により、令和7年度比で19,074千円の減となっています。	-
	111	ファミリー・サポート・センター運営事業	9,529	8,799	仕事や急な用事などで子育ての応援をしてほしい人(依頼会員)と、子育ての応援をしたい人(提供会員)が会員組織として相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業を実施します。 なお、援助活動時の車両事故に備えて新たに「移動サービス事業者向け自動車保険」に加入する等により、令和7年度比で730千円の増となっています。	-
	111	病児・病後児保育事業	25,647	26,617	病気または回復期のため、保育園等での集団保育等が困難な児童を、専用施設で一時的に預かり、保育及び看護を行うことで、保護者の子育てと就労の両立を支援します。	-
	111	地域子育て支援講座事業	779	738	同年代のこどもを持つ母親同士が子育ての不安や悩みを話し合い、自分に合った子育てを考える「BPプログラム」と「NPプログラム」を実施します。	-
	113	子育てのための施設等利用給付事業	1,368	1,428	保育園・認定こども園等を利用していない等の条件を満たした児童の保護者が認可外保育施設、一時預かり保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業等を利用し支払った利用料について、給付費を支給します。	-
	113	子育てアプリ事業	690	690	子育て支援の一環として、予防接種などのお知らせ機能や子どもの成長記録、妊婦の健康・体重管理機能等を備え、多言語に対応可能なスマートフォン向けの子育てアプリで情報発信を行います。	-
	113	つばめ子育て応援カード事業	647	1,263	子育て世代の経済的負担を軽減し、社会全体で子育てを支えていく気運を高めるため、妊婦及び中学生以下の子どもをもつ保護者に、“つばめ子育て応援カード”を発行します。 なお、対象者への通知等の郵送費が減少することから、令和7年度比で616千円の減となっています。	-
	113	屋内こども遊戯施設運営事業	59,079	65,578	令和7年9月に供用を開始した「うさぎもちハレラテつばめ」の運営を指定管理者に委託します。 なお、供用開始に向けた準備経費の減等により、令和7年度比で6,499千円の減となっています。	-
	113	こどもから贈る「ありがとうのプレゼント」事業	3,200	3,200	家族の大切さや子育ての喜びをなどを感じてもらえるように園児が家族へプレゼントを手渡す事業を実施します。	-

(次ページへ続く)

こども政策部 こども未来課 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
民生費	113	子育て支援施設魅力向上事業	1,740	1,090	子育て支援施設における知育玩具・絵本・工作素材の購入により、こどもの健全な発達を促します。 なお、公立園と私立園に差が生じないよう基準を揃えたため、令和7年度比で650千円の増となっています。	-

こども政策部 子育て応援課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
民生費	99	子育て応援一般経費	11,145	8,773	こどもの貧困対策及び困難な問題を抱える女性への支援に関する周知・啓発を行います。 なお、困難な問題を抱える女性の相談窓口への相談件数等の増加に対応するため、新たに会計年度任用職員1名を配置(3,578千円)することにより、令和7年度比で2,372千円の増となっています。	-
	111	要保護児童対策事業	13,968	35,058	要保護児童対策地域協議会事務局に家庭児童相談員を配置し(3人分12,784千円)、相談体制の整備と関係機関との連携により要保護児童の適切な保護及び支援を行います。 なお、事務作業の負担を軽減し相談業務に専念できる環境を整えるための児童相談システムの構築が終了し、運用業務委託(583千円)のみとなったことなどにより、令和7年度比で21,090千円の減となっています。	-
	111	療育支援事業	5,311	7,493	こどもの発達に関する相談に対応するための職員を配置するとともに、保育園等への巡回訪問や研修会、保護者向けの講座などを実施し、特別な配慮を要するこどもの支援体制を整備します。 また、こどもの健康や成長発達の情報を保護者が一元的に保管するための子育て支援ファイルを配付し、必要に応じ園や学校等の関係機関との情報共有に役立てることで、こどもの健やかな成長を切れ目なく支えます。(358千円) なお、子育て支援ファイルの遡及配付が済んだことにより、令和7年度比で2,182千円の減となっています。	-
	111	子ども家庭相談支援事業	111	111	児童扶養手当申請者及び就学援助認定者に対して悩みごと・心配ごとアンケートを実施し、弁護士による悩みごと相談会を開催します。	-
	113	子どもの居場所づくり支援事業	3,000	2,000	こども食堂等子どもの居場所を提供する団体を対象に、子どもの居場所づくり支援事業助成金(1団体年額上限200千円)を交付し、安定した運営が継続できる環境整備に取り組みます。 地域貢献に理解のある市内企業と、こども食堂運営団体を仲介し、自社製品等を寄附いただくことでこども食堂の開設や運営を支援します。 なお、団体数の増加を見込んでいるため、令和7年度比で1,000千円の増となっています。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
民生費	113	子育て世帯訪問支援事業	5,514	5,137	国の制度を活用し、家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、ヤングケアラー、支援の必要性が高い妊産婦等がいる家庭を市が委託した事業所の訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施します。 なお、国の補助単価が引き上げられたことにより、令和7年度比で377千円の増となっています。	-
	113	赤ちゃん紙おむつ購入費助成事業	9,516	9,658	乳幼児(0歳児、1歳児)のいる世帯に対し、乳幼児用の紙おむつ購入代金として1万円を助成することにより、物価高騰の影響等による経済的負担を軽減し、こどもを産み育てやすい環境の更なる充実を図ります。	-
	113	妊婦等包括支援事業	50,430	49,629	妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、妊婦等に対して面談等により情報提供や相談等を行う「妊婦等包括相談支援事業」による伴走型相談支援と「妊婦のための支援給付」による経済的支援を実施します。 ・経済的支援の内容…妊娠届出後に妊婦1人あたり5万円を給付＋妊娠しているこどもの人数に対して5万円給付(流産や死産などの場合でも対象)	-
	113	こどもの生活・学習支援事業	6,420	6,420	ひとり親家庭や低所得の子育て世帯等のこどもが抱える課題に対応するため、こども食堂等に学習支援や食事の提供等を委託することで、支援が必要なこどもの生活環境や学習環境の向上を図ります。(6,000千円) ひとり親家庭や低所得の子育て世帯等のこどもを対象に、受験のための模擬試験受験料の補助を行います。(420千円) ・中学3年生:上限6千円/回(年2回まで) ・高校3年生等(令和8年度から対象拡充):上限8千円/回(年2回まで)	-
	113	【新】医療的ケア児等レスパイト(一時預かり)事業	4,370	-	医療的ケアを必要とする児童や重症心身障がい児に対して、地域にある資源を活用し、当該児童を一時的に預かる環境を整備することで、家族の就労等の支援や休息をサポートし、家族の負担軽減を図ります。また、一時預かり業務を委託する事業者に対して、事業実施にあたり必要となる備品等の補助を行います。 【一時預かり】 ・対象 市内在住の医療的ケア児等 ・費用 本人負担なし ・利用限度 1人あたり年間86時間 【環境整備補助金】 ・補助割合 1/2 ・補助上限額 50万円	129
	115	児童扶養手当給付事業	250,326	254,949	父母の離婚などにより、父又は母の一方からしか養育を受けられない児童の健やかな成長を支援するため、該当児童を養育している方に対し児童扶養手当を支給します。	-
	115	ひとり親家庭自立支援事業	10,483	8,915	母子家庭の自立支援のため、母子生活支援施設(2,931千円)・助産施設(1,234千円)への入所支援を行います。 母子家庭又は父子家庭を対象に、就職のために必要な資格取得の受講経費補助等(1,000千円)及び受講期間中の生活費としての定額補助(5,168千円)を行い、経済的負担の軽減を図ります。 高等職業訓練促進給付金事業による資格取得者を対象に、資格取得後に就職し、最初の給料が支給されるまでの生活費等を補完するキャリアスタート支援給付金(上限50千円)を支給します。(150千円) なお、高等職業訓練促進給付金事業等の利用見込み者数の増加等により、令和7年度比で1,568千円の増となっています。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
民生費	115	児童手当給付事業	1,432,968	1,604,157	次世代の社会を担うこどもの育ちを社会全体で応援するため、高校生年代までのこどもを養育している保護者に児童手当を支給します。(1,431,900千円) なお、令和6年10月の制度改正による児童手当拡充後の令和7年度支給実績及び対象となる児童の減少により、令和7年度比で171,189千円の減となっています。	-
	115	障がい児通所支援費支給事業	363,743	328,052	身近な地域で生活を営むことができるよう障がい児特有の専門サービスの支給を行います。 なお、児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用量の増加などにより、令和7年度比で35,691千円の増となっています。 【主な事業・予算額】 放課後等デイサービス(226,937千円) 児童発達支援(108,723千円) 障がい児相談支援(21,480千円) 保育所等訪問支援(5,324千円)	-
衛生費	123	母子健康診査事業	80,829	81,260	安心安全な妊娠・出産を支援することを目的とし、経済的負担の軽減を図るため、妊産婦健康診査・妊婦歯科健診費用、妊産婦健診受診のタクシー利用料、非課税世帯の初回産科受診料を助成します。また、こどもの病気の早期発見・治療に結び付けることを目的に、新生児聴覚検査、乳幼児健診・幼児歯科健診費用を助成します。	130
	123	母子保健衛生事業	2,695	2,812	健やかな妊娠・出産のため、妊婦・夫(パートナー)を対象とした教室を開催します。また、こどもの健やかな成長発達を促すことや保護者が安心して育児が行えることを目的に、各種相談会、療育教室・相談を実施します。	-
	125	産後ケア事業	11,697	7,952	産後の母が安心して子育てできるよう支援するため、母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う産後ケア事業を実施します。 なお、制度を拡充した令和6年度以降、産後ケアの利用者が大幅に伸びており、利用後のアンケート結果から利用回数の増加を希望する声があることから、デイサービス型とアウトリーチ型の利用回数を合わせて7回からそれぞれ7回に拡充するため、令和7年度比で3,745千円の増となっています。	-
	125	不妊治療助成事業	23,314	25,149	少子化対策の充実のため、不妊治療費助成事業を実施し、医師が不妊治療と認める検査・治療費のうち、保険診療にかかる自己負担額及び併せて実施する先進医療の自己負担額の全額を上限額の範囲で助成します。 なお、過年度の実績を踏まえて予算を積算したため、令和7年度比で1,835千円の減となっています。	-
	125	不育症治療助成事業	303	303	不育症と診断された人の経済的負担を軽減するため、不育症治療費助成事業を実施し、不育症治療にかかる検査・治療費の自己負担額の全額を上限額の範囲で助成します。	-
	125	プレコンセプションケア事業	226	218	妊娠を考え始める前の若い年代(中学生・高校生・在勤者)に対し、健康管理に関する情報提供を行い、男女ともに健康な妊娠出産につなげるための普及啓発事業を実施します。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
労働費	137	つばめJOBサポート 事業	3,837	3,763	①地域の人事部として、地域外の専門的なスキルを持つ兼業副業人材と市内中小企業とのマッチングに取り組むほか、人的資本経営に関するセミナーを開催し、市内中小企業の経営課題、人材課題の解決を促進します(地域の人事部業務委託料794千円、地域活性化起業人(副業型)謝金・費用弁償960千円)。 ②地元就職支援として、高校生の市内企業見学ツアーを行うことで、地元就職を後押しします(1,386千円)。また、若手社員定着支援事業として市内中小企業で働く若手社員を対象とした研修を実施します(165千円)。 ③子育てママの就職応援として、仕事復帰を希望する女性に対し、企業説明会等の開催や、燕市公式LINEを活用した企業情報の発信「ミニイク」を実施することで、就職活動につながるサポート体制を整えます。 ④外国人材の受入支援として、外国人材受入セミナーを実施するとともに市内中小企業の外国人材ニーズ調査を実施します。	-
	139	労働福祉安全対策 事業	2,374	2,374	労働環境の改善と労働力の確保を図るため、家内労働の作業環境調査及び安全衛生対策の推進のため、動力プレス機械の自主検査を行います。また、作業環境調査時にはトリクロロエチレン使用状況の聞き取りを実施します。	-
	139	勤労者総合福祉セン ター(あおぞら)運営 費	9,749	9,738	燕勤労者総合福祉センター(あおぞら)の指定管理委託を行います。	-
	139	勤労者福祉事業	10,637	10,476	(公財)燕西蒲勤労者福祉サービスセンター(タンポポ)が実施している、福利厚生事業に係る管理運営費等を補助します。	-
	139	働きやすい職場環境 整備支援事業	40,011	40,081	従業員の職場への定着及び雇用の拡大を図るため、工場等の屋根遮熱断熱工事及び働きやすい職場環境整備の支援に加えて、新たに地下水クーラーの導入や小規模企業者の工場等の窓遮熱工事に要する経費の一部を補助します。 (1)工場等暑熱対策総合支援補助金(36,000千円) ・屋根・壁の遮熱断熱工事(23,500千円) 補助率1/3以内 上限額1,000千円～2,000千円 ・地下水クーラーの導入工事(10,500千円) 補助率1/2以内、上限額1,500千円 ・小規模企業者による窓の遮熱工事(2,000千円) 補助率2/3以内、上限額500千円 (2)働きやすい職場環境整備支援補助金(4,000千円) 補助率1/2以内 上限額500千円	132 ・ 133
商工費	151	中小企業融資金貸 付金	490,023	490,023	市内中小企業の経営基盤の安定と継続的で健全な発展を図るため、運転資金や設備資金、工場用地取得費や小規模企業者に対する融資を行う金融機関に対し、預託金の貸付を行います。	-
	151	中小企業持続化支 援事業	44,697	41,005	市内中小企業の継続的で健全な発展と振興を図るため、市及び県の制度融資に係る信用保証料に対し、一部または全部に相当する金額の助成(30,000千円)や地方産業育成資金の県貸付金を償還(10,000千円)します。また、専門家の支援を受けながら経営力の強化・改善等を目的とした各種計画を策定する事業者に対し、計画策定費用の一部を補助(1,000千円)します。 この他、物価・原材料高の影響を受ける小規模事業者への支援を目的とした新たな取組として、マル経融資への利子補給を行うことから、令和7年度比で3,692千円の増となっています。	-

(次ページへ続く)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
商工費	151	商工団体支援事業	31,937	28,851	燕商工会議所等の商工業団体が行う、商工業振興事業の経費の一部を補助(23,945千円)します。また、つばめ商工会の運営費を補助(7,990千円)します。なお、協同組合つばめ物流センター及び協同組合燕市商店連合会の事業費の増により、令和7年度比で3,086千円の増となっています。	-
	153	地場産業販路開拓事業	34,287	31,296	国内、海外で開催される販路開拓と技術等の発信を目的とした展示会に出展する市内中小企業に対し、出展小間料の一部を補助(見本市出展小間料補助金28,500千円、海外見本市出展サポート事業補助金4,800千円)します。なお、市内事業所の旺盛な見本市への出展状況に対応するため、令和7年度比で2,991千円の増となっています。 ・見本市出展小間料補助金 補助率1/2以内 上限額25万円 ・海外見本市出展サポート事業補助金 補助率1/2以内 上限額25～75万円	-
	153	地場産業振興一般事業	1,725	1,710	市内中小企業や小規模企業の持続的な成長・発展に向け、各種課題等を多角的に議論するための産業振興協議会を開催するほか、企業の人材育成に資するため従業員の研修受講料の一部を補助します。	-
	153	産業会館運営費	30,303	38,780	吉田産業会館の指定管理委託を行うほか、キャノピー内のスロープ増設工事を実施します。令和7年度に研修室パーテーション更新工事が完了したことなどから、令和7年度比で8,477千円の減となっています。	-
	153	小売商業活性化事業	9,400	9,619	ツバメルシェの開催(1,300千円)、200mいちびの開催に係る負担金(500千円)、まちなかにぎわい創出補助金(1,600千円)により、商店街への誘客を促進し、まちなかのにぎわい創出を目指します。加えて、商店街の空き家等活用のため、改装設備に要する経費の一部を補助(6,000千円)し、商店街への出店・空き家等の解消を促進します。 ・まちなかにぎわい創出補助金 補助率2/3以内 上限額400千円 ・商店街店舗リノベーション補助金 補助率1/2以内 上限額1,500千円	-
	153	つばめ創業支援事業	6,134	7,009	創業を促進するため、地元金融機関等と連携した実践的な講座やセミナー(490千円)を開催します。また、創業にあたり資金調達する際の負担利子の補給(2,860千円)や、人口集中地区(DID地区)内等の空き家等を活用した創業向け家賃補助(2,568千円)を行うことで、「創業しやすいまち」を目指します。 なお、制度利用の実績により、令和7年度比で875千円減となっています。	-
	153	燕ブランド推進事業	5,704	5,301	産地製品のデザインや機能性等を評価する「ジャパン・ツバメ・インダストリアルデザインコンクール」や、学生や若手デザイナーを対象にした「若monoデザインコンペティション燕」を市と燕商工会議所等で組織する新潟県燕市物産見本市協会に委託して実施します。なお、令和8年度でデザインコンクールが50回目の節目を迎えることから、さらなる認知度向上を目指し、情報発信の取組を強化するため、令和7年度比で403千円の増となっています。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	初 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
商工費	153	環境負荷低減対策 支援事業	15,438	15,438		トリクロロエチレンの抑制に関する適切な使用を促し、大気中への排出を抑制するため、自主的取組の促進を図るため啓発セミナー(35千円)を開催します。また、排出抑制に関する支援策として、取扱資格の取得(163千円)や専門家派遣による改善提案(225千円)、設備の改修や新設工事(15,000千円)に要する経費の一部を補助します。	-
	155	中小企業DX推進支 援事業	13,501	13,321		<p>燕市DX推進ラボをプラットフォームに、関係機関と連携しながら、市内企業のデジタル化・DXによる労働生産性向上や技術の高度化に向けたDX推進活動(415千円)に引き続き取り組みます。その一環として、DX人材の育成支援事業を実施します。</p> <p>また、市内中小企業の社内DX改革にかかるロードマップ作成を支援(2,000千円)するとともに、製造現場等の自動化・省力化を支援(11,000千円)します。</p> <p>・DX計画策定支援補助金 補助率1/2以内 上限額200千円</p> <p>・スマートファクトリー加速化補助金 補助率1/2以内 上限額2,000千円</p>	131
	155	SDGs経営促進事 業	2,086	2,086		<p>生活環境課と連携し、中小企業CO2排出量可視化促進事業に令和8年度も引き続き取り組みます。このほか、市内中小企業のSDGs経営に関連する取組を促進するため、現状分析、課題把握、脱炭素経営への理解促進に向けた研修及びSBT認証取得等に要した経費の一部を補助(2,000千円)します。</p> <p>・SDGs経営(SBT認証取得等)促進事業補助金 補助率1/2以内 上限額300千円～450千円</p>	-
	155	【新】産業会館大 ホール天井改修等 事業	7,150	0		<p>指定避難所である吉田産業会館の大ホール天井は特定天井(日常的に人が利用する場所の高さ6m超、面積は200平方メートル超、質量は2kg/平方メートル超の吊り天井)に該当しており、国の定める安全基準に基づき耐震化改修等を行う必要があるため、改修設計業務を委託します。</p> <p>・令和8年度:改修設計委託</p> <p>・令和9年度:天井改修等工事</p>	-
	155	露店市場運営費	11,103	11,021		燕地区(3及び8のつく日)、吉田地区(1及び6のつく日)、分水地区(4及び9のつく日)の定期露店市を開催します。	-
	161	新商品新技術開発 支援事業	13,368	13,366		<p>市内中小企業の新商品や新技術の開発を促進するため、付加価値の高い新商品並びに新技術の開発経費の一部を補助(13,150千円)します。</p> <p>・新商品新技術開発支援事業補助金 補助率1/2以内 上限額2,500千円</p>	-
	161	企業立地活性化事 業	110,601	133,655		<p>市内(重点促進区域等)に工場等を建設するための用地取得費や市内居住者を新規雇用した場合の補助(企業立地促進補助金45,706千円)、工場等の建設や中古物件取得のために金融機関から融資を受けた事業者の負担利子の一部を補給(工場等取得資金利子補給金2,000千円)を新たに実施するほか、工場等の建物及び構築物取得費用を補助(生産拠点整備補助金56,802千円)します。任期满了による地域活性化企業人委託業務(5,600千円)の終了や、生産拠点整備補助金の支払い減少により、令和7年度比で23,054千円の減となっています。</p>	134

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
商工費	161	地場産業振興センター運営事業	192,132	190,331	新市場販路開拓事業、企業開発力強化事業、燕三条ブランド推進事業、企業人材育成事業、海外販路支援事業を推進します。地域企業における製品の付加価値化及び経営基盤を強化し、国内外における新しい販路を開拓しながら地域全体のブランディングを図り、地域経済の活性化を目指します。	-
	161	磨き屋一番館運営費	30,141	30,728	金属研磨業に携わる後継者の育成、新規開業者の促進、技術の高度化及び普及のための各種事業や施設の管理を行います。	-
	161	ものづくり品質シンカ事業	7,073	11,349	ISO9001等認証取得支援補助金(2,000千円)での補助対象となる規格(環境、情報セキュリティ、労働安全衛生の認証規格を追加)や補助上限額を拡充し、市内中小企業の国際競争力と品質管理体制のさらなる強化を図ります。また、産地独自の品質管理制度(TSO運営事業)は事業内容の見直しを図った上で実施します。なお、TSO運営事業の見直しに伴い、令和7年度比で4,276千円の減となっています。	-
					・ISO9001等認証取得支援補助金 補助率1/2以内 上限額500千円	
	163	次世代産業育成支援事業	1,894	452	医療機器研究会の活動を加速させるため、新たに特定の診療分野への学会展示等を行い、より専門的な医療機器分野・業界とのマッチングを支援(1,187千円)します。また、新たな産地産業の創出に向け、燕商工会議所工業部会等との連携を想定した調査事業を実施(707千円)します。なお、医療機器研究会における学会出展費用や新たな調査事業等の事業拡充に伴い、令和7年度比1,442千円の増となっています。	135
	163	つばめ産学協創スクエア事業	8,797	8,797	(公社)つばめいとに事業委託し、コーディネーターが常駐する宿泊・交流施設を効果的に活用したインターンシップの受け入れを推進します。学生、教育機関等への事業PR、受入企業の拡充を図るとともに、企業の要望に応じて、インターンシップ終了後も継続的に企業に学生が関わる有償インターンシップの取組も進めます。	-
	163	基盤技術人材育成支援事業	5,377	2,501	後継者不足等により消滅・縮小が懸念される基盤技術の承継や技術の内製化を目指す事業者に対し、技術の習得に係る経費の一部を補助(4,000千円)し、サプライチェーンの維持強化を図ります。	-
					・基盤技術人材育成支援事業補助金 補助率(指導費)10/10、(教材費等)1/2以内 上限額(1年目)2,500千円、(2年目)1,500千円、 (3年目)1,000千円	
					この他、事業承継及び基盤技術の承継に関する現状を把握し、今後の有効な施策などを検討していくため、新たに市内の製造業・卸売業を対象に基礎調査(1,375千円)を実施します。具体的には、調査内容に承継に際しての課題や、基盤技術の承継・内製化の状況等も設問に盛り込むことで、様々な角度から現状の把握を図ります。	
					基盤技術人材育成支援事業補助金の継続案件及び新たに事業承継に関する基礎調査を実施することから、令和7年度比で2,876千円の増となっています。	
	163	【新】磨き屋一番館長寿命化改修事業	105,204	-	施設全般の劣化が進行し始める時期に至っており、施設の長寿命化を図るための予防保全を実施します。なお、同時に、安全面及び衛生面の改善のほか、省エネ性能の向上や作業環境の改善をし、技能研修生の入校や体験利用の増加を図ります。	136

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
商工費	155	観光推進費	132,290	137,914	(一社)燕市観光協会に対する運営費補助のほか、燕市観光振興プランに基づいた産業・自然・食等のコンテンツを活かした観光プロモーション事業、産業史料館運営事業を委託します。 また、市内各地区の夏まつり運営費を補助するほか、観光業務を行う会計年度任用職員1名を増員します。 なお、燕市観光協会ホームページのリニューアル完了等により、令和7年度比で5,624千円の減となっています。	138 ・ 139
	157	燕・弥彦広域観光連携事業	11,650	11,650	燕市と弥彦村が連携して行う事業で、産業・自然・歴史・文化といった地域資源を活用した周遊観光等のプロモーションを実施し、域内への誘客促進を図ります。	137
	157	観光施設維持管理事業	11,263	11,557	国上山周辺、大河津分水公園周辺のトイレ等の観光施設の維持管理を行います。 なお、令和8年度は、定期的実施する千眼堂吊り橋の点検業務を実施しないことから、令和7年度比で294千円の減となっています。	-
	157	ビジター・サービスセンター管理運営費	5,517	5,321	ビジター・サービスセンターの管理運営を行い、国上山を訪れる観光客や登山客に観光案内や休憩コーナーを提供します。 なお、管理人に係る最低賃金等の増により、令和7年度比で196千円の増となっています。	-
	159	祭礼運営費	5,432	5,423	戸隠神社祭礼や吉田天満宮祭礼及び各地区夏まつりにおける臨時露店の管理運営を行います。	-
	159	産業観光受入体制整備事業	2,550	2,200	工場見学が可能な市内事業者の受入体制の整備に要する経費の補助(1,750千円)や燕市観光協会を通じて団体受入(個人旅行を除く)をした事業者に対する補助(800千円)を行うことで産業観光の推進を図ります。 なお、令和8年度は産業観光の受入体制の強化を図るため、補助額を見直したことにより、令和7年度比で350千円の増となっています。	140
	159	産業史料館施設管理運営費	26,911	23,892	産業史料館の適切な施設維持管理を行うため、美観の維持をはじめ、定期的な保守点検等を実施します。また、SDGs事業で導入したデジタル機器等を活用した部活動の地域展開「未来いきいき地域クラブ」やミュージアムショップを活用した市内企業との連携など、さらなる施設能力の活用に努めます。 なお、図録『鎚起銅器』の修正増刷等により令和7年度比で3,019千円の増となっています。	-
	159	道の駅「国上」運営費	18,503	25,006	自然観光の拠点である道の駅国上の誘客促進を図るため、引き続き指定管理者にイベントの実施を委託するとともに、光熱費高騰分の補填を継続します。 なお、光熱費補填額については、これまでの実績を基に精査し令和7年度比で6,503千円の減となっています。	-

(次ページへ続く)

産業振興部 観光振興課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	初 年 度 前 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
商工費	161	燕ソウルフード観光 プロモーション事業	1,421	4,347	市内食品製造・小売事業者が取り扱うお土産食品の定着化を図るため、新規開発及び既存商品の改良に係る「燕市おみやげ食品開発改良支援セミナー」(299千円)の開催、「燕市おみやげ食品開発改良支援補助金」(1,033千円)の創設、お土産食品等を取り扱う市内事業者を対象にニーズ調査(89千円)を実施します。 なお、令和8年度は「燕背脂ラーメンシールまつり」、お土産品グランプリイベントを実施しないことから、令和7年度比で2,926千円の減となっています。	141
	161	観光誘客促進事業	1,416	9,083	燕市観光振興プランの方向性の軌道修正や進捗状況の確認、点検、評価を行うため、市や燕市観光協会、関係団体や事業者などで構成する燕市観光振興協議会を新たに開催します。燕市観光振興プランに基づくインバウンド対応については、施策を検討するための市内事業者等を対象にしたニーズ調査の実施、受入体制強化のためのセミナーも開催します。 なお、令和8年度は観光動態調査等を実施しないことから、7,667千円の減となっています。	142

産業振興部 農政課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	初 年 度 前 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
農林水 産業費	143	農業総務費	4,854	5,203	農家組合長に対する報酬や大河津分水路河川敷の河川占用に係る経費等を支出します。	-
	143	農業振興事業	1,056	2,617	地産地消の推進等、農業振興を図る取り組みを支援します。 なお、有害鳥獣に係る事業を令和8年度から移管したことにより、令和7年度比で1,561千円の減となっています。	-
	143	地域計画推進事業	4,013	3,916	「地域計画」の進捗管理および変更などに係る事務処理を行います。	-
	143	農地中間管理事業	5,615	5,387	新潟県農地中間管理機構(新潟県農林公社)が行う農地中間管理事業において、農地中間管理機構との委託契約に基づく事務手続き等を行い、担い手への農地集積を推進します。	-
	143	雇用拡大型法人経営 発展支援事業	70	3,069	地域農業の核となる担い手を育成するため、若い従業員を雇用し、積極的な経営発展を目指す農地所有適格法人を支援するとともに、農業経営規模の拡大に向けた相談会や、経営セミナーを開催します。なお、雇用拡大型法人経営発展支援事業補助金(補助率1/2以内 上限額3,000千円)については補助金申請状況に応じ補正対応とするため、令和7年度比で2,999千円の減となっています。	-
	143	踏み出せ! 農業! スタートアップ事業	7,038	1,600	新規就農につなげるための『つばめ「農ライフ」体験サポート事業』および地域おこし協力隊の事業を新規に実施します。また、新規就農に向けた農業技術の習得や免許取得に加え、農地の借り受けや設備、資材の購入に必要な資金の補助を行うことで、新規就農者を支援します。地域おこし協力隊を新たに採用するため、令和7年度比で5,438千円の増となっています。	143

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
農林水 産業費	145	農産物消費拡大事業	4,911	7,114	燕市産農産物を幅広くPRするため「つばめ食べて応援キャンペーン」を実施し、燕市産農産物の消費拡大を推進します。また、合併20周年事業として「新大コシヒカリ」導入試験栽培、「飛燕舞等プロモーション事業(都内)」を実施するほか、「収穫祭」やヤクルトスワローズ交流事業等のイベント出店を行うことで、燕市産農産物を市内外に向けて広く情報発信します。 なお、「つばめ食べて応援キャンペーン」の実施方法の見直しにより令和7年度比で2,203千円の減となっています。	-
	145	【新】有害鳥獣対策事業	5,283	-	(一社)新潟県猟友会燕支部と連携し有害鳥獣捕獲を実施するとともに、有害鳥獣捕獲の新たな担い手の確保を図ります。さらに、農業者等に対して電気柵資材の購入補助を行うほか、実地研修会等を開催し、農作物被害の防止、軽減を図ることで、安心して農業に取り組める環境づくりを進めます。 ・電気柵設置支援補助金 補助率1/2 上限額 個人50千円 団体250千円 ・有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業補助金 上限額54千円	144
	145	【新】つばめ稼ぐ農業支援事業	31,000	-	地域農業を支える多様な担い手の確保を図るため、稼ぐ農業を目指し、農業経営の規模拡大や複合営農化、先進技術導入等による省力化などの支援を行います。 ・規模拡大支援 補助率1/4以内 上限額1,000千円 ・園芸作物支援 補助率1/3以内 上限額750千円 ・省力化・低コスト化支援 ハード支援 補助率1/3以内 上限額500千円 ソフト支援 補助率10/10以内 上限額15千円 ・循環型農業支援 補助率1/3以内 上限額75千円 ・農産物品質向上支援 ハード支援 補助率1/3以内 上限額500千円 ソフト支援(JAS取得) 補助率10/10以内 上限額100千円 ソフト支援(その他) 補助率1/3以内 上限額50千円 ・販路開拓支援 補助率 1/3以内 上限額250千円 ※「認定農業者」「認定新規就農者」「農地所有適格法人」「3戸以上の農業者等で構成する任意の団体等」は上限額を2倍に引き上げます。 ※事業承継の3年以内または若手(50歳未満)農業者は補助率を1/2に引上げます。	146 ・ 147
	145	畜産振興事業	380	376	家畜伝染病の発生を予防し、畜産農家の経営の安定と生産性の向上を図るため、予防接種等への支援を行います。 ・家畜自衛防疫事業補助金 補助率1/2以内	-
	145	国営土地改良事業	24,861	24,861	平成18年から平成30年にかけて施工された、国営新川流域農業水利事業の負担金24,861千円を支出します。	-
	145	県営土地改良事業	75,760	23,454	排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備(ほ場整備)事業及び農業用排水施設並びに付帯施設の新設、廃止、変更整備を行う県営ため池等整備事業に対し負担金を支出します。なお、県営経営体育成基盤整備事業の事業量の増加により、令和7年度比で52,306千円の増となっています。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
農林水 産業費	147	土地改良事業負担 金補助金	26,477	26,827	農業用排水路等の良好な農業生産基盤の確保・保全と農業生産性の向上を図るために、土地改良区が行う土地改良事業に対し負担金や補助金を支出・交付します。	-
	147	基幹水利施設管理 事業	15,044	15,506	国営西蒲原排水事業で造成された御新田放水路制水ゲートに係る運転操作業務の負担金及び維持管理業務に係る委託料を支出します。	-
	147	農道・集落道維持管 理事業	1,166	100	農道・集落道の維持管理を行います。なお、国上連絡道排水路工事を行うため、令和7年度比で1,066千円の増となっています。	-
	147	市営土地改良事業	655	73	分水西部地区において、大河津分水路改修工事で発生する掘削土砂を活用し、1ha区画を基本としたほ場整備、用排水路及び農道の整備を行います。なお、換地業務を行うため、令和7年度比で582千円の増となっています。	-
	147	水田経営力強化推 進事業	61,352	55,572	需要に応じた米づくりを推進し、適正な米の需給調整を図るほか、大豆・麦の生産拡大や大豆の品質向上への支援、また、直播栽培の作付拡大及び環境保全型農業への取り組みを支援します。なお、園芸作物栽培促進補助金および輸出用米等栽培促進補助金事業を他事業から移管したこと等により、令和7年度比で5,780千円の増となっています。	-
	149	国上農村環境改善 センター維持管理事 業	3,102	2,400	国上農村環境改善センター2階多目的ホールに設置している空調の一部が故障したため、室外機、室内機の入替工事を行います。	-
	149	多面的機能支払交 付金事業	400,417	392,215	農業者等による組織や地域住民を含む組織が一体的に取り組む、地域資源の基礎的保全活動等の多面的機能を支える草刈りや水路の泥上げ等の共同活動、地域資源の質的向上を図るため水路や農道の軽微な補修等の共同活動、老朽化した施設の長寿命化のための活動を支援します。なお、補助金の交付率増加等により、令和7年度比で8,202千円の増となっています。	-
	149	環境保全型農業直 接支払交付金事業	3,271	2,165	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図っていくため、国の施策である「環境保全型農業直接支払交付金事業」の要件(持続可能な農業生産に係る取組を実施し、地球温暖化防止、生物多様性保全等、国の条件にあった営農活動)を満たす農業者の活動を支援します。なお、新規取組者の増加等により、令和7年度比で1,106千円の増となっています。	-
	149	林業総務費	4,053	3,784	森林経営管理制度及び森林法に基づく届出などに係る事務を行います。	-
	149	林道維持管理事業	1,637	1,521	林道の環境整備及び維持管理を行います。	-
	151	森林整備費	7,694	3,971	令和7年度に策定した「燕市森林整備推進プラン」に基づく森林整備を実施するほか、森林の重要性を伝える啓発活動(森林フェア)等を行います。令和8年度から森林整備を開始するため、令和7年度比で3,723千円の増となっています。	145

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
総務費	87	生活交通確保対策事業	15,300	20,912	市民の生活交通を確保するため、民間路線バス事業者(越後交通・新潟交通観光バス)が運行する赤字路線に対し運行費の一部を補助します。民間路線バスの減便・廃線があるため、令和7年度比で5,612千円の減となっています。	-
	87	公共交通運行事業	131,751	82,423	<p>循環バス「スワロー号」、予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」と弥彦・燕広域循環バス「やひこ号」を継続して運行し、公共交通の確保維持を図ります。また、令和8年度中の完了を目指してJRが実施している燕三条駅のエレベーター設置にかかる工事費の一部を負担するため、令和7年度比で49,328千円の増となっています。</p> <p>【循環バス運行事業】 燕市内を運行する「スワロー号」及び弥彦村との間を運行する「やひこ号」の両バス路線を運行します。(25,895千円)</p> <p>【新規バス路線導入事業】 燕地区における地域住民の移動実態や移動ニーズを踏まえ、コミュニティバスの新規路線の開設に向けて利用状況を引き続き調査するため、実証運行を継続します。(15,132千円)</p> <p>【予約制乗合ワゴン車運行事業】 予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」を、燕市・弥彦村全域で運行します。また、9～10月の土曜日の試験運行や、夏休み期間中の小中学生を対象にした無料キャンペーンを実施します。(50,027千円)</p> <p>【その他】 公共交通会議負担金等(1,197千円) 燕三条駅バリアフリー整備事業負担金(39,500千円)</p>	148・149
民生費	109	児童遊園管理費	9,532	40,684	<p>児童の遊び場やコミュニティ活動の場などに利用されている、児童遊園の適切な維持管理を行います。また遊具の安全を確保するため、定期点検を実施します。</p> <p>なお令和7年度に児童遊園の統廃合のための現況測量業務が完了したため、令和7年度比で31,152千円の減となっています。</p> <p>【児童遊園遊具定期点検】 ・点検予定数163基(定期点検業務委託料1,364千円)</p>	-
土木費	171	都市計画総務費	21,810	14,213	用途地域規制緩和計画策定のための委託費用に加え、老朽化により陥没の見られる調整池の擁壁を修繕する工事の実施等により令和7年度比で7,597千円の増となっています。	-
	173	定住家族支援事業	7,500	7,500	働き盛り世代(子育て世代)等の定住化を促進し、定住人口の増加による人口密度の維持や地域経済の活性化を推進するため、燕市立地適正化計画で設定する「居住誘導区域」内に住宅を取得する市内在住者に対し、取得費の一部を補助します。〔最大350千円〕	-
	173	移住家族支援事業	35,000	35,000	燕市内に住宅を取得し、市外から燕市に移り住む(転入3年以内の賃貸住宅居住者、過去5年以内の移住・就業等支援制度による転入者を含む)働き盛り世代(子育て世代)等に対し、取得費の一部を補助することで、人口の増加や地域経済の活性化を推進します。〔最大1,100千円〕	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
土木費	173	空き家等対策推進事業	29,819	30,291	<p>空き家等対策として以下の各事業に取り組みます。</p> <p>【各委託事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家緊急安全措置業務委託(2,000千円) ・空き家等実態調査業務委託(1,925千円) <p>【空き家・空き地活用バンク事業】</p> <p>空き家バンクを活用し、売却や賃貸を希望する所有者等のため、市のウェブサイトで物件を紹介するとともに必要な経費を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定空き家等解体撤去費助成金(1,200千円) ・管理不全空き家等解体・改修費助成金(9,500千円) ・家財道具等処分費助成金(400千円) <p>【空き家利活用支援事業】(6,000千円)</p> <p>空き家取得後1年以内に利活用するための改修経費を補助します。</p> <p>【空き家跡地活用促進事業】(1,000千円)</p> <p>空き家跡地の活用を条件に空き家の解体経費を補助します。</p>	150
	173	空き家等対策連絡協議会事業	531	531	<p>空き家等対策連絡協議会を設置し、空き家の諸問題に対して専門的知識を持った事業者や地域住民などと連携しながら空き家対策に取り組みます。</p> <p>【空き家総合相談会】(231千円)</p> <p>空き家の所有者が抱える悩みや問題等の総合相談会を行います。</p> <p>【まちなか空き家展示相談会】(300千円)</p> <p>まちなかの空き家等を公開し活用希望者とのマッチングを図ります。</p>	-
	173	中心市街地再生モデル事業	50,000	60	<p>令和7年度に採択した提案事業「ヨシダリノベーションプロジェクト」のハード整備を行い、老若男女が集える場づくりに取り組みます。既存の空き家3棟を「交流スペース+5店舗+シェアハウスの複合施設」、「2店舗の複合施設」、「ゲストハウス」へと改修するため、採択団体に対し、50,000千円の補助金交付を見込むため、令和7年度比で49,940千円の増となっています。</p>	151
	173	都市公園管理費	147,022	136,162	<p>都市公園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。また遊具の安全を確保するため、定期点検を実施します。</p> <p>なお、秋葉町公園の借地解消を図るため、令和7年度比で10,860千円の増となっています。</p> <p>【都市公園遊具定期点検事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点検予定数210基(定期点検業務委託料2,332千円) <p>【公有財産購入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋葉町公園用地30,030千円 	-
	175	緑化推進費	3,965	3,965	<p>市民緑化活動の支援として、自治会及び各種団体等に花の苗・資材の交付を行い、緑化推進を図ります。また、市内の桜保全活動への支援を行います。</p>	-
	175	緑地帯管理費	22,051	21,992	<p>管理緑地帯の街路樹が大きく生育することにより、落葉や伸び出した枝葉が市民生活に支障を来していることから、緑地帯の状況の把握に努め、自然環境の保全と適正な維持管理により、風致美観を維持します。</p>	-
	175	都市公園施設整備事業	40,000	26,120	<p>都市公園長寿命化計画に基づき、公園施設の更新工事を実施します。</p> <p>なお更新工事の進捗を図るため、令和7年度比で13,880千円の増となっています。</p> <p>【社会資本整備総合交付金活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みなみ親水公園他6公園 40,000千円 	-

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
農林水 産業費	149	国土調査事業	25,104	15,949	筆界の明確化のため、毎筆の土地について、所有者・地番・境界等を調査し、公共事業・土地取引等の円滑化を図ります。 令和8年度は、令和7年度に実施した調査素図を基に関係土地所有者立会いのもと、毎筆の土地についてその所有者、地番、地目など境界に関する調査を実施するほか、決定した境界を図化するための作業を行い、最終的な成果品たる地籍簿及び地籍図を作成する作業を実施します。(実施区域:吉田神田町)令和7年度比で9,155千円増となっています。	-
土木費	165	道路維持費	314,189	297,558	傷んだ道路の舗装修繕や陥没等の危険箇所の補修および側溝や防護柵、道路照明、カーブミラー等の維持修繕を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図ります。修繕要望箇所の増加と防災・減災対策として修繕費を増額し、令和7年度比で16,631千円増となっています。	-
	167	幹線道路環境整備事業	70,000	63,000	各地区を結ぶ重要な幹線道路において、道路ストック総点検の結果、路面のひび割れやわだち掘れなどの不具合が確認されています。そのため、道路利用者が安全で安心に道路を利用できるよう年次計画で修繕工事を進めます。令和8年度は修繕工事L=1,350mを実施し、令和7年度比で7,000千円増となっています。	-
	167	道路照明LED化事業	12,100	198,000	令和7年度までに更新した以外の道路照明をLED照明へ改修するために、正確な位置や設置状況を把握するための調査委託を実施します。 なお、令和8年度に工事費から委託費になることから、令和7年度比で185,900千円減となっています。	-
	167	道路改良事業	180,286	170,725	生活道路等の改善等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、側溝改修や道路の改良など概ね60か所の改良工事を実施します。また、令和8年度は吉田地区の雨水排除計画を検討するため、令和7年度比で9,561千円増となっています。	152
	167	除排雪対策事業	592,785	512,880	道路除雪の実施や消雪施設等の適正な維持管理を行い、市民の日常生活や物流など、冬期間における円滑な道路交通網の確保を図ります。 なお、令和8年度は除雪待機料・借上料や消雪施設修繕料の増加により、令和7年度比で79,905千円増となっています。	-
	167	消雪施設整備事業	246,040	151,076	市内の消雪施設について経年劣化による故障の発生や機能低下が顕著なため、改修や計画的な更新を図ります。また、自治会による市道の消雪施設工事費の50%を補助し、消雪施設の整備促進を図ります。 なお、更新が必要な消雪施設や修繕要望箇所の増加と防災・減災対策として、令和7年度比で94,964千円増となっています。	-
	167	下水路維持管理費	34,020	34,622	幹線排水路の清掃や除草、市街地における道路横断樋管の清掃等、快適な住環境となるように維持管理を行います。また、須頃郷排水機場及び荒井排水機場等の維持管理を行います。	-
	169	下水路整備事業	109,592	99,592	下水路整備等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、概ね80か所の下水路整備工事を実施し、令和7年度比で10,000千円増となっています。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
土木費	169	側溝修繕事業	133,000	92,000	昭和30年代から40年代に造成された住宅密集地の市道は、蓋のない現場打ちコンクリート側溝が多く、歩行者や通学児童が足を落とす可能性が高く、非常に危険な状況となっています。このことから、側溝改修を行い、蓋掛けをすることにより、通学児童など歩行者の安全性や快適性の確保を図ります。 令和8年度は燕地区、吉田地区、分水地区合わせてL=2,200mの整備工事を実施します。	-
	169	雪害事業	214,121	85,495	消雪施設の整備を行い、冬期間における歩行者の安全と円滑な交通確保を図ります。 令和8年度は、消雪井戸N=1基の更新、散水管L=2,100mの布設を実施するほか、除雪機械(タイヤショベル)を新規に1台購入し、老朽化した市保有除雪機械の更新を図ることから令和7年度比で128,626千円増となっています。	-
	169	生活道路対策側溝修繕事業	11,000	10,700	国が定める生活道路対策エリア内の老朽化した側溝を改修し、蓋掛けをすることにより、通学児童など歩行者の安全性や快適性の確保を図ります。令和8年度は吉田西太田地区で側溝改善工事L=170mを実施します。	-
	169	橋梁修繕事業	204,000	102,200	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、危険度の高い橋梁について計画的に修繕工事を行います。 令和8年度は南跨線橋ほか7橋の修繕工事と狭橋ほか5橋の橋梁修繕詳細設計業務を実施します。なお、令和7年度に南跨線橋の修繕工事を繰越明許で実施したことから令和7年度比で101,800千円増となっています。	-
	169	橋梁定期点検事業	64,000	46,753	橋梁等の道路施設は国が定める統一的な基準により、5年に1回の頻度で近接目視による点検を行うことが義務付けられています。点検結果に基づき橋梁長寿命化修繕計画を策定し、施設の長寿命化を図る予防保全型の維持管理をするため、令和8年度は71橋の点検を実施します。	-
	169	生活道路整備事業	253,200	107,796	南町地区の市道は、蓋のない現場打ちコンクリート側溝が多く、道路幅員が狭いため、車両と歩行者のすれ違いが困難で非常に危険な状況となっています。このことから、老朽化した既設側溝を改修、蓋掛けをすることにより、通学児童など歩行者の安全性や快適性の確保を図るため、令和8年度は路肩拡幅(側溝布設替え)工事L=3,100mを実施します。	-
	169	物流センターアクセス道路(大曲他地内)整備事業	500	207,000	現在、物流センターへのアクセスは、主要地方道燕分水線から市道広域7号線を経由しており、朝夕を中心に交通量が多く、渋滞が課題となっています。将来的に、都市計画マスタープランに基づいて新たな産業団地の整備が図られた場合、さらなる交通量の増加が予想されることから、バイパス機能を持ったアクセス道路の整備事業を実施します。 (事業期間:令和6年度～令和12年度) なお、令和8年度は繰越明許(予定)にて用地買収、畦畔盛土工事を実施するため、令和7年度比で206,500千円減となっています。	-
	169	広域6号線交差点改良事業	155,000	-	市道広域6号線は、国道116号、国道289号と接続する市道であり、市道広域5号線を経由し、中心市街地を結ぶアクセス道路となっています。朝夕の通勤時間帯を中心に交通量が多く、渋滞が発生していることから、交差点に右折車線と信号機を設けることで渋滞を緩和し、快適な交通環境の整備を図るため、令和8年度は交差点改良工事 L=270mを実施します。	-

(次ページへ続く)

都市整備部 土木課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
土木費	169	道金水道町線道路改良事業	15,000		市道道金水道町線は、小池中学校の通学路ですが、主要地方道燕分水線と主要地方道燕地藏堂線を結ぶ幹線市道でもあるため、朝夕の通勤車両が多く、通学路としては、幅員が狭くとても危険な状況となっています。そこで、路肩を整備し、通学する児童や生徒などの歩行者の安全性や快適性を確保するため、令和8年度はL=168mの側溝整備工事を実施します。	-
	169	【新】灰方22号線道路改良事業	17,000		市道灰方22号線は、新潟県立燕中等教育学校の学生の送迎に利用されているとともに、農耕車の農道としても利用されています。しかしながら、本路線は道路幅員が狭隘で農繁期においては農耕車と通学送迎車のすれ違いが困難であり、危険な状態です。このことから、本路線を拡幅整備することで危険な状態を解消し、交通環境の利便性、安全性の向上を図ります。令和8年度は詳細設計・用地測量を実施します。	153
	169	河川維持管理事業	14,080	13,285	大河津分水路に流入する島崎川及び柳場川排水機場の運転管理を行います。また、大河津分水路や中ノ口川、西川の堤防法面の除草を行い河川環境の維持管理を行います。	-
	169	水防事業費	1,696	1,696	豪雨時の臨時排水ポンプの運転管理や土のうの設置作業の実施、水防資材の購入を行います。	-

都市整備部 営繕建築課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
土木費	171	建築総務費	57,342	54,434	<p>住宅関連助成事業のほか、建築確認申請経由事務等の建築基準法に係る法定事務、小規模施設長寿命化事業及び市有建築物の建築営繕業務を行います。</p> <p>平成23年度から実施していた【民間建築物アスベスト含有調査事業(吹付のみ対象)】は、吹付アスベストの含有調査の申請が直近3年で1件しかなく、需要が非常に少ないことから、令和7年度事業をもって終了します。</p> <p>なお、今後の施設長寿命化対象施設の増加に伴い、アスベスト含有調査(建材等)件数が増加したことから、令和7年度比で2,908千円の増となっています。</p> <p>【木造住宅耐震診断事業】(2,600千円) 木造住宅の耐震診断に係る費用について全額を補助します。</p> <p>・補助率100% 診断費用100～130千円</p> <p>【地震に強い住まいづくり支援事業】(27,000千円) 木造住宅の耐震化に係る費用について補助します。</p> <p>・耐震設計及び耐震改修:補助率4/5 上限額1,400千円</p> <p>・建替:補助率4/5 上限額1,100千円(子育て世帯は1,400千円)</p> <p>・(上乗せ)省エネ改修:補助率2/5(ZEH4/5) 上限額300千円(700千円)</p> <p>・住替除却:補助率23% 上限額500千円</p> <p>・部分耐震改修:補助率4/5 上限額700千円</p> <p>・耐震シェルター等:補助率1/2 上限額300千円</p> <p>・感震ブレーカー:補助率4/5 上限額50千円</p> <p>【小規模施設長寿命化事業】(21,000千円) 市有公共施設について、長寿命化改修(予防保全)のための調査、設計および工事を行います。また、施設に突発的支障が発生した場合には緊急修繕工事を行います。</p>	154 ・ 155

(次ページへ続く)

都市整備部 営繕建築課 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
土木費	177	市営住宅管理費	87,625	64,224	市営住宅の建物・設備の各種修繕、附属施設・団地内住環境の維持管理を行います。また、入居募集停止団地(空き棟)の解体を行います。 なお、市営住宅の解体棟数の増加やLED化事業(9,000千円)により、令和7年度比で23,401千円の増となっています。	-
	177	県営住宅管理費	19,394	15,341	県営住宅の建物・設備の各種修繕、附属施設・団地内の住環境の維持管理を行います。また、県営住宅特別修繕交付金を活用し、県営南吉田住宅の風呂設備入替工事、入居前修繕等を行います。 なお、県営新生町住宅の配管漏水に対応する修繕工事および給湯器の計画的な更新工事により、令和7年度比で4,053千円の増となっています。	-
	177	市営住宅改修事業	121,580	107,800	市営住宅の長寿命化を図るため、公営住宅等ストック総合改善事業を年次計画に基づき行っています。令和8年度は、吉田文京団地(第6期工事)と吉田旭町団地(第2期工事)の住戸環境改善事業、および長所団地1号棟(外装)の長寿命化改修設計を行います。 なお、建築資材、労務費の高騰による工事費用の増加、および長所団地1号棟の設計の実施により、令和7年度比で13,780千円の増となっています。	-

都市整備部 下水道課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
土木費	175	下水道事業会計繰出金	1,331,771	1,337,080	公共下水道の役割のひとつである雨水の排除や環境保全に関する経費については、浸水の防除など都市機能を保つための費用として一般会計での負担となります。このことから、雨水処理に要する管理費や汚水処理に係る経費の一部及び企業債償還金などを下水道事業会計に繰り出します。 なお、下水道使用料改定による収入の増が見込まれることから、令和7年度比で5,309千円の減となっています。	-

議会事務局 議事課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
議会費	53	議会運営費	30,580	166,069	年4回開催される定例会や臨時会等の会議を適正かつ円滑に運営します。 議会広報を年4回発行します。市民に議員が自ら取材をし、多くの人から手に取り読んでもらえるよう読みやすく、親しみやすい紙面となるよう工夫し、議会活動が市民に伝わる・わかりやすい広報紙づくりに励みます。 広く市民に開かれた議会を目指し、インターネットによる本会議、予算・決算審査特別委員会等の生中継や録画配信を実施します。 また、政務活動費の事務を効率的に処理するため政務活動費管理アプリを本格導入するほか、タブレット型端末機器を活用し、議員活動の充実・向上を図ります。 なお、令和7年度に議場及び委員会室の会議システム等更新工事が完了したことから、令和7年度比で135,489千円減となっています。	157

農業委員会事務局

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
農林水 産業費	139	農業委員会費	16,476	16,484	地域農業の発展及び担い手の育成確保など、農業経営の安定・合理化に向けた活動「農地の利用の最適化」を推進します。また、年12回の総会案件について農地法に基づき、農地の権利移動などの審査・許可等の業務を行います。	-
	141	農業者年金事務費	329	322	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託により、「農業者年金制度の適正運用」を図り、新規就農者等を対象に、農業者年金への加入推進活動を行います。また、農業経営の安定を図るため、経営主と女性農業者や若い農業者との「家族経営協定」の推進を図ります。	-
	141	機構集積支援事業	3,793	3,567	農地利用状況調査と併せて、遊休農地の農地所有者に対し利用意向調査を実施します。農業委員会サポートシステム運用に伴う台帳と地図データの整備を行い、担い手への農地の集積・集約化、農地中間管理事業の円滑な事業実施に繋がります。	-

教育委員会 学校教育課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
民生費	107	児童クラブ運営事業	524,073	469,606	公立の26児童クラブ及び私立の4児童クラブにおいて、保護者が就労等のため昼間家庭にいない小学生を放課後等に預かり、児童の健全育成を推進します。 なお、会計年度任用職員の処遇改善等により、令和7年度比で54,467千円の増となっています。	-
	107	【新】子どもの居場所運営事業	20,378	-	B&G財団の助成金を活用し、児童クラブの機能を持つ子どもの居場所を大関小学校区に開設・運営するとともに、防犯カメラと物置を設置し、環境整備を行います。	-
	109	なかまの会管理運営費	10,913	34,111	児童クラブ未設置の小学校区における放課後の子どもの居場所づくりとして、なかまの会の事業を1施設で行います。 なお、大関のなかまの会の児童クラブ化に伴い、令和7年度比で23,198千円の減となっています。	-
教育費	183	Jack & Bettyプロジェクト	43,500	44,058	グローバル社会で活躍する人材育成のため、保育園・こども園・小学校・中学校を通じた学びの連続性の視点から、国際理解教育及び英語教育を推進します。また、外国語指導助手(ALT)や日本人英語指導員助手(JTE)の配置、Jack & Betty教室、英語スピーチコンテスト等に加え、夏休みに実施するスペシャル体験教室や親善大使の派遣、実用英語技能検定受験者への受験費用の半額助成など、市独自の英語教育の充実を図ります。	158 ・ 159
	183	特別支援学校就学援助事業	20,354	18,700	特別支援学校に在学している児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その通学区分に応じて就学に必要な援助を行います(7,584千円)。 また、県立月ヶ岡特別支援学校に通学する児童生徒を対象に、保健・福祉施設障がい者地域生活支援センター「はばたき」から学校までの送迎を行います(12,770千円)。 なお、人件費の高騰等により委託料が増額したため、令和7年度比で1,654千円の増となっています。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
教育費	183	奨学金貸付事業	137,139	128,733	修学意欲があるものの、経済的理由により修学が困難な学生または生徒に奨学金を貸与し、教育の機会均等と人材育成を図ります。 なお、令和7年度貸与決定者が例年よりも多く、貸付額が増額となったため、令和7年度比で8,406千円の増となっています。	-
	183	学校教育管理費	115,233	104,559	教職員用パソコンや校務支援システムの活用により、教職員の事務負担の軽減と教育の質の向上を図ります。 また、教職員が教育活動に専念できるよう庶務作業等を分担する「スクール・サポート・スタッフ」を配置します。加えて、学校等で発生する様々な問題に対して、法的観点から助言を行うスクールロイヤー制度を継続します。 なお、スクール・サポート・スタッフの2名増員及び処遇改善等により、令和7年度比で10,674千円の増となっています。	-
	185	地域に根ざす学校応援団事業	10,670	10,309	学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの健やかな成長や地域全体の教育力向上を目的に、地域コーディネーターと連携し、地域のボランティアによる学校行事への協力や放課後学習支援の充実を図ります。また、「コミュニティ・スクール」の体制を活かし、学校と地域のさらなる連携を強化します。	-
	185	ICT教育推進事業	74,932	423,156	ICT教育を推進するため、GIGAスクール運営支援センターの活用やICT支援員の配置等に引き続き取り組み、支援体制を整備します。 なお、児童生徒1人1台端末の更新が令和7年度で完了したことにより、令和7年度比で348,224千円の減となっています。	-
	185	燕ジュニア検定事業	428	566	子どもたちが郷土についての理解を深め、燕市への愛着を持てるよう燕ジュニア検定を実施します。また、合併20周年に関する内容の追加等の検定問題集の改訂やデジタル化に取り組み、すべての児童が学習用端末で学べる環境を整備します。小学校の社会科や生活科、総合学習及び燕長善タイムの教材としての活用をさらに推進します。	158 ・ 159
	185	長善館学習塾事業	752	992	小学校5、6年生を対象に長善館の精神を活かした勉強や活動を体験できる長善館学習塾を開催します。職場見学・職場体験や、国上山でのキャンプ体験等を通して、自立心や助け合う心、問題解決能力を育てます。	158 ・ 159
	187	広島平和記念式典派遣事業	706	696	非核平和宣言推進事業及び平和学習活動実施の一環として、国際的な視点を持ち、命の尊厳や平和の尊さについて理解できる生徒を育成するため、市内5中学校から代表生徒を広島平和記念式典に派遣します。	-
	187	笑顔で入学支援事業	119	119	小学校入学予定の児童を持つ保護者を対象に、入学に関する不安解消を図るため、燕市の学校教育の取組や入学までの相談先を案内するリーフレットを作成、配布するほか、講演会等を開催します。	-
	187	燕ミライトークセッション	316	305	コミュニケーション能力や課題解決能力等を養うため、これから学校の中心となって活躍する市内中学校の1、2年生や小学6年生を対象に、各界で活躍する人や地元出身者等を講師として招き、講演会やワークショップを実施します。	158 ・ 159

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
教育費	187	学校図書館充実事業	18,540	16,322	子ども夢基金を活用して計画的に図書を購入し、読書環境や学習環境を充実させるとともに、学校図書館管理システムを活用して適正な蔵書管理を行います。また、学校図書館司書の配置等により各学校図書館の運営をサポートします。なお、学校図書館司書の1名増員等により、令和7年度比で2,218千円の増となっています。	-
	187	羽ばたけつばくろ応援事業	2,053	2,079	社会貢献や夢を実現しようとする小中学生から20歳までの団体及び高校生から20歳までの個人を対象に、自己啓発、学習、視察などの活動や地域活動などに要する経費について補助金を交付し、次世代を担う人材の育成を図ります。 【羽ばたけつばくろ応援事業補助金】 ・個人 高校生から20歳まで 上限額100千円(補助率10/10) ・団体 小学生から20歳まで 上限額250千円(補助率10/10) 【親善大使海外派遣事業補助金】 ・新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった令和2、3、4年度海外派遣の派遣対象者が海外での活動を企画実行し申請した場合に、1人当たり200千円を上限に補助	-
	187	つばめキッズファーム事業	1,400	1,400	収穫の喜びを体験し、自らを取り巻く農業や食の環境を学ぶとともに、自分の住んでいる地域を知ることが目的として、小学校が実施する農業体験に対し補助金を交付し、キャリア教育の充実を図ります。 ・小学校1校あたり 上限額100千円	-
	187	Good Job つばめ推進事業	4,114	4,246	中学生がふるさと燕の産業を知る機会を得ることで自分の将来を設計し、自立して生きていく力を育むことを目的に、中学校1校あたり3日間の職場体験と2日間の研修を実施し、キャリア教育の充実を図ります。また、小学生を対象とした職業イベントを開催します。	-
	189	高校とともに創る輝く人材育成事業	581	528	平成29年3月29日に県に提出した「燕市内の県立高校の特色化に関する提案書」に基づき、吉田高校と分水高校の特色ある学校づくりを支援することにより、燕市の将来を担う人材を育成します。 【魅力ある地元高校づくり支援補助金】 吉田高校、及び分水高校の2校合わせた上限額450千円(補助率10/10)	-
	189	入学準備金貸付事業	3,647	3,772	経済的理由により修学が困難な生徒の保護者等に入学の際に必要な資金の貸付を無利子で行い、教育の機会均等と人材育成を図ります。 ※貸付額は10万円・15万円・20万円から選択	-
	189	燕ロボット・プログラミング教室事業	956	932	児童生徒が「プログラミング的思考」を働かせながら、自律動作ロボットに自分が意図する動きをさせるためのプログラムを作ります。プログラミングに対する興味・関心や学び続ける意欲を高めることで、将来燕市で活躍する人材の育成を推進します。	158 ・ 159
	189	情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト	7,015	7,863	小学5年から中学2年までの児童生徒等を対象にリーディングスキルテストを実施し、その結果から、授業改善に役立て読解力を育成します。また、結果を子どもの学習改善にも活用します。基礎的読解力を身に付けるため、学校で視写や音読、リーディングスキル課題に取り組むとともに、家庭学習でも取り組み、学力の更なる向上を図ります。加えて、読解力を補完するために、認知機能強化トレーニング「コグトレ」のオンライン版を小学校と中学校で実施します。 なお、児童生徒数の減少等により受検見込人数が減少したことなどにより、令和7年度比で848千円の減となっています。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
教育費	189	コミュニティ・スクール推進事業	1,445	3,736	令和6年度に市内全小中学校に導入した「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を中核に、保護者や地域の方が学校運営に参画し、連携・協働できる体制づくりをさらに推進していきます。 なお、CS事務員の各校への割り当て時間を勤務実績に基づいて見直したため、令和7年度比で2,291千円の減となっています。	-
	189	STEAM教育推進事業	2,158	1,313	急速に発展する技術や多様化する社会に対応できる人材を育成するため、STEAM教育推進事業を実施します。燕中学校では、これまでのモデル事業の知見を生かし、「つばくろ-Lab.」を効果的に活用しながら、今年度もSTEAM教育カリキュラムを継続します。あわせて、長期休暇中の利用体制整備や部活動の地域展開との連携により、その効果を市内全域へ波及させることで教育の質の向上を図ります。 なお、3年間のモデル事業が終了し、新たに機器の保守業務を委託する必要が発生するため、令和7年度比で845千円の増となっています。	-
	189	子どもを育む推進事業	6,278	1,020	各小中学校での取組のほか、各中学校区での「いじめ見逃しゼロスクール集会」を通して、いじめ根絶に対する意識の高揚を図るとともに、「燕市子どもを育む推進協議会」における意見交換を通して、子どもたちの健やかな心を培う活動の推進を図ります。 なお、令和8年度は中学生鑑賞劇「家族草子」の開催年度のため、令和7年度比で5,258千円の増となっています。	-
	189	【臨】つばめっ子が描く未来の燕事業	800	-	合併20周年を契機として、小中学生を対象に「20年後の燕市がこんなまちであってほしい」がテーマの絵画コンクールを実施します。自由な発想で「未来の燕市」を表現し、将来を担う子どもたちに地域への関心を深め、燕市への想いを市民に発信していきます。	164
	191	教育指導費	23,497	20,614	児童生徒の基礎学力の定着度を把握し、指導方法の改善を図るための学力検査(NRT)を実施するほか、いじめ・不登校等の予防・早期発見など児童生徒の実情に応じた対策を各学校で講じることができるよう、それぞれに補助金を交付して取組を強化します。 なお、3年に1度程度改訂、発行している社会科副読本「わたしたちの燕市」の改訂年度となるため、令和7年度比で2,883千円の増となっています。	-
	191	学習支援充実事業	42,891	40,823	小中学校に学習支援員を配置し、個別の支援が必要な児童生徒の状況に応じて学習指導や特別活動、生活指導等の補助を行います。また、ICT機器を用いた授業への児童生徒の支援を行います。 なお、会計年度任用職員の処遇改善等により、令和7年度比で2,068千円の増となっています。	-
	191	燕スマイル・サポート・ステーション事業	10,504	11,127	全ての児童生徒が安心して学べる環境を整えるため、国の「COCOLOプラン」に沿った、燕市独自の不登校対策を推進します。不登校やひきこもりを未然に防止するため、悩みを抱えた小学生から39歳までの子どもや若者、その保護者を対象に電話、来所、訪問、メールでの相談を受け付け、関係機関と連携した適切な支援を継続的に実施します。また、児童生徒が抱えている様々な問題にスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを派遣することにより、家庭や関係機関、教職員等を支援し、問題解決を図ります。	160 ・ 161

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	初 年 度 前 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
教育費	191	教育支援センター事業	40,078	31,626	全ての児童生徒が安心して学べる環境を整えるため、国の「COCOLOプラン」に沿った、燕市独自の不登校対策を推進します。市内3カ所の校外教育支援センターにおいて、学校に行くことができない児童生徒が個人の状況に合わせた学習や活動を行うことで、集団活動への適応力向上を図り、社会的自立を支援します。また、各小・中学校設置する校内教育支援センターにおいて、学校へ登校できても教室に入れない児童生徒が個人の状況に合わせた学習や活動を行うことで、集団活動への適応力の向上を図り、社会的自立を支援します。 なお、小学校の新規設置に伴う指導員増員及び開設時間の調整増等により、令和7年度比で8,452千円の増となっています。	160 ・ 161
	191	言語・発達障がい通級指導教室運営費	1,111	1,080	通級指導教室を市内8校(11教室)に設置し、言語や学習、行動面等で困り感のある子どもが、積極的に生活を切り開いていく力を高めることができるように専門的な指導を行います。	-
	193	教育センター運営費	8,918	8,593	教育関係職員の研修を行う教育センター施設の管理運営を行います。	-
	193	科学教育推進事業	2,628	4,535	燕・弥彦科学教育センターと連携し、理数教育を中心とした研修体制を充実・強化することで、児童生徒や保護者などの科学に対する意識向上を図ります。また、中学生が長岡技術科学大学へ行き、大学の数学・理科の講義や実習を体験する中学生理数系トップランナー講座を引き続き実施します。 職員の配置について見直しを行ったため、令和7年度比で1,907千円の減となっています。	158 ・ 159
	193	学校管理費	372,317	369,840	小学校の運営のため、学校備品等を購入するほか、学校介助員を配置し、特別な支援を必要とする児童のサポートを行います。 なお、熱中症対策グッズ用の冷凍庫をモデル校に設置するための備品購入費の増額等により、令和7年度比で2,477千円の増となっています。	-
	195	教育総務費	81,811	76,815	小学校施設の維持管理を行います。 なお、会計年度任用職員の処遇改善等により、令和7年度比で4,996千円の増となっています。	-
	195	遠距離通学支援事業	32,056	26,866	遠距離通学の児童へのスクールバスの運行や補助金の交付により、保護者負担の軽減を図るなど通学の支援を行います。 なお、人件費の高騰等により委託料が増額したため、令和7年度比で5,190千円の増となっています。	-
	195	教育振興費	31,888	69,273	経済的な理由により就学困難な家庭を対象に、小学校で必要な費用の一部を助成します。 ・学用品費:6,117千円 ・通学用品費:1,012千円 ・PTA会費:1,815千円 ・児童会費:2,446千円 ・校外活動費(日帰):549千円 ・校外活動費(宿泊):347千円 ・修学旅行費:3,277千円 ・新入学学用品費:5,830千円 ・オンライン学習通信費:7,890千円 ・消耗品費:19千円 ・特別支援教育就学奨励費:2,586千円 なお、支給対象見込人数の減少や給食費の抜本的な負担軽減などにより、令和7年度比で37,385千円の減となっています。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
教育費	195	理科教育等設備整備事業	3,000	3,000	子どもたちに科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国の補助金の活用を図りながら理科教育に必要な備品等を小学校へ整備します。	-
	197	校外学習等実施費	15,387	14,760	社会、生活、総合学習等の校外学習や水泳授業の実施にあたり、児童を安全に移動させるためマイクロバス送迎を行います。	-
	197	小学校整備事業	16,688	16,878	学校施設の維持管理のための修繕や各種法定点検に基づく指摘事項の改善、燕市公共建築物点検マニュアルに基づいた改修を行います。	-
	197	小学校プール解体・駐車場等整備事業	230,400	76,400	プール槽や設備、配管等の老朽化により廃止した学校併設プールを解体し、解体後の用地を駐車場等として整備するための工事・監理を行います。 なお、令和8年度は工事・監理ともに校数が増えることから、令和7年度比で154,000千円の増となっています。	165
	197	【新】小学校屋外運動場改修事業	2,400	-	小学校のグラウンドが、水はけの悪化や雑草の繁茂などの劣化が進んでいるため、グラウンド環境を改善するための設計業務委託を行います。	166
	197	学校管理費	147,751	140,375	中学校の運営のため、学校備品等を購入するほか、学校介助員を配置し、特別な支援を必要とする生徒のサポートを行います。 なお、会計年度任用職員の処遇改善や各種大会遠征費補助金の増額等により、令和7年度比で7,376千円の増となっています。	-
	199	教育総務費	44,040	40,467	中学校施設の維持管理を行います。 なお、会計年度任用職員の処遇改善等により、令和7年度比で3,573千円の増となっています。	-
	199	遠距離通学支援事業	9,811	10,391	遠距離通学の生徒へのスクールバスの運行や補助金の交付により、保護者負担の軽減を図るなど通学の支援を行います。	-
	199	教育振興費	55,226	55,046	経済的な理由により就学困難な家庭を対象に、中学校で必要な費用の一部を助成します。 ・学用品費:6,705千円 ・通学用品費:463千円 ・PTA会費:1,257千円 ・生徒会費:1,637千円 ・校外活動費(日帰):305千円 ・校外活動費(宿泊):44千円 ・修学旅行費:8,722千円 ・学校給食費:18,112千円 ・新入学学用品費:11,088千円 ・ヘルメット購入費:87千円 ・オンライン学習通信費:4,425千円 ・特別支援教育就学奨励費:2,381千円 なお、特別支援教育就学奨励費に係る支給対象見込人数の増加や就学援助に係る新入学学用品費の支給単価増額により、令和7年度比で180千円の増となっています。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
教育費	199	理科教育等設備整備事業	2,000	2,000	子どもたちに科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国の補助金の活用を図りながら理科教育に必要な備品等を中学校へ整備します。	-
	199	部活動外部人材活用事業	4,550	8,820	部活動を通じて、生徒の心身の成長と競技力の向上を図るため、教員と協力しながら、部活動の技術指導や運営を担う外部人材を中学校に派遣します。 なお、部活動の地域展開事業の促進により、学校における部活動の機会が減少するため、令和7年度比で4,270千円の減となっています。	-
	201	部活動の地域展開事業	37,566	24,785	少子化等の中でも、子どものスポーツ・文化芸術活動を行う場を整備することを目的に、学校部活動に代わる未来いきいき地域クラブ活動を創設・運営します。令和8年度からは、国の改革実行期間がはじまり、これまでの土日に加えて、祝日と平日の地域展開にも着手します。 なお、実施種目・回数の拡大に伴う指導者謝金の増加等により、令和7年度比で12,781千円の増となっています。	162 ・ 163
	201	校外学習等実施費	750	561	社会、総合学習等の校外学習の実施にあたり、児童を安全に移動させるためマイクロバス送迎を行います。	-
	201	中学校整備事業	8,150	8,175	学校施設の維持管理のための修繕や各種法定点検に基づく指摘事項の改善、燕市公共建築物点検マニュアルに基づいた改修を行います。	-
	201	中学校冷暖房設備改修事業	2,900	2,500	吉田中学校の冷暖房設備が設置から15年経過しているため、全教室の冷暖房設備を更新するための設計業務委託を行います。	-
	201	中学校プール解体・駐車場等整備事業	284,700	-	プール槽や設備、配管等の老朽化により廃止した学校併設プールを解体し、解体後の用地を駐車場等として整備するための工事・監理を行います。	165
	201	【新】中学校屋外運動場改修事業	2,600	-	中学校のグラウンドが、水はけの悪化や雑草の繁茂などの劣化が進んでいるため、グラウンド環境を改善するための設計業務委託を行います。	166
	201	【新】吉田中学校屋根防水改修事業	1,600	-	吉田中学校の屋内運動場屋根や校舎屋上からの雨漏りが多数発生していることから、生徒の学習環境や避難所としての機能を改善するための設計業務委託を行います。	-
	219	学校衛生管理費	25,081	24,669	児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断や各種検査を行うとともに、学校における教育活動が安全な環境において行われ、児童生徒の安全の確保が図られるよう環境衛生検査等を実施します。 なお、尿検査・心臓検査・血液検査の検査手数料の値上がり等により、令和7年度比で412千円の増となっています。	-
	219	学校給食管理運営費	790,086	402,613	西部及び東部学校給食センターを管理運営し、市内小中学生の児童生徒及び職員約5,900人に学校給食を提供します。また、学校給食を安全かつ円滑に提供するため、学校給食運営委員会や食物アレルギー対応委員会を開催します。 これまで私会計で処理していた給食材料費を、令和8年度から市会計に組み入れることや、物価高騰分の公費負担の拡充、学校給食費徴収システムの導入により、令和7年度比で387,473千円の増となっています。	167

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
労働費	139	勤労青少年ホーム (夢中館)管理運営 費	6,695	1,388	勤労青少年ホームの管理運営を行います。 令和9年度の解体に向け、設計委託料を新たに計上したこと などにより、令和7年度比で5,307千円の増となっています。	-
教育費	201	生涯学習推進費	108	90	生涯学習の推進を図るため、生涯学習人材バンクの登録・ 活用の促進を図るとともに、生涯学習情報を提供します。また、 第3次生涯学習推進計画の進捗状況の協議を行うため、 生涯学習推進協議会を開催します。	-
	203	社会教育総務費	6,792	249	社会教育委員の会議及び社会教育啓発のための事業を行 うとともに、新たに社会教育関係団体の活動を促進するた め、公民館活動の祭典を開催します。 また、青少年育成センター事業から若者就労支援事業委託 料等を移管したほか、小中学生全国スポーツ大会出場選手 遠征費補助金(子ども夢づくり事業)とスポーツ大会出場選 手等激励金(体育振興費)を統合し、文化活動も対象とした 全国大会出場選手等激励金を創設したことなどにより、令和 7年度比で6,543千円の増となっています。	168
	203	20歳記念事業	940	895	実行委員会を中心に、二十歳を祝う式典を開催します。	-
	203	中央公民館管理運 営費	39,688	38,175	中央公民館の管理運営を行います。 なお、館内の非常灯や誘導灯電池取替等の修繕や防犯カメ ラ設置工事などにより、令和7年度比で1,513千円の増となっ ています。	-
	205	中央公民館事業	6,745	6,673	中央公民館で、青少年、成人、高齢者など、幅広い年齢層を 対象とした公民館事業を行います。	-
	205	地区公民館管理運 営費	43,674	28,765	吉田公民館及び分水公民館の管理運営を行います。 なお、令和7年度は改修工事で休館していた分水公民館が 令和8年度から再開することなどにより、令和7年度比で 14,909千円の増となっています。	-
	207	地区公民館事業	1,600	493	吉田公民館及び分水公民館で、青少年、成人、高齢者など、 幅広い年齢層を対象とした公民館事業を行います。 なお、分水公民館の再開にあわせて公民館事業も再開する ことなどにより、令和7年度比で1,107千円の増となっていま す。	-
	207	分館管理運営費	232,504	63,015	中央公民館分館5館の管理運営を行います。また、中央公民 館分館2館、吉田公民館分館の2館について指定管理業務 委託を行います。 なお、西燕公民館の解体に係る工事請負費等を新たに計上 したことなどにより、令和7年度比で169,489千円の増となっ ています。	-
	209	分館事業	854	991	中央公民館分館の5館において、地域に密着した公民館事 業を行います。	-
	209	市民交流センター管 理運営費	19,743	20,702	市民交流センターの管理運営を行います。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
教育費	209	【新】燕庁舎管理費	11,765	-	令和7年12月にオープンした学習室を含め、燕庁舎の管理運営を行います。	-
	209	【新】粟生津体育文化センター改修事業	235,635	-	粟生津公民館の内外装、照明のLED化、体育館の外装等、施設長寿命化の改修工事を行います。	169
	209	【新】小池公民館改修事業	3,700	-	令和6年度に実施した長寿命化設計(営繕建築課)に加え、内装や設備も含めた大規模改修を実施するための追加設計を行います。	169
	211	吉田ふれあいセンター管理運営費	12,711	11,434	吉田ふれあいセンターの管理運営を行います。	-
	211	図書館管理運営費	120,787	109,641	市内3図書館の指定管理業務委託を行います。また、図書館の運営や第3次子ども読書活動推進計画の進捗状況を協議するため、図書館協議会を開催します。 なお、物価高騰や人件費の増などにより指定管理委託料が増えたことなどから、令和7年度比で11,146千円の増となっています。	-
	211	文化会館管理運営費	40,523	28,595	文化会館の管理運営を行います。 なお、文化会館屋上の防水シートの改修を行うことなどにより、令和7年度比で11,928千円の増となっています。	-
	213	文化会館自主事業	27,139	24,810	文化会館で、優れた舞台芸術作品の提供や市民参加型の舞台芸術の場の提供など、幅広い年齢層を対象とした自主事業を実施します。また、自主的な文化活動を行う市民団体に対して助成します。	170
	213	分水良寛史料館管理運営費	16,386	15,000	分水良寛史料館の管理運営を行います。また、良寛遺墨や良寛ゆかりの人物の作品、資料の常設展示のほか、年に4回の企画展などを開催します。 なお、人件費の増や収蔵資料の表装修理を行うことなどから、令和7年度比で1,386千円の増となっています。	-
	215	長善館史料館管理運営費	9,617	9,101	長善館史料館の管理運営を行います。また、長善館の功績を伝える資料の常設展示のほか、年に3～4回の企画展を開催するとともに、筑波大学と連携した門下生などの調査研究を引き続き行います。	-
	215	【新】新分水良寛史料館基本構想策定事業	9,892	-	令和7年度に設置した分水良寛史料館移転整備に係る基本構想検討委員会において、新しい分水良寛史料館の基本構想を策定します。	171
	217	文化財保護事業	2,950	1,932	地域の文化財調査、保護及び啓発に関する事業を行います。 なお、隔年で実施する市指定史跡「タぐれの岡」松枯れ防除の実施のほか、指定文化財保存事業への補助金交付等のため、令和7年度比で1,018千円の増となっています。	-
	217	埋蔵文化財事業	41,655	205,342	各種開発に伴う発掘調査などを行い埋蔵文化財の保護を図るとともに、遺跡出土品展などの公開・活用事業を実施します。 なお、令和7年度に野沖遺跡・仲沖遺跡の本発掘調査(現地調査)を終えたことなどにより、令和7年度比で163,687千円の減となっています。	-
	217	文化振興事業	9,496	13,868	市展や良寛書道展の開催、「郷土史燕」や「文芸つばめ」の発刊など、文化の振興に努めます。 なお、令和7年度に合併20周年を記念した「つばめトランプ」を作成したことなどにより、令和7年度比で4,372千円の減となっています。	-

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
教育費	217	基金積立金	501,628	500,269	水道の塔の改修をはじめとした文化財保存、修理、収集等を目的にふるさと納税(クラウドファンディング)を活用し、「燕市文化財保護振興基金」へ積み立てます。	-
	221	体育振興費	8,718	9,793	燕市スポーツ協会、燕市スポーツ少年団に補助金を交付し、地域スポーツの推進を図ります。また、スポーツ推進委員等が各種研修に参加することで、ニュースポーツの習得や指導技術の向上を図ります。なお、全国大会等出場者助成金を社会教育総務費に移管したことなどにより、令和7年度比で1,075千円の減となっています。	-
	223	生涯スポーツ振興費	31,395	31,185	燕さくらマラソン大会を開催するほか、各種スポーツ教室、スポーツ大会を開催し、市民の健康づくりや競技力の向上を図ります。また、令和7年度に引き続き、スポーツキッズフェスタ(スポーツ体験イベント)を開催します。	-
	223	東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流事業	3,612	3,526	東京ヤクルトスワローズと縁の深い4都市の交流事業「東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流大会」を本市にて開催します。	-
	223	ゆめみらいスポーツ教室	5,000	5,000	子どもたちの未来に向かって夢や希望を与えるとともに、スポーツに取り組む意欲や競技力の向上を図るため、オリンピックやトップアスリートを講師に招いてスポーツ教室を開催します。	-
	223	体育施設管理運営費	345,438	431,064	市内25体育施設の指定管理業務委託を行います。また、燕北多目的武道場、分水プールの施設管理のほか、吉田トレーニングセンター(ビジョンよしだ)の外灯LED化工事と燕市体育センターの中アリーナ照明LED化工事を行います。なお、令和7年度に施工した、吉田トレーニングセンター(ビジョンよしだ)高圧受電設備コンデンサ更新工事や燕市勤労者体育センターの用地購入が終了したことなどにより、令和7年度比で85,626千円の減となっています。	-
	223	三条・燕総合グラウンド施設組合管理運営費	10,957	12,869	三条・燕総合グラウンド(野球場4面、テニスコート9面、陸上競技場)を三条市と共同で管理運営します。なお、陸上競技場の全天候化舗装工事(平成27年度)にかかる長期償還が令和7年度で終了したことなどにより、令和7年度比で1,912千円の減となっています。	-
	223	B&G海洋センター移転改築事業	199,590	1,054,606	B&G海洋センターの移転改築工事終了後に既存施設を解体し、同地に駐車場を整備します。なお、移転改築工事が終了することから、令和7年度比で855,016千円の減となっています。	174
	223	サッカー場整備事業	636,600	18,400	吉田ふれあい広場(多目的広場)に照明付きの多目的人工芝サッカーコート1面の整備と、管理棟トイレの改修および駐車場の拡張工事を行います。なお、令和7年度は設計業務委託のみであったことから、令和7年度比で618,200千円の増となっています。	172 ・ 173
	225	開放施設管理費	4,363	5,982	市内小中学校の体育館及びグラウンド(ナイター設備を含む)を一般開放し、施設管理を行います。なお、ナイター管理人と鍵保管人を廃止し、各体育施設での管理に切り替えたことなどにより、令和7年度比で1,619千円の減となっています。	-

参 考 資 料

事業費に関する調べ(一般会計)

(1)補助事業

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
民生費	保育園整備事業	33,904	20,400	
土木費	側溝修繕事業	133,000	65,000	
	雪寒事業	214,121	128,273	
	生活道路対策側溝修繕事業	11,000	5,500	
	橋梁修繕事業	204,000	110,000	
	橋梁定期点検事業	64,000	34,650	
	生活道路整備事業	253,200	113,040	

(単位:千円)

源 内 訳			概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
		13,504	老朽化した設備の改修等、安全な保育環境を提供するため、施設の改修を行います。	—
58,500		9,500	昭和30年代から40年代に造成された住宅密集地の市道は、蓋のない現場打ちコンクリート側溝が多く、歩行者や通学児童が足を落とす可能性が高く、非常に危険な状況となっています。このことから、側溝改修を行い、蓋掛けをすることにより、通学児童など歩行者の安全性や快適性の確保を図ります。令和8年度は燕地区、吉田地区、分水地区合わせてL=2,200mの整備工事を実施します。	—
67,300		18,548	消雪施設の整備を行い、冬期間における歩行者の安全と円滑な交通確保を図ります。 令和8年度は、消雪井戸N=1基の更新、散水管L=2,100mの布設を実施するほか、除雪機械(タイヤショベル)を新規に1台購入し、老朽化した市保有除雪機械の更新を図ります。	—
4,000		1,500	国が定める生活道路対策エリア内の老朽化した側溝を改修し、蓋掛けをすることにより、通学児童など歩行者の安全性や快適性の確保を図ります。 令和8年度は吉田西太田地区で側溝改善工事L=170mを実施します。	—
81,000		13,000	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、危険度の高い橋梁について計画的に修繕工事を行います。 令和8年度は南跨線橋ほか7橋の修繕工事と狭橋ほか5橋の橋梁修繕詳細設計業務を実施します。	—
		29,350	橋梁等の道路施設は国が定める統一的な基準により、5年に1回の頻度で近接目視による点検を行うことが義務付けられています。点検結果に基づき橋梁長寿命化修繕計画を策定し、施設の長寿命化を図る予防保全型の維持管理をするため、令和8年度は71橋の点検を実施します。	—
124,300		15,860	南町地区の市道は、蓋のない現場打ちコンクリート側溝が多く、道路幅員が狭いため、車両と歩行者のすれ違いが困難で非常に危険な状況となっています。このことから、老朽化した既設側溝を改修、蓋掛けをすることにより、通学児童など歩行者の安全性や快適性の確保を図るため、令和8年度は路肩拡幅(側溝布設替え)工事L=3,100mを実施します。	—

(1)補助事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
土 木 費	広域6号線交差点改良事業	155,000	70,000	
	道金水道町線道路改良事業	15,000	7,700	
	灰方22号線道路改良事業	17,000	8,000	
	空き家等対策推進事業	17,700	4,850	3,000

(単位:千円)

源 内 訳			概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
63,000		22,000	市道広域6号線は、国道116号、国道289号と接続する市道であり、市道広域5号線を経由し、中心市街地を結ぶアクセス道路となっています。朝夕の通勤時間帯を中心に交通量が多く、渋滞が発生していることから、交差点に右折車線と信号機を設けることで渋滞を緩和し、快適な交通環境の整備を図るため、令和8年度は交差点改良工事 L=270mを実施します。	—
5,600		1,700	市道道金水道町線は、小池中学校の通学路ですが、主要地方道燕分水線と主要地方道燕地藏堂線を結ぶ幹線市道でもあるため、朝夕の通勤車両が多く、通学路としては、幅員が狭くとても危険な状況となっています。そこで、路肩を整備し、通学する児童や生徒などの歩行者の安全性や快適性を確保するため、令和8年度はL=168mの側溝整備工事を実施します。	—
7,200		1,800	市道灰方22号線は、新潟県立燕中等教育学校の学生送迎に利用されているとともに、農耕車の農道としても利用されています。しかしながら、本路線は道路幅員が狭隘で農繁期においては農耕車と通学送迎車のすれ違いが困難であり、危険な状態であります。このことから、本路線を拡幅整備することで危険な状態を解消し、交通環境の利便性、安全性の向上を図ります。令和8年度は詳細設計・用地測量を実施します。	153
		9,850	<ul style="list-style-type: none"> ・特定空き家等の解体費の一部を助成します。 対象工事費の1/2、上限額300千円 ・管理不全空き家等の解体又は改修費の一部を助成します。 【解体】対象工事費の1/2、上限額500千円(加算額250千円) 【改修】対象工事費の1/3、上限額300千円(加算額200千円) ・空き家を取得し利活用するための改修費の一部を補助します。 対象工事費の1/2、上限額500千円(まちなか加算額500千円) ・跡地活用を目的とした空き家の解体・造成費の一部を補助します。 対象工事費の1/2、上限額500千円 (まちなか加算適用による補助上限額12,000千円) 	150

(1)補助事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
土 木 費	都市公園管理費	50,686	56	
	都市公園施設整備事業	40,000	18,575	
	建築総務費 (地震に強い住まいづくり支援事業)	27,000	13,452	2,315
	市営住宅改修事業	121,580	59,700	
教 育 費	中学校冷暖房設備改修事業	2,900	966	
	B&G海洋センター移転改築事業	199,590	57,941	
合 計		1,559,681	718,103	5,315

(単位:千円)

源 内 訳			概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
		50,630	都市公園利用者の安全・安心を確保するため、公園施設の適切な維持管理や整備を行うほか、公園用地の借地解消を図ります。	—
16,700		4,725	都市公園長寿命化計画に基づき、公園施設の更新工事を実施します。	—
		11,233	木造住宅の耐震化に係る費用について補助します。 ・耐震設計から耐震改修まで:費用の4/5 上限額1,400千円 ・建替:費用の4/5 上限額1,100千円(子育て世帯は1,400千円) ・(上乗せ)省エネ改修:費用の2/5(ZEH4/5) 上限額300千円(700千円) ・住替除却:費用の23% 上限額500千円 ・部分耐震改修:費用の4/5 上限額700千円 ・耐震シェルター等:費用の1/2 上限額300千円 ・感震ブレーカー:費用の4/5 上限額50千円	154 ・ 155
		61,880	公営住宅等ストック総合改善事業の改修計画に基づき、吉田文京団地(第6期)、吉田旭町団地(第2期)の住戸環境改善工事および長所団地1号棟の外装長寿命化改修設計を行います。	—
1,400		534	吉田中学校の冷暖房設備が設置から15年経過しているため、全教室の冷暖房設備を更新するための設計業務委託を行います。	—
127,400	14,249		B&G海洋センターの移転改築工事終了後に既存施設を解体し、同地に駐車場を整備します。	174
556,400	14,249	265,614		

(2) 単独事業

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
総務費	【新】庁舎管理費	97,440		
	【新】情報系システム管理費	12,650		
	【新】普通財産管理費	5,184		
	自転車駐車場管理費	3,721		
民生費	【新】福祉施設運営事業	1,288		
	【新】一般経費(社会福祉総務費)	600		
	【新】介護予防・生活支援事業	1,155		
	【新】老人福祉センター運営費	1,655		
	【新】吉田老人センター(シニアセンターよしだ)改修事業	22,900		
	地域生活支援事業	10,000		

(単位:千円)

源 内 訳			概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
90,900		6,540	正面駐車場街路灯設置工事やガスを熱源とした空調入替設計業務委託、庁舎空調設備中央監視設備の更新等、庁舎機能を維持するために必要な設備更新を行います。	—
		12,650	平成27年度に設置した観光・防災Wi-Fiステーション設備について、老朽化したことや設置当初と比べ民間の高速回線が整備されたことのほか、当市のウェブサイトの外国語対応が充実したことから、撤去工事を行います。	—
		5,184	旧燕工業高校において、消火器の入替や自動火災報知設備の更新等を行うほか、老朽化した旧松長小学校のブランコ境界柵の撤去等を行います。	—
1,400		2,321	・分水駅前公園自転車等駐車場改築工事設計業務委託を行います。 ・吉田駅前南自転車等駐車場雨樋修繕工事及び吉田駅前南北自転車等駐車場消火器格納箱取替工事を行います。	—
400		888	障がい者地域生活支援センター(はばたき)の利用者の事故防止及び防犯対策として、自動ドア改修及び防犯カメラ設置工事を行います。	—
		600	無縁墓の入口が狭く、お骨を入れにくい状況となっているため、入口の増設工事を行います。	—
		1,155	屋内ゲートボール場すばく燕の防災アンプ更新工事に要する経費の一部を運営法人に補助金として交付します。	—
		1,655	燕老人集会センター(リバーらて つばめ)のトイレから浄化槽入口までの配管について、勾配が原因と考えられる詰まりを解消するための改修工事及び吉田老人センター(シニアセンターよしだ)にて網戸取付工事を行います。 また、燕市老人福祉センターの玄関スロープ等改修工事と、浴場設備制御盤改修工事に要する経費の一部を運営法人に補助金として交付します。	—
22,900			高齢者が安全に利用できる環境整備のため、吉田老人センター(シニアセンターよしだ)の駐車場舗装及び区画線改修工事、屋根の保全修理工事を行います。	—
		10,000	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の活用を進めながら、市独自の補助金も合わせて交付することで、事業所の財源負担の軽減を図り、地域における障がい福祉サービスの基盤確保を推進します。 対象事業所(予定):「ワークセンター花笑み」新築(移転) 国県補助事業:特定財源(国・県補助)を控除した額の1/2補助、限度額1,000万円	—

(2)単独事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
民生費	在宅高齢者福祉事業	3,025		1,513
	【新】吉田児童センター外装電気設備改修事業	93,700		
	【新】子どもの居場所運営事業	1,013		
	児童遊園管理費	1,800		
	保育園等ICT化推進事業	22,800		
	【新】西燕保育園外装電気設備改修事業	3,200		
衛生費	【新】環境衛生費	1,551		
	し尿処理場運転管理費	265,519		
	【新】保健センター改修事業	241,478		
労働費	【新】勤労青少年ホーム(夢中館)管理運営費	5,500		
商工費	【新】産業会館運営費	1,066		
	【新】産業会館大ホール天井改修等事業	7,150		
	【新】磨き屋一番館長寿命化改修事業	105,204		
	【新】観光施設維持管理事業	34		
	【新】産業史料館施設管理運営費	110		

(単位:千円)

源 内 訳			概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
		1,512	概ね65歳以上の高齢者で、要支援・要介護認定を受けている人や身体障害者手帳1・2級の交付を受けている人などを対象に、世帯の収入状況に応じてバリアフリーなど住宅改修に要する費用の一部を助成します。 (補助額上限) 要支援・要介護認定者300千円 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A保持者500千円	—
93,700			新築から20年経過した吉田児童センターの外装や電気設備が劣化してきたため、施設の改修工事を行います。	128
	1,013		大関小学校区に開設する新たな子どもの居場所において、利用者の安全と快適な空間を確保するため、B&G財団の助成金を活用し、防犯カメラ設置及び物置設置工事を行います。	—
		1,800	児童遊園利用者の安全安心を確保するため、児童遊園の適切な維持管理を行います。	—
20,500		2,300	公立園の玄関ドアロックシステムの設置及び防犯カメラシステムの設置工事を行います。	126
3,200			新築から20年経過した西燕保育園の外装や電気設備が劣化してきたため、施設の改修工事を行います。	—
1,400		151	燕市温泉保養センターの冷暖房設備改修事業設計業務委託と足湯テラス熱源機器整備事業設計業務委託を行います。	—
237,600		27,919	燕市衛生センター電気設備等改修工事施工監理業務委託(令和8年度分)と同改修工事を行います。	—
240,400		1,078	老朽化が進んでいる保健センターについて、市民が安全・安心・快適に利用できるよう、外装・トイレ・電気設備・エレベーターなどの改修を実施します。	120
5,500			勤労青少年ホームの解体設計業務委託を行います。	—
		1,066	キャノピー(玄関前外通路)内にスロープを増設する工事を行います。	—
7,100		50	特定天井である吉田産業会館の大ホール天井を、国の定める安全基準に基づき耐震化改修等を行うため、改修設計業務委託を行います。	—
94,600		10,604	施設の長寿命化を図るための予防保全および省エネ性能の向上・作業環境の改善を目的とした改修工事を行います。	136
		34	道の駅国上の裏手に設置されている旧名称記載の看板撤去工事を行います。	—
		110	来館者の安全を確保するため、ミュージアムショップ出入り口に手すりを設置します。	—

(2) 単独事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
農林水産業費	国営土地改良事業	24,861		
	県営土地改良事業	75,760		
	土地改良事業負担金補助金	2,500		
	農道・集落道維持管理事業	1,166		
	国上農村環境改善センター維持管理事業	3,102		
土木費	道路維持費	123,001		
	幹線道路環境整備事業	70,000		
	道路改良事業	180,286		
	除排雪対策事業	11,700		
	消雪施設整備事業	246,040		
	下水路維持管理費	4,000		
	下水路整備事業	109,592		
	都市計画総務費	11,462		
	定住家族支援事業	7,500		

(単位:千円)

源 内 訳			概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
		24,861	平成18年から平成30年にかけて施工された、国営新川流域農業水利事業の負担金を支出します。	—
65,200		10,560	機能が低下した農業用施設の改修、区画整理、排水路、農道等の整備を行い、農業経営の向上を図る各事業の負担金を支出します。	—
		2,500	県単かんがい排水事業や非補助融資維持管理事業に係る元利償還金に対して補助金を支出します。農業用水路を改修し、施設の長寿命化を図るストックマネジメント事業の補助金を支出します。	—
		1,166	国上連絡道排水路工事等、農道・集落道の維持管理を行います。	—
3,100		2	国上農村環境改善センター2階多目的ホールのエアコン入替工事を行います。	—
80,300		42,701	傷んだ道路の舗装修繕や陥没等の危険箇所の補修および側溝や防護柵、道路照明、カーブミラー等の維持修繕を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図ります。	—
70,000			各地区を結ぶ重要な幹線道路において、道路ストック総点検の結果、路面のひび割れやわだち掘れなどの不具合が確認されています。そのため、道路利用者が安全で安心して道路を利用できるよう年次計画で修繕工事を進めます。令和8年度は修繕工事L=1,350mを実施します。	—
170,200		10,086	生活道路等の改善等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、側溝改修や道路の改良など概ね60か所の改良工事を実施します。また、令和8年度は吉田地区の雨水排除計画を検討します。	152
		11,700	老朽化した市保有除雪機械の更新及び県の売払い除雪機械を購入し、増強を図ります。	—
237,900		8,140	市内の消雪施設について経年劣化による故障の発生や機能低下が顕著なため、改修や計画的な更新を図ります。また、自治会による市道の消雪施設工事費の50%を補助し、消雪施設の整備促進を図ります。	—
4,000			傷んだ水路の修繕を行い、快適な住環境の確保を図ります。	—
109,400		192	下水路整備等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、概ね80か所の下水路整備工事を実施します。	—
		11,462	老朽化により陥没の見られる調整池の擁壁について修繕工事を実施します。	—
		7,500	働き盛り世代(子育て世代)等の定住化を促進し、定住人口の増加による人口密度の維持や地域経済の活性化を推進するため、燕市立地適正化計画で設定する「居住誘導区域」内に住宅を取得する市内在住者に対し、取得費の一部を補助します。〔最大350千円〕	—

(2) 単独事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
土木費	移住家族支援事業	35,000		
	緑地帯管理費	1,830		
	建築総務費(小規模施設長寿命化事業)	16,000		
	市営住宅管理費	70,052		
	県営住宅管理費	9,096		4,018
消防費	常備消防事業	10,939		
	【新】消防施設維持管理事業	65,434		
教育費	小学校整備事業	9,200		
	小学校プール解体・駐車場等整備事業	230,400		
	【新】小学校屋外運動場改修事業	2,400		

(単位:千円)

源 内 訳			概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
		35,000	燕市内に住宅を取得し、市外から燕市に移り住む(転入3年以内の賃貸住宅居住者、過去5年以内の移住・就業等支援制度による転入者を含む)働き盛り世代(子育て世代)等に対し、取得費の一部を補助することで、人口の増加や地域経済の活性化を推進します。〔最大1,100千円〕	—
		1,830	植樹帯の適切管理及び歩行者の安全安心を確保するため、植樹帯の防草対策などを行います。	—
3,700		12,300	市有公共施設について、長寿命化改修(予防保全)のための調査、設計および工事を行います。また施設に突発的支障が発生した場合には緊急修繕工事を行います。	—
8,100		61,952	市営住宅の建物・設備の各種修繕、附属施設・団地内住環境の維持管理を行います。また、入居募集停止団地(空き棟)の解体を行います。	—
		5,078	県営南吉田住宅の風呂設備入替工事、県営3住宅の入居前修繕、県営新生町住宅の配管漏水に対応する修繕工事および計画的な給湯器の更新工事のほか、住宅設備の更新などの住宅維持管理のための修繕工事を行います。	—
		10,939	燕・弥彦総合事務組合が実施した消火栓の新設・修繕について負担金を支出します。	—
63,800		1,634	燕消防署受変電設備改修工事を実施する他、防火水槽用地の購入を行います。	—
		9,200	学校施設の維持管理のための修繕や各種法定点検に基づく指摘事項の改善、燕市公共建築物点検マニュアルに基づいた改修を行います。	—
229,800		600	プール槽や設備、配管等の老朽化により廃止した学校併設プールを解体し、解体後の用地を駐車場等として整備するための工事・監理を行います。	165
2,400			小学校のグラウンドが、水はけの悪化や雑草の繁茂などの劣化が進んでいるため、グラウンド環境を改善するための設計業務委託を行います。	166

(2)単独事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
教 育 費	中学校整備事業	5,000		
	中学校プール解体・駐車場等整備事業	284,700		
	【新】中学校屋外運動場改修事業	2,600		
	【新】吉田中学校屋根防水改修事業	1,600		
	中央公民館管理運営費	722		
	分館管理運営費	174,438		
	【新】粟生津体育文化センター改修事業	235,635		
	【新】小池公民館改修事業	3,700		
	文化会館管理運営費	15,300		
	体育施設管理運営費	6,800		
	【新】サッカー場整備事業	636,600		
合 計		3,598,159		5,531

(3)通常事業合計

通常事業計	事業費	財	
		国庫支出金	県支出金
補助事業	1,559,681	718,103	5,315
単独事業	3,598,159		5,531
合 計	5,157,840	718,103	10,846

(単位:千円)

源 内 訳			概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
		5,000	学校施設の維持管理のための修繕や各種法定点検に基づく指摘事項の改善、燕市公共建築物点検マニュアルに基づいた改修を行います。	—
284,100		600	プール槽や設備、配管等の老朽化により廃止した学校併設プールを解体し、解体後の用地を駐車場等として整備するための工事・監理を行います。	165
2,600			中学校のグラウンドが、水はけの悪化や雑草の繁茂などの劣化が進んでいるため、グラウンド環境を改善するための設計業務委託を行います。	166
1,600			吉田中学校の屋内運動場屋根や校舎屋上からの雨漏りが多数発生していることから、生徒の学習環境や避難所としての機能を改善するための設計業務委託を行います。	—
		722	中央公民館に防犯カメラ設置工事を行います。	—
156,400		18,038	西燕公民館の解体工事のほか、公民館分館3館(小中川・川前・吉田北)の区画線工事を行います。	—
235,600		35	粟生津公民館の内外装、照明のLED化、体育館の外装等、施設長寿命化の改修工事を行います。	169
3,700			令和6年度に実施した長寿命化設計(営繕建築課)に加え、内装や設備も含めた大規模改修を実施するための追加設計を行います。	169
11,400		3,900	文化会館屋上防水シートの修繕工事を行います。	—
5,900		900	吉田トレーニングセンター(ビジョンよしだ)の外灯LED化工事と燕市体育センターの中アリーナ照明LED化工事を行います。	—
529,200	107,400		吉田ふれあい広場(多目的広場)に照明付きの多目的人工芝サッカーコート1面の整備と、管理棟トイレの改修および駐車場の拡張工事を行います。	172・173
3,098,000	108,413	386,215		

(単位:千円)

源 内 訳		
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
556,400	14,249	265,614
3,098,000	108,413	386,215
3,654,400	122,662	651,829

歳 出 予 算 節

費 目	01 議 会 費	02 総 務 費	03 民 生 費	04 衛 生 費	05 労 働 費	06 農林水産業費	07 商 工 費
01 報 酬	93,564	131,380	969,334	29,341	0	33,010	2,357
02 給 料	28,948	583,632	863,530	224,567	0	80,998	96,986
03 職員手当等	52,354	522,019	953,574	173,622	0	63,172	73,567
04 共 済 費	32,095	221,072	491,946	83,143	0	30,856	34,443
07 報 償 費	131	1,950,018	40,735	25,293	684	460	5,500
08 旅 費	5,055	13,349	19,636	831	360	1,856	2,256
09 交 際 費	722	1,615	0	0	0	25	0
10 需 用 費	5,637	163,151	245,562	137,874	144	4,486	20,542
11 役 務 費	170	1,163,991	19,317	33,987	139	1,866	2,946
12 委 託 料	11,213	565,826	1,086,469	1,052,730	20,037	53,244	189,494
13 使用料及び 賃 借 料	2,943	261,911	26,168	5,165	0	3,286	3,337
14 工事請負費	0	105,234	176,250	493,177	0	4,168	104,819
15 原 材 料 費	0	0	58	0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	0	10,796	10,070	2,321	0	300	924
18 負担金補助 及び交付金	5,401	319,134	1,579,418	1,801,320	51,939	626,900	526,336
19 扶 助 費	0	500	5,282,692	317,092	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	8,160	19,200	0	0	490,000
21 補償補てん 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	37,060
22 償還金利子 及び割引料	0	49,400	0	6,500	0	0	10,000
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	10,203	0	2	0	10,054	18
25 寄 附 金	0	0	0	6,800	0	0	0
26 公 課 費	0	98	9	143	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	1,797,344	293,357	0	0	0
29 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	238,233	6,073,329	13,570,272	4,706,465	73,303	914,681	1,600,585

別 集 計 表

(単位:千円)

08 土 木 費	09 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	14 予 備 費	合 計
11,765	120	383,904	0	0	0	0	1,654,775
189,189	0	241,660	0	0	0	0	2,309,510
141,769	0	326,635	2	0	0	0	2,306,714
66,025	0	173,986	0	0	0	0	1,133,566
175	20	51,827	0	0	0	0	2,074,843
632	224	21,222	0	0	0	0	65,421
0	0	132	0	0	0	0	2,494
475,990	10,723	869,527	0	0	0	0	1,933,636
7,333	1,293	41,001	0	0	0	0	1,272,043
556,740	18,639	1,081,695	0	0	0	0	4,636,087
139,591	2,140	159,711	0	0	0	0	604,252
1,880,818	63,440	1,768,660	1	0	0	0	4,596,567
1,420	0	68	0	0	0	0	1,546
30,330	1,180	0	0	0	1	0	31,511
36,842	2,581	19,104	0	0	0	0	82,938
158,975	1,793,904	77,016	0	0	0	0	6,940,343
0	0	95,045	0	0	0	0	5,695,329
0	0	84,380	0	0	0	0	601,740
3,485	100	0	0	0	0	0	40,645
10	0	0	0	8,255,695	0	0	8,321,605
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	571,456	0	0	0	0	591,733
0	0	0	0	0	0	0	6,800
124	0	56	0	0	0	0	430
1,331,771	0	0	0	0	0	0	3,422,472
0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
5,032,984	1,894,364	5,967,085	3	8,255,695	1	30,000	48,357,000

地方消費税引き上げ分の充当経費

消費税率（国・地方）については、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられ、地方消費税率についても63分の17（消費税率換算1.7%）から78分の22（消費税率換算2.2%）に引き上げられています。

引き上げ分の地方消費税収は全て「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

地方公共団体においては、引き上げ分の地方消費税収を全て社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされており、この趣旨を踏まえた令和8年度燕市の一般会計予算における当該施策の経費並びに引き上げ分の地方消費税の充当額は以下のとおりです。

令和8年度燕市一般会計予算

《歳入》 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,309,091 千円

《歳出》 社会保障施策に要する経費 14,190,086 千円

○社会保障施策に要する経費の内訳

（単位：千円）

区 分		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	463,964	0	38,361	51,802	62,248	311,553
	障がい者福祉事業	2,839,648	1,273,693	637,969	3,951	153,878	770,157
	児童福祉事業	5,607,643	2,018,793	837,321	159,149	431,704	2,160,676
	母子福祉事業	10,713	6,706	1,040	0	494	2,473
	生活保護事業	748,669	544,364	6,630	4,628	32,148	160,899
	小 計	9,670,637	3,843,556	1,521,321	219,530	680,472	3,405,758
社会保険	国民健康保険事業	461,587	63,022	176,990	0	36,898	184,677
	介護保険事業	1,311,244	0	0	0	218,359	1,092,885
	小 計	1,772,831	63,022	176,990	0	255,257	1,277,562
保健衛生	高齢者医療事業	1,233,595	0	213,254	35,439	164,014	820,888
	障がい者医療事業	273,514	31,198	81,832	0	26,725	133,759
	児童医療事業	256,498	1,997	65,936	967	31,240	156,358
	母子医療事業	175,042	6,843	29,278	0	23,134	115,787
	疾病予防対策事業	491,540	3,145	5,186	19,506	77,221	386,482
	健康増進対策事業	269,649	437	1,814	7,390	43,299	216,709
	総合医療対策事業	46,780	0	0	360	7,730	38,690
小 計		2,746,618	43,620	397,300	63,662	373,363	1,868,673
合 計		14,190,086	3,950,198	2,095,611	283,192	1,309,092	6,551,993

人件費等職員関係経費

○任用形態別 (単位:千円)

区 分		予算額			
		令和8年度	令和7年度	増減	備考
正職員	給料	2,416,242	2,302,346	113,896	
	職員手当等	1,812,757	1,724,247	88,510	
	共済費	800,611	761,722	38,889	
	小計	5,029,610	4,788,315	241,295	
(短時間勤務)任用職員(会計年度)	報酬	1,536,060	1,444,429	91,631	
	職員手当等	559,577	516,647	42,930	
	共済費	355,854	322,060	33,794	
	小計	2,451,491	2,283,136	168,355	
合 計		7,481,101	7,071,451	409,650	

【参考】予算算定上の職員数 (単位:人)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減	備考
正職員	640	630	10	・短時間勤務職員 R8年度:12人 R7年度:11人 ・任期付職員 R8年度:17人 R7年度:11人
会計年度任用職員 (短時間勤務)	873	879	△ 6	
合 計	1,513	1,509	4	

【参考】令和8年度当初予算算定における所属別人数

所 属		人数		所 属		人数	
		正職員	会計年度任用職員			正職員	会計年度任用職員
総務部	総務課	29	31	産業振興部	商工振興課	14	0
	広報秘書課	8	2		観光振興課	10	1
	防災課	4	1		農政課	16	8
	用地管財課	14	0		都市計画課	15	2
企画財政部	企画財政課	12	0	都市整備部	土木課	24	2
	地域振興課	12	4		営繕建築課	11	1
市民生活部	市民課	17	13		下水道課	17	1
	税務課	25	5	会計課		6	1
	収納課	15	4	議会事務局議事課		6	0
	生活環境課	19	2	選挙管理委員会事務局		2	9
健康福祉部	社会福祉課	25	5	監査委員事務局		3	0
	長寿福祉課	17	7	農業委員会事務局		5	1
	健康づくり課	27	13	教育委員会	学校教育課	39	396
	保険年金課	17	4		社会教育課	21	26
こども政策部	こども未来課	170	325	派遣		5	0
	子育て応援課	26	9	採用・退職等の増減分		9	0
合 計						640	873

※各項目の予算額や人数は、特別会計及び下水道事業会計を含んでいます(特別職は除く)。

※各所属の人数は予定数で、人事異動により変更となる場合があります。

※総務課の会計年度任用職員数には、総務課予算で任用する各所属の職員が含まれています。

令和8年度特別会計予算の概要

○国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

年 度 款	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国 民 健 康 保 険 税	1,183,505	17.1	1,126,130	16.9	57,375	5.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	540	0.0	570	0.0	△ 30	△ 5.3
3 国 庫 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 県 支 出 金	5,040,907	73.0	4,786,245	71.9	254,662	5.3
5 財 産 収 入	3,174	0.0	373	0.0	2,801	750.9
6 繰 入 金	656,229	9.5	720,165	10.8	△ 63,936	△ 8.9
7 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸 収 入	27,402	0.4	26,148	0.4	1,254	4.8
歳 入 合 計	6,911,759	100.0	6,659,633	100.0	252,126	3.8

国の「子ども・子育て支援金制度」創設に伴い、国民健康保険税が5,737万5千円の増となったほか、保険給付費(歳出2款)の増により給付費等に応じて交付される県支出金が2億5,466万2千円の増となっています。

一般会計および財政調整基金からの繰入金が6,393万6千円の減となったものの、歳入全体では2億5,212万6千円(3.8%)の増となっています。

歳 出

(単位:千円、%)

年 度 款	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	111,664	1.6	124,538	1.9	△ 12,874	△ 10.3
2 保 険 給 付 費	4,964,129	71.8	4,709,067	70.6	255,062	5.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,698,947	24.6	1,692,139	25.4	6,808	0.4
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保 健 事 業 費	107,643	1.6	106,214	1.6	1,429	1.3
6 基 金 積 立 金	3,174	0.0	373	0.0	2,801	750.9
7 諸 支 出 金	16,201	0.2	17,301	0.3	△ 1,100	△ 6.4
8 予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	6,911,759	100.0	6,659,633	100.0	252,126	3.8

令和7年度におけるシステム改修経費の皆減等により、総務費は1,287万4千円の減となっています。

一方で、一人あたり医療費の増加により保険給付費が2億5,506万2千円の増となったほか、国の「子ども・子育て支援金制度」創設に伴い国民健康保険事業費納付金が680万8千円の増となったことで、歳出全体では2億5,212万6千円(3.8%)の増となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

年 度 款	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,105,709	76.7	928,098	75.6	177,611	19.1
2 使用料及び手数料	70	0.0	80	0.0	△ 10	△ 12.5
3 繰 入 金	293,357	20.4	259,619	21.1	33,738	13.0
4 繰 越 金	39,576	2.7	38,200	3.1	1,376	3.6
5 諸 収 入	2,241	0.2	2,272	0.2	△ 31	△ 1.4
歳 入 合 計	1,440,953	100.0	1,228,269	100.0	212,684	17.3

被保険者数の増加に加え、令和8・9年度保険料率改定、国の「子ども・子育て支援金制度」創設に伴い、後期高齢者医療保険料が1億7,761万1千円の増となっています。
また、保険基盤安定繰入金の増により繰入金全体で3,373万8千円の増となっており、歳入全体では2億1,268万4千円(17.3%)の増となっています。

歳 出

(単位:千円、%)

年 度 款	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	8,802	0.6	9,387	0.8	△ 585	△ 6.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,429,846	99.2	1,216,577	99.0	213,269	17.5
3 諸 支 出 金	2,005	0.2	2,005	0.2	0	0.0
4 予 備 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,440,953	100.0	1,228,269	100.0	212,684	17.3

被保険者数や低所得者数の増加に加え、令和8・9年度保険料率改定、国の「子ども・子育て支援金制度」創設に伴い、保険料負担金及び保険基盤安定負担金の増額が見込まれるため、後期高齢者医療広域連合納付金が2億1,326万9千円の増となっています。
また、システム標準化対応終了等により、総務費は58万5千円の減となっており、歳出全体では2億1,268万4千円(17.3%)の増となっています。

○介護保険事業特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

年 度 款	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	1,867,547	21.3	1,840,018	21.2	27,529	1.5
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,726	0.0	1,788	0.0	△ 62	△ 3.5
3 使 用 料 及 び 手 数 料	120	0.0	130	0.0	△ 10	△ 7.7
4 国 庫 支 出 金	1,964,996	22.5	1,954,036	22.5	10,960	0.6
5 支 払 基 金 交 付 金	2,244,497	25.6	2,235,584	25.7	8,913	0.4
6 県 支 出 金	1,264,937	14.5	1,262,003	14.5	2,934	0.2
7 財 産 収 入	4,658	0.1	568	0.0	4,090	720.1
8 繰 入 金	1,392,438	15.9	1,393,120	16.0	△ 682	0.0
9 繰 越 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
10 諸 収 入	647	0.0	640	0.0	7	1.1
歳 入 合 計	8,747,566	100.0	8,693,887	100.0	53,679	0.6

被保険者数は横ばいですが、年金支給額の増改定など所得の増加により、保険料が2,752万9千円の増となっています。

また、保険給付費(歳出2款)の増により、国庫支出金が1,096万円、支払基金交付金が891万3千円、県支出金が293万4千円がそれぞれ増となり、歳入全体では5,367万9千円(0.6%)の増となっています。

歳 出

(単位:千円、%)

年 度 款	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	200,121	2.3	178,677	2.1	21,444	12.0
2 保 険 給 付 費	8,116,801	92.8	8,091,010	93.1	25,791	0.3
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	413,572	4.7	411,218	4.7	2,354	0.6
5 基 金 積 立 金	4,658	0.1	568	0.0	4,090	720.1
6 諸 支 出 金	2,413	0.0	2,413	0.0	0	0.0
7 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	8,747,566	100.0	8,693,887	100.0	53,679	0.6

税制改正等へ対応するためのシステム改修委託料の増などにより、総務費が2,144万4千円の増となっています。

また、施設入所者数の増加やグループホームの新規開設に伴い、保険給付費が2,579万1千円の増、歳出全体では5,367万9千円(0.6%)の増となっています。

○土地取得特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

年 度 款	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 財 産 収 入	35,184	50.1	35,164	50.0	20	0.1
2 繰 入 金	35,000	49.9	35,100	50.0	△ 100	△ 0.3
3 諸 収 入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	70,194	100.0	70,274	100.0	△ 80	△ 0.1

農地造成代替地等の売却を想定し、これに伴う必要経費を計上しました。土地改良区排水負担金単価の減に伴う土地売払収入の減などにより、令和7年度と比較して80千円(0.1%)の減となっています。

歳 出

(単位:千円、%)

年 度 款	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 公共用地造成事業費	35,000	49.9	35,100	50.0	△ 100	△ 0.3
2 繰 出 金	35,184	50.1	35,164	50.0	20	0.1
3 予 備 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	70,194	100.0	70,274	100.0	△ 80	△ 0.1

農地造成代替地等の売却を想定し、これに伴う必要経費を計上しました。土地改良区排水負担金の減などにより、令和7年度と比較して80千円(0.1%)の減となっています。

新規事業等 補足説明資料

※ 予算額については、掲載事業に係る費用を記載しているため、
予算科目欄に括弧書きで記載している事業費の額とは一致
しない場合があります。

新規事業等補足説明資料 掲載事業一覧表

事業 番号		主要事業名	事業費 (千円)	担当課	備 考
1	拡充	自治会運営支援事業(町内関係費)	1,450	総務課	
2	継続	ふるさと燕応援事業	3,000,000	総務課	
3	新規	情報関連業務の包括アウトソーシング(情報化推進事業)	10,472	総務課	
4	新規	避難者支援システム運用事業(災害対策事業)	167	防災課	
5	継続	災害時相互支援体制構築事業	3,010	防災課	
6	拡充	協働のまちづくり推進事業	2,642	地域振興課	
7	拡充	男女の出会いサポート事業	26,197	地域振興課	
8	拡充	多文化共生事業	6,123	地域振興課	
9	拡充	つばめ子育て応援企業サポート事業	14,421	地域振興課	
10	新規	マイナンバーカード交付管理システムの導入 (戸籍住民基本台帳費)	2,964	市民課	
11	臨時	固定資産税・軽自動車税納税通知書の電子化対応 (賦課経費)	10,450	税務課	
12	拡充	通学路等への防犯カメラ設置事業(防犯事業費)	28,058	生活環境課	
13	拡充	地域脱炭素移行・再エネ推進事業	76,362	生活環境課	
14	拡充	身体障がい者(児)日常生活用具給付事業 (身体障がい者福祉事業)	19,423	社会福祉課	
15	拡充	障がい者タクシー利用料及び自動車燃料費助成事業 (身体障がい者福祉事業)	17,623	社会福祉課	
16	拡充	障がい者地域生活支援拠点等運営事業 (地域生活支援事業)	85,780	社会福祉課	
17	新規	つながる工賃アップ事業(地域生活支援事業)	5,002	社会福祉課	
18	拡充	敬老事業	8,838	長寿福祉課	
19	新規	県立吉田病院と連携した訪問型短期集中介護予防サービス 実施事業(介護予防・生活支援サービス事業費)	1,002	長寿福祉課	介護特会
20	拡充	こどもインフルエンザ予防接種費助成事業 (感染症予防事業)	18,400	健康づくり課	
21	拡充	胃がん内視鏡検診(健(検)診事業)	25,608	健康づくり課	
22	拡充	医療用補正具購入費助成事業	1,884	健康づくり課	
23	新規	転ばぬ先の医療推進プロジェクト促進事業	1,560	健康づくり課	
24	臨時	保健センター改修事業	241,478	健康づくり課	
25	新規	医療機関での個別健診の導入(特定健康診査等事業費)	905	保険年金課	国保特会
26	拡充	子育てコンシェルジュ育成事業(児童福祉総務費)	750	こども未来課	
27	継続	ミドルリーダーの活躍による保育の質向上推進事業 (保育園運営費)	129	こども未来課	
28	新規	保育園版スクールロイヤー(保育園運営費)	600	こども未来課	

事業 番号	主要事業名		事業費 (千円)	担当課	備 考
29	拡充	保育ICTアプリ「コドモン」の機能拡張(保育園運営費)	8,400	こども未来課	
30	新規	玄関ドアロック・防犯カメラ導入事業 (保育園等ICT化推進事業)	22,800	こども未来課	
31	新規	私立園ICT化推進補助事業(私立保育園等支援事業)	4,800	こども未来課	
32	臨時	吉田児童センター外装電気設備改修事業	93,700	こども未来課	
33	新規	医療的ケア児等レスパイト(一時預かり)事業	4,370	子育て応援課	
34	新規	新潟医療福祉大学との連携協定事業(母子健康診査事業)	400	子育て応援課	
35	新規	中小企業DX推進支援事業	13,501	商工振興課	
36	拡充	働きやすい職場環境整備支援事業	40,011	商工振興課	
37	拡充	企業立地活性化事業	110,601	商工振興課	
38	新規	次世代産業育成支援事業	1,894	商工振興課	
39	臨時	磨き屋一番館長寿命化改修事業	105,204	商工振興課	
40	拡充	燕・弥彦広域観光連携事業	11,650	観光振興課	
41	拡充	燕市観光協会事業補助金(観光推進費)	60,528	観光振興課	
42	拡充	産業観光受入体制整備事業	2,550	観光振興課	
43	拡充	燕ソウルフード観光プロモーション事業	1,421	観光振興課	
44	継続	観光誘客促進事業	1,416	観光振興課	
45	拡充	踏み出せ！農業！スタートアップ事業	7,038	農政課	
46	新規	有害鳥獣対策事業	5,283	農政課	
47	拡充	森林経営管理事業(森林整備費)	7,694	農政課	
48	新規	つばめ稼ぐ農業支援事業	31,000	農政課	
49	拡充	デマンド交通運行事業(公共交通運行事業)	50,027	都市計画課	
50	拡充	コミュニティバス交通運行事業(公共交通運行事業)	41,706	都市計画課	
51	継続	空き家等対策推進事業	22,856	都市計画課	
52	拡充	中心市街地再生モデル事業	50,000	都市計画課	
53	新規	道路冠水対策事業(道路改良事業)	9,500	土木課	
54	新規	灰方22号線道路改良事業	17,000	土木課	
55	拡充	地震に強い住まいづくり支援事業(建築総務費)	29,600	営繕建築課	
56	継続	し尿等受入に伴う下水終末処理場施設整備事業 (し尿処理場運転管理費)	40,000	生活環境課 下水道課	
57	新規	政務活動費管理システムの導入(議会運営費)	143	議会事務局	

事業 番号	主要事業名		事業費 (千円)	担当課	備 考
58	拡充	つばめ長善プロジェクト (長善館学習塾、Jack&Bettyプロジェクト、燕ジュニア検定事業、燕ロボット・プログラミング教室事業、燕ミライトークセッション、科学教育推進事業、広報つばめ子ども記者)	47,237	学校教育課 広報秘書課	
59	新規	燕市不登校対策～COCOLO“T”(燕版COCOLOプラン)～ (燕スマイル・サポート・ステーション、教育支援センター事業)	50,582	学校教育課	
60	拡充	部活動の地域展開事業	37,566	学校教育課	
61	臨時	つばめっ子が描く未来の燕事業	800	学校教育課	
62	継続	小中学校プール解体・駐車場等整備事業	515,100	学校教育課	
63	新規	小中学校屋外運動場改修事業	5,000	学校教育課	
64	拡充	学校給食費の保護者負担軽減・公会計化 (学校給食管理運営費)	448,704	学校教育課	
65	新規	全国大会出場選手等激励金(社会教育総務費)	4,500	社会教育課	
66	臨時	公民館施設の改修 (粟生津体育文化センター改修事業・小池公民館改修事業)	239,335	社会教育課	
67	拡充	文化会館自主事業	27,139	社会教育課	
68	新規	新分水良寛史料館基本構想策定事業	9,892	社会教育課	
69	拡充	サッカー場整備事業	636,600	社会教育課	
70	継続	B&G海洋センター移転改築事業	199,590	社会教育課	

所管課	総務部 総務課	予算書ページ	57
-----	---------	--------	----

予算科目	2-1-1-6 自治会運営支援事業(町内関係費)				
総合計画	戦略	5. 持続可能な行財政運営の推進	基本方針	-	
	施策	-			
事業期間	令和	5 ~ 12 年度	8 年間	新・継・拡	拡充 継続費・債務負担 -

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(1,459)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,459)
	1,450	0	0	0	0	1,450

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

自治会は、地域のコミュニティ機能形成において重要な役割を担っていますが、核家族化やライフスタイルの変化に伴う価値観の多様化などにより、役員の担い手不足等が課題となっています。

そこで、地域住民が安全に安心して暮らしていける地域コミュニティの維持・継続に向け、自治会に対して支援を行います。

2. 事業の内容

①自治会課題に対する解決策の検討及び明確化

◆職員による自治会向け出張相談の実施【新規】

⇒希望する自治会に職員が出向き、市が実施している支援制度の説明や自治会からのヒアリングによる課題発見などを行い、LINE活用講座や自治会アドバイザー派遣などの支援につなげます。

自治会向け出張相談

課題の
明確化



課題に対応した必要な支援メニューの展開

自治会アドバイザー派遣【拡充】

自治会の抱える課題に対し、専門的知識があるアドバイザーによる「伴走型支援」(概ね3回訪問)に加え、自治会のニーズに合わせて「単発型支援」を追加することにより自治会の課題解決を支援します。

LINE活用セミナー【継続】

自治会役員の負担を減らす手法の1つとして自治会活動にLINEを活用するためのセミナーを実施します。

その他、個別対応

②. 地域コミュニティの活性化

自治会活性化に向けた講演会の実施【継続】

⇒自治会役員等を対象に、自治会活性化に関する講演会を実施します。

3. 事業費

・自治会支援業務委託料	1,222千円
・講演会開催業務委託料	228千円

所管課	総務部 総務課	予算書ページ	59
-----	---------	--------	----

予算科目	2-1-1-12 ふるさと燕応援事業					
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口戦略	基本方針	(2) つながりを活かした燕市のファンづくり		
	施策	②「ふるさと燕」のファン拡大				
事業期間	-		新・継・拡	継続	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(3,000,000)	(0)	(0)	(0)	(3,000,000)	(0)
	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

ふるさと納税については、年々利用者が増加しており、全国での総受入額は1兆円を超え、今後も市場の拡大が想定されます。しかしながら、物価高を背景に、日常的に消費される日用品や食料品を返礼品に選ぶ寄附者が増え、近年ではその傾向がより顕著に現れています。

工業製品を主力としている本市にとっては厳しい状況となっていますが、今後も各種SNSや直営サイト「つばふる」を活用し、燕の魅力を積極的に発信することで寄附者の獲得を図り、応援(燕)人口の増加や地場産品の需要拡大、地域活性化につながるよう事業に取り組みます。

2. 事業の内容

ふるさと納税を通じて、寄附者に質の高い地場産品を贈呈することで、本市の魅力を発信します。

また、クラウドファンディング型ふるさと納税においては、協力事業者からお礼の品を提供いただき、市が実現を目指す事業に賛同いただける方から寄附を募ります。

なお、全国の寄附者の方から燕市を応援していただくために、継続的な返礼品の拡充に加え、各種SNSや雑誌など、様々な媒体を用いてPR施策を展開し、リピーターの確保と新たな寄附者の創出に努めます。

《より多くの方から応援いただくための主な取り組み》

・引き続き、各商工団体及び市内企業と連携し、**返礼品の拡充**を図ります。

・より多くの方に本市の魅力を発信するため、仲介サイト内における**掲載内容の充実**を図ります。

・SNSや雑誌等の各種媒体を活用したプロモーションを積極的に展開し、**認知度の向上**を図ります。

3. 事業費 (単位:千円)

	令和8年度	令和7年度	増減
・ 記念品代	1,895,730	1,895,730	(0)
・ 消耗品費、印刷製本費	3,683	3,905	(△ 222)
・ 通信運搬費	150,672	158,717	(△ 8,045)
・ 広告料	90,000	90,000	(0)
・ 手数料	820,840	814,543	(6,297)
・ ワンストップ特例申請書受付業務委託料	24,837	22,110	(2,727)
・ 高速カラープリンタ借上料	1,881	1,881	(0)
・ イベント出展料	1,650	1,100	(550)
・ PR事業負担金	0	605	(△ 605)
・ その他	10,707	11,409	(△ 702)
・ 計	3,000,000	3,000,000	(0)

※これまでの実績を踏まえ、募集経費を増額しています。

4. 特定財源 (単位:千円)

	令和8年度	令和7年度	増減
・ ふるさと燕応援寄附金	3,000,000	3,000,000	(0)

令和8年度当初予算 ふるさと燕応援寄附金(財政調整基金)の充当事業一覧

(単位:千円)

No.	担当課	款	項	目	事業	事業名	充当額
① 産業の振興に関すること							406,600
1	商工振興課	05	01	01	001	つばめJOBサポート事業	
2	商工振興課	05	01	01	005	働きやすい職場環境整備支援事業	
3	農政課	06	01	03	003	地域計画推進事業	
4	農政課	06	01	03	006	踏み出せ！農業！スタートアップ事業	
5	農政課	06	01	03	007	農産物消費拡大事業	
6	農政課	06	01	03	008	有害鳥獣対策事業	
7	農政課	06	01	03	009	つばめ稼ぐ農業支援事業	
8	商工振興課	07	01	02	002	中小企業持続化支援事業	
9	商工振興課	07	01	02	004	地場産業販路開拓事業	
10	商工振興課	07	01	02	008	小売商業活性化事業	
11	商工振興課	07	01	02	009	つばめ創業支援事業	
12	商工振興課	07	01	02	010	燕ブランド推進事業	
13	商工振興課	07	01	02	011	環境負荷低減対策支援事業	
14	商工振興課	07	01	02	012	中小企業DX推進支援事業	
15	商工振興課	07	01	02	013	SDGs経営促進事業	
16	商工振興課	07	01	03	001	露店市場運営費	
17	観光振興課	07	01	04	002	観光推進費	
18	観光振興課	07	01	04	003	燕・弥彦広域観光連携事業	
19	観光振興課	07	01	04	004	観光施設維持管理事業	
20	観光振興課	07	01	04	007	産業観光受入体制整備事業	
21	観光振興課	07	01	04	009	道の駅「国上」運営費	
22	観光振興課	07	01	04	010	燕ソウルフード観光プロモーション事業	
23	観光振興課	07	01	04	011	観光誘客促進事業	
24	商工振興課	07	02	01	001	新商品新技術開発支援事業	
25	商工振興課	07	02	01	002	企業立地活性化事業	
26	商工振興課	07	02	01	005	ものづくり品質シンカ事業	
27	商工振興課	07	02	01	006	次世代産業育成支援事業	
28	商工振興課	07	02	01	007	つばめ産学協創スクエア事業	
29	商工振興課	07	02	01	008	基盤技術人材育成支援事業	
30	商工振興課	07	02	01	010	磨き屋一番館長寿命化改修事業	
② 教育、福祉、子育てに関すること							728,900
31	こども未来課	03	02	02	008	私立保育園等支援事業	
32	こども未来課	03	02	02	009	保育士等確保対策事業	
33	こども未来課	03	02	07	002	ファミリー・サポート・センター運営事業	
34	子育て応援課	03	02	07	013	子育て世帯訪問支援事業	
35	子育て応援課	03	02	07	014	赤ちゃん紙おむつ購入費助成事業	
36	健康づくり課	04	01	02	001	感染症予防事業 ・こどもインフルエンザ予防接種費助成事業 ・带状疱疹予防接種(定期・任意)助成事業	
37	子育て応援課	04	01	03	003	母子健康診査事業(5歳児健診助成)	
38	子育て応援課	04	01	03	006	産後ケア事業	
39	子育て応援課	04	01	03	007	不妊治療助成事業	
40	子育て応援課	04	01	03	008	不育症治療助成事業	
41	子育て応援課	04	01	03	009	プレコンセプションケア事業	
42	健康づくり課	04	01	04	001	健(検)診事業(胃がん内視鏡検診)	
43	健康づくり課	04	01	04	005	健康づくりマイストーリー運動	
44	健康づくり課	04	01	06	001	県央地域医療応援事業	
45	健康づくり課	04	01	06	004	転ばぬ先の医療推進プロジェクト促進事業	
46	学校教育課	10	01	02	003	Jack & Bettyプロジェクト	
47	学校教育課	10	01	02	008	地域に根ざす学校応援団事業	
48	学校教育課	10	01	02	009	ICT教育推進事業	

(次ページへ続く)

(単位:千円)

No.	担当課	款	項	目	事業	事業名	充当額
② 教育、福祉、子育てに関すること(続き)							728,900
49	学校教育課	10	01	02	011	長善館学習塾事業	
50	学校教育課	10	01	02	013	笑顔で入学支援事業	
51	学校教育課	10	01	02	015	学校図書館充実事業	
52	学校教育課	10	01	02	016	羽ばたけつばくろ応援事業	
53	学校教育課	10	01	02	019	高校とともに創る輝く人材育成事業	
54	学校教育課	10	01	02	021	燕ロボット・プログラミング教室事業	
55	学校教育課	10	01	02	022	情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト	
56	学校教育課	10	01	02	023	コミュニティ・スクール推進事業	
57	学校教育課	10	01	02	024	STEAM教育推進事業	
58	学校教育課	10	01	03	002	学習支援充実事業	
59	学校教育課	10	01	03	004	燕スマイル・サポート・ステーション事業	
60	学校教育課	10	01	04	001	教育センター運営費	
61	学校教育課	10	01	04	002	科学教育推進事業	
62	学校教育課	10	02	01	002	学校管理費(小学校への熱中症対策グッズ用冷凍庫の配置)	
63	社会教育課	10	04	01	003	社会教育総務費(全国大会出場選手等激励金)	
64	社会教育課	10	05	03	005	ゆめみらいスポーツ教室	
③ 市長にお任せ							782,500
65	生活環境課	02	01	01	015	防犯事業費(通学路等への防犯カメラ設置事業)	
66	広報秘書課	02	01	05	006	広報広聴費(広報つばめ「子ども記者」等)	
67	地域振興課	02	01	05	008	男女共同参画推進事業	
68	地域振興課	02	01	05	009	協働のまちづくり推進事業	
69	地域振興課	02	01	05	010	つばめ若者会議事業	
70	地域振興課	02	01	05	012	つばめ移住・定住促進事業	
71	地域振興課	02	01	05	013	男女の出会いサポート事業	
72	広報秘書課	02	01	05	015	シティプロモーション事業	
73	地域振興課	02	01	05	016	つばめ子育て応援企業サポート事業	
74	地域振興課	02	01	05	017	応援(燕)人口拡大創出事業	
75	都市計画課	02	07	03	001	公共交通運行事業	
76	長寿福祉課	03	01	04	004	敬老事業	
77	保険年金課	03	01	06	002	重度心身障がい者医療費助成事業	
78	社会福祉課	03	01	07	002	障がい者介護給付費支給事業	
79	こども未来課	03	02	07	004	病児・病後児保育事業	
80	こども未来課	03	02	07	015	こどもから贈る「ありがとうのプレゼント」事業	
81	保険年金課	04	01	01	005	精神障がい者医療費助成事業	
82	保険年金課	04	01	03	001	妊産婦医療費助成事業	
83	保険年金課	04	01	03	002	子ども医療費助成事業	
84	生活環境課	04	01	08	002	環境政策推進事業費	
85	生活環境課	04	01	08	007	中小企業CO2排出量可視化促進事業	
86	農政課	06	01	03	007	農産物消費拡大事業	
87	都市計画課	08	04	01	004	定住家族支援事業	
88	都市計画課	08	04	01	005	移住家族支援事業	
89	都市計画課	08	04	01	006	空き家等対策推進事業	
90	都市計画課	08	04	01	008	中心市街地再生モデル事業	
91	学校教育課	10	01	02	010	燕ジュニア検定事業	
92	学校教育課	10	01	02	026	つばめっ子が描く未来の燕事業	
93	学校教育課	10	03	02	004	部活動の地域展開事業	
94	社会教育課	10	04	01	003	社会教育総務費(公民館活動の祭典)	
95	社会教育課	10	04	06	002	文化会館自主事業	
96	社会教育課	10	05	03	003	生涯スポーツ振興費	
97	社会教育課	10	05	03	004	東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流事業	
令和8年度当初予算充当額(令和7年度財政調整基金積立額)							1,918,000
令和7年度ふるさと燕応援寄附金(R7.12末時点) 合計							3,836,000

所管課	総務部 総務課	予算書ページ	73
-----	---------	--------	----

予算科目	2-1-8-3 情報関連業務の包括アウトソーシング (情報化推進事業)					
総合計画	戦略	5. 持続可能な行政運営の推進 基本方針 -				
	施策	-				
事業期間	令和 8 ~ 14 年度	7 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	10,472	0	0	0	0	10,472

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

職員の確保が難しくなっている中、持続可能な行政運営を実現するためにDX推進は不可欠となっています。一方、情報部門の業務は専門的な知識が必要となり、スペシャリストの採用・育成が求められています。人事異動がある市職員のみで、日々進歩するIT技術への追従は困難な状況です。

そこで、システムの導入や運用のほか、パソコンの調達・管理などの専門性の高い業務や事務の一部を専門業者に包括アウトソーシングし、少数精鋭の職員で情報政策立案などコア業務に専念できる体制を目指します。

2. 事業の内容

令和8年度においては、職員からの問合せ窓口(ヘルプデスク)となる「ヘルプデスク支援員」、システム導入支援の試行に向けた計画作成を行う「情報政策支援員」各1名を外部委託事業者から派遣してもらいます。

令和9年度上期において、システム導入の実績や、ヘルプデスク等の実績、包括委託の範囲・実現性を見極めたうえで、情報関連業務の委託範囲を拡大し令和10年度には包括アウトソーシングの本格稼働を目指します。

スケジュール案

年度 フェーズ	令和8年度 調査・準備	令和9年度 試行	令和10年度～ 本格稼働
委託内容 (案)	① ヘルプデスク ② 包括アウトソーシング 計画の作成	① ヘルプデスク ② 包括アウトソーシング の試行・効果検証 ③ システム導入支援	① ヘルプデスク ② 包括アウトソーシング 導入支援(範囲拡大) ③ システム導入・運用 ④ 情報インフラの整備・運用 ⑤ 情報セキュリティ業務 など

3. 事業費

システム導入・運用サポート業務委託料 10,472千円

所管課	総務部 防災課	予算書ページ	179
-----	---------	--------	-----

予算科目	9-1-4-1 避難者支援システム運用事業(災害対策事業)							
総合計画	戦略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(1) 安全で安心して暮らせるまちづくり			
	施策	① 災害に強いまちづくり						
事業期間	令和 8	～	12 年度	5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(298)	(149)	(0)	(0)	(0)	(149)
	167	0	0	0	0	167

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

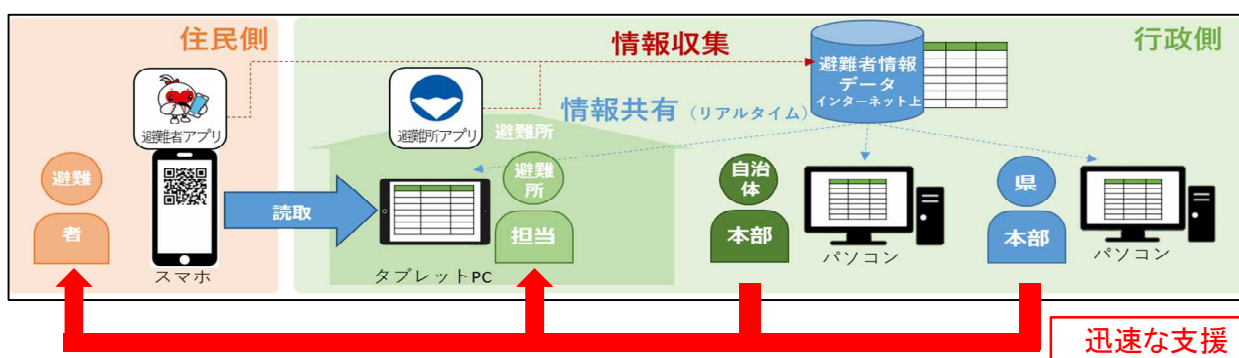
これまでアナログで行ってきた避難者情報の集計をデジタル化し、迅速な状況把握および支援に繋げる目的で、令和7年度に県主導による避難者支援システム(以下、県システム)および住民用アプリ(以下、避難者アプリ)の構築作業が行われました。県下全自治体に導入を呼び掛けている県システムについて、燕市でも導入し、避難者情報集計のデジタル化を図り、避難者への迅速な支援に繋がっていきます。

2. 事業の内容

【県システムの運用】

- ・令和7年度に導入した県システムおよび避難者アプリを令和8年度から運用開始します。市内の避難所にシステムを整備し、最小限での適正なデジタル機器を用いて、避難所開設直後から避難者情報の収集・報告を迅速に行える体制を整えます。
- ・広域災害時、情報インフラが生きている場合は、情報収集を効率化することで避難者への迅速な支援を実現します。

【情報収集から支援までのイメージ図】



【住民アプリの周知】

- ・総合防災訓練等の機会を利用し、システムの運用訓練を行うとともに、住民への避難者アプリの普及に努めます。

3. 事業費

新潟県広域災害時の避難者支援システム運用負担金…167千円

避難者アプリ画面イメージ



所管課	総務部 防災課	予算書ページ	181
-----	---------	--------	-----

予算科目	9-1-4-4 災害時相互支援体制構築事業						
総合計画	戦略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全で安心して暮らせるまちづくり			
	施策	① 災害に強いまちづくり					
事業期間	令和 7	～ 8	年度 2 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(3,009)	(0)	(0)	(0)	(3,000)	(9)
	3,010	0	0	0	3,000	10

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

令和6年度にB&G財団の防災拠点整備事業の実施自治体に選定され、財団からの支援により重機(油圧ショベル)等の資機材が配備されたため、重機の操縦資格(整地・解体)を取得するための研修等を実施してきました。

財団から支援を受ける条件として、重機の操作に係る研修を含め財団指定の各種研修の実施および参加が求められています。

2. 事業の内容

(1) 必須研修

実施主体	研修名称	内容(予定)	備考
B&G財団	広域座学研修	未定	職員2名が出張で参加
	広域モデル研修	障がい児体験研修等	職員2名が出張で参加
	ブロック別研修	未定	オンライン研修の予定
市	重機操作研修	重機操作の習熟を図る研修	研修により資格を得ている者が対象
	救助艇研修	救助艇を使用した実技研修	
	テーマ研修 (※内容は市で設定)	新採用職員研修	
	その他研修 (※内容は市で設定)	支援物資搬送研修	新採用職員研修の2日目に実施

※出張に伴う日当についてはB&G財団支援金の対象外

(2) 任意研修(予定)

実施主体	研修名称	内容	備考
市	避難所運営研修	研修用に避難所用備品を購入し、購入した備品の使用に慣れるための研修として実施	避難所担当職員が対象

3. 事業費

研修実施・参加のための旅費・消耗品費・委託料・借上げ料・備品購入費…3,010千円

4. 特定財源

B&G財団助成金…3,000千円

所管課	企画財政部 地域振興課	予算書ページ	67
-----	-------------	--------	----

予算科目	2-1-5-9 協働のまちづくり推進事業						
総合計画	戦略	2. 活動人口戦略	基本方針	(2) つながり、支え合う地域社会の実現			
	施策	② 市民活動の活性化					
事業期間	令和 8	～ 10 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(2,090)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,090)
	2,642	1,250	0	0	0	1,392

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

市民参画と協働のまちづくりを推進します。また、公共的課題を見定め、その解決を目的とした市民活動や市民団体の設立を支援することで、自主性と自立性の高いまちを作り上げることを目的とします。

2. 事業の内容

(1) イキイキまちづくり事業助成金【拡充】

燕市の公益的な市民活動活性化を推進することを目的に、自発的かつ自主的にまちづくりに取り組む団体に対して助成金を交付します。また、活動の見える化を図るための情報発信、団体の運営や活動の参考となる情報提供、団体からの窓口(電話)相談などの支援を行います。

●イキイキまちづくり事業助成金

申請区分	まちづくりライトコース	まちづくりプラスコース
対象となる事業の内容	団体が行う新規・既存・拡充事業など	
助成回数	1年度1回 1団体通算3回まで	
助成額の上限	10万円	30万円
補助率	対象経費の全額	対象経費の5分の4以内
審査方法	書類審査	
審査結果(得点率)と助成率	<div> <div>得点率70%以上</div> <div>▶ 助成率100%</div> </div> <div> <div>得点率50%以上70%未満</div> <div>▶ 助成率 80%</div> </div> <div> <div>得点率50%未満</div> <div>▶ 助成率 0%</div> </div>	

(2) まちづくり基本条例の見直し検討

燕市のまちづくりの基本理念と基本原則を定めるもので、条例第37条により、「4年を超えない期間ごとに、内容を検討、見直しを行う」としていることから、市民参画による条例の見直しの必要性の可否を検討します。

3. 事業費

・報酬等 (審査委員謝金)	60千円	・需用費 (消耗品費)	5千円
・報償費 (まちづくり基本条例アドバイザー)	30千円	・役務費 (通信運搬費)	31千円
・旅費 (審査委員費用弁償)	16千円	・助成金 (イキイキまちづくり事業助成金)	2,500千円

4. 特定財源

・地域未来交付金(地域未来推進型) 1,250千円

所管課	企画財政部 地域振興課	予算書ページ	69
-----	-------------	--------	----

予算科目	2-1-5-13 男女の出会いサポート事業事業							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援			
	施策	② 子育て支援の充実						
事業期間	令和 5	～	9 年度	5 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(27,954)	(18,463)	(4,225)	(0)	(211)	(5,055)
	26,197	17,342	4,026	0	0	4,829

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

晩婚化、未婚化の進行により、次の世代を担う子どもたちの数が減少し、少子高齢化が進んでいるため、特に20～30代の若い世代に向け、結婚・出産を前向きに考える機会の提供や出会い・結婚への金銭的サポートをするとともに、結婚に関する機運醸成を図り、少子化の進行を食い止めます。

2. 事業の内容

1. 「男女の出会いサポート推進委員会」の創設【新規】

- ・「つばコン実行委員会」を「男女の出会いサポート推進委員会」に変更します。
- ・燕結び隊の募集・育成や恋愛相談会(ラフに恋バナ)など、市の結婚支援事業について検討します。

2. 燕結び隊の募集・育成【拡充】

- ・より多くの方から参加してもらうことを目的に、これまでのような研修会形式を、カジュアルな雰囲気です「恋愛」や「結婚」を話し合う会に変更し、年3回程度開催します。

3. ラフに恋バナ(恋愛相談会)【拡充】

- ・ハートマッチにいがた臨時窓口と同日開催する恋愛相談を3回開催するほか、市内で開催されるイベントにもブース出展し、恋愛相談会のPRを行います。

4. マッチングシステム登録料補助金【拡充】

- ・登録者を増やすため、新潟県婚活マッチングシステム「ハートマッチにいがた」の登録料の補助を1/2から全額に変更することで、多くの出会いを創出します。

5. 結婚新生活支援金

- ・結婚に伴う初期費用を補助することで、より若い世代の結婚を促進するため、29歳以下60万円、39歳以下30万円の金銭的サポートを行います。
- ・ライフデザイン、プレコン、共家事いずれかのセミナー受講が、補助対象の条件となります。

6. ライフデザインセミナー

- ・20代・30代をメインターゲットとして、より若いときから結婚・妊娠・出産等のライフイベントを視野に入れ、ライフ・ワーク・バランスの充実や人生設計を考えてもらう機会を提供します。

3. 事業費

・報酬等 (会計年度任用職員報酬)	473千円	・委託料 (ライフデザインセミナー、アドバイザー、結婚支援ボランティア育成、恋愛相談会)	1,037千円
・報償費 (ボランティア育成協力者謝金)	20千円	・使用料 (結婚支援ボランティア研修会等)	63千円
・旅費 (会計年度任用職員費用弁償)	10千円	・補助金 (結婚新生活支援金、マッチングシステム登録料補助金)	24,371千円
・需用費 (消耗品費、印刷製本費)	163千円		
・役務費 (通信運搬費)	60千円		

4. 特定財源

・地域少子化対策重点推進交付金	17,342千円
・結婚新生活支援事業連携推進補助金	4,026千円

所管課	企画財政部 地域振興課	予算書ページ	71
-----	-------------	--------	----

予算科目	2-1-5-18 多文化共生事業							
総合計画	戦略	2. 活動人口戦略		基本方針	(3) 一人ひとりが活躍できるまちづくり			
	施策	③ 人権尊重・多文化共生のまちづくり						
事業期間	令和 5	～	9 年度	5 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(2,677)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,677)
	6,123	500	0	0	16	5,607

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

外国人同士や外国人と市民が、互いに理解を深めるため、言葉や文化、習慣など、身近でさまざまな情報を共有できる場を設け、異国での生活への心理的負担軽減を図り、地域とつながる機会創出の支援を行うとともに、姉妹都市との相互交流や活性化を図ります。

2. 事業の内容

(1) 姉妹都市交流

姉妹都市交流の活性化や児童生徒の国際感覚を醸成するため、姉妹都市との相互交流を推進します。

(2) 外国出身者向け燕市生活ガイドブック【拡充】

燕市で暮らす外国人のために、生活で役に立つ情報などを紹介するガイドブックを作成し、「カタログポケット」を使って、10の国の言葉で発信します。職員向けに「やさしい日本語」研修を実施し、「やさしい日本語」を使用した生活ガイドブックの改定に取り組みます(完成は令和9年度を予定)。

(3) 国際交流協会

地域と外国人との交流の場等の創出や外国人の語学サポートを行うため、国際交流協会へ委託料および補助金を交付し、地域住民と外国人の交流促進を図ります。

燕市国際交流協会連携業務委託料	・外国人のみなさんとの多文化交流会開催業務委託(2回)
燕市国際交流協会補助金	・語学講座 ・外国人のための日本語講座 ・職員向け「やさしい日本語」講座

(4) 地域おこし協力隊【新規】

やさしい日本語を使用した生活ガイドブック作成や、外国人のコミュニティに積極的に関わり、出身国の異なる外国人同士の交流を含め、より広範囲に国際交流を行えるよう、多文化共生事業に特化した地域おこし協力隊を活用します。

・主な業務内容 燕市国際交流協会の実務の補助
外国人材(各国)コミュニティへの支援や交流の創出
やさしい日本語の普及
生活ガイドブックの改定(やさしい日本語へ)
情報発信 など

3. 事業費

・報酬等 (会計年度任用職員報酬・社会保険料等)	3,496千円	・委託料 (国際交流協会連携業務委託料)	300千円
・報償費 (ガイドブック作成協力者謝金、記念品代)	76千円	・賃借料 (自動車借上料)	245千円
・旅費 (普通旅費、会計年度任用職員費用弁償)	186千円	・負担金 (地域おこし協力隊研修負担金)	30千円
・需用費 (食糧費、燃料費)	490千円	・補助金 (燕市国際交流協会補助金、 地域おこし協力隊住居費補助金)	1,300千円

4. 特定財源

・地域未来交付金(地域未来推進型)	500千円
・雇用保険料個人負担金	16千円

所管課	企画財政部 地域振興課	予算書ページ	69
-----	-------------	--------	----

予算科目	2-1-5-16 つばめ子育て応援企業サポート事業							
総合計画	戦略	2. 活動人口戦略		基本方針	(3) 一人ひとりが活躍できるまちづくり			
	施策	② 誰もが活躍しやすい環境づくり						
事業期間	令和 5	～	12 年度	8 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(12,190)	(4,079)	(0)	(0)	(0)	(8,111)
	14,421	1,500	330	0	0	12,591

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

女性就業率が高い本市においては、男性従業員の育児休業取得や育児に伴う短時間勤務をさらに促進する必要があり、金銭的なインセンティブを付与することで、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援します。

2. 事業の内容

(1) つばめ子育て応援企業認定制度

① つばめ子育て応援企業

従業員の仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに積極的に取り組む企業を「つばめ子育て応援企業」として認定します(新潟県Ni-ful認定制度を用いて認定)。

※従来の「新潟県ハッピーパートナー企業認定制度」がR7年度末で終了することを受けて、つばめ子育て応援企業の認定取得・継続には、新たにNi-ful認定取得後、再申請が必要となります。

② つばめ子育て応援企業“プラス”

「くるみん」など国の認定を取得し、就業環境整備に積極的に取り組む企業を認定します。

認定要件	つばめ子育て応援企業で、「くるみん」「えるぼし」「ユースエール」認定(※)のいずれか1つ以上を取得していること
メリットの例	・認定に合わせた国の補助金が活用可能 ・工場等暑熱対策総合支援補助金等で上限額アップ(商工振興課) ・つばめ子育て応援企業特設ページにて企業の取り組みを大きく掲載

※厚生労働省が、子育て、女性活躍、若者雇用を推進する優良企業を認定する制度。

(2) 男性の育児休業取得促進奨励金

つばめ子育て応援企業に勤務する男性従業員が育児休業を取得した際に、事業主と育児休業を取得した男性従業員に奨励金を交付します。

育児休業取得日数	交付金額	
	事業主	取得者
連続14日以上29日未満 (所定労働日9日以上)	15万円	-
連続29日以上50日未満 (所定労働日9日以上)	15万円	5万円
連続又は分割で50日以上 (所定労働日30日以上)	20万円	10万円

2-1-5-16 つばめ子育て応援企業サポート事業(続き)

(3) 育児短時間勤務給付金

国が実施する2歳未満の子を養育するための時短就業への給付金制度に併せ、市独自事業として、2歳から3歳未満まで対象を拡充し、つばめ子育て応援企業に勤務する従業員に対して給付金を支給します。

交付要件	・国の育児時短就業給付金に該当する時短就業から、引き続き、子が2歳以降の時短就業であること、または子が2歳以降に開始した時短就業であること ・3歳未満の子を養育するため、週所定労働時間を短縮して就業したこと
交付額	月10,000円×育児時短就業した月数

(4) 訪問型職場環境改善支援事業

これまでつばめ子育て応援企業に認定されていたが、まだ県のNi-ful認定を取得していない事業所を、市が委託する社会保険労務士法人が訪問し、Ni-ful認定の制度周知を図るとともに、必要に応じてみん活補助金の活用を促すことで、子育て応援企業の認定数を増やします。

また、既につばめ子育て応援企業に認定されている事業所に対しては、国の「くるみん」「えるぼし」「ユースエール」認定の取得についても説明し、各種認定の取得とつばめ子育て応援企業“プラス”へのステップアップを促します。

(5) みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金【拡充】

市内で働く人みんなが活躍できる職場環境づくりを進めるため、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍、ダイバーシティ推進を目的とした、研修会の実施(参加)、就業規則等の変更、外部専門家によるコンサルティングの導入等の取り組みに要した費用の一部を補助します。令和8年度は特に、つばめ子育て応援企業の認定数を増やすことに注力します。

	つばめ子育て応援企業 認定を目指す企業 (認定取得支援)	つばめ子育て応援企業 (認定継続支援)
社内研修 社外研修	対象経費の2/3以内 上限10万円	対象経費の1/2以内 上限10万円
就業規則改正 コンサル導入 その他	対象経費の2/3以内 上限20万円	
回数制限	1年度2回 1企業3回まで	1年度1回 1企業3回まで

3. 事業費

・需用費(消耗品費)	76千円	・委託料(訪問型職場環境改善支援業務委託料)	495千円
・役務費(通信運搬費)	50千円	・補助金(男性の育児休業取得促進奨励金)	9,000千円
		・補助金(育児短時間勤務給付金)	1,800千円
		・補助金(みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金)	3,000千円

4. 特定財源

・地域未来交付金(地域未来推進型)	1,500千円
・地域少子化対策重点推進交付金	330千円

所管課	市民生活部 市民課	予算書ページ	77
-----	-----------	--------	----

予算科目	2-3-1-2 マイナンバーカード交付管理システムの導入 (戸籍住民基本台帳費)				
総合計画	戦略	5. 持続可能な行財政運営の推進 基本方針 -			
	施策	-			
事業期間	令和 8 ~ 12 年度	5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	2,964	2,964	0	0	0	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

「出張申請受付」実施等による申請機会の拡大を図ってこきたことなどから、本市におけるマイナンバーカードの保有枚数率は年々上昇し、令和7年12月末現在の保有枚数率は83.5%となりました(全国平均80.8%、新潟県平均82.5%)。今後、マイナンバーカードの更新者増加が見込まれる中、現在マイナンバーカードの交付及び更新状況等を管理している従来のエクセルファイルの台帳が容量オーバーに近付いているとともに、一件ずつデータを手入力しているため、台帳の作成に相当の時間を費やしています。マイナンバーカードの交付管理システムを導入することで、申請受付や予約事務、交付及び更新状況などの管理事務で業務効率化が図られます。

- ・燕市マイナンバーカード保有枚数 63,432枚(令和7年12月末現在)
- ・燕市マイナンバーカード保有枚数率 83.5%(令和7年12月末現在)

2. 事業の内容

国の補助金を活用し、マイナンバーカードの交付管理システムを導入します。このシステムでは、カード発行における対象者の名簿一覧表にあるQRコードの読み込みにより、氏名等の情報を台帳へ自動入力することができます。また、マイナンバーカードのICチップ内から、カードの有効期限等の情報をシステムに取り込むことも可能で、台帳の入力作業が大幅に軽減されます。

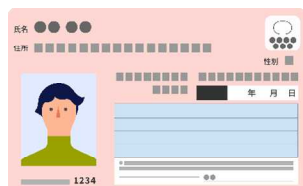
また、現在申請状況等の問い合わせがあった際、紙で保管している申請書類の確認が必要な作業についても、システムにイメージデータとして保存し照会できるようになることから、迅速に対応することが可能となります。

3. 事業費

- ・個人番号カード交付管理システム開発等業務委託料 1,380千円
- ・個人番号カード交付管理システム使用料 1,584千円

4. 特定財源

- ・マイナンバーカード交付事務費補助金 2,964千円(補助率:10/10)



所管課	市民生活部 税務課	予算書ページ	75
-----	-----------	--------	----

予算科目	2-2-2-1 固定資産税・軽自動車税納税通知書の電子化対応 (賦課経費)				
総合計画	戦略	5. 持続可能な行財政運営の推進 基本方針 -			
	施策	-			
事業期間	令和 8 ~ 8 年度	1 年間	新・継・拡	臨時	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	10,450	0	0	0	0	10,450

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

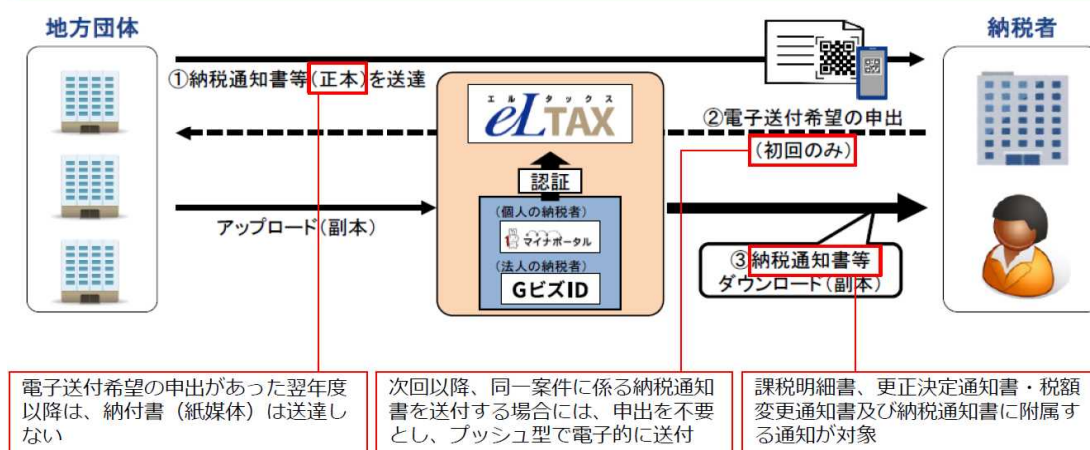
令和7年度税制改正における納税環境整備として、固定資産税、軽自動車税などの4税目を対象に、納税通知書等の電子化が明記されました。固定資産税や軽自動車税の納税通知書(副本)が電子的に受理できるようになり、事業所(法人)での事務処理がスムーズになるなど、納税者の利便性向上を図ります。

2. 事業の内容

国の計画(法人は令和9年4月、個人は令和10年4月運用開始)に合わせて、eLTAXやマイナポータルを活用した納税通知書の電子的送付ができるよう、基幹システムの改修を行います。

1 納税通知書等の電子化の概要

- ・納税者が納税通知書等(正本)に付されたeL-QRを読み取り、電子送付希望の申出をした場合に、電子的に副本を送付
- ・対象税目は、固定資産税、都市計画税、自動車税種別割、軽自動車税種別割の4税目
- ・運用開始時期は法人あてが令和9年4月、個人あてが令和10年4月



※地方税共同機構「令和7年度全国説明会」資料より

3. 事業費

(システム改修経費)

納税通知書電子化対応業務委託料 10,450千円

【内訳】

- ・固定資産税納税通知書対応分 5,500千円
- ・軽自動車税納税通知書対応分 4,950千円

所管課	市民生活部 生活環境課	予算書ページ	61
-----	-------------	--------	----

予算科目	2-1-1-15 通学路等への防犯カメラ設置事業(防犯事業費)							
総合計画	戦略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(1) 安全で安心して暮らせるまちづくり			
	施策	② 防犯・交通安全の推進						
事業期間	令和 7	～	8 年度	2 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(12,861)	(0)	(1,900)	(0)	(0)	(10,961)
	28,058	0	4,800	0	0	23,258

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

子どもへの声掛け、つきまといなど不審者事案が発生している中、犯罪に対して弱い立場にある子どもたちの安全・安心を守るため、市が各小学校及び中学校区内の通学路等に防犯カメラを設置することで、防犯カメラの存在を気づかせ、犯罪を抑止することを目的とします。

また、事件が発生した場合は、捜査協力のため、動画像を警察へ提供し早期解決につなげます。

2. 事業の内容

1. 防犯カメラ設置箇所

不審者事案が多発している、周囲の目が届きにくい、付近に助けを求めらえるような住宅等が少なく、危険が予見される箇所、各小学校・中学校が、地元自治会、まちづくり協議会やPTAなどとともに選定した設置要望箇所を基に、市が燕警察署など関係機関と調整して設置します。なお、防犯カメラは対象範囲が的確に映るように高所となる電柱等に設置します。

2. 管理及び運用

新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例(平成17年新潟県条例第59号)第27条第2項に基づく「防犯カメラの設置及び利用に関する指針」を参考に「燕市通学路への防犯カメラの設置、監理及び運用に関するガイドライン」に規定

稼働時間 常時稼働

■管理体制 市担当部局に管理責任者を置き、取扱担当者を定める

■画像の取扱

- ・複製、加工は禁止
- ・画像閲覧時のID・パスワードを設定
- ・画像保存期間14日間ごとに自動上書きにより順次消去
- ・専門業者へ委託してSDカードを取出し

■画像の提供 法令に基づく警察等からの要請がない限り、提供は行わない

■保守点検 年に一回程度で点検、清掃を実施



3. 事業費

・ 通学路等防犯カメラ設置業務委託料 (48台)	27,456千円
・ 電柱共架使用料 (48台 (R8年度設置分) + 19台 (R7年度設置分))	81千円
・ 電気使用料	279千円
・ 防犯カメラ保守点検業務委託料 (19台 (R7年度設置分))	209千円
・ 防犯カメラ取外し取付手数料 (電柱建替工事に伴う手数料)	33千円

4. 特定財源

新潟県地域の防犯力向上推進事業補助金	4,800千円
--------------------	---------

所管課	市民生活部 生活環境課	予算書ページ	133
-----	-------------	--------	-----

予算科目	4-1-8-8 地域脱炭素移行・再エネ推進事業							
総合計画	戦略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全で安心して暮らせるまちづくり				
	施策	④ 脱炭素社会づくり						
事業期間	令和 6	～	10 年度	5 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(76,381)	(76,334)	(0)	(0)	(0)	(47)
	76,362	76,333	0	0	0	29

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

令和4年度に行った「ゼロカーボンシティ宣言」を契機に、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、様々な取り組みを行っています。本市では、基幹産業である製造業を中心とする産業部門における二酸化炭素排出量の割合が国や県の割合に対して高い特徴があります。加えて、大企業を中心にサプライチェーン全体の脱炭素化が求められていることを背景に、取引先へ排出量削減の要請を行う企業が増加傾向にあります。本事業では、企業の脱炭素経営を促進するため実施する「中小企業CO2排出量可視化促進事業」、「SDGs経営促進事業」と連携し、自社の排出量把握や削減目標を設定した企業が実際に、排出量削減に取り組むための手段として再エネ設備の設置や省エネ機器への更新に対する支援を行います。

また、本事業は令和6年度に申請し、国より採択を受けた地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画(計画期間R6～R10年度)に基づき、令和10年度までを事業期間として実施します。

2. 事業の内容

(1)再エネ導入促進補助金

事業所の屋根等に太陽光発電設備を設置し、発電電力を自家消費することで再生可能エネルギー電力の利用を促進するため、中小企業等が導入する太陽光発電設備や蓄電池に掛かる経費を支援します。

<対象事業>

①太陽光発電システムの設置(導入する発電設備で発電し消費する電力量(自家消費量)が50%以上であること。または、発電した電気のうち30%以上の電気を自ら消費し、当該需要家が消費する電力量を含めて50%以上を新潟県内の需要家が消費していること。)

②蓄電池システムの設置(①のシステムと合わせて導入するものに限る)

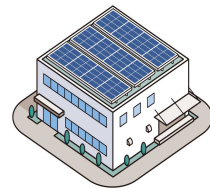
<補助率/上限額>

①太陽光発電システム…設置容量1kwにつき50千円 上限なし

②蓄電池システム…蓄電池システムの価格の1/3

上限 家庭用20kwh未満の場合、14.1万円/kwh(工事費込み・税抜き)

業務用20kwh以上の場合、16.0万円/kwh(工事費込み・税抜き)



(2)省エネ設備導入促進補助金

中小企業が行う高効率な空調機器やLED照明機器への更新費用を支援することで、省エネルギー化を推進します。加えて、近年の地球温暖化等異常気象による夏季の気温上昇への対策として、エアコンなどの冷暖房設備が未整備となっている工場や倉庫への新設を補助対象範囲に加えることで、職場環境の改善を支援します。

<対象事業>

①高効率空調機器の導入(従来の空調機器等に対して30%以上の省CO2効果が得られるもの)

②高効率照明機器への更新(調光制御機能を有するLEDに限る)

<補助率/上限額>

①補助率1/2 上限1,000千円 (機器設置建物の延べ床面積が250㎡未満の場合)

上限2,000千円 (" 250㎡以上の場合)

②補助率1/2 上限1,000千円 (機器設置建物の延べ床面積が1,000㎡未満の場合)

上限2,000千円 (" 1,000㎡以上の場合)

3. 事業費

- ・再エネ導入促進補助金 : 46,333千円
- ・省エネ設備導入促進補助金 : 30,000千円
- ・通信運搬費(交付決定通知等送付用) : 10千円
- ・普通旅費(交付金担当者会議出張費) : 19千円

4. 特定財源

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金: 76,333千円

所管課	健康福祉部 社会福祉課	予算書ページ	89
-----	-------------	--------	----

予算科目	3-1-2-1 身体障がい者(児)日常生活用具給付事業 (身体障がい者福祉事業)							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実			
	施策	③ 障がい福祉の充実						
事業期間	令和 8	～	10 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(19,423)	(9,711)	(4,855)	(0)	(0)	(4,857)
	19,423	9,711	4,855	0	0	4,857

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

障がいのある人の日常生活を容易にするため、障がいの種類により、日常生活用具を給付しています。日常生活用具の対象品目や助成基準の適正化については、障がいのある人の生活環境やニーズの変化に合わせ随時見直していく必要性があります。

ストーマ装具や紙おむつなどの「排泄管理支援用具」を常時使用する人にとって、物価高騰による経済的負担はより重くなっていることから、排泄管理支援用具の「基準額(給付の上限額)」を引き上げることで、ストーマ装具や紙おむつなどを使用する人の経済的負担の軽減を図ります。

2. 事業の内容

【排泄管理支援用具基準額の改定】

区分	種 目		基準額/月		対 象 者
			新	旧	
排泄管理 支援用具	ストーマ 装具	蓄便袋	9,210円	8,858円	・膀胱または直腸機能障がい者(児)で、ストーマ装具を必要とする人
		蓄尿袋	12,070円	11,639円	
	紙おむつ等 (紙おむつ、尿取りパッド、 おしりふき等の衛生用品)		12,780円	12,360円	・膀胱または直腸機能障がい者(児)で、ストーマ装具では対応できない者(児)または脳性まひ等脳原性運動機能障害・二分脊椎による排尿機能障害、若しくは排便機能障害を有し、医師が必要と判断した人

原則、用具の基準額内で価格の1割が利用者負担となりますが、世帯の所得状況に応じて月額負担上限額が設定されます(ただし、基準額を超える額は利用者負担となります)。

なお、障がい者本人が18歳以上の場合、世帯に市民税所得割額が46万円以上の方がいる時は、支給対象外となります。

※「世帯」とは、住民基本台帳上の世帯で、障がい者が18歳以上の場合は「本人とその配偶者」、障がい者が18歳未満の場合は「その世帯員全員」。

3. 事業費

・身体障がい者(児)日常生活用具給付費 19,423千円(排泄管理支援用具基準額の改定分 634千円)

4. 特定財源

・地域生活支援事業費等補助金 9,711千円
・新潟県地域生活支援事業費等補助金 4,855千円

所管課	健康福祉部 社会福祉課	予算書ページ	89
-----	-------------	--------	----

予算科目	3-1-2-1 障がい者タクシー利用料及び自動車燃料費助成事業 (身体障がい者福祉事業)						
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略	基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実			
	施策	③ 障がい福祉の充実					
事業期間	令和 8	～ 10 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(16,863)	(0)	(0)	(0)	(0)	(16,863)
	17,623	0	0	0	0	17,623

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

障がいのある人の社会参加を促進するとともに、経済的負担の軽減を図るため、市ではタクシー利用料金及び自家用車の燃料費の一部を助成する事業を燕市社会福祉協議会に委託し実施しています。

特に腎臓機能障害により人工透析を必要とする人は、透析療法を受けるための頻繁な通院に伴い交通費の負担が大きくなっていることから、**通院して人工透析を受けている人を対象にしたタクシー利用料金及び自家用車燃料費の助成を拡充**し、負担の軽減を図ります。

2. 事業の内容

助成内容	①身体障害者手帳1級または2級の交付を受けている人 年に 15,000円 (500円券×30枚 を交付) ※10月以降に申請する場合は、交付枚数は 15枚になります。
	②身体障害者手帳3級または療育手帳Aの交付を受けている人 年に 7,500円 (500円券×15枚 を交付) ※10月以降に申請する場合は、交付枚数は8枚になります。
	【拡充】 ③腎臓機能障害の身体障害者手帳を所持し、通院して人工透析を受けている人 年に 15,000円 (500円券×30枚 を交付) ※10月以降に申請する場合は、交付枚数は15枚になります。
利用方法	タクシーを利用または自動車燃料を購入した際に、助成券を提出することにより、提出した助成券の額のみだけ料金が減額されます。 ただし、料金が提出した助成券の額に満たないときは、当該料金の額とします。
事業委託先	社会福祉法人 燕市社会福祉協議会

3. 事業費

障がい者タクシー利用料及び自動車燃料費助成事業業務委託料 17,623千円 (拡充分2,178千円)

所管課	健康福祉部 社会福祉課	予算書ページ	95
-----	-------------	--------	----

予算科目	3-1-7-1 障がい者地域生活支援拠点等運営事業 (地域生活支援事業)							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実			
	施策	③ 障がい福祉の充実						
事業期間	令和 8	～	10 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(80,515)	(26,221)	(13,110)	(0)	(0)	(41,184)
	85,780	28,742	14,371	0	0	42,667

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

障がいのある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がいのある人の生活を地域全体で支える仕組みとして、令和5年度から地域生活支援拠点等運営事業を開始しました。令和8年度は地域にある障がい福祉サービス事業所などと連携した支援体制の構築と拠点機能の更なる充実を図るため、①相談支援体制の強化、②グループホーム等から一人暮らし等への移行促進などに取り組めます。

2. 事業の内容

相談支援事業所及び障がい福祉サービス事業所等との連携体制を基盤とし、次の5つの取組を実施します。

①相談支援体制の強化⇒相談支援専門員を1名増員【拡充】

本事業の中核的な役割を担う『地域生活支援拠点コーディネーター』を燕市障がい者基幹相談支援センターに配置するとともに、相談支援事業所に『緊急時の支援が見込めない世帯の把握』、『夜間・休日も含めた24時間365日の連絡体制の確保』を委託するなど、相談支援体制の構築に取り組んできました。相談支援専門員に求められる役割は今後も増加していく状況であるため、相談支援事業所に相談支援専門員を1名増員し、相談支援体制の強化を図ります。

②グループホーム等から一人暮らし等への移行促進⇒宿泊体験支援事業の創設【新規】

障がいのある人が地域で自分らしく暮らしていけるよう、グループホームや親元で生活している人で、一人暮らし等への移行を希望する人に対し、民間賃貸住宅を活用した一人暮らしを体験する機会を提供します。

③強度行動障がいのある人の受入促進【現状維持】

強度行動障がいのある人の地域移行を推進するため、生活介護を提供する事業所による強度行動障がいのある人の受入をより一層促進することを目的に、体験利用を進めた事業所へ体験利用の提供に要した費用を給付します。

④緊急時の受入・対応【現状維持】

クラウドサービスを利用して、緊急時の支援が見込めない世帯の登録や支援に必要な情報の共有、データベース化を行うとともに、グループホーム等を活用した緊急時の受入れを行います。

⑤専門的人材の確保・養成及び地域づくりにかかる研修【現状維持】

複雑・多様化するニーズを抱える人や医療的ケア児等への専門的な対応ができる人材を養成することを目的とした研修を継続して実施します。

3. 事業費

・基幹相談支援センター運営事業業務委託料	79,500千円	・通信運搬費	177千円
・宿泊体験支援事業業務委託料	898千円	・クラウドサービス利用契約料	615千円
・強度行動障がい者受入促進事業費	564千円	・研修会講師謝金、費用弁償	116千円
・緊急受入セーフティネット事業費	364千円	・報酬その他	3,546千円

4. 特定財源

・地域生活支援事業費等補助金	26,492千円
・医療的ケア児等総合支援事業補助金	2,250千円
・新潟県地域生活支援事業費等補助金	14,371千円

所管課	健康福祉部 社会福祉課	予算書ページ	95
-----	-------------	--------	----

予算科目	3-1-7-1 つながる工賃アップ事業 (地域生活支援事業)							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実			
	施策	③ 障がい福祉の充実						
事業期間	令和 8	～	10 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(3,200)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,200)
	5,002	0	0	3,400	0	1,602

主要な施策(事務事業)の概要

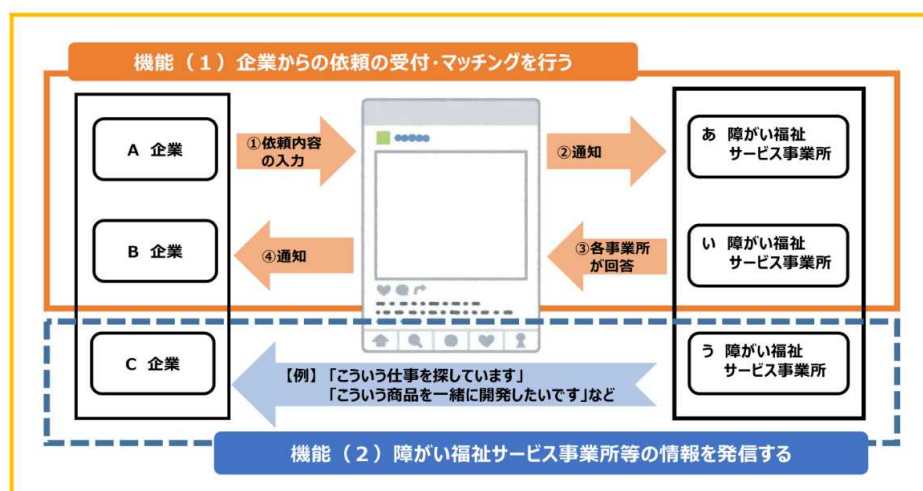
1. 事業の背景・目的

令和5年度から実施してきた作業受委託マッチング支援事業と授産品新商品開発・販路開拓等支援事業を統合した上で、引き続き障がい福祉サービス事業所等の工賃アップをサポートします。

2. 事業の内容

①作業受委託等マッチング支援

持続可能な制度への転換を図るため、クラウドサービスを活用し、効率的かつ継続的な仕組みを構築します。また、市内企業に対しては、社会福祉課と商工振興課が密接に連携のうえ、市公式ウェブサイトや研修会・会議などの場を活用し、効果的な周知を図ります。



②工賃アップセミナーの開催

障がい福祉サービス事業所等を対象に、商品開発・販路開拓等に取り組む意義や知識・スキルを学ぶためのセミナーを開催し、障がい福祉サービス事業所等の工賃アップをサポートします。

③つばめ障がい者就労支援パートナー企業認定制度(仮称)の創設

障がい福祉サービス事業所等の工賃アップ及び企業の社会的責任への取組強化を目的として、障がい福祉サービス事業所等への業務発注や物品購入を積極的に行う企業を対象とした認定・表彰制度を県内で初めて創設します。本制度の創設に向けて、専門的な知見や適切な制度設計を確保するため、専門家の助言を受けながら燕市障がい者自立支援協議会就労支援専門部会で協議していきます。

3. 事業費

・作業受委託マッチングWEBシステム構築・運用保守委託料	3,816千円	・報償費	166千円
・使用料及び賃借料	1,014千円	・消耗品費	6千円

4. 特定財源 デジタル活用推進事業債 3,400千円

所管課	健康福祉部 長寿福祉課	予算書ページ	93
-----	-------------	--------	----

予算科目	3-1-4-4 敬老事業							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実			
	施策	② 高齢者福祉の充実						
事業期間	令和 8	～	8 年度	1 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(8,917)	(0)	(0)	(0)	(2,000)	(6,917)
	8,838	0	0	0	2,000	6,838

主要な施策(事務事業)の概要

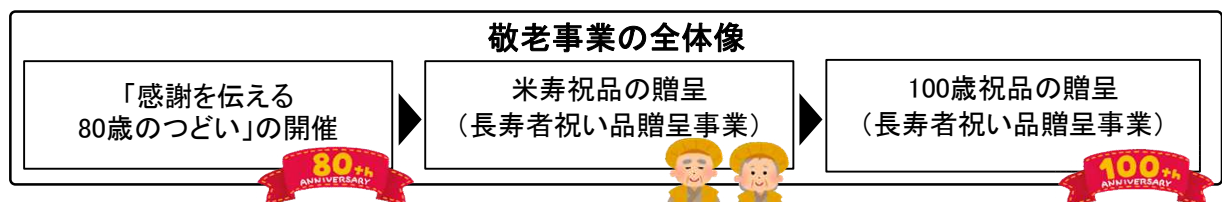
1. 事業の背景・目的

令和7年度は、「米寿をお祝いする会」を同日、時間を変えて3地区(3会場)で開催し、参加人数は全体で141人(燕:69人、吉田:47人、分水:25人)でした。

令和8年度は、市全体の一体感を重視し、1会場1開催としたうえで、より多くの方から参加いただけるよう、対象年齢を80歳に見直して開催します。

上記により、「感謝を伝える80歳のつどい」を開催することに加え、88歳(米寿)と100歳の方々への「長寿者祝い品贈呈」を行うことで、人生の節目にお祝いと感謝をお伝えする機会の拡充を図ります。

高齢者の皆さまがそれぞれの人生の節目において、より深く喜びを感じ、次なる活動や目標へとつながる前向きな気持ちを育むきっかけとなることが期待されます。



2. 事業の内容

①敬老会事業

80歳の人を対象に「感謝を伝える80歳のつどい」を、市直営で開催します。

【主な内容】

- ・1会場1開催(文化会館で令和8年9月23日(祝)開催を予定)
- ・吉田・分水地区対象者の交通手段として、送迎バスの運行を検討中
- ・プログラムは、式辞・祝辞、アトラクション等を検討中
- ・式菓子として対象者全員にお菓子クーポン券配布を検討中
- ・参加見込者数は、対象者967名の5割(484名)を想定

②長寿者祝い品贈呈事業

地場産製品を含む複数の記念品の中から、好みの商品が選べるカタログギフトとします。

【具体的な内容】 ※人数見込み

米寿 (624名※)	・選べるカタログギフト 4,000円(梱包・送料込み)
100歳 (46名※)	・選べるカタログギフト 35,000円(梱包・送料込み) ・祝状(額入り) ・市長訪問により贈呈(希望者)

- ・両者とも業者に委託して実施します。
- ・祝い品は地場産製品を含む複数製品から選べるようにします。

3. 事業費

- ・報償金 156千円
- ・旅費 5千円
- ・需用費 513千円
- ・役務費 382千円
- ・委託料 6,559千円
- ・賃借料 763千円
- ・補助金 460千円

4. 特定財源

社会福祉事業基金繰入金 2,000千円(高齢者福祉のために寄附された寄附金を活用)

所管課	健康福祉部 長寿福祉課	予算書ページ	307
-----	-------------	--------	-----

予算科目	4-1-1-1 県立吉田病院と連携した訪問型短期集中介護予防サービス実 (介護特会) 施事業(介護予防・生活支援サービス事業費)						
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略	基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実			
	施策	② 高齢者福祉の充実					
事業期間	令和 8	～ 9 年度	2 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(66)	(17)	(8)	(0)	(33)	(8)
	1,002	251	125	0	501	125

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

短期集中予防サービス(訪問型サービスC)は、生活機能が低下している高齢者に対し、短期間でリハビリ専門職等が集中的な支援を行うサービスです。

これまでの心身機能の維持・向上を目指す方を対象にした訪問看護師等の派遣に加え、新たに県立吉田病院と連携し、退院後の生活機能改善やフレイル予防が必要な方に対して、理学療法士等のリハビリ専門職による訪問支援を実施し、自立した生活が送れるようサポートします。

2. 事業の内容

入院などにより一時的に機能が低下した方等を対象に、県立吉田病院のリハビリ専門職が自宅へ訪問支援を行う『運動機能向上コース』を新設します。

対象者の選定やサービスプランの策定にあたっては、病院と地域包括支援センターが協働により行うことで、早期の機能改善や生活動作の回復を図ります。

また、既に実施している「うつ病予防コース」と選択可能な提供体制を整え、利用者の自立支援をサポートします。

【提供サービス】

区分	【新】運動機能向上コース	うつ病予防コース
対 象 者	疾病や入院等で自宅での自立した生活に支障がある方	閉じこもり、認知症、うつ病のおそれがある等、心身の状況により通所型サービスの利用が困難な方
実施担当者	県立吉田病院の理学療法士、作業療法士	訪問看護師、歯科衛生士、栄養士
内 容	運動器の機能向上トレーニング	健康状態の確認、口腔機能の向上、栄養状態の改善
実施期間、実施回数	週に1回、3ヵ月(計12回) ※対象者の状況に応じて6ヵ月までの延長または回復状況により期間短縮が可能	2週に1回、3ヵ月(計6回) ※対象者の状況に応じて6ヵ月までの延長が可能
利用料金	無料	無料
そ の 他	ICTツールを活用し、病院と地域包括支援センター、市がサービス利用等に係る情報連携を図ります。	

3. 事業費

- ・訪問型サービス事業委託料 936千円
- ・訪問指導従事者謝金 66千円

4. 特定財源

- ・地域支援事業交付金 647千円(国:251千円、県:125千円、支払基金:271千円)
- ・地域支援事業繰入金 125千円(一般会計からの繰入)



所管課	健康福祉部 健康づくり課	予算書ページ	121
-----	--------------	--------	-----

予算科目	4-1-2-1 こどもインフルエンザ予防接種費助成事業 (感染症予防事業)					
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略	基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実		
	施策	① 保健医療体制の強化				
事業期間	-		新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(23,200)	(0)	(0)	(0)	(0)	(23,200)
	18,400	0	0	0	0	18,400

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

当市では、子育て施策の一つとして、こどものインフルエンザ予防接種1回あたり2,000円(13歳未満は2回分)を助成しています。近年、従来の皮下ワクチンに加え、経鼻ワクチンの導入が進みつつありますが、経鼻ワクチンの接種費用が皮下ワクチンより高額(約8,000円、1回接種)のため、経鼻ワクチンの助成額を拡充することにより、経済的支援や、予防接種を受けやすい環境の整備を図ります。

2. 事業の内容

対象者	生後6か月～高校3年生の市民
助成内容	・皮下ワクチン:1回につき2,000円助成(継続) (生後6か月～12歳までは2回分、13歳以上は1回分) ・経鼻ワクチン:1回4,000円(1回分)(拡充) ※R7年度:経鼻ワクチン2,000円助成
助成方法	委託先での接種:現物支給
	委託先以外での接種:償還払い
委託先	燕市医師会、新潟県立吉田病院

<インフルエンザワクチンの比較>

	皮下ワクチン	経鼻ワクチン
特徴	・対象年齢が広く、安全性が確立 ・効果は接種後5か月後で50%に低下	・痛くない ・予防効果が長期持続する ・対象年齢は2歳～19歳未満 ・飛沫や接触で水平伝播の可能性あり
回数	13歳未満:2回、13歳以上:1回	1回
費用	1回あたり4,000円程度	8,000円程度
見込件数	13歳未満:1,700人×2回=3,400件 13歳以上:800人×1回=800件	13歳未満:1,700人×1回=1,700件 13歳以上:800人×1回=800件
予算額	8,400千円(助成2,000円×4,200件)	10,000千円(助成4,000円×2,500件)

所管課	健康福祉部 健康づくり課	予算書ページ	125
-----	--------------	--------	-----

予算科目	4-1-4-1 胃がん内視鏡検診(健(検)診事業)					
総合計画	戦略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり		
	施策	① 健康づくりの推進				
事業期間	-		新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(10,500)	(781)	(0)	(0)	(0)	(9,719)
	25,608	781	0	0	0	24,827

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

令和7年度から新規導入した「胃がん内視鏡検診」の受診希望者が想定を上回ったことにより、令和8年度は実施医療機関を拡大し、希望者全員がスムーズに受診できる体制を整備します。胃がんは新潟県で最も多くみられるがんであり、胃がん検診の受診者数を増やしてがん検診の受診率向上を目指すとともに、胃がんの早期発見・早期治療につなげることを目指します。

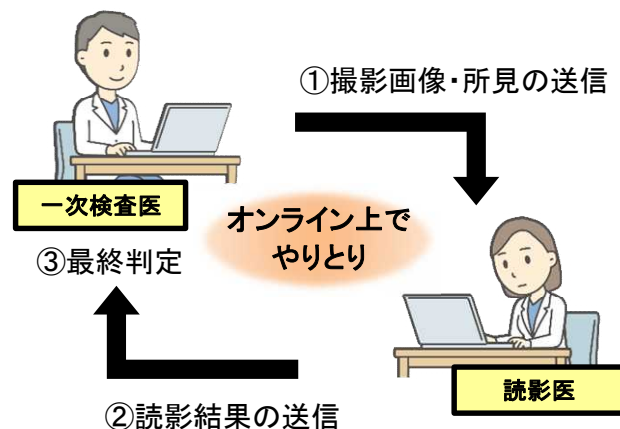
2. 事業の内容

対象者 : 50歳から68歳までの偶数年齢の市民(年度末時点)
 ※対象者には個別に案内を送付予定
 対象者数 : 約10,537人(令和8年1月末時点)
 受診見込数 : 1,200人(対象者の11.4%)
 実施期間 : 6月から翌年2月
 受診間隔 : 2年に1回
 自己負担額 : 1,000円
 実施医療機関 : 県立吉田病院+市内診療所(新規受託)

●令和7年度の実績(令和8年1月末時点)
 受診見込数 : 950人(対象者の9.0%)
 実施医療機関 : 県立吉田病院のみ

●クラウド型システムの導入

市内の診療所は医師が1名しかいないことが多く、県の健(検)診ガイドラインにある「二重読影(撮影画像のダブルチェック:医師2名で確認)」の運用が難しい。そこで、燕市医師会内でオンライン上で撮影画像等を送信し、別の医師が読影できるクラウド型システムを新規導入し、検診がスムーズに行えるようにします。



3. 事業費

報償費(運営委員会謝金)	90千円	役務費(案内受診票等郵送料)	1,189千円
旅費(運営委員会費用弁償)	2千円	委託料(検診料、システム改修)	23,791千円
需用費(案内通知、受診票)	186千円	使用料(読影システム)	350千円

4. 特定財源

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 781千円

所管課	健康福祉部 健康づくり課	予算書ページ	129
-----	--------------	--------	-----

予算科目	4-1-4-7 医療用補正具購入費助成事業					
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略	基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実		
	施策	① 保健医療体制の強化				
事業期間	-		新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(1,808)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,808)
	1,884	0	0	0	0	1,884

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

従来のがん治療による外見の変化を補完する補正具の購入助成に加え、がん以外の傷病により脱毛を伴った人も利用できるよう、対象者を拡大し、幅広い患者の経済的負担や治療等による外見の変化に起因する精神的な負担の軽減を図ります。

2. 事業の内容

【対象者】 ※次のすべてに当てはまる人

- ・ がん治療による脱毛や乳房切除、又はがん以外の傷病による脱毛(加齢によるものは除く／医師からの証明を提出)に伴う補正具の購入日および申請日において燕市内に住所がある人。
- ・ がん、又はがん以外の傷病による脱毛(加齢によるものは除く)と診断され治療を受けているまたは、受けた人で補正具が必要な人。

【補正具の種類と助成額】

	補正具区分	要件	助成割合	助成額(上限)
①	医療用ウィッグ	1人1台	全額	30,000円
	乳房補正具	1人左右で1つずつ		30,000円
②	2年以内に購入した2台目の補正具		2分の1	15,000円

【令和8年度申請見込み】

がん治療等を起因とする申請

対象補正具	医療用ウィッグ／乳房補正具	
	1回目	2回目
申請見込数	45件	10件
助成額	30,000円	15,000円
計	1,350,000円	150,000円

がん以外の傷病による脱毛の申請

対象補正具	医療用ウィッグ	
	1回目	2回目
申請見込数	10件	5件
助成額	30,000円	15,000円
計	300,000円	75,000円

※申請見込数は他自治体の申請件数を参考

3. 事業費

補助金 1,875千円(医療用補正具購入費補助金)
 通信運搬費 9千円(事業の周知、決定通知書の送付)

所管課	健康福祉部 健康づくり課	予算書ページ	129
-----	--------------	--------	-----

予算科目	4-1-6-2 転ばぬ先の医療推進プロジェクト促進事業							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実			
	施策	① 保健医療体制の強化						
事業期間	令和 8	～	12 年度	5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	1,560	0	0	0	0	1,560

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

国の「新たな地域医療構想」の基本的な考え方には、2040年に向け、外来・在宅、介護との連携、人材確保等も含めたあるべき医療提供体制の実現に資するよう策定・推進を掲げている。燕市は、令和6年度から、誰もが医療や介護サービスにアクセスできるまちの実現に向け、燕市医師会、燕弥彦医療介護センター、地域包括支援センターと連携して各種施策に取り組んで来ました。これまで医師会の事業としてモデル的に実施していた部分に加え、新たにオンライン診療の体制を整備していきます。

2. 事業の内容

(1)健康・医療相談窓口【拡充】

【令和7年度まで】

地域包括支援センターと圏域内の開業医(内科医師)でオンラインやメール等で相談を行い、相談のしやすい関係ができた。

【令和8年度から】

各包括ごとの月1の健康・医療相談窓口は継続しつつ他圏域の地域包括支援センターの参加も可能とする。

【見込まれる効果】

圏域外の医師にかかる市民の相談が可能になり、市民の健康維持増進に寄与する。



(2)オンライン診療のトライアル実施【新規】

・将来的なオンライン診療体制の構築に向け、燕市医師会や新潟大学地域医療DX共創イノベーションプロジェクト(以下、「新大共創IP」と連携し、オンライン診療をトライアル実施する。

・オンライン診療の実施にあたっては、新大共創IPが開発中のオンライン診療システムを試験的に導入する。市は、トライアル診療に必要なシステム賃借料を負担する。

・トライアル実施後は、トライアルにより見えてきた効果・課題を分析し導入施設や実施クリニックの拡大に向けて検討を行う。

(3)健康状態分析に基づくフォローアップ事業【継続】

健康状態不明者の訪問を、地域包括支援センターと協力して実施し、医療や介護予防事業などその人にサービスへつなぎ、健康の保持・悪化防止に努めます。

健康状態分析等に基づくフォローアップ事業

人生100年時代の健康サポート事業

- ①糖尿病性腎症重症化予防事業
- ②骨折・骨粗しょう症重症化予防事業
- ③介護予防事業連携事業...

⑤健康状態不明者の状態把握事業

【対象】75歳以上 2年間医療・健診・介護利用実績なし
単身世帯、高齢者世帯

【訪問担当】地域包括支援センターの保健師・看護師・理学療法士

【対象】80歳以上 2年間医療・健診・介護利用実績なし
64歳以下の人と同居世帯

【訪問担当】地域包括支援センター職員(職種の指定なし)

転ばぬ先の医療相談(個別)訪問事業

3. 事業費

委託料 240千円(健康・医療相談窓口)

使用料及び賃借料 1,320千円

(オンライン診療のトライアル実施)

所管課	健康福祉部 健康づくり課	予算書ページ	131
-----	--------------	--------	-----

予算科目	4-1-7-2 保健センター改修事業							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実			
	施策	① 保健医療体制の強化						
事業期間	令和 6	～	8 年度	3 年間	新・継・拡	臨時	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	241,478	0	0	240,400	0	1,078

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

平成2年度建築で33年が経過し、老朽化している燕市保健センターについて、公共建築物点検マニュアルに基づき点検したところ、エレベーターの耐震改修、外装、外部建具、防災設備、電気設備及び水廻り等の改修が必要となりました。

2. 事業の内容

保健センターを計画的に改修することによって、快適な利用環境を整備します。令和6年度に実施した改修設計に基づき、外装・トイレ・電気設備・エレベーターの改修工事を実施します。

■工事内容

建築

○保健センター棟

- 外部： 1 屋根・軒裏・樋改修
2 外装改修
3 屋外階段改修
4 外部建具改修
5 外部・その他改修
内部 1 各トイレ改修
2 エレベーター更新
3 内部建具改修
4 その他改修

電気設備

- 1 幹線・動力設備
2 電灯設備
3 防災照明設備
4 コンセント設備
5 換気電源設備
6 弱電設備
7 自動火災報知設備
8 車庫棟電気設備
9 仮設電源設備
10 撤去工事
11 発生剤処理

機械設備

- 1 衛生器具設備
2 給水設備
3 排水設備
4 給湯設備
5 ガス設備
6 換気設備
7 自動制御設備
8 暖房設備
9 撤去工事
10 土工事
11 発生剤処理

○車庫棟

- 外部 1 屋根・樋改修
内部 1 鉄骨塗装改修
2 壁ボード破損部分の改修

○外構

- 1 駐車場アスファルト舗装改修 3 ゴミ集積箱更新
2 側溝グレーチング改修 4 施設案内板、表示変更

3. 事業費

工事請負費 236,100千円 (建築本体:149,240千円、電気設備:33,433千円、機械設備53,427千円)
監理業務委託料 4,378千円
備品廃棄手数料 1,000千円

4. 特定財源

緊急防災・減債事業債 240,400千円

所管課	健康福祉部 保険年金課	予算書ページ	261
-----	-------------	--------	-----

予算科目	5-1-1-1 医療機関での個別健診の導入 (国保特会) (特定健康診査等事業費)						
総合計画	戦略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり			
	施策	① 健康づくりの推進					
事業期間	令和 8	～ 12 年度	5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	905	0	550	0	0	355

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

燕市国民健康保険では、40歳以上75歳未満の加入者を対象に特定健康診査、いわゆる特定健診を実施し、生活習慣病の早期発見と生活習慣の改善による予防活動に努めていますが、燕市の特定健診受診率は、県平均を下回っており、伸び悩んでいる状況にあります。

受診率のさらなる向上を図るために、市民のニーズにより適合した健診を受けやすい環境の整備を進めます。

2. 事業の内容

従来の集団健診及び人間ドックによる特定健診に加え、新たに自身の都合に合わせて市内医療機関で受診できる「個別健診」を導入します。

区分	場所	受診方法	自己負担
集団健診	市が実施する会場 (市内の公民館等)	集団健診を実施する期間 内で、希望の会場・日時を 予約し、受診	無料(ただし、65歳未満の心電図・眼底検査は別途負担あり)
個別健診 【新規】	市内の契約 医療機関	医療機関に予約し、受診	無料 ※集団健診と同様とする予定
人間ドック	契約検診機関	検診機関に予約し、受診	費用から補助額を差し引いた額を検診機関に支払う ※費用額の2分の1補助あり (限度額:18,900円) ※オプション検査は全額自己負担

* 契約医療機関は、医療機関への意向調査を行い決定

■個別健診の導入で期待される効果

- ・健診受診機会の増加と受診率の向上
- ・将来的に「かかりつけ医」を持つきっかけづくり

3. 事業費

- ・特定健康診査委託料(個別健診分) 905千円

4. 特定財源

- ・特別交付金(特定健診等負担金のうち個別健診分) 550千円

所管課	こども政策部 こども未来課	予算書ページ	99
-----	---------------	--------	----

予算科目	3-2-1-2 子育てコンシェルジュ育成事業 (児童福祉総務費)							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援			
	施策	② 子育て支援の充実						
事業期間	令和 8	～	9 年度	2 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	750	0	375	0	0	375

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

子育てニーズの多様化により、子育て支援施設における相談内容が多岐にわたることから、これまでの相談業務に加えて関係機関へ繋げるための専門的スキルを習得する必要性が高まっています。

このため、子育て支援施設の職員が、国で定めた子育て支援員研修を受講することによって職員のスキルアップを図り、相談に適切に対応できる体制の強化につなげます。

2. 事業の内容

市内の子育て支援施設の職員を対象に、子育て支援員研修を開催します。

現在、すべての子育て支援センター(公立)、児童クラブ(公立)、児童館に1人以上の子育て支援員(子育てコンシェルジュ)が在籍中ですが、令和8年度を1年目として2カ年実施(予定)することで、1施設あたり2~3人の配置を目指します。

(1) 研修内容

子育て支援員研修(地域子育て支援コース「基本型」)を市が開催

・定員 20名

・対象 子育て支援センター(私立含む)、児童クラブ(私立含む)、児童館の職員等

(2) 子育てコンシェルジュの人数の推移

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
20人	40人	59人	52人	50人	47人



前回研修期間

(3) 相談件数の推移

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
4,029件	4,697件	4,920件	3,350件 (12月末現在)

3. 事業費

・地域子育て支援員研修業務委託料 750千円

4. 特定財源

・地域少子化対策重点推進交付金 375千円

所管課	こども政策部 こども未来課	予算書ページ	101
-----	---------------	--------	-----

予算科目	3-2-2-2 ミドルリーダーの活躍による保育の質向上推進事業 (保育園運営費)							
総合計画	戦略	2. 活動人口戦略		基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援			
	施策	② 子育て支援の充実						
事業期間	令和 8	～	10 年度	3 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	129	64	0	0	0	65

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

令和7年度から、こども未来課内で人材育成のチームを立ち上げ、保育士の人材育成・保育の質向上のための研修会の実施や保育園・こども園の公開保育の拡充に取り組んできました。

また、保育園・こども園の中核となる職員(主任研修担当者・ミドルリーダー)を募り、意見交換や先進地視察などミドルリーダー同士の学び合いにも力を入れてきました。

これらの取組を継続的に実施するため、大学教授等有識者からエビデンス(根拠)に基づく保育のあり方や今後の保育の方向性について助言を受け、ミドルリーダーを育成する体制を構築します。

2. 事業の内容

(1)対象

主に公立保育園・こども園、各園の主任研修担当者(ミドルリーダー)、こども未来課人材育成チーム

(2)内容

- ・大学教授等有識者へ相談し、助言をもらう体制を構築する
- ・大学教授等有識者から公開保育等に対する助言をもらう
- ・ミドルリーダーへの研修会、意見交換会、先進地視察を実施する

(3)効果

- ・エビデンスに基づく保育のあり方を学び、よりよい保育に繋がる
- ・ミドルリーダーを中心に園の意識改革を行い、保育の質の向上を図ることができる

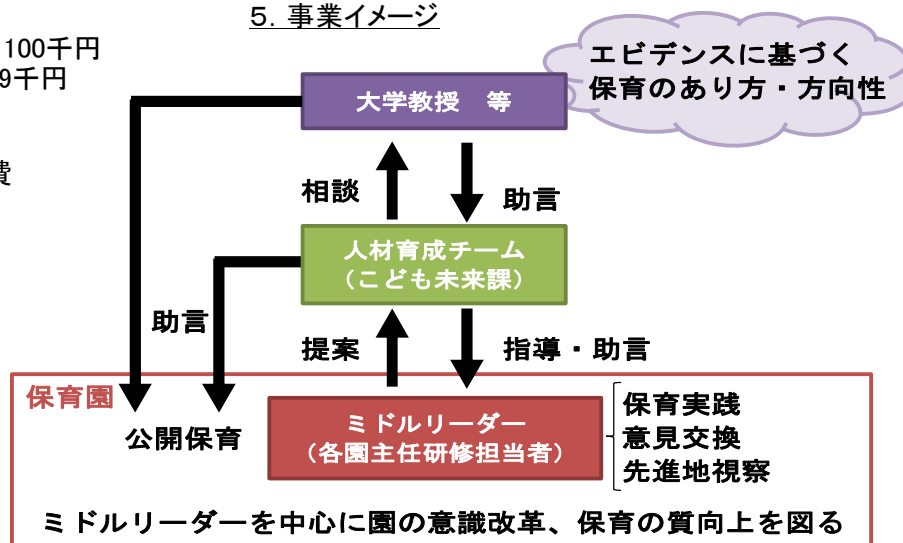
3. 事業費

- ・保育園事業等講師謝金 100千円
- ・保育研修費負担金 29千円

4. 特定財源

- ・保育対策総合支援事業費補助金 64千円

5. 事業イメージ



所管課	こども政策部 こども未来課	予算書ページ	101
-----	---------------	--------	-----

予算科目	3-2-2-2 保育園版スクールロイヤー導入事業 (保育園運営費)							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援			
	施策	② 子育て支援の充実						
事業期間	令和 8	～	10 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	600	0	0	0	0	600

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

保育園等では、園児の事故に係る安全配慮義務、職員間のハラスメント、理不尽な要求への対応など、法律が絡む問題が発生しています。

弁護士に相談できる体制を整えることで、トラブルの深刻化を防止し、早期解決を図ることに繋がり、トラブル対応に係る職員の心理的負担を軽減します。

2. 事業の内容

保育園等における法律事案に精通する弁護士との相談体制(保育園版スクールロイヤー)を整備し、法律に関係するトラブルが発生した場合に、弁護士から法的な助言を受けます。

これにより、トラブルの深刻化防止や早期解決を図るとともに、トラブル対応に係る職員の心理的負担を軽減します。

(1) 想定する事例

- ・園児(保護者)間のトラブル
- ・職員間のハラスメント
- ・理不尽な要求 など

(2) 過去の相談事例の件数(保育園版スクールロイヤーの対象となりうるもの)

- ・令和5年度1件(理不尽な要求)
- ・令和6年度4件(理不尽な要求、加害行為)
- ・令和7年度7件(理不尽な要求、ハラスメント)

3. 事業費

スクールロイヤー業務委託料 600千円



所管課	こども政策部 こども未来課	予算書ページ	101
-----	---------------	--------	-----

予算科目	3-2-2-2 保育ICTアプリの機能拡張 (保育園運営費)							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援			
	施策	② 子育て支援の充実						
事業期間	令和 8	～	12 年度	5 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(5,888)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,888)
	8,400	1,288	0	0	0	7,112

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

保育現場では、保育士が常に多忙感を抱えており、「子どもと向き合う時間」「保育を振り返る時間」を十分に確保できていない現状にあります。

主な要因としては、法定書類の作成など事務作業の多さ、保護者ニーズへのきめ細かい対応、配慮を必要とする子どもや食物アレルギーを持つ子どもへの個別対応などが挙げられます。ICT技術を活用し、業務効率化を図り、保育の質の向上に繋がっていきます。

2. 事業の内容

現在、公立園では、保育ICTアプリ「コドモン」を導入し、登降園管理や保護者への情報発信を行っています。このアプリの機能を拡張し、事務作業の効率化と保育の質の向上を目指します。

【帳票管理機能】

(1) 機能概要

従来、紙やデータ(Word、Excel)などで作成していた書類をシステムに取り込み、一元管理・作成ができる機能

(2) 導入効果

- ① 帳票を園児ごとに紐づけ、一元管理することで、入力の簡略化や情報の整理がしやすくなる。
- ② よく使われるキーワードや過去の入力記録を参照できるため、入力作業の効率化が図られる。
- ③ 年間、月間、週間の指導計画を連動して管理・閲覧できるため、職員同士での情報共有が促進される。

【保育ドキュメンテーション機能】

(1) 機能概要

日々の保育活動を写真付きの文章で記録し、保護者に配信することができる機能

(2) 導入効果

- ① 日々の保育の振り返りが容易になり、保育の質の継続的な改善に繋がる。
- ② 園での子どもの様子を保護者と共有することで、園での活動の理解につながる。

3. 事業費

- ・登降園管理システム保守管理業務委託料(13園分) 8,290千円
- ・システム導入にかかる操作説明会委託料 110千円

4. 特定財源

- ・地域未来交付金(デジタル実装型) 1,288千円



所管課	こども政策部 こども未来課	予算書ページ	103
-----	---------------	--------	-----

予算科目	3-2-2-7 玄関ドアロック・防犯カメラ導入事業 (保育園等ICT化推進事業)							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援			
	施策	② 子育て支援の充実						
事業期間	令和 8	～	8 年度	1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	22,800	0	0	20,500	0	2,300

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

生活様式の変化や地域コミュニティの希薄化などの影響により、近年子どもを取り巻く社会環境に変化が見られます。不審者や犯罪から園児を守り、保護者が安心して子どもを預け、園職員が安心して保育できる環境の整備が急務となっています。

このことから、不審者対策、いたずらや犯罪の防止・抑止効果を見込み、公立園に玄関ドアロックシステムと防犯カメラを設置します。

2. 事業の内容

【玄関ドアロックシステム】

(1)対象施設

公立保育園・こども園 13施設

(2)内容

既存の玄関ドアに電磁式のロックシステムを設置し、遠隔操作により施錠・開錠が可能となる。

(3)効果

- ・室内からモニター付子機画面を見て保護者確認、遠隔での開錠が可能となる。
- ・ドアを閉めると自動で施錠されるため、保育士の負担軽減と不審者対策に繋がる。
- ・園児の急な飛び出しを防止する。

【防犯カメラ(見守りカメラ)】

(1)対象施設

公立保育園・こども園 12施設

※大曲八王寺保育園は令和7年度に設置済み(右写真)

(2)内容

既存の防犯カメラに加え、主に園舎外周に複数台の防犯カメラを設置する。

(3)効果

いたずらや犯罪の防止・抑止効果、不審者の特定などを見込む。

3. 事業費

・工事請負費 22,800千円

4. 特定財源

・こども・子育て支援事業債 20,500千円



所管課	こども政策部 こども未来課	予算書ページ	103
-----	---------------	--------	-----

予算科目	3-2-2-8 私立園ICT化推進補助事業 (私立保育園等支援事業)							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援				
	施策	② 子育て支援の充実						
事業期間	令和 8	～	12 年度	5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	4,800	0	0	0	0	4,800

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

市内の保育人材は不足しており、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入等により、保育士の業務負担の軽減を図る必要があります。

国が補助対象としているメニューは用途や回数に様々な制限が設けられているほか、多くのメニューは既に私立園で導入しているなど、国の補助メニュー以外のICT化を推進する柔軟な補助制度が求められています。

市内私立園にアンケート調査を実施したところ、国の補助対象外のメニューについては導入が進んでおらず、園のニーズも高いことから、市内私立園の現場の課題に合わせたICT化推進に資する補助制度を策定します。

2. 事業の内容

(1) 補助対象経費

私立園における職員の業務負担軽減や安全に資するシステム導入や端末の購入等に必要な経費

(2) 補助基準額、補助率

1園当り80万円

(補助率1/2、補助額は最大40万円)

【参考】私立園ICT化推進にかかるアンケート調査結果

調査日：R7.10.1

調査数：地域型除く9園のうち8園から回答あり

(3) 対象施設

私立保育園、私立認定こども園、
地域型保育事業

■国のICT関連補助メニュー（保育対策総合支援事業費補助金）

内容	導入状況
保育に係る計画・記録に関する機能	87.5%
登降園管理システム	100.0%
保護者との連絡に関する機能	100.0%
キャッシュレス決済に関する機能	0.0%

3. 事業費

・私立園ICT化推進補助金 4,800千円

■補助対象外のICT関連メニュー

園内Wi-Fi環境整備	100.0%
園内見守りカメラ	50.0%
玄関ドアロックシステム	37.5%
午睡チェックシステムや機能	37.5%
保育ドキュメンテーション機能	75.0%
インターネットを使った写真販売機能	75.0%

※R7年度導入予定を含む

所管課	こども政策部 こども未来課	予算書ページ	107
-----	---------------	--------	-----

予算科目	3-2-3-3 吉田児童センター外装電気設備改修事業							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援				
	施策	② 子育て支援の充実						
事業期間	令和 7	～	8 年度	2 年間	新・継・拡	臨時	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(3,069)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,069)
	93,700	0	0	93,700	0	0

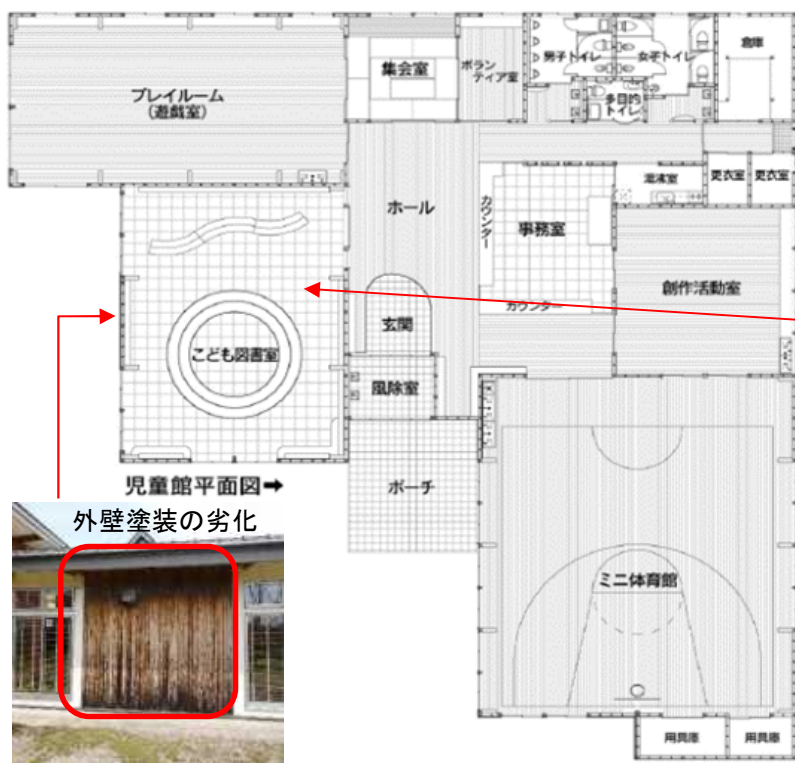
主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

吉田児童センターは平成18年に建設され20年が経過します。施設改修計画に基づき、施設の長寿化を図るため、令和7年度に施設改修設計業務委託を実施しました。

令和8年度は改修設計を基に、外装や設備に係る改修工事及び一部の内装の劣化が激しい箇所の改修工事を実施します。

2. 事業の内容



<主な改修内容>

外壁：一部板張替及び塗装
 屋根：カバー工法による葺き替え
 照明：LED化（ホール、事務室除く）
 空調：更新（プレイルーム、図書室の一部除く）、ミニ体育館にGHP新設
 内装：カーペット張替



3. 事業費

・建築工事 46,673千円 ・電気設備工事 12,309千円 ・機械設備工事 30,448千円
 ・内装工事 2,170千円 ・工事監理業務委託 2,100千円

4. 特定財源

・緊急防災・減災事業債 93,700千円

所管課	こども政策部 子育て応援課	予算書ページ	113
-----	---------------	--------	-----

予算科目	3-2-7-19 医療的ケア児等レスパイト(一時預かり)事業							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援			
	施策	② 子育て支援の充実						
事業期間	令和 8	～	12 年度	5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	4,370	2,185	1,093	0	0	1,092

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

医療的ケア児や重症心身障がい児(以下「医療的ケア児等」といいます。)を在宅で看護する家族が一時的にケアから解放される時間をつくるレスパイトケアは、家族の負担を軽減し、心身の健康を維持するために大切なことです。しかしながら、医療的ケア児等が利用可能な短期入所の受け皿となる事業所が少ないことが課題となっています。

こうした状況に対応するため、国の医療的ケア児等総合支援事業を利用した県内初の取組として、医療的ケア児等レスパイト(一時預かり)事業を実施し、家族の就労等の支援や休息をサポートすることで、家族の負担軽減を図ります。

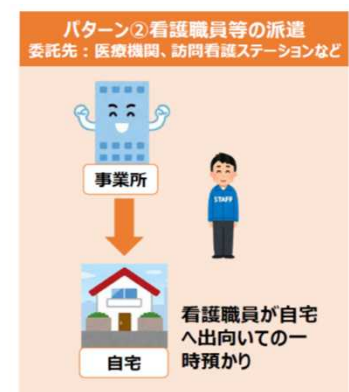
2. 事業の内容

(1) 医療的ケア児等の一時預かり

- ・対象: 市内在住の医療的ケア児等
- ・費用: 本人負担なし
- ・内容: ① 医療的ケア児等を受け入れるための体制を整備している事業所等への委託による一時預かり
② 訪問看護事業所等への委託による看護職員の自宅等への派遣
- ・利用限度: 1人あたり年間86時間(国の補助基準により算出)
- ・委託料: 30分 4,500円

(2) 環境整備補助金(医療的ケア児等の一時預かり事業の受託にあたり必要となる備品等の購入補助)

- ・対象経費: たん吸引機、ネブライザー、点滴用スタンド、介護ベッド等
- ・補助割合: 1/2
- ・補助上限額: 500千円



3. 事業費

- ・一時預かり業務委託料 3,870千円
- ・環境整備補助金 500千円

4. 特定財源

- ・医療的ケア児等総合支援事業補助金 2,185千円
- ・新潟県地域生活支援事業費等補助金 1,093千円

所管課	こども政策部 子育て応援課	予算書ページ	123
-----	---------------	--------	-----

予算科目	4-1-3-3 新潟医療福祉大学との連携協定事業 (母子健康診査事業)							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援			
	施策	② 子育て支援の充実						
事業期間	令和 8	～	12 年度	5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	400	0	0	0	0	400

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

令和7年度に新潟医療福祉大学とこどもの成長と発達支援に関する連携協定を県内で初めて締結しました。

この協定に基づき、市と大学が協力し、課題を共有しながら、こどもの成長と発達を支援するスキルを備えた人材の育成、支援を必要とするこどもへの具体的かつ効果的な対応策の検討、大学が有する専門的知識や研究成果を活用した地域に根ざした支援施策の推進などに取り組むことで、こどもの成長と発達を支援する体制の強化を図ります。

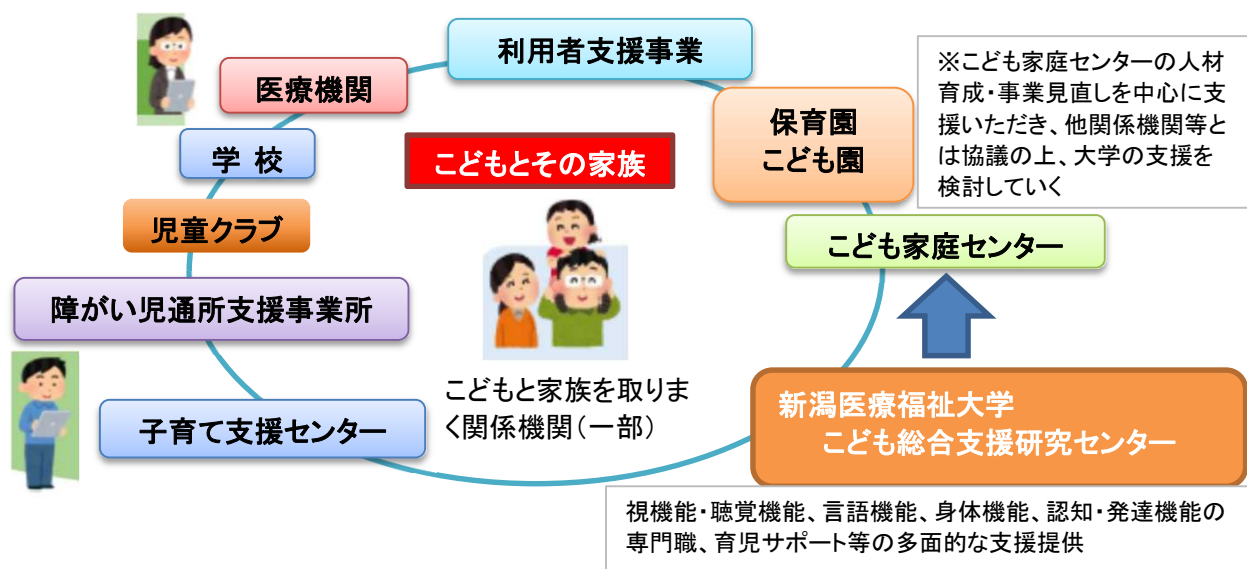
2. 事業の内容

- ・こどもの成長・発達支援に関わる専門職の人材育成
- ・こどもの成長・発達に関わる事業等への支援
- ・大学の知見を活かした支援内容の検討

【令和8年度実施内容(予定)】

- ・親子のびすく教室(母子保健チーム実施の療育教室)の運営についての助言
- ・保育士・保健師等研修会の実施 など

※実施事業を通じて、大学が支援可能な内容を把握しながら他事業の連携を検討していきます。



3. 事業費

- ・講師等謝金 360千円
- ・費用弁償 40千円

所管課	産業振興部 商工振興課	予算書ページ	155
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-2-12 中小企業DX推進支援事業							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略	基本方針	(1) 活力ある産業の振興				
	施策	① 商工業の活性化						
事業期間	令和 8	～	10 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(13,321)	(4,500)	(0)	(0)	(0)	(8,821)
	13,501	8,000	0	0	125	5,376

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

企業経営におけるDX導入の重要性は年々増してきています。AIやデジタルツールが様々な場面や機器に導入され、従来の手法や慣習に大きな変化があらゆる場面で加速度的に生じています。こうした変革のなか、事業所のDX導入を積極的に支援し、生産性向上や高付加価値化を推し進めることで産地産業の維持発展を目指します。

2. 事業の内容

(1)【新規】DX計画策定支援補助金

市内中小企業の生産性向上・省力化促進を目的として、社内DX化のロードマップ・計画策定等にかかるコンサルティング費用の一部を補助します。

対象	市内に事務所又は事業所を有し、1年以上事業を営む中小企業者
対象経費	コンサルティング費用(内容はDXに限る)※コンサルタントの宿泊費、交通費等は除く
補助率・上限額	対象経費の1/2以内、上限20万円

(2)【新規】スマートファクトリー加速化補助金

製造現場等においてデジタル技術を活用し業務の自動化や省力化を図るための導入事業の費用の一部を支援することで、市内中小企業のスマートファクトリー化を促進します。

まずは国のデジタル化・AI導入補助金(旧:IT導入補助金)等を活用いただき、製造業等のスマートファクトリー化に資する内容の事業にはさらに費用の一部を市において上乗せ補助します。

対象者	・市内に事務所又は事業所を有し、1年以上、製造業、卸売業、運送業の事業を営む中小企業者 ・国のデジタル化・AI導入補助金又は中小企業省力化投資補助金の交付決定を受けた者 ・つばめ子育て応援企業の認定を受けている者
対象事業	・デジタル技術等を活用し、スマートファクトリー化に向けて取り組む事業 【例】 生産・流通設備の稼働状況の把握、材料・仕掛品・製品等の管理、検品等の業務へのIoT・AI・センシング等の導入による自動化・省力化等が図られるデジタル導入事業
対象経費	対象事業者の生産性向上に資するデジタル化導入費用で、国の補助金の交付対象となった経費 ※補助対象経費額の算定にあたっては、国の補助金の交付額を控除
補助率・上限額	対象経費の1/2以内、限度額200万円

(3)【拡充】デジタル技術の活用推進・普及啓発(燕市DX推進ラボ事業)

引き続きSFTCの利用推進を図るほか、商工会議所など各支援機関と連携し、AIをはじめとするDX分野の啓発、相談窓口の運営などを行います。この他、社内でデジタル化、DX化をリードできるデジタル人材の育成講座を新しく実施します。

3. 事業費

・DX計画策定支援補助金	2,000千円
・スマートファクトリー加速化補助金	11,000千円
・普及啓発活動委託料	415千円
・その他(普通旅費等)	86千円

4. 特定財源

・支援機関連携DXセミナー開催事業費助成金(NICO)	125千円
・地域未来交付金(地域未来推進型)	4,000千円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	4,000千円

5-1-1-5 働きやすい職場環境整備支援事業(続き)

③小規模企業者工場等窓遮熱対策(新規)

対象者	・市内で1年以上事業を営む小規模企業者で常時雇用労働者が2人以上である者 ・燕市SDGs実践事業者に登録してある者
補助対象事業	【対象事業】 市内に所在を置き、補助対象者が所有又は使用する建物で、日常的に常時雇用労働者が業務を行う工場又は倉庫等として使用している建物の窓に施工する遮熱対策 1. 遮熱機能を有する窓への入替 2. 窓への遮熱フィルム等の施工 ※対象経費が10万円以上の工事
補助率及び上限額	【補助率】2/3以内(千円未満切り捨て) 【補助上限額】50万円

※上記①～③の区分において同区分での申請は1回限り

(2)働きやすい職場環境整備支援補助金

対象者	・市内で1年以上事業を営む中小企業者で常時雇用労働者が2人以上である者 ・燕市SDGs実践事業者に登録してある者 ・つばめ子育て応援企業の認定を受けている者 ・過去に対象工事を行う建物が市の補助金を活用した支援を受けていないこと(工場等暑熱対策総合支援事業、女性雇用促進職場環境整備支援事業を除く)
補助対象事業及び対象経費	【対象事業】 1. 男女別のトイレ設置 2. 男女別の更衣室の設置 3. 男女別の休養室の設置 4. バリアフリートイレ(多機能トイレ)の設置 5. 多言語化した社内標識類の設置 【対象経費】 補助対象事業の実施に必要な工事費、設計費、材料費・消耗品費、労務費、備品購入費等
補助率及び上限額	【補助率】1/2以内(千円未満切り捨て) 【補助上限額】50万円 ※つばめ子育て応援企業プラスに認定された者は上限額20%引き上げ。(上限60万円)

3. 事業費

- ・工場等暑熱対策総合支援補助金 36,000千円 ・働きやすい職場環境整備支援補助金 4,000千円
- ・通信運搬費 11千円

4. 特定財源

- ・地域未来交付金(地域未来推進型) 4,500千円
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 24,900千円

所管課	産業振興部 商工振興課	予算書ページ	161
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-2-1-2 企業立地活性化事業							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(1) 活力ある産業の振興			
	施策	① 商工業の活性化						
事業期間	令和 8	～	10 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(133,655)	(4,070)	(0)	(0)	(0)	(129,585)
	110,601	0	0	0	0	110,601

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

地場産業における既存技術の高度化や雇用創出を図ること、今後予想されるサプライチェーンの見直しなどによる設備投資を推進するため、各種支援制度を導入し、市内企業の立地や市外企業の誘致を促進することで、新たな産業や技術の流入を目指します。また、令和7年度に実施したアンケート調査の結果を基に、企業立地に取り組みます。

2. 新たに追加・拡充した事業内容

(1)【新規】工場等取得資金利子補給金

市内の重点促進区域または工場適地内に、工場を新設または空き工場を取得する場合、借入資金の利子の一部を補給。

対象者	以下の全ての要件を満たすもの ・製造業、情報通信業、運送業、卸売業のいずれかに該当するもの ・重点促進区域内または工場適地内に、工場を新設または空き工場を取得するもの ・用地取得後5年以内に工場を稼働(空き工場を取得した場合は1年以内)するもの
補助対象経費	【工場新設】土地取得及び工場建設のための借入資金返済に係る支払利子 【空き工場取得】土地取得及び空き工場取得のための借入資金返済に係る支払利子
補助内容	【補助率】支払利子額の50%(産業開発促進条例に該当する場合は25%) 【補給期間】工場の稼働日から5年間
補助上限額	上限額 500万円/年

(2)【拡充】空き工場等活用促進補助金

市内の重点促進区域または工場適地で空き工場を活用し、事業を行う際に、工場の賃借料の一部を補助。

対象者	以下の要件をすべて満たすもの ・製造業、情報通信業、運送業、卸売業のいずれかに該当するもの ・重点促進区域内または工場適地で空き工場を借用し事業を実施するもの ・市内に工場を有していないもの ・空き工場の所有者と親族関係にないもの
補助内容	【補助率】空き工場の賃借料の1/2以内 【補助期間】賃借契約日から1年(12月分の賃料補助)
補助上限額	新規常用雇用者数2人未満 30,000 円/月 【新規】 新規常用雇用者数2人以上5人未満 50,000 円/月 新規常用雇用者数5人以上10人未満 75,000 円/月 新規常用雇用者数10人以上 100,000 円/月

3. 事業費

・企業立地促進補助金	45,706 千円	・工場等取得資金利子補給金	2,000 千円
・生産拠点整備補助金	56,802 千円	・空き工場等活用促進補助金	500 千円
・工場等建設資金利子補給金	5,060 千円	・その他(普通旅費等)	533 千円

所管課	産業振興部 商工振興課	予算書ページ	163
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-2-1-6 次世代産業育成支援事業						
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略	基本方針	(1) 活力ある産業の振興			
	施策	① 商工業の活性化					
事業期間	令和 8	～ 10 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(452)	(195)	(0)	(0)	(0)	(257)
	1,894	425	0	0	0	1,469

主要な施策(事務事業)の概要

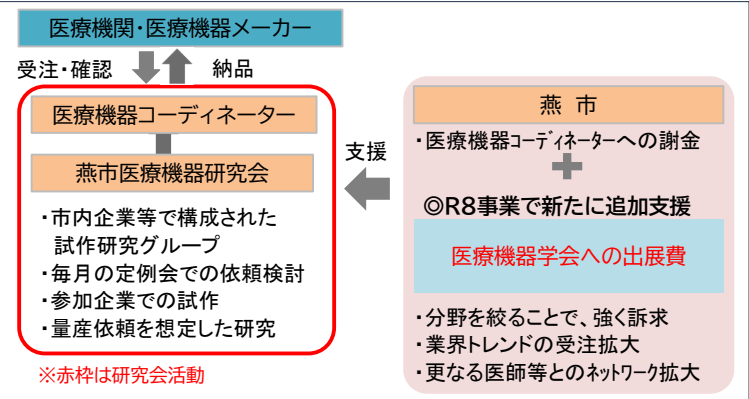
1. 事業の背景・目的

新たな地域産業の創出や産地産業の維持発展を図ることを目的に、燕市医療機器研究会を支援するとともに産業界と連携したなかで産地に資する新たな産業分野や方向性についての調査、研究を行います。

2. 事業の内容

(1)【拡充】燕市医療機器開発研究会

本研究会では、医師や医療関係者からのニーズを、医療機器コーディネーターを通じて情報収集を行い、試作依頼に対し、試作方法の検討や課題解決に向けたアプローチに取り組んでいます。また、試作費用は基本的には企業負担とし、大きな開発資金が必要な場合は、競争資金の獲得も視野に入れ活動しています。こうした活動を強化するため、新たに医療機器学会へ出展し、医療機器業界における産地産業の認知の拡大を図ります。



■検討している診療科目

現在注目される形成外科分野や整形外科を検討しています。



参考：日本形成外科手術手技学会HP

(2)【新規】新産業創出事業

《新産業市場ニーズ調査》

産地産業における次なる産業分野等の参入や創出の可能性について、燕商工会議所に委託し、産業界と協働で新産業創出に向けた調査研究を実施します。この中では、予め分野、業界を特定することなく、広い分野での可能性を検討するため、産地産業と親和性が高く、様々な先端的な研究や学識者が参集する日本機械学会を対象に学会参加や学会出展等を行いながらニーズ調査を行います。



参考：日本機械学会HP

《日本機械学会》

日本機械学会は、120年の歴史を持つ日本で最大級の学術専門家集団であり、毎年開催されている年次大会では、最新の研究成果の発表や社会的なテーマに基づいたシンポジウムが行われるとともに、企業による最新製品やカタログの展示も行われている。

・2026年度年次大会(日本機械学会)

会期：令和8年9月6日～9月9日 会場：東海大学湘南キャンパス

3. 事業費

・医療機器コーディネーター謝金	250千円	・新産業市場ニーズ調査業務委託料	500千円
・医療学会出展費等	450千円	・その他(普通旅費等)	694千円

4. 特定財源

・地域未来交付金(地域未来推進型) 425千円

所管課	産業振興部 商工振興課	予算書ページ	163
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-2-1-10 磨き屋一番館長寿命化改修事業							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(1) 活力ある産業の振興			
	施策	① 商工業の活性化						
事業期間	令和 8	～	8 年度	1 年間	新・継・拡	臨時	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	105,204	0	0	94,600	0	10,604

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

本施設は、平成18年度の竣工から20年目を迎え、外装を中心に施設の劣化が進行しています。そのため、燕市建物系公共施設保有量適正化計画に基づき、長期的に存続すべき施設として改修工事を行います。この改修により、施設の予防保全による長寿命化を図るとともに、支障箇所の改善、安全性・衛生面の向上、省エネ性能の向上を目指します。また、本施設は地場産業の後継者育成を担う重要な拠点であるため、作業環境の整備を併せて行い、研修生入校数や体験利用数の増加など、本施設の意義に基づいた活用を促進します。

2. 事業の内容

【新規】磨き屋一番館長寿命化改修事業

(1)建築工事(51,722千円)

遮熱断熱関連工事による省エネ性能の向上を図ります。

- ・ 屋根補修(カバールーフ・遮熱リフレクティクス)
- ・ 外装改修(塗装)
- ・ 建具改修(ペアガラスへの交換、技能訓練室のシャッター入替)
- ・ 内装改修(内壁の断熱材吹付)

(2)電気設備(23,936千円)

照明のLED化等による省エネ性能の向上と耐用年数到達設備の更新による施設機能の長寿命化を図ります。

- ・ 電灯設備改修(照明のLED化)
- ・ スイッチコンセント改修(熱線センサ付自動スイッチ)
- ・ 幹線・動力設備(水トリー対策・電線交換)
- ・ 弱電設備改修(チャイム、非常用押釦)
- ・ 自火報設備改修(火災報知器の更新)

(3)機械設備(27,951千円)

主に耐用年数到達設備の更新による施設機能の長寿命化と冷暖房設備導入による環境改善を図ります。

- ・ 衛生器具設備(女性用洋式便器)
- ・ 給水設備
- ・ 排水設備
- ・ 給湯設備(給湯器)
- ・ ガス設備
- ・ 冷暖房設備(技能訓練室の冷暖房機器)
- ・ 換気設備

3. 事業費

事業費(単位:千円)	
監理委託料	1,595
工事請負費	103,609
(建築)	51,722
(電気設備)	23,936
(機械設備)	27,951
計	105,204



技能訓練室
冷暖房等の作業環境が十分に整備されていない

※基本設計は、令和6年度に完了(委託料1,771千円)しています。

4. 特定財源

- ・ 地域活性化事業債 94,600千円

所管課	産業振興部 観光振興課	予算書ページ	157
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-4-3 燕・弥彦広域観光連携事業							
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口戦略		基本方針	(1) 魅力あふれる観光の振興			
	施策	① 着地型観光の振興						
事業期間	令和 6	～	9 年度	4 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(11,650)	(3,500)	(0)	(0)	(0)	(8,150)
	11,650	3,500	0	0	0	8,150

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

燕・弥彦地域定住自立圏構想に基づき燕市と弥彦村が観光面で連携し、圏域の産業や自然、歴史、文化などのコンテンツを活用した誘客促進のため、燕・弥彦広域観光連携会議を組織し、さまざまな観光交流事業を実施します。

2. 事業の内容

(1)【拡充】首都圏等観光PR事業

(事業費8,500千円(燕市6,375千円/弥彦村2,125千円))

① 産業観光ツアー造成の補助事業

募集型企画旅行を造成・販売する旅行業者に対して参加人数に応じて補助金を交付し、誘客促進を図ります。

② インバウンドプロモーション事業

台湾、香港からのインバウンド誘客促進に向け、海外エージェントへのプロモーションやSNSを活用した情報発信を行います。

③ 旅行商談会やターミナル駅における観光イベントへの出展

旅行業者向けの商談会や大都市圏主要駅等での観光イベントに出展し、誘客促進を図ります。

④ 国道289号八十里越開通及び佐渡島の金山世界遺産登録に伴う誘客事業

観光客を燕市と弥彦村に誘導するため、県や他自治体と連携したPR活動を実施します。

⑤ ポスター・パンフレット等広告掲出事業

高速道路SAやJR駅構内等へのパンフレット設置、デジタルサイネージ、ポスターを掲出し、誘客促進を図ります。

(2)【継続】二次交通整備事業

(事業費2,500千円(燕市1,875千円/弥彦村625千円))

二次交通の課題に対応するため、周遊観光タクシー事業を継続します。

この事業では、国内外から圏域を訪れる者の利便性向上のため、出発時間の見直しに加え、天候や人数に応じたルートや車両を変更するなど、柔軟な対応に努めてさらなる利用促進を図ります。

(3)【拡充】情報発信ツール活用事業

(事業費4,000千円(燕市3,400千円、弥彦村600千円))

観光ガイドマップを増刷するとともに観光デジタルマップを更新し、スマートフォンから閲覧しやすく、利便性の高いマップを提供します。

また、新たに観光イベント出展時に配布するノベルティを作成し、認知度向上を図ります。



3. 事業費

【燕・弥彦広域観光連携会議負担金】

燕市: 11,650千円/弥彦村3,350千円 計15,000千円

4. 特定財源

・地域未来交付金(地域未来推進型) 3,500千円

所管課	産業振興部 観光振興課	予算書ページ	155
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-4-2 燕市観光協会事業補助金(観光推進費)							
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口戦略	基本方針	(1) 魅力あふれる観光の振興				
	施策	① 着地型観光の振興						
事業期間	令和 6	～ 9	年度	4 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(60,826)	(3,677)	(0)	(0)	(0)	(57,149)
	60,528	1,923	0	0	0	58,605

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

観光振興を推進するため、一般社団法人燕市観光協会(以下「観光協会」という。)への運営補助等を行います。観光協会が市全体の観光をリードする中核組織として、地域の観光情報の発信、プロモーション活動、イベントを企画・運営することで観光誘客のさらなる促進を図ります。

2. 事業の内容

「燕市観光振興プラン」に基づき、産業・自然・食などの多彩なコンテンツを活かした様々な着地型観光に取り組むとともに、イベントや旬の観光情報を発信することで観光誘客を図ります。

(1)【拡充】旅行業の運用

旅行企画商品(案)

- ① おいらん道中観覧パックの販売
- ② 国上山ネイチャーウォークの商品化
- ③ 田植え・稲刈り等の農業体験の商品化 など

(2)【拡充】観光プロモーション戦略事業

令和7年度にホームページをリニューアルし、検索・閲覧情報の分析が可能になったことから、検索履歴の傾向等を踏まえ、ニーズに即したホームページを作成することで閲覧者増を目指します。また、JR燕三条駅周辺の宿泊施設等から要望のある燕市・三条市の地籍によらない飲食店・居酒屋マップを作成するなど、燕市の観光に資する取り組みを実施します。

(3)持続可能な観光イベント

毎年恒例の観光イベントの開催にあたっては、地元の協力が不可欠です。しかし、高齢化が進む中で伝統を継承していくためには、協力体制を再構築する必要があります。そのため、地元住民をはじめ各種団体等と連携しながら協力の輪の拡大に向けて計画的に取り組めます。

- ①「つばめ桜まつり」(令和8年3月20日～4月19日)合併20周年記念企画を含む
 - ・「おいらん道中」(令和8年4月12日)地藏堂本町通り／大河津分水桜並木
 - ・夜桜ライトアップ(令和8年3月20日～4月19日)大河津分水桜並木ほか4ヶ所
 - ・JR臨時列車(合併20周年)の運行、市内施設等でイベントを開催 など
- ②「つばめ鬼まつり」(令和8年9月1日～9月30日)合併20周年記念企画を含む
 - ・市内施設等でイベントを開催
 - ・「酒吞童子行列(令和8年9月27日)」道の駅SORAIRO国上
- ③ 国上山ネイチャーウォーク(年間4・5回開催)
 - ・国上山の四季に合わせた山中散策



3. 事業費

燕市観光協会事業補助金 60,528千円

4. 特定財源

・地域未来交付金(地域未来推進型) 1,923千円

7-1-4-2 燕市観光協会事業補助金(続き)

◎燕市観光協会における当該事業予算（燕市観光協会資料 抜粋記載）

科 目	令和7年度補助金予算(A)	令和8年度補助金予算(B)	差異(B)－(A)	備考
収入				
補助金				
燕市補助金	60,826,000	60,528,000	△ 298,000	
収入計	60,826,000	60,528,000	△ 298,000	
支出				
事業費支出				
①観光イベント開催費	19,000,000	20,140,000	1,140,000	
つばめ桜まつり	16,000,000	16,500,000	500,000	おいらん道中 4月12日(日) 屋外2カ所開催(地藏堂本町・大河津分水) 桜のライトアップ4カ所 など
酒吞童子行列	3,000,000	3,500,000	500,000	単日イベントだけでなく、月間でのPR実施
②旅行業	0	140,000	140,000	
運営費支出				
①観光協会運営費	41,826,000	40,388,000	△ 1,438,000	
給与手当(人件費)	20,604,000	26,594,000	5,990,000	協会職員【正規既存3名+登用2名】【臨時2名】 市職員出向者【2名(うち1名事務局長)】
福利厚生費	3,607,000	5,250,000	1,643,000	職員【社会保険・労働保険・通勤費・退職金 保険・健康診断費用等】 市出向職員【通勤費+労働保険】 燕西蒲勤労者福祉サービスセンター(タンポポ)会費
旅費交通費	60,000	60,000	0	販促営業(東京3回)
通信運搬費	450,000	300,000	△ 150,000	
ホームページ制作費	7,354,000	0	△ 7,354,000	リニューアル費、外国語対応、ランニングコスト
消耗品費	740,000	500,000	△ 240,000	
消耗品什器備品費	908,000	0	△ 908,000	
燃料費	200,000	180,000	△ 20,000	
賃借料	2,077,000	1,992,000	△ 85,000	事務所賃借費など
減価償却費	1,043,000	1,016,000	△ 27,000	公用車3台 複合機の借上料
保険料	280,000	200,000	△ 80,000	イベント保険料
租税公課	2,848,000	2,791,000	△ 57,000	消費税・各種申請時の収入印紙・法人税
支払負担金	719,000	719,000	0	新潟県観光協会、燕市国際交流協会、全国 旅行業協会(年会費)、新潟県旅行業協会(年会費)
支払負担金(人件費)	0	0	0	出向者人件費の受入負担金
手数料	450,000	450,000	0	サーバー使用料、税務処理手数料、酒の陣 出展料、振込手数料など
委託費	414,000	264,000	△ 150,000	社労士顧問委託
諸費	72,000	72,000	0	新聞購読料ほか
支出計	60,826,000	60,528,000	△ 298,000	

所管課	産業振興部 観光振興課	予算書ページ	159
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-4-7 産業観光受入体制整備事業						
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口戦略	基本方針	(1) 魅力あふれる観光の振興			
	施策	① 着地型観光の振興					
事業期間	令和 6	～ 9 年度	4 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(2,200)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,200)
	2,550	1,470	0	0	0	1,080

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

産業観光において、観光客が“ものづくり”を間近に体感できる場所として、受け入れ可能な事業者の拡大が喫緊の課題です。このため、事業者が観光客を受け入れるために必要な施設整備への補助限度額を拡大するとともに、受入人数に応じた協力補助金の補助限度額を増額することで、さらなる産業観光の推進を図ります。

2. 事業の内容

(1) 【拡充】受入体制整備補助金

工場や製造現場等を開放し、観光客の受け入れのために必要な設備導入に要する経費の一部を補助します。

事業者が受入れ体制を整備するうえで取り組みやすいソフト面の補助上限額を拡充し、補助金の利活用を促進します。

経費区分	補助対象経費	補助率 (千円未満切捨て)	限度額
制作費、 設備費 (ソフト事業)	見学者(対面・多言語化対応)用説明資料の製作費 及び説明用備品(ワークショップ含)の購入費 例)説明資料 =パンフレット、動画作成、展示パネル 例)説明用備品=翻訳機、案内用拡声器、トランシーバー	2/3	1事業所あたり 250千円 ※変更前:200千円
工事費 (ハード事業)	見学者の通路確保や安全対策のための施設の 新設、改修、改装に要する工事費(固定資産または償却 資産として経理されるもの) 例)作業場と通路を隔てる手すり、間仕切り、境界線、 防護柵・防護壁の設置	1/2	1事業所あたり 1,000千円 ※1事業者1回のみ

(2) 【拡充】受入協力補助金

(一社)燕市観光協会を通じて団体旅行者を受け入れた事業者に対して補助金を交付します。さらなる受け入れ促進を図るため、受け入れ団体の人数に応じた補助額を増額します。

経費区分	補助対象経費／補助額	限度額
受入協力 補助金	(一社)燕市観光協会を通じて団体旅行を受け入れた事業者に対し、受け 入れ実績人数に応じて補助金を交付 ・20人以下の団体等 4,000円/回 ※変更前3,000円/回 ・21人以上の団体等 5,000円/回 ※変更前4,000円/回	1事業者あたり上 限なし(毎年)申請 可

3. 事業費

- ・産業観光受入体制整備補助金 1,750千円(ソフト:250千円×3件、ハード:1,000千円×1件)
- ・産業観光受入協力補助金 800千円

4. 特定財源

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,470千円

所管課	産業振興部 観光振興課	予算書ページ	161
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-4-10 燕ソウルフード観光プロモーション事業						
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口戦略	基本方針	(1) 魅力あふれる観光の振興			
	施策	① 着地型観光の振興					
事業期間	令和 6	～ 9 年度	4 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(4,347)	(2,178)	(0)	(0)	(1,000)	(1,169)
	1,421	664	0	0	0	757

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

燕市の食に関するお土産品の定着と裾野の拡大並びに観光消費の拡大による地域経済の活性化と事業者の持続可能な経営を後押しするため、“燕の食”に焦点を当てたお土産品の開発・改良に取り組む事業者を支援します。

2. 事業の内容

(1) 【拡充】燕市おみやげ食品開発・改良支援セミナー

食のお土産品の新規開発や改良に興味・関心のある食品製造・小売事業者等を対象に、全3回のセミナーを開催します。

セミナーの内容は、【1回目】現状と課題／【2回目】開発・改良の手法や効果的な宣伝／【3回目】PDCAサイクルの3回構成を予定しています。

開発・改良のヒントや気づきを生むことを目的に気軽に事業者が参加可能なセミナーとします。

・開催時期: 令和8年7~8月

・講師: お土産品開発・経営・PR戦略などの識見を有し、各種公的機関・支援団体等が主催するセミナーやイベント開催実績を有する者



(2) 【新規】燕市おみやげ食品開発・改良支援補助金

食のお土産品開発・改良に取り組む事業者を支援するとともに、お土産品開発の機運醸成を図ることを目的に開発等に要する経費の一部を補助します。

① 補助対象

燕市と関連性のある商品／消費期限が3日以上／二次加工品以上であること／年度内に事業が完了するもの など

② 補助対象者

自らが事業の実施主体である／市内に事業所を有する個人・法人・団体であり、市内で1年以上事業を営んでいる／本補助金を活用した商品の取り扱いを継続して行うことが認められる など

③ 補助額等

補助対象経費の1/2／限度額20万円／1事業者あたり1年度1回のみ

④ 補助対象経費

コンサルタント費用／品質検査・栄養成分分析費用／登録商標等費用／商品パッケージ、ラベル、チラシ等のデザイン費用

(3) 【新規】食をテーマにした事業者向けのニーズ調査

開発改良支援補助金と合わせて、より効果的な支援を検討するため、食のお土産品に関する開発意識・意欲や課題等を把握するためのアンケート調査を7・8月に実施します。

・対象者: 市内の食品製造、小売事業者等

3. 事業費

・セミナー講師謝金	252千円	・通信運搬費	75千円
・セミナー講師費用弁償	4千円	・おみやげ食品開発改良支援補助金	1,000千円
・消耗品費	90千円		

4. 特定財源

・地域未来交付金(地域未来推進型) 664千円

所管課	産業振興部 観光振興課	予算書ページ	161
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-4-11 観光誘客促進事業						
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口戦略	基本方針	(1) 魅力あふれる観光の振興			
	施策	① 着地型観光の振興					
事業期間	令和 6	～ 9	年度 4 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(9,083)	(4,541)	(0)	(0)	(0)	(4,542)
	1,416	540	0	0	0	876

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

「佐渡島の金山」の世界遺産登録、間近に迫る八十里越の開通や増加するインバウンドへの対応など、当市を取り巻く環境は大きな変化を迎えています。更なる観光誘客促進のため「燕市観光振興プラン」に基づき、効果的な観光施策を展開していきます。

2. 事業の内容

(1)【新規】観光振興協議会の開催

市や(一社)燕市観光協会、関係団体や事業者などで構成される観光振興協議会を開催し、燕市観光振興プランの方向性の軌道修正、計画・実行・評価・改善(PDCA)サイクルにより、毎年度、進捗状況の確認、点検・評価を行います。

(2)【新規】インバウンド対応に関する調査事業

産業団体の会員企業や飲食店等を対象に、インバウンドへの関心や現状を把握するための実態調査を実施し、多様化する観光ニーズに即した支援策を検討していきます。

(3)【継続】インバウンド受入研修

インバウンド需要に対応するため、市内事業者を対象にインバウンド客の受入方法等を学ぶセミナーを開催します。

(4)【新規】ノベルティの作成

観光イベント出展時に来場者に配布するため、「きららんステッカー」を作成します。ステッカー裏面には、燕市や(一社)燕市観光協会等のQRコードを記載して誘客促進を図ります。

(5)【継続】佐渡・八十里越等誘客プロモーション

①新潟空港や佐渡汽船ターミナル等のゲートウェイ

佐渡を意識した観光誘客ポスターの掲出やデジタルサイネージを活用したPRを行います。

②燕市産業史料館

佐渡・八十里越をテーマにした企画展を開催し、地域連携と相乗効果を図ります。

③燕・弥彦広域観光連携事業

ウィンタースポーツ等で湯沢エリア等を訪れるインバウンド客に向けたPRを行います。

④県央地域の自治体との連携

八十里越の開通を見据え、三条地域振興局管内の自治体や観光協会等と連携しエリア全体でイベント出展やポスター掲示によるPRを行います。



3. 事業費

・燕市観光振興協議会謝金	120千円	・通信運搬費	125千円
・インバウンドセミナー講師謝金	80千円	・ノベルティ作成業務委託料	325千円
・燕市観光振興協議会等費用弁償	29千円	・建物使用料	737千円

4. 特定財源

- ・地域未来交付金(地域未来推進型) 540千円

所管課	産業振興部 農政課	予算書ページ	143
-----	-----------	--------	-----

予算科目	6-1-3-6 踏み出せ！農業！スタートアップ事業						
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略	基本方針	(1) 活力ある産業の振興			
	施策	② 農業の振興					
事業期間	令和 8	～ 10 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(1,600)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,600)
	7,038	0	0	0	17	7,021

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

農業の担い手である認定農業者の平均年齢が65歳程度となり、高年齢化による後継者不足が深刻化しているため、就農に向けて必要な取組をサポートすることで新たな担い手の確保を図ります。

また、社会人や学生に向けた「農ライフ」体験(農業や農のある暮らし体験)を推進することにより、農業への理解・関心を深め、将来的に農業に関わるきっかけをつくれます。

2. 事業の内容

①【新規】つばめ「農ライフ」体験サポート事業

対象者	農ライフ(農業、農のある暮らし体験)受入農家
概要	受入れをした市内農業者に対し報償金(30千円/人日(1回あたりの受入上限日数:3日))を支給します。
体験内容	農作物の播種から収穫・出荷までの主要な農作業、農産物加工、農家との交流(食事、宿泊)等
作物等	水稻、野菜、果樹、花き、農産物加工等

②【新規】地域おこし協力隊の採用

対象者	都市地域等からの新規就農希望者(移住者)
概要	就農希望者を地域おこし協力隊として採用し、就農を目指した活動を行うとともに、就農までの過程や燕市の農業の魅力をSNS等で発信します。

③【継続】新規就農者技術習得支援事業

対象者	65才以下の新規就農希望者(新卒者、他産業離職者、定年者、農家子弟 等)
対象事業	農業に興味を持っている人が新規就農に向けて、研修機関等において実施される技術や知識、資格を習得するために必要な経費の一部を補助します。
対象経費	農業技術習得のための研修等にかかる受講料、参加費、交通費、保険料、講師料等
補助額(率)	補助対象経費の1/2以内、限度額100千円

④【継続】新規参入者農地確保支援事業

対象者	65才以下の新規参入希望者
対象事業	新規参入者の農地借受にかかる賃借料等の一部を補助します。
補助額(率)	補助対象経費の1/2以内、限度額300千円(10千円×300a)、最大3年間を限度

⑤【継続】新規就農者支援補助金

対象者	49才以下の新規参入希望者
対象事業	新規参入者が経営を開始するために必要な機械等の導入費の一部を補助します。
補助額(率)	補助対象経費の1/2以内、限度額1,000千円

3. 事業費

- ①つばめ「農ライフ」体験サポート事業 465千円(報償費30千円×2日×5回、周知用普通旅費 165千円)
- ②地域おこし協力隊の採用 5,173千円(報酬等3,173千円、活動費2,000千円)
- ③新規就農者技術習得支援事業 100千円(100千円×1人)
- ④新規参入者農地確保支援事業 300千円(10千円×300a×1人)
- ⑤新規就農者支援補助金 1,000千円(1,000千円×1人)

4. 特定財源

・雇用保険料個人負担金 17千円



所管課	産業振興部 農政課	予算書ページ	145
-----	-----------	--------	-----

予算科目	6-1-3-8 有害鳥獣対策事業							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(1) 活力ある産業の振興			
	施策	② 農業の振興						
事業期間	令和 8	～	10 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(2,067)	(0)	(54)	(0)	(0)	(2,013)
	5,283	0	54	0	0	5,229

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

近年、イノシシ等の害獣の目撃情報のみならず、農作物等への被害が急増しています。地域住民、市、関係機関が一体となって鳥獣被害対策の3本柱「被害防除」「環境整備」「捕獲」をバランスよく取組むことで、被害の防止、軽減を図るとともに、安心して農業に取り組める環境づくりを進めます。

2. 事業の内容

①【新規】電気柵設置支援補助金

対象者	市内に本拠を置く自治会、農家組合及び農業法人等の団体、農業者個人
概要	有害鳥獣から農作物被害を防止するため、電気柵の資材購入費を一部補助
補助内容等	団体: <補助率> 1/2 <限度額> 250千円 個人: <補助率> 1/2 <限度額> 50千円

②【拡充】有害鳥獣捕獲補助金

対象者	(一社)新潟県猟友会燕支部
概要	農作物の鳥獣被害軽減を図るため、猟友会による市内での捕獲を実施。

③【継続】有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業

対象者	市内に住所を有し、(一社)新潟県猟友会燕支部に所属し、市が実施する有害鳥獣捕獲事業に継続して協力することを承諾した者であって、次のいずれかに該当した者 (1)新規に第一種銃猟免許(狩猟免許)を取得した者 (2)新規に猟銃の所持許可を取得した者 (3)新規にライフル銃の所持許可を取得した者
概要	農作物被害防止のための有害鳥獣捕獲事業従事者(担い手)の確保を目的とし、狩猟免許及び猟銃の所持許可に要する経費を一部補助する
補助額	1人あたり54,000円上限
補助対象経費	・狩猟免許にかかる経費: 健康診断料 ・猟銃所持許可に係る経費: 射撃教習受講料、健康診断料 ・保険料に係る経費: ハンター保険料

④【新規】有害鳥獣啓発事業

電気柵設置実地研修会	農作物被害を防止するための電気柵の設置及び管理に関する実地研修
集落環境診断研修会	農作物への鳥獣被害の発生・拡大防止に向けて、集落単位の総合的な鳥獣被害対策を推進するため、被害状況の把握、被害の原因を分析する研

3. 事業費

- ①電気柵設置支援補助金 2,000千円
- ②有害鳥獣捕獲補助金 1,925千円
 - ・有害鳥捕獲補助金 658千円(燕236千円、吉田211千円、分水211千円)
 - ・タヌキ等捕獲補助金 881千円(燕市全域)
 - ・イノシシ捕獲補助金 386千円(燕市全域)
- ③有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業補助金 108千円
- ④有害鳥獣対策啓発業務委託料 600千円
- ⑤その他(消耗品、備品等) 650千円

4. 特定財源

- ・有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業補助金 54千円



所管課	産業振興部 農政課	予算書ページ	151
-----	-----------	--------	-----

予算科目	6-2-2-3 森林経営管理事業（森林整備費）						
総合計画	戦略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(1) 安全で安心して暮らせるまちづくり		
	施策	③ 良好な生活環境の保全					
事業期間	令和 8	～	17 年度 10 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(3,971)	(0)	(0)	(0)	(3,971)	(0)
	7,694	0	0	0	7,694	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

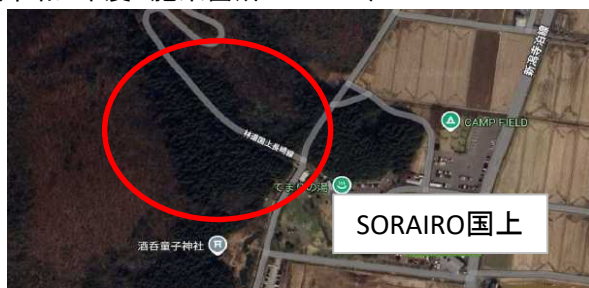
平成30年5月に「森林経営管理法」が成立し、翌年4月から「森林経営管理制度」がスタートしました。森林経営管理制度は、手入れの行き届いていない森林について、市が森林所有者から委託を受けて、林業経営に適した森林は林業経営者に再委託し、林業経営に適さない森林は市が直接管理する制度となっています。

燕市では近年、森林所有者の高齢化や後継者の不足により、放置森林が増加しています。放置森林の増加に伴い、倒木や土砂災害リスクの増大や水源かん養機能や生物多様性の維持機能等といった森林が本来持つ多面的機能の低減が見込まれるため、令和7年度に策定した燕市森林整備推進プランに基づいて、森林環境譲与税を活用した森林の管理を行います。

2. 事業の内容

【R8 主な実施内容】

▶「燕市森林整備推進プラン」に基づいた森林整備の実施
(令和8年度 施業箇所について)



選定理由

- ・点数化をした際に高得点の箇所であった。
 - ・土砂災害警戒区域のイエローゾーン※に道の駅が含まれ、土砂災害の際に多くの人に危険が及ぶ恐れがある。
 - ・高得点の箇所の中で最も施業の行いやすい箇所であった。
- ※土砂災害が発生した場合、住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域

補助対象経費の1/2以内、限度額300千円(10千円×300a)、最大3年間で限度

3. 事業費

①森林整備	7,167千円	
・森林整備委託料		6,850千円
・通信運搬費		28千円
・森林クラウド使用料		289千円
②森林フェア	353千円	
・森林経営管理事業委託料(森林イベント)		243千円
・印刷製品費		100千円
・保健師謝金		10千円
③その他	174千円	
・普通旅費		32千円
・研修費負担金		72千円
・消耗品費		70千円

4. 特定財源

・森林環境保全基金繰入金 7,694千円

【森林フェア】

手入れの行き届いていない森林が増加していることから、森林の大切さや森林整備の必要性などを多くの皆様に知っていただく目的で開催。



所管課	産業振興部 農政課	予算書ページ	145
-----	-----------	--------	-----

予算科目	6-1-3-9 つばめ稼ぐ農業支援事業							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(1) 活力ある産業の振興			
	施策	② 農業の振興						
事業期間	令和 8	～	10 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(28,200)	(2,950)	(0)	(0)	(0)	(25,250)
	31,000	21,800	0	0	0	9,200

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

地域農業を支える多様な担い手の確保を図るため、稼ぐ農業を目指し、既存補助事業を集約・拡充した補助制度を新設し、農業経営の規模拡大や複合営農化、先進技術導入等による省力化などの支援を行います。

2. 事業の内容

●補助対象者 市内に住所を有する個人又は主たる事業所を有する法人または団体で、次の要件のいずれにも該当する75歳以下の農業者。

- ①経営耕地面積30a以上で、販売を主たる目的として農作物を生産していること
- ②地域計画に位置付けられていること
- ③整備する農業用機械の耐用年数を経過するまでの期間について農業経営を継続する見込みであること

●加算要件 (1)「認定農業者」「認定新規就農者」「農地所有適格法人」「3戸以上の農業者等で構成する任意の団体等」は上限額を2倍に引き上げ
(2) 事業承継の3年以内または若手(50歳未満)農業者は補助率を1/2に引上げ
※(1)(2)は併用可能

●補助対象区分等

支援区分	要件等	補助内容	通常	加算要件 (1)適用後	加算要件 (2)適用後
規模拡大 支援	農地中間管理機構を通じ、①申請時に個人1ha以上、法人2ha以上を集積②今後3年度以内に個人2.5ha、法人5haをさらに集積見込	経営規模の拡大に必要な機械設備等の導入経費 ※法人は設立後3年内の者のみ対象	《補助率》 1/4以内 《限度額》 1,000千円	《補助率》 1/4以内 《限度額》 2,000千円	《補助率》 1/2以内 《限度額》 1,000千円
園芸作物 支援	新たな園芸作物に取り組む、または、すでに取り組む園芸作物の作付面積を20%以上拡大	園芸作物の導入・拡大に係る経費	《補助率》 1/3以内 《限度額》 750千円	《補助率》 1/3以内 《限度額》 1,500千円	《補助率》 1/2以内 《限度額》 750千円
省力化・ 低コスト化 支援	①作業時間の短縮 または②作付面積の増加	ドローンや直播機、直進アシストなど省力化・低コスト化に必要な機械設備等の導入経費	《補助率》 1/3以内 《限度額》 500千円	《補助率》 1/3以内 《限度額》 1,000千円	《補助率》 1/2以内 《限度額》 500千円
	データを活用した効率化に新たに取り組む	経営管理、栽培・生育管理システム使用料など省力化・低コスト化に係る経費	《補助率》 10/10以内 《限度額》 15千円	《補助率》 10/10以内 《限度額》 30千円	《補助率》 10/10以内 《限度額》 15千円

6-1-3-9 つばめ稼ぐ農業支援事業(続き)

●補助対象区分等(続き)

支援区分	要件等	補助内容	通常	加算要件 (1)適用後	加算要件 (2)適用後
循環型 農業支援	循環型農業(もみ殻利用 など)新たに取り組む	もみ殻散布機等循環型農 業に資する機械設備等の 導入経費	《補助率》 1/3以内 《限度額》 75千円	《補助率》 1/3以内 《限度額》 150千円	《補助率》 1/2以内 《限度額》 75千円
農産物 品質向上 支援	農産物の品質向上に取り 組む	・米の色彩選別機など、 農産物の品質向上に資 する機械の導入に要する 費用 ・加工品の製造を新規に 導入するために必要な経 費	《補助率》 1/3以内 《限度額》 500千円	《補助率》 1/3以内 《限度額》 1,000千円	《補助率》 1/2以内 《限度額》 500千円
		・有機JASなどの認証取 得経費	《補助率》 10/10以内 《限度額》 100千円	《補助率》 10/10以内 《限度額》 200千円	《補助率》 10/10以内 《限度額》 100千円
		・有機JASなどの更新経 費、土壌診断、農産加工 品の商品開発に係る経費	《補助率》 1/3以内 《限度額》 50千円	《補助率》 1/3以内 《限度額》 100千円	《補助率》 1/2以内 《限度額》 50千円
販路開拓 支援	自ら生産した農産物の販 路開拓に取り組む	電子商取引を目的とした 自社ウェブサイト構築・改 修、ECサイト出店に必要 な経費、見本市出店経費	《補助率》 1/3以内 《限度額》 250千円	《補助率》 1/3以内 《限度額》 500千円	《補助率》 1/2以内 《限度額》 250千円

3. 事業費

・規模拡大支援補助金	9,000千円	・園芸作物支援補助金	3,000千円
・省力化・低コスト化支援補助金	11,600千円	・循環型農業支援補助金	1,000千円
・農産物品質向上支援補助金	5,900千円	・販路開拓支援補助金	500千円

4. 特定財源

・地域未来交付金 (地域未来推進型)	5,000千円
・重点支援臨時交付金	16,800千円



所管課	都市整備部 都市計画課	予算書ページ	87
-----	-------------	--------	----

予算科目	2-7-3-1 デマンド交通運行事業(公共交通運行事業)							
総合計画	戦略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(2) 持続可能な都市基盤の構築			
	施策	③ 公共交通の利便性向上						
事業期間	令和 8	～	12 年度	5 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(43,674)	(0)	(0)	(0)	(0)	(43,674)
	50,027	136	0	0	0	49,891

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

ドアツードアで移動できる予約制乗合ワゴン「きららん号」を継続して運行しながら、今まで運行していなかった休日の利用ニーズの検証等を目的に土曜便の試験運行を実施するほか、夏休み期間の小中学生に向けて無料キャンペーンを行うことで、利用促進を図ります。

2. 事業の内容

【運行方法】(継続)

- 運行日 : 月曜日～金曜日(祝日、年末年始を除く)
- 利用料金 : 300円/回
- 運行時間 : 7時便から17時便まで(13時便は運行なし)
- 運行エリア : 東エリア(燕地区・横田地区)、西エリア(吉田地区・分水地区・弥彦村全域)

【土曜便の試験運行】(新規)

平日は、通院や通勤・通学、買い物などに利用されているデマンド交通が、休日にはどのような利用ニーズがあるか検証するとともに、運行における課題を把握します。

- ・実施予定期間: 令和8年9月～10月の土曜日
- ・利用料金: 300円/回(小学生 100円/回) ※平日と変更なし
- ・運行車両数 4台(東エリア(燕地区・横田)西エリア(吉田地区・分水地区・弥彦村全域)それぞれ2台)
※平日は各エリア3台ずつ

【夏休み無料乗車キャンペーン】(新規)

利用者の減少が著しい夏休み期間に小中学生に向けた無料キャンペーンを実施することで、「きららん号」を体感してもらうことで、利用者数の平準化と、若年層の日々の利用促進につなげます。

- ・実施予定期間: 令和8年7月下旬～8月下旬
- ・キャンペーン対象: 小中学生

3. 事業費

- ・おでかけきららん号運行負担金 50,027千円
- (公共交通会議負担金) うち、土曜便試験運行実施経費 1,127千円
- 夏休み無料キャンペーン実施経費 272千円

4. 特定財源

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 136千円



予算科目	2-7-3-1 コミュニティバス運行事業(公共交通運行事業)							
総合計画	戦略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(2) 持続可能な都市基盤の構築			
	施策	③ 公共交通の利便性向上						
事業期間	令和 8	～	12 年度	5 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(38,314)	(0)	(0)	(0)	(0)	(38,314)
	41,706	0	0	0	0	41,706

主要な施策(事務事業)の概要

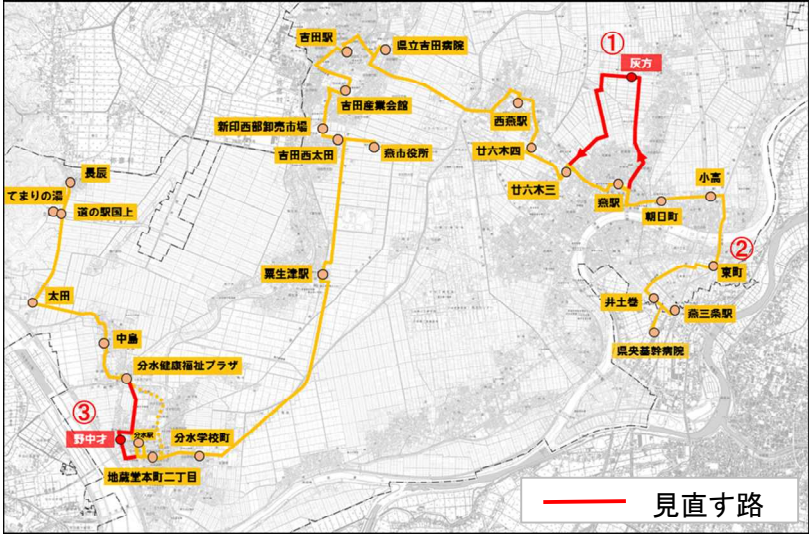
1. 事業の背景・目的

市民の交通利便性向上を目的に、主要施設や地域を結ぶコミュニティバスを運行しています。
 運転手不足を主な要因としてR8年4月から民間路線バスの減便・廃線が予定されているため、小中学生の通学等に大きな影響が出ないよう、スワロー号およびコミュニティバス実証運行の路線およびダイヤを一部見直します。

2. 事業の内容(見直しの内容)

【スワロー号】

- ① 2号便(7:39燕三条駅発)のみ停車するバス停:灰方を追加します
- ② 2号便の発車時間を5分早めます
- ③ 廃線が予定されている民間バスが停車していたバス停の一部を継続的に利用できるようにします



↑ スワロー号 路線図

【コミュニティバス実証運行】

- ① 18:10 燕中等教育学校前発の便を追加運行します。



追加運行する便のダイヤ

停留所名	8号
1 燕中等教育学校前	18:10
2 燕駅	18:15

追加路線

燕市コミュニティバス実証運行
路線図

3. 事業費

・スワロー号運行負担金	22,007千円	・やひこ号運行負担金	4,218千円
・燕市コミュニティバス実証運行負担金	15,132千円	・バスロケーションシステム保守費用	349千円

所管課	都市整備部 都市計画課	予算書ページ	173
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-4-1-6 空き家等対策推進事業							
総合計画	戦略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(2) 持続可能な都市基盤の構築			
	施策	① 空き家対策とまちなかの賑わいづくり						
事業期間	令和 7	～	8 年度	2 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(24,912)	(2,000)	(0)	(0)	(4,784)	(18,128)
	22,856	4,888	3,000	0	2,000	12,968

主要な施策(事務事業)の概要			
<p>1. 事業の背景・目的</p> <p>空き家が周囲に悪影響を及ぼす状態になることを事前に抑制するため、空き家の実態把握と所有者に対する適正管理の助言・指導を行います。また、特定空き家や管理不全空き家の状態にある空き家の解体等を促す補助や空き家等の流通促進につながる補助を行い、年々増加する空き家の抑制・減少に努めます。</p> <p>2. 事業の内容・事業費</p>			
名称	補助額	加算	備考
(1) 空き家・空き地活用バンク事業・・・空き家バンクへの登録につなげる			
特定空き家等 解体撤去費助成金 (事業費：1,200千円)	・対象工事費の2分の1 ・上限額：30万円/棟	—	・解体後のバンク登録必須
管理不全空き家等 解体・改修費助成金 (事業費：9,500千円)	<div>解体</div> <div>改修</div> ・対象工事費の2分の1 ・上限額：50万円/棟 ・対象工事費の3分の1 ・上限額：30万円/棟	3年以内の解体は 25万円加算 3年以内の改修は 20万円加算	・解体後のバンク登録必須 ・最低限個人負担：5分の1 ・改修後のバンク登録必須 ・最低限個人負担：5分の1
家財道具等処分費助成金 (事業費：400千円)	・対象経費の2分の1 ・上限額：10万円/棟	—	・処分後のバンク登録必須
(2) 空き家利活用支援事業・・・空き家の利活用を促進する			
空き家利活用支援補助金 (事業費：6,000千円)	・対象工事費の2分の1 ・上限額：50万円/棟	居住誘導区域内は 50万円加算	・所有権移転後1年以内の申請対象 ・空き家を利活用する個人・事業者等 に対し改修費の一部を補助 ・最低限個人負担：5分の1
(3) 空き家跡地活用促進事業・・・空き家の跡地を近隣不動産と一体的に活用する			
空き家跡地活用促進補助金 ※解体、その他の補助 (事業費：1,000千円)	・対象工事費の2分の1 ・上限額：50万円/棟	再編分譲型のみ加算あり。加算含む 補助上限1200万円	・跡地活用する個人や区画再編・分譲を行う事業者等に対し解体費(加算は造成費等も含む)の一部を補助
(4) 委託料			
空き家緊急安全措置業務委託	2,000千円		
空き家等実態調査業務委託	1,925千円		
(5) その他(報酬、役務費 等)			
	831千円		
3. 特定財源			
(1) 空き家対策総合支援事業補助金(国補助)	4,888千円		
特定空き家解体助成、管理不全空き家解体助成 跡地活用促進補助、通信運搬費(空き家実態調査分)に充当			
(2) 空き家利活用支援事業補助金(県補助)	3,000千円		
空き家利活用支援補助金に充当			
(3) 空き家緊急安全措置管理義務者負担金(所有者等負担金)	2,000千円		
緊急安全措置業務委託に充当			

所管課	都市整備部 都市計画課	予算書ページ	173
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-4-1-8 中心市街地再生モデル事業							
総合計画	戦略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(2) 持続可能な都市基盤の構築			
	施策	① 空き家対策とまちなかの賑わいづくり						
事業期間	令和 7	～	8 年度	2 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(60)	(0)	(0)	(0)	(0)	(60)
	50,000	25,000	0	0	0	25,000

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

燕市立地適正化計画の都市機能誘導区域内で増加する空き家・空き地問題や区画の再編に寄与するモデル事業計画を民間から募集・採択し、民官連携体制で取り組む事業です。

令和7年度に採択した提案事業は、吉田地区商店街における空き家・公共空間等を利活用し、エリア全体をリノベーションしてエリア価値を上げること、誰でも気軽に挑戦できるエリアを目指し、老若男女が集える交流の場をつくり、朝市文化を守り、次世代へバトンを繋げるためのコミュニティ形成、関係人口や賑わいの創出を行うことを目的とした計画となっています。

2. 事業の内容

●採択事業:ヨシダリノベーションプロジェクト

この事業では、ハード事業として空き家3棟を改修し、「交流スペース+5店舗+シェアハウスの複合施設」、「2店舗の複合施設」、「ゲストハウス」の整備を行います(補助金対象)。

また、ソフト事業として定期的に集客イベントを開催し、交流の場づくりも行います(補助金対象外)。



※令和8年度中にハード整備完了予定

3. 事業費

中心市街地再生モデル事業補助金 50,000千円

4. 特定財源

空き家対策総合支援事業補助金 25,000千円

所管課	都市整備部 土木課	予算書ページ	167
-----	-----------	--------	-----

予算科目	8-2-3-1 道路冠水対策事業(道路改良事業)							
総合計画	戦略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(2) 持続可能な都市基盤の構築			
	施策	② 道路・公園の整備						
事業期間	令和 8	～	10 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	9,500	0	0	0	0	9,500

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

- ・吉田日之出町(旧吉田庁舎周辺)および吉田東栄町(吉田産業会館周辺)では、H18年度に実施した吉田地区の「市街地雨水対策検討業務委託」を基に施設整備を行いました。しかしながら、当時から周辺環境も異なっており、また、当時に比べ記録的短時間大雨の頻度も高く(記録的短時間大雨)、度々道路冠水が発生している状況です。
- ・R7年度に道路冠水監視カメラ更新、冠水センサー新設を実施したことにより、冠水状況がより明確に把握できるようになったことから、再度雨水対策の検討を実施する必要がある。

2. 事業の内容

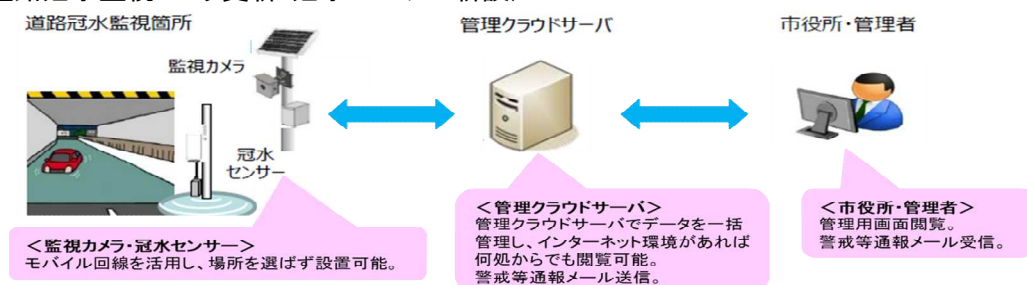
【概要】

H18年度に実施した吉田地区の「市街地雨水対策検討業務委託」を基に、再度測量および現在の排水系統の確認を行い、雨水排除計画を検討する。

(R6: 吉田日之出町三角公園付近冠水状況)



(R7: 道路冠水監視カメラ更新・冠水センサー新設)



吉田日之出町三角公園および吉田産業会館の周辺では度々冠水が発生しており、R7年度に道路冠水監視カメラ更新、冠水センサー新設のソフト対策を実施した。今後予定するハード対策の実施計画に向け、R8年度は雨水対策の再検討を行い、施設整備の妥当性を検証します。

3. 事業費

- ・吉田地区雨水対策再検討業務委託 9,500千円

所管課	都市整備部 土木課	予算書ページ	169
-----	-----------	--------	-----

予算科目	8-2-6-47 灰方22号線道路改良事業						
総合計画	戦略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 持続可能な都市基盤の構築			
	施策	② 道路・公園の整備					
事業期間	令和 8	～ 11 年度	4 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	17,000	8,000	0	7,200	0	1,800

主要な施策(事務事業)の概要

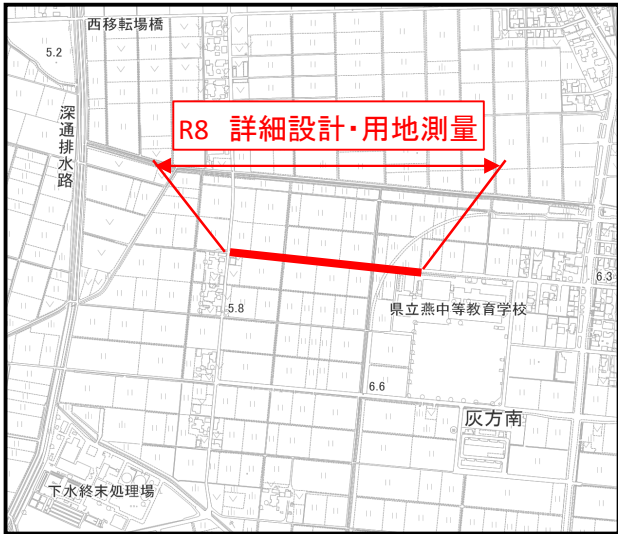
1. 事業の背景・目的

市道灰方22号線は、新潟県立燕中等教育学校の学生の送迎に利用されているとともに、農耕車の農道としても利用されています。しかしながら、本路線は道路幅員が狭隘で農繁期においては農耕車と通学送迎車のすれ違いが困難であり、危険な状態であります。このことから、本路線を拡幅整備することで危険な状態を解消し、交通環境の利便性、安全性の向上を図ります。令和8年度は詳細設計・用地測量を実施します。

(事業期間: 令和8年度から令和11年度)

2. 事業の内容

位置図



現況写真

西から東を望む



東から西を望む



3. 事業費

(千円)

年度	工事請負費	設計業務	合計
令和8年度		17,000	17,000
令和9年度以降	110,000		110,000
合計	110,000	17,000	127,000

4. 特定財源

- ・社会資本整備総合交付金 8,000千円
- ・灰方22号線道路改良事業債 7,200千円

所管課	都市整備部 営繕建築課	予算書ページ	171
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-4-1-3 地震に強い住まいづくり支援事業(建築総務費)							
総合計画	戦略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(1) 安全で安心して暮らせるまちづくり			
	施策	① 災害に強いまちづくり						
事業期間	令和 8	～	12 年度	5 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(29,600)	(12,936)	(3,188)	(0)	(0)	(13,476)
	29,600	13,452	2,315	0	0	13,833

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

地震発生時における倒壊などの危険性が高い木造住宅の耐震性向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、住宅の耐震化(診断・改修・建替・住替除却)に必要な費用の一部を補助します。
補助金額を県内他自治体に合わせ、耐震改修補助の上限を140万円に引き上げます。
また、耐震改修の補助額増加にあわせて耐震建替も上限額引き上げを行います。

2. 事業の内容

■木造住宅耐震診断事業【継続】

燕市内で昭和56年5月31日以前に建築された地上2階建て以下の木造住宅であること。
1戸建て住宅(併用住宅は過半以上が居住部分である住宅)であること。

内容		R7実績	R8予算	国補助金	県補助金	市負担額
耐震診断	上限額 13万円	14件	2,600 千円	860 千円	600 千円	1,140 千円
	自己負担額 なし		(130千円 × 20件)	(43千円 × 20件)	(30千円 × 20件)	

■地震に強い住まいづくり支援事業【拡充】(補助制度の詳細は次ページ参照)

耐震診断の結果、耐震性能を満たさない住宅であること。

【変更点】

- ・耐震改修: 上限額120万円 ⇒ 140万円
- ・耐震建替: 上限額 80万円 ⇒ 110万円(子育て世帯住宅^{※1}は140万円)
- ・部分耐震改修(1回目): 上限額 60万円 ⇒ 70万円

3. 事業費

- ・木造住宅耐震診断事業 2,600千円
- ・地震に強い住まいづくり支援事業 27,000千円

4. 特定財源

- ・社会資本整備総合交付金 13,452千円
- ・木造住宅耐震診断事業費補助金 2,315千円

8-4-1-3 地震に強い住まいづくり支援事業(建築総務費)(続き)

事業内容(地震に強い住まいづくり支援事業)

内容		事前診断	R7実績	R8予算	国補助金	県補助金	市負担額
耐震改修	設計・改修 補助率4/5 上限1,400千円	一般診断	1件	3,400千円	1,234千円 $\left(\begin{array}{l} 1,400千円 \\ \times 2件 \\ \times 1/3 \\ + \\ 300千円 \\ \times 2件 \\ \times 1/2 \end{array} \right)$	932千円 $\left(\begin{array}{l} 1,400千円 \\ \times 2件 \\ \times 1/3 \end{array} \right)$	1,234千円
	上乗せ 省エネ改修(省エネ基準) 工事:補助率2/5 上限300千円		0件	$\left(\begin{array}{l} 1,400千円 \\ +300千円 \\ \times 2件 \end{array} \right)$			
耐震建替	建替 補助率4/5 上限1,100千円	簡易診断	8件	21,000千円	10,500千円		
	上乗せ 省エネ化(ZEH水準) 工事:補助率4/5 上限700千円		8件	$\left(\begin{array}{l} 1,100千円 \\ +700千円 \\ +300千円 \\ \times 10件 \end{array} \right)$	$\left(\begin{array}{l} 1,100千円 \\ +700千円 \\ +300千円 \\ \times 10件 \\ \times 1/2 \end{array} \right)$	なし	10,500千円
	子育て世帯住宅※ ¹ 加算 300千円		2件				
住替除却	除却 補助率23% 上限500千円	簡易診断	2件	1,500千円 $\left(\begin{array}{l} 500千円 \\ \times 3件 \end{array} \right)$	525千円 $\left(\begin{array}{l} 350千円 \\ \times 3件 \\ \times 1/2 \end{array} \right)$	450千円 $\left(\begin{array}{l} 150千円 \\ \times 3件 \end{array} \right)$	525千円
耐震部分改修	高齢者等住宅※ ² のみ 設計・部分改修 補助率4/5 上限700千円	一般診断	0件	700千円 $\left(\begin{array}{l} 700千円 \\ \times 1件 \end{array} \right)$	233千円 $\left(\begin{array}{l} 700千円 \\ \times 1件 \\ \times 1/3 \end{array} \right)$	233千円 $\left(\begin{array}{l} 700千円 \\ \times 1件 \\ \times 1/3 \end{array} \right)$	234千円
耐震シェルター等	高齢者等住宅※ ² のみ 耐震シェルター等 補助率1/2 上限300千円	簡易診断	0件	300千円 $\left(\begin{array}{l} 300千円 \\ \times 2件 \end{array} \right)$	100千円 $\left(\begin{array}{l} 300千円 \\ \times 1件 \\ \times 1/3 \end{array} \right)$	100千円 $\left(\begin{array}{l} 300千円 \\ \times 1件 \\ \times 1/3 \end{array} \right)$	100千円
感震ブレーカー	感震ブレーカー設置 補助率4/5 上限50千円	簡易診断	2件	100千円 $\left(\begin{array}{l} 50千円 \\ \times 2件 \end{array} \right)$	なし	なし	100千円
合計				27,000千円	12,592千円	1,715千円	12,693千円
受付件数: 予算総額の範囲内で受け付け可能な件数とします。							

※1 交付申請時点において、高校生年代まで(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の子を有する世帯が居住する住宅

※2 高齢者等を含む世帯が居住する住宅

所管課	市民生活部 生活環境課 都市整備部 下水道課	予算書ページ	137
-----	---------------------------	--------	-----

予算科目	4-2-2-3 し尿等受入に伴う下水終末処理場施設整備事業 (し尿処理場運転管理費)							
総合計画	戦略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(2) 持続可能な都市基盤の構築			
	施策	④ 水道水の安定供給と汚水処理の効率化						
事業期間	令和 5	～	13 年度	9 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	40,000	15,000	0	0	12,500	12,500

※「国庫支出金」と「その他」は燕市下水道事業会計当初予算に計上

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

燕市衛生センター(以下「衛生センター」という。)の老朽化に伴い、既存施設を更新する場合と、燕市下水終末処理場(以下「処理場」という。)へ新たにし尿等受入施設を整備し、し尿等と汚水を共同処理する場合について、事業費等の比較検討結果を踏まえ、処理場にて共同処理することにより衛生センターの整備費及び維持管理費の削減を図るものです。

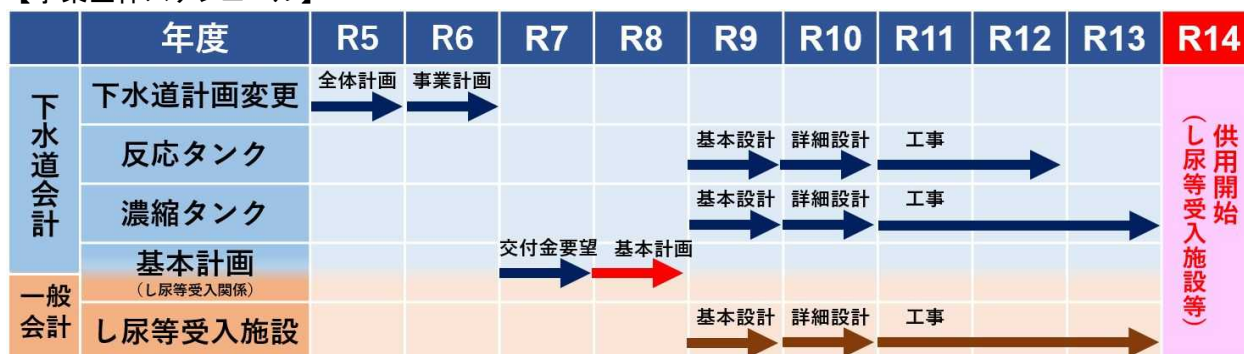
2. 事業の内容

本事業は処理場にし尿等受入施設を整備し、それに関連する処理場施設の改築や新設を行うものです。

令和8年度は将来的な人口減少を踏まえた施設規模の設定や、最適な処理方式の選定などについて検討し、し尿等受入施設と処理場施設の整備を合理的かつ一体的に進めるための基本計画を策定します。

●し尿等受入に伴う下水終末処理場基本計画策定業務委託

【事業全体スケジュール】



3. 事業費

委託料(基本計画策定業務委託料) 40,000千円 (一般会計予算 12,500千円)
(下水道事業会計予算 27,500千円)

所管課	議会事務局 議事課	予算書ページ	53
-----	-----------	--------	----

予算科目	1-1-1-4 政務活動費管理システムの導入(議会運営費)							
総合計画	戦略	5. 持続可能な行財政運営の推進		基本方針	-			
	施策	-						
事業期間	令和 8	~	12 年度	5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	143	0	0	0	143	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

「地方自治法第100条第14項から第16項」及び「燕市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、燕市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部を政務活動費として交付するにあたり、「燕市議会政務活動費の交付に関する条例」を一部改正し、令和6年4月1日から交付対象を会派から会派及び議員に拡大したことに伴い、領収書の件数、確認作業等の増大が見込まれました。

令和6年度より2年間、無償実証事業で政務活動費管理アプリを使用したところ、確認作業等がオンラインで完結することで効率向上が見込めたことから、令和8年度より本格導入します。

2. 事業の内容

5会派及び議員20名に交付された政務活動費を政務活動費管理アプリを使い収支報告をオンラインで行います。

議員全員で取りまとめた政務活動費の収支報告を、ホームページで情報公開することで、燕市議会の政務活動費の使い道がわかりやすく表示され、議員活動の見える化を図ります。

○政務活動費交付額

- ・会派:4月1日の所属議員数に基づいて1人あたり月額1万円
- ・個人:月額1万円

○主な使途

- ①調査研究費(先進地調査に必要な交通費、宿泊費、調査中の食事代、ガソリン代など)
- ②研修費(研修会参加に伴う経費など)
- ③広報費(市政報告印刷代、発送代など)
- ④資料購入費(図版、新聞など)ほか

○政務活動費管理アプリ

議員による入力作業

(1)議員が支出した領収書等を専用カメラで撮影しアプリに保存。支出項目、支出情報(日付、金額、支払先等)を入力

(2)事務局が画面上で支出情報を確認

(3)情報の共有化 修正のやり取りがオンラインで完結

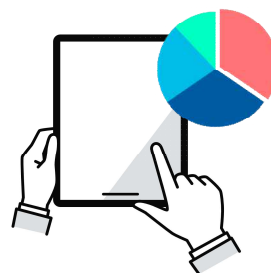
(4)収支報告書の自動生成による情報公開の軽減

3. 事業費

政務活動費管理アプリ使用料 143千円

4. 特定財源

議員負担 ※政務活動費より徴収



所管課	教育委員会 学校教育課 総務部 広報秘書課	予算書ページ	65・183・185・ 187・189・193
-----	--------------------------	--------	----------------------------

予算科目	10-1-2-3 10-1-2-10 10-1-2-11 10-1-2-14 10-1-2-21 10-1-4-2 2-1-5-6 つばめ長善プロジェクト (Jack&Bettyプロジェクト、燕ジュニア検定事業、長善館学習塾事業、燕ミライトークセッション、燕ロボット・プログラミング教室事業、中学生理数系トップランナー講座(科学教育推進事業)、広報つばめ子ども記者(広報広聴費))					
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援		
	施策	① 教育の充実				
事業期間	-		新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(48,058)	(633)	(310)	(0)	(8,301)	(38,814)
	47,237	7,448	339	0	7,801	31,649

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

燕市では、子どもたちが、自分のよさを伸ばしたり、新たな可能性を広げたりすることができるように、さまざまな子ども向け教室等を開催しています。各活動を通じて、多様な能力を養います。

2. 事業の内容

Jack&Bettyプロジェクト、 親善大使海外派遣事業【拡充】

事業概要: 英語でのコミュニケーション活動を通して、国際理解を深め、グローバル社会で活躍する人材を育成する。

対象: ① Jack&Betty教室: 小1～中3

② Jack&Bettyサマースペシャル体験教室: 小1～4 (夏休み期間)

■拡充内容

海外派遣先の変更

(米国シェボイガン市→オーストラリア)

(理由)

・ホームステイで得られる体験・学びを最優先事項とする。

・国家規模で英語教育体制が整備されており、児童生徒が安心してホームステイを行える環境や実際に現地の学校で授業を受けるプログラムへ参加が可能である。

・時差や移動時間など、児童生徒にかかる負担を最小限に抑えることができる。



燕ジュニア検定事業【拡充】

事業概要: 燕市の歴史や文化に関する検定を通じ、ふるさと燕への誇りと愛着を育む。

対象: 小1～小6の全児童 (約3,500人)

内容: 4つのコースから選んで、燕市に関するクイズに挑戦

■拡充内容

燕ジュニア検定問題集の改訂、**デジタル化**

(理由)

・前回改訂が4年前となり、出題できない問題がある

・新たな燕市のシンボルである「ハレラテつばめ」や合併20周年に関連する問題を追加

・児童がいつでも1人1台端末で練習に取り組めるようにする。



長善館学習塾事業【拡充】

事業概要: さまざまな体験や人との関りを通じて、自立心や助け合う心、問題解決能力を育む。

対象: 小5・6 (定員16人)

内容: キャンプ、市内企業訪問、職場体験など

■拡充内容

① キャンプ地を地元に変更 (南魚沼市→国上山)

(理由) 国上山での自然体験を通じて、郷土愛の醸成を図る

・クマ遭遇などの危険回避

② 開催時期の変更 (夏→春or秋)、泊数の短縮(2泊→1泊)

(理由) 猛暑により活動制限を受ける夏場を避け、過ごしやすい春や秋に実施

→ **児童の負担を軽減し、参加しやすさを確保する!**



つばめ長善プロジェクト(Jack&Bettyプロジェクト、燕ジュニア検定事業、長善館学習塾事業、燕ミライトークセッション、燕ロボット・プログラミング教室事業、中学生理数系トップランナー講座(科学教育推進事業)、広報つばめ子ども記者(広報広聴費))(続き)

つばくろロボキッズ教室(燕ロボット・プログラミング教室)事業【拡充】

事業概要: ロボットをプログラミングで動かす体験を通して、「プログラミング的思考力(論理的に考える力)」や自ら学ぶ意欲を育む。(全12回)

対象: 小3～中3 (20名程度)

内容: プログラミング体験、WROへの出場 等

■拡充内容

①対象学年の拡大 (小3～中2→小3～中3)

・参加生徒の要望(プログラミングの授業が必修化、ニーズの高まり)を受け、対象を拡大。

②スタッフの増員 (6人→7人)

・参加者の習熟度に応じたきめ細やかなサポートを行うため、スタッフを増員。



→より発展的な内容に取り組みたい意欲のある児童生徒を支援する!

広報つばめ子ども記者【拡充】

事業概要: 「みんなに伝えたい燕市の魅力」を取材し、記事を作り、「広報つばめ子ども版」を発行します。

対象: 小5・6 (定員15人)

内容: 広報制作にかかる企画、取材、編集 等

令和8年度は、子どもたちが選ぶテーマに対し、合併20周年を意識した視点も取り入れながら取材、制作する予定です。



燕ミライトークセッション【継続】

事業概要: これから中学校の中心となる小6、中学1、2年生を対象に、コミュニケーション能力や問題解決能力を養う講演会等を行います。

対象: 小6、中1・2

内容: 講演・ワークショップ 等



中学生理数系トップランナー講座【継続】

事業概要: 長岡技術科学大学へ行き、大学の数学・理科の講義や実習を体験します。

対象: 中1～3 (定員30人)

内容: 大学の科学や数学の講義を体験します(1日)



燕市は子どもたちのチャレンジを応援します！
人間性豊かで生きる力のみなざる燕の子どもを育成します



3. 事業費(各事業ごとの事業費全体)

Jack & Bettyプロジェクト
燕ジュニア検定事業
長善館学習塾事業
燕ミライトークセッション
燕ロボット・プログラミング教室事業
科学教育推進事業(中学生理数系トップランナー講座分)
広報広聴費(広報つばめ子ども記者分)

43,500千円 (10-1-2-3)
428千円 (10-1-2-10)
752千円 (10-1-2-11)
316千円 (10-1-2-14)
956千円 (10-1-2-21)
99千円 (10-1-4-2)
1,186千円 (2-1-5-6)

4. 特定財源

【Jack & Bettyプロジェクト】

地域未来交付金(地域未来推進型)

6,929千円

雇用保険料個人負担金

158千円

子ども夢基金繰入金

7,033千円

外国語指導助手住宅借上料負担金

600千円

【燕ジュニア検定事業】

燕ジュニア検定問題集売払収入

10千円

【長善館学習塾】

地域未来交付金(地域未来推進型)

368千円

【燕ミライトークセッション】

地域未来交付金(地域未来推進型)

151千円

【燕ロボット・プログラミング事業】

市町村プログラミング体験教室開催等促進補助金

339千円

所管課	教育委員会 学校教育課	予算書ページ	191
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-1-3-4 燕市不登校対策～COCOLO“T”（燕版COCOLOプラン）～ 10-1-3-5 （燕スマイル・サポート・ステーション事業、教育支援センター事業）						
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援		
	施策	① 教育の充実					
事業期間	令和 8	～ 8 年度	1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(42,753)	(3,078)	(1,137)	(0)	(121)	(38,417)
	50,582	4,424	1,000	0	152	45,006

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

全国的に不登校の小中学生が増加する中、新潟県内においても同様の傾向が見られます。これらの現状から、文部科学省は令和5年3月に、「不登校により学びにアクセスできない子どもゼロ」を目指すCOCOLOプランを策定し、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策を示しました。

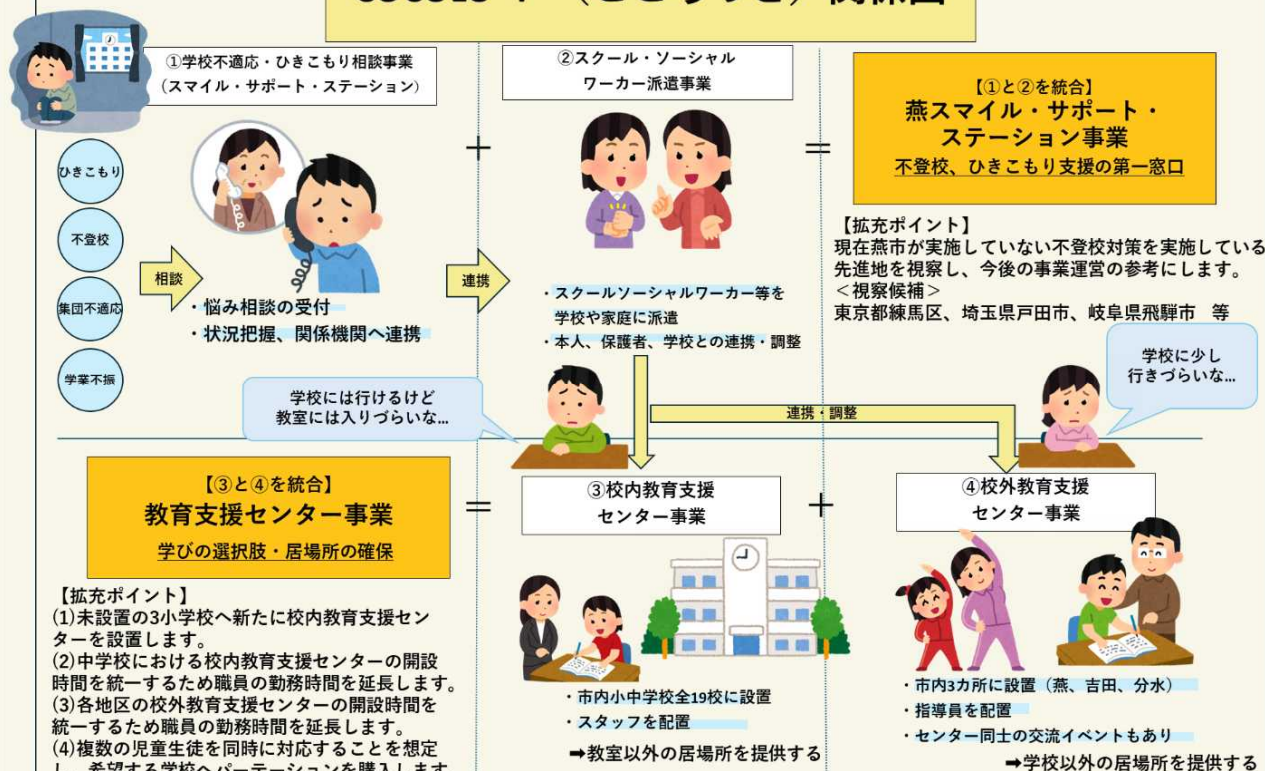
燕市でも、これまで「学校不適応・ひきこもり相談事業」、「スクール・ソーシャル・ワーカー派遣事業」、「校外教育支援センター事業」、「校内教育支援センター事業」のさまざまな不登校対策等を行ってきましたが、それらの事業を整理・統合し、全ての児童生徒が安心して学べる環境を整えるため、国の「COCOLOプラン」に沿った、燕市独自の不登校対策を推進します。

2. 事業の内容

こころっと
事業名:「COCOLO“T”」

文科省の示す「COCOLO」プランと、
Tsubame、Team、Together の頭文字“T”を合わせました。

COCOLO“T”（こころっと）関係図



10-1-3-4 燕市不登校対策～COCOLO“T”（燕版COCOLOプラン）～
 10-1-3-5 （燕スマイル・サポート・ステーション事業、教育支援センター事業）
 （続き）

3. 事業費

【燕スマイル・サポート・ステーション事業】

会計年度任用職員報酬	5,078千円
会計年度任用職員期末手当	1,118千円
会計年度任用職員勤勉手当	941千円
会計年度任用職員社会保険料	1,313千円
スクールソーシャルワーカー等謝金	1,750千円
旅費（費用弁償、普通旅費）	118千円
会計年度任用職員費用弁償	120千円
消耗品費	20千円
通信運搬費	18千円
傷害保険料	28千円

【教育支援センター事業】

会計年度任用職員報酬	26,427千円
会計年度任用職員期末手当	3,407千円
会計年度任用職員勤勉手当	2,867千円
会計年度任用職員社会保険料	4,242千円
報償費（相談員、研修会講師）	1,118千円
旅費（費用弁償、普通旅費）	447千円
会計年度任用職員費用弁償	880千円
需用費（消耗品費、燃料費）	235千円
通信運搬費	132千円
備品購入費	323千円

4. 特定財源

新潟県地域自殺対策強化事業補助金	1,000千円	校内教育支援センター設置促進事業補助金	4,424千円
雇用保険料個人負担金	39千円	雇用保険料個人負担金	113千円

所管課	教育委員会 学校教育課	予算書ページ	201
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-3-2-4 部活動の地域展開事業							
総合計画	戦略	2. 活動人口戦略		基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり			
	施策	-						
事業期間	令和 5	～	10 年度	6 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(24,785)	(0)	(12,606)	(0)	(4,710)	(7,469)
	37,566	0	19,162	0	8,846	9,558

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

少子化が進行する中で、学校部活動は持続可能性という面で厳しさが増えています。これを受けて、国は令和5年度から改革推進期間として休日の部活動の段階的な地域移行を行っていくことを示しました。さらに、令和8年度からは改革実行期間として、土日だけでなく平日・祝日の部活動の地域展開を進めていくことを示しました。

国の方針を受け、子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる環境、地域の持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を一体的に整備します。そのために、段階的に部活動の地域展開を進めていきます。

2. 事業の内容

(1)「燕市未来いきいき地域クラブ検討委員会」の設置【継続】

- ・令和7年度の未来いきいき地域クラブの活動状況(成果と課題)を踏まえて、改善策を検討します。
- ・平日の部活動の地域展開、未来いきいき地域クラブの在り方を検討します。

(2)「燕市未来いきいき地域クラブ」の実施

①対象・回数の拡大【拡充】

・吹奏楽を対象に加え、回数をすべての休日と平日1日に拡大します。

R8年9月から	R7年9月から
<ul style="list-style-type: none"> ・対象:すべてのスポーツと文化活動(吹奏楽を含む) ・回数:すべての休日(祝日を含む)+平日1日(活動回数は各クラブが選択) ・平日実施のため、見守りを中心とするクラブサポーターを募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象:吹奏楽以外のすべてのスポーツ・文化活動 ・回数:すべての土日

②指導者・クラブサポーター研修の実施【継続】

・指導者・クラブサポーターの研修会を実施することで指導者・クラブサポーターの質の向上を図ります。

③燕市スポーツ協会に運営委託【継続】

・未来いきいき地域クラブの運営を円滑に進めるため、市スポーツ協会との連携を継続します。

④総括コーディネーターの配置【継続】

・教育委員会、スポーツ協会、指導者、参加者、学校、各種団体などの関係者をつなぐ要として総括コーディネーターを引き続き配置し、その役割を担ってもらいます。

⑤運営システムの導入【拡充】

・指導者や参加者・保護者の登録、連絡・調整、運営費の集金を行う、運営システムを導入し、効率的な運営や、多様なニーズに応えやすい環境づくりを行います。

・特に、指導者向けのシステムを充実し、運営の効率化を図ります。

⑥ホームページ作成業務委託【新規】

・見やすいページ、一元的な情報公開により、新規参加者(参加生徒、クラブ、指導者など)を増やすことにつなげます。

10-3-2-4 部活動の地域展開事業(続き)

3. 事業費

- | | |
|----------------------------|--------------------------|
| ・総括コーディネーター報酬 1,814千円 | ・総括コーディネーター期末手当 400千円 |
| ・総括コーディネーター勤勉手当 336千円 | ・総括コーディネーター社会保険料 494千円 |
| ・検討委員・研修会講師・指導者謝金 26,103千円 | ・費用弁償(検討委員等) 24千円 |
| ・普通旅費 49千円 | ・総括コーディネーター費用弁償 49千円 |
| ・消耗品費(練習用具) 900千円 | ・集金手数料 537千円 |
| ・傷害保険料 694千円 | ・燕市スポーツ協会運営業務委託料 4,320千円 |
| ・運営システム使用料 1,296千円 | ・ホームページ作成業務委託費 550千円 |

4. 特定財源

- ・地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金 19,162千円
- ・雇用保険料個人負担金 14千円
- ・未来いきいき地域クラブ参加費実費徴収金(参加費、保険料) 8,832千円

所管課	教育委員会 学校教育課	予算書ページ	189
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-1-2-26 つばめっ子が描く未来の燕事業							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援			
	施策	① 教育の充実						
事業期間	令和 8	～	8 年度	1 年間	新・継・拡	臨時	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	800	0	0	0	0	800

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

合併20周年を契機として、小中学生を対象に「20年後の燕市がこんなまちであってほしい」がテーマの絵画コンクールを実施します。自由な発想で「未来の燕市」を表現し、将来を担うこどもたちに地域への関心を深め、燕市への想いを市民に発信していきます。

2. 事業の内容

①絵画作品募集

- ・テーマ:「20年後に燕市がこんなまちであってほしい」
- ・対象:市内在住の小学1年生から中学3年生
- ・募集期間:令和8年9月(予定)
- ・使用道具等:用紙は四つ切版、絵の具・クレヨン・色鉛筆など自由



②提出・審査

- ・提出方法:各学校を通じて作品を提出
- ・審査:審査会により入賞※作品を審査



③表彰・作品展示

- ・表彰式:入賞者を対象に表彰式を開催
- ・作品展示:学校巡回で展示のほか、広報つばめ等に掲載
- ・目録作成:全応募作品の写真等を掲載

目録のイメージ ▶

【賞の種類】※

- 1)市長賞、2)教育長賞、3)入賞
いずれも、
- ・小学生(1～3年生)
 - ・小学生(4～6年生)
 - ・中学生の部の3部門を用意



3. 事業費

- ・報償費(賞品等購入費)204千円
- ・役務費(通信運搬費)3千円
- ・需用費(消耗品費)110千円、(印刷製本費)483千円

所管課	教育委員会 学校教育課	予算書ページ	197・201
-----	-------------	--------	---------

予算科目	10-2-3-2 小中学校プール解体・駐車場等整備事業 10-3-3-3							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援			
	施策	② 子育て支援の充実						
事業期間	令和 5	～	8 年度	4 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(76,400)	(0)	(0)	(76,100)	(0)	(300)
	515,100	0	0	513,900	0	1,200

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

小中学校のプールは建設から40～50年経過しているプールが大半を占めており、プール槽やプールサイド、設備機器・配管などの老朽化が進行しています。今後、児童生徒が安全にプール授業を実施できるよう、老朽化したプールについては使用せず、プール授業は屋内プール(B&Gプール、ビジョンよしだ)での実施に移行します。

令和5年度から8年度にかけて解体工事を行い、解体後の用地は駐車場等に活用する予定です。

2. 事業の内容

■市内小中学校併設プール一覧表

No.	施設名	設置年	改修年	今後の方針
1	燕東小学校	S41	-	解体済
2	燕西小学校	S36	H20	存続
3	燕南小学校	S42	-	解体済
4	燕北小学校	S46	-	解体
5	小池小学校	S42	-	解体済
6	大関小学校	S43	-	解体済
7	小中川小学校	S53	-	解体済
8	粟生津小学校	S56	-	解体済
9	吉田小学校	H25	-	存続
10	吉田南小学校	H22	-	存続
11	吉田北小学校	S56	-	解体済
12	分水北小学校	S60	-	未定
13	分水小学校	S47	-	解体
14	島上小学校	H8	-	未定
15	吉田中学校	S54	H25	解体



(参考) 粟生津小学校のプール

令和8年度は、燕北・分水小、吉田中プールの解体を実施

3. 事業費

(燕北小学校、分水小学校)

・工事請負費	225,100千円
・監理業務委託料	4,700千円
・手数料	600千円

(吉田中学校)

・工事請負費	281,100千円
・監理業務委託料	3,000千円
・手数料	600千円

4. 特定財源

・緊急防災・減災事業債 513,900千円

所管課	教育委員会 学校教育課	予算書ページ	197・201
-----	-------------	--------	---------

予算科目	10-2-3-3 10-3-3-4 小中学校屋外運動場改修事業							
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援			
	施策	① 教育の充実						
事業期間	令和 8	～	12 年度	5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	5,000	0	0	5,000	0	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

小中学校のほとんどのグラウンドが改修履歴のない手つかずの状態であり、水はけの悪化や雑草の繁茂などの問題を抱えています。今後、児童生徒が安全に体育授業や屋外活動を実施できるよう、劣化したグラウンド環境の改善を進めていきます。

令和8年度は、小池小と燕北中グラウンドの測量などの設計を行い、令和9年度に工事を行う予定です。令和9年度以降は、毎年2校ずつ設計・工事を行います。

2. 事業の内容

■市内小中学校グラウンド一覧表

No.	施設名	設置年	改修年	判定 [※]
1	燕東小学校	S41	—	○
2	燕西小学校	S36	—	○
3	燕南小学校	S42	H22	×
4	燕北小学校	S46	—	×
5	小池小学校	S58	—	×
6	大関小学校	S47	—	×
7	小中川小学校	S53	—	×
8	粟生津小学校	S56	R2	○
9	吉田小学校	S43	—	○
10	吉田南小学校	H22	—	○
11	吉田北小学校	S56	—	○
12	分水北小学校	S60	—	×
13	分水小学校	S47	—	○
14	島上小学校	S55	H25	○
15	燕中学校	S49	—	○
16	小池中学校	S36	—	×
17	燕北中学校	S41	—	×
18	吉田中学校	S54	—	○
19	分水中学校	S52	R2	○

※○:おおむね健全または部分的な補修が必要

×:全体的に劣化が顕著



水はけの悪化



雑草の繁茂

3. 事業費

(小池小学校)

・設計業務委託料 2,400千円

(燕北中学校)

・設計業務委託料 2,600千円

4. 特定財源

・緊急防災・減災事業債 5,000千円

所管課	教育委員会 学校教育課	予算書ページ	219
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-5-2-2 学校給食費の保護者負担軽減・公会計化 (学校給食管理運営費)					
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援		
	施策	② 子育て支援の充実				
事業期間	-		新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(71,500)	(71,500)	(0)	(0)	(0)	(0)
	448,704	95,190	184,184	0	169,330	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

学校給食費については、令和4年度から保護者負担額を据え置き、物価上昇相当分を市が負担して保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもたちの健やかな成長を支援してきました。

令和8年度は、国・県の「小学校給食の抜本的な負担軽減」による交付金と市の負担分をあわせることにより、小学校給食を「保護者負担額ゼロ」とします。中学校は、市の負担額を引き上げ、保護者負担額を据え置きとすることで、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

また、文部科学省の方針にのっとり、給食センターで管理していた給食費会計を市会計に組み入れ、公会計に移行します。



2. 事業の内容

★小学校給食費の負担軽減

令和8年度は小学校給食費の保護者負担なしとします。

月額約6,700円
(380円/食)

保護者負担額ゼロ
(仮称)市町村給食費負担軽減交付金 月額5,200円
(約295円/食)

市負担分
約1,500円
(約85円/食)

★中学校給食費の負担軽減

給食材料費上昇分に対する公費負担を拡充し、保護者負担額を据え置きます。

月額約7,700円
(430円/食)

保護者負担額据え置き
月額約5,730円 (320円/食)

市負担分
約1,970円
(約110円/食)

3. 事業費

給食材料費
448,704千円

(内訳)

小学校児童・職員

(1食380円 × 3,654人 × 194回 = 269,373千円)

中学校生徒・職員

(1食430円 × 2,117人 × 197回 = 179,331千円)

4. 特定財源

・(仮称)市町村学校給食費負担軽減交付金 184,184千円

(小学生3,220人 × 5,200円 × 11か月)

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(市負担分) 95,190千円

・学校給食費負担金 169,330千円

中学校保護者負担分(1,938人 × 320円/食 × 197回)

小学校職員負担分(434人 × 380円/食 × 194回)

中学校職員負担分(179人 × 430円/食 × 197回)



予算科目	10-4-1-3 全国大会出場選手等激励金(社会教育総務費)					
総合計画	戦略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり		
	施策	② スポーツの推進 / ③ 生涯学習・文化活動の充実				
事業期間	-		新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 4,500	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1,000	(0) 3,500

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

これまで全国大会に出場する選手等に対し、激励金を交付し、また小中学生においては遠征費を保護者に補助してきました。しかしながら、これらの支援はスポーツ大会に限っていたことから、支援の対象を文化系の全国大会にも拡げます。

また、激励金(社会教育課)と遠征費補助金(学校教育課)の申請窓口が二課にまたがっていたことから、社会教育課に一本化することで手続きを簡略化し、申請者の利便性向上を図ります。

2. 事業の内容

(1) 支援対象

市民を対象に予選会等を経て全国大会に出場する選手等もしくはその保護者に対し、大会出場にかかる経費の一部を支援します。ただし、小学校及び中学校の体育連盟が主催する大会については、学校教育課で支援するため、本支援の対象から除きます。

(2) 支援内容

区分を問わず激励金として一律5,000円を支援し、小中学生が全国大会に出場する場合は、開催地に応じて遠征費(交通費・宿泊費)の支援額を加算します。

支援項目	小中学生	高校生以上	備 考
激励金	5,000円	5,000円	定額
遠征費 (交通費)	5,000円～30,000円	—	全国大会等の開催地により変動※
(宿泊費)	7,000円/泊	—	定額/小中学生のみ

※ 55,000円上限/回

※ 開催地別加算額

No.	全国大会等開催地	加算額
①	新潟県及び隣接県(山形県、福島県、群馬県、長野県、富山県)	5,000円
②	北陸地方、東北地方、関東地方、中部地方(隣接県除く)	10,000円
③	近畿地方、中国地方	15,000円
④	北海道、四国地方、九州地方	20,000円
⑤	沖縄県	25,000円
⑥	国外(国際大会等)	30,000円



3. 事業費

全国大会出場選手等激励金 4,500千円

4. 特定財源

子ども夢基金繰入金 1,000千円

所管課	教育委員会 社会教育課	予算書ページ	209
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-4-2-10 公民館施設の改修 10-4-2-11 (粟生津体育文化センター改修事業、小池公民館改修事業)						
総合計画	戦略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり			
	施策	③ 生涯学習・文化活動の充実					
事業期間	令和 8	～ 9 年度	2 年間	新・継・拡	臨時	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	239,335	0	0	239,300	0	35

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

①粟生津体育文化センター(建築年:昭和56年 ※築44年、延床面積:2,415㎡)

水道管の老朽化、雨漏り等が発生していることから、令和7年度に長寿命化改修の設計を行いました。これに基づき、令和8年度に外装と照明LED化を中心とした施設の長寿命化改修工事を行います。

②小池公民館(建築年:昭和59年 ※築41年、延床面積:497㎡)

令和6年度に行った外装や防水、電気設備等を中心とした長寿命化改修の設計に加え、燕市公共施設保有量適正化計画を踏まえ、将来に渡って安全・安心な施設となるよう、内装や老朽化した設備の更新等、追加の設計を行います。

2. 事業の内容

①粟生津体育文化センター【主な工事内容】

・外装改修 ・屋上防水(雨漏り対応) ・照明LED化 ・水道管一部改修 等



屋上防水



雨漏り改修



照明LED化

②小池公民館【主な追加設計内容】

・内装改修、サッシ更新、配管配線(電気・給排水・ガス)更新、トイレ洋式化改修、駐車場区画線修繕 等



内装改修



トイレ洋式化



駐車場区画線

3. 事業費

(1) 粟生津体育文化センター	・手数料	35 千円
	・監理業務委託料	3,000 千円
	・工事請負費	232,600 千円
(2) 小池公民館	・設計業務委託料	3,700 千円

4. 特定財源

・緊急防災・減災事業債	235,600 千円
・緊急防災・減災事業債	3,700 千円

所管課	教育委員会 社会教育課	予算書ページ	213
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-4-6-2 文化会館自主事業					
総合計画	戦略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり		
	施策	③ 生涯学習・文化活動の充実				
事業期間	-		新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(24,810)	(4,551)	(0)	(0)	(2,750)	(17,509)
	27,139	8,130	0	0	4,391	14,618

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

文化会館では、優れた舞台芸術作品の提供や市民参加型の舞台芸術の場の提供など、幅広い年齢層を対象とした自主事業を実施しています。

令和8年度は、令和7年度に実施し好評であった子どもたちが楽しめるファミリー向け公演のほか、幅広い年代の来場が見込まれるつばめお笑いフェスなどを20周年記念として実施します。また、令和7年度に日程調整の都合で実施できなかった自衛隊音楽コンサートを実施します。

2. 事業の内容

- ・市内小学校合同芸術鑑賞会「鼓童」【6月】(対象:小学5・6年生)
- ・いっちー&なるファミリーコンサート(ファミリー向け公演会)【7月】
- ・つばめお笑いフェス【6～8月予定】 **20th**
- ・ものまねコンサート【9月予定】 **20th**
- ・つばめ音楽祭(邦・洋楽)【11月】
- ・つばめ音楽祭(ロック&フォークフェスタ)【11月】
- ・自衛隊音楽コンサート【11～12月予定】 **20th** ※令和7年度から繰越
- ・香西かおり歌謡ショー【2月】
- ・燕市文化協会との共催発表会2ステージ(合同発表会、秋の祭典)【6月・11月】 など

(公演イメージ)



いっちー&なる
ファミリーコンサート



つばめお笑いフェス
(画像は令和5年度のものの)



つばめ音楽祭(邦・洋楽/
ロック&フォークフェスタ)



自衛隊音楽コンサート

3. 事業費

・報償費(公演司会者謝金等)	232 千円
・需用費(消耗品費等)	667 千円
・役務費(通信運搬費等)	597 千円
・委託料(公演業務委託料等)	21,058 千円
・使用料及び賃借料(楽器借上料等)	1,985 千円
・負担金補助及び交付金(公演負担金等)	2,600 千円

4. 特定財源

・文化会館自主事業入場料	3,505 千円
・地域未来交付金(地域未来推進型)	8,130 千円
・子ども夢基金繰入金	886 千円

所管課	教育委員会 社会教育課	予算書ページ	215
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-4-7-3 新分水良寛史料館基本構想策定事業							
総合計画	戦略	2. 活動人口戦略		基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり			
	施策	③ 生涯学習・文化活動の充実						
事業期間	令和 8	～	9 年度	2 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	9,892	0	0	0	9,892	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

現在の分水良寛史料館は、昭和54年に建設された施設であり、施設の老朽化、展示内容の定型化、収蔵環境の整備といった課題があります。

道の駅国上の駐車場拡張整備にあわせて、より魅力的な施設となるよう令和7年度から移転改築の検討を進めており、令和8年度中に基本構想の策定を行います。

2. 事業の内容

(1) 検討体制

令和7年度から検討委員会を設置し、博物館、良寛、文化財の分野だけでなく、多くの人を呼び込める施設とできるよう観光などの分野からも委員を選出し、検討を進めています。

令和8年度は、委員会の議題によって展示デザイナーなどの臨時の委員にも協力を依頼します。

(2) 検討事項

コンセプト、機能、規模、ターゲット、諸室構成、展示内容などについて検討を行い、今後、基本設計業務に進める内容とします。

(3) 基本構想策定スケジュール

第1回 令和7年12月(実施済み) 第2回 令和8年5月
第3回 令和8年9月 第4回 委員会の進捗状況に応じて実施

(4) 基本構想策定支援業務委託について

《委託内容》

新史料館基本構想に係る検討、基礎調査、全体事業スケジュールの検討、概算事業費の算出、検討委員会の運営支援など

《委託期間》

令和7年10月24日～令和9年3月31日

《委託事業者》

株式会社 乃村工藝社

3. 事業費

・ 報償費(基本構想検討委員会委員謝金)	315 千円
・ 旅費(費用弁償等)	546 千円
・ 役務費(通信運搬費)	7 千円
・ 委託料(基本構想策定業務委託料)	9,000 千円
・ 使用料及び賃借料(施設使用料)	24 千円



4. 特定財源

・ 文化財保護振興基金繰入金	9,892 千円
----------------	----------

所管課	教育委員会 社会教育課	予算書ページ	223
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-5-4-4 サッカー場整備事業							
総合計画	戦略	2. 活動人口戦略		基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり			
	施策	② スポーツの推進						
事業期間	令和 6	～	8 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(18,400)	(0)	(0)	(0)	(18,400)	(0)
	636,600	0	0	529,200	107,400	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

本市には、一般用(中学生以上)のピッチサイズが確保でき、照明設備が整備されたサッカーグラウンドがなく、主に活動を行う平日夜間の練習場所が他競技に比べて少ない現状があります。そのため、天候や時間帯に左右されず活動が可能な照明付きの多目的人工芝サッカーコート(多目的広場内)に整備します。

2. 事業の内容

■多目的人工芝サッカーコート 1面の新設

特定財源を考慮し、当面は1面で運営を行い、利用状況や財源確保を踏まえて1面増設を検討します。

■ナイター照明 4基の新設

夜間利用(特に平日)が多く見込めるため、多目的人工芝サッカーコートと合わせて整備を行います。なお、他競技の支障とならないよう、多目的広場内への構造物設置を避け、四つ角に設置します。

■管理棟トイレの改修

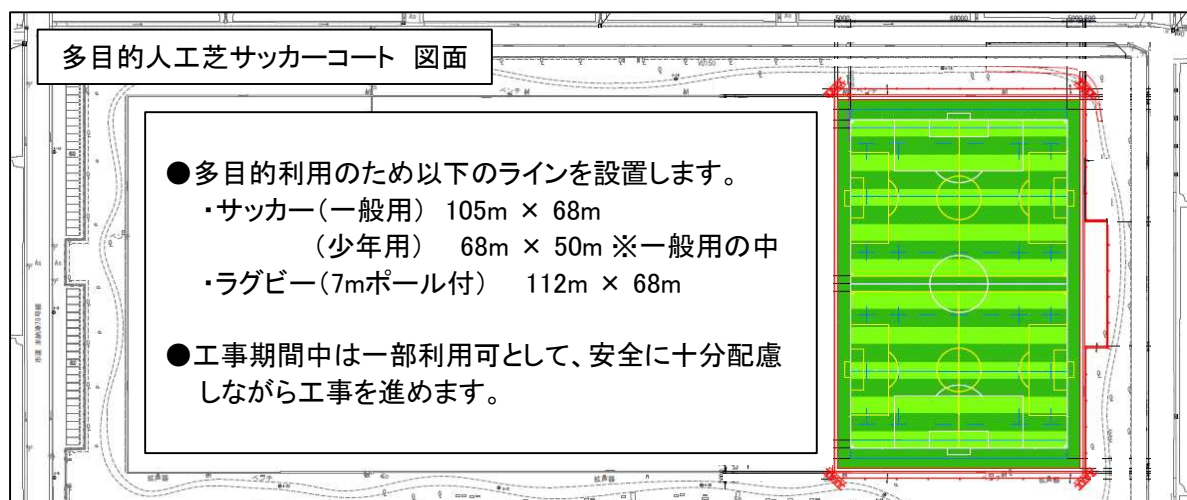
サッカー等利用者のみならず、公園利用者の利便性向上を図るため、現在の仮設トイレに代わるものを整備します。

■駐車場の拡張

駐車台数を確保するため、駐車場の拡張を行います。 台数:214台→292台

※駐車場工事は公園利用に影響を与えないよう工事エリアを分け、一定数の駐車スペースを確保しながら実施します。

※防球ネットについては、スポーツ振興くじ助成金を有効活用するため、整備時期をずらし、利用状況を見極めながら高さ等も含め整備の検討を行います。



3. 事業費

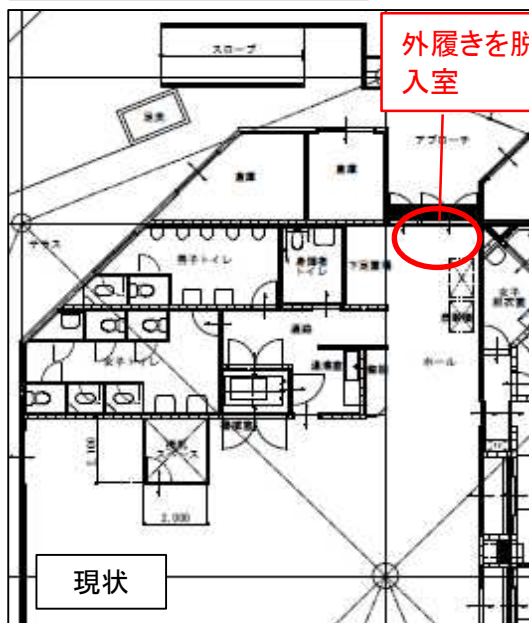
・監理業務委託料	13,000 千円
・工事請負費	623,000 千円
・備品購入費	600 千円

4. 特定財源

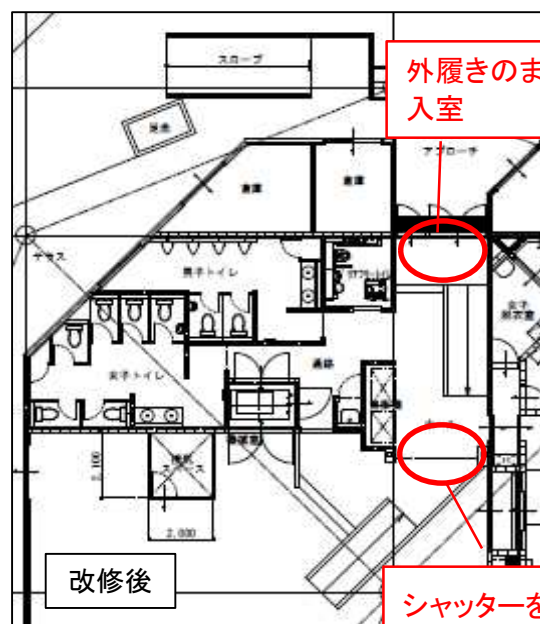
・スポーツ振興くじ助成金	48,000 千円
・地域活性化事業債(サッカー場整備事業)	529,200 千円
・子ども夢基金繰入金	2,000 千円
・ふるさと燕応援基金繰入金	57,400 千円

10-5-4-4 サッカー場整備事業(続き)

管理棟トイレ 図面



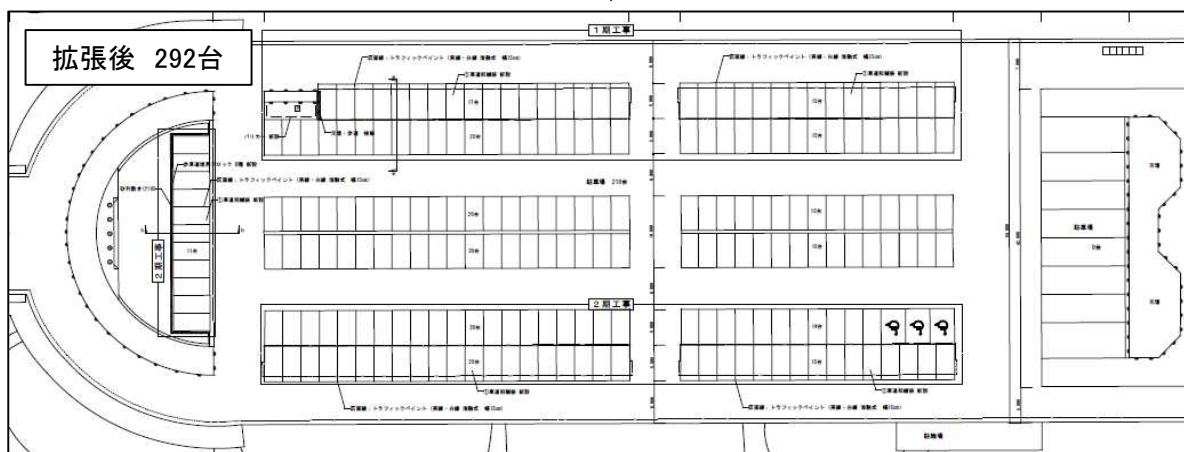
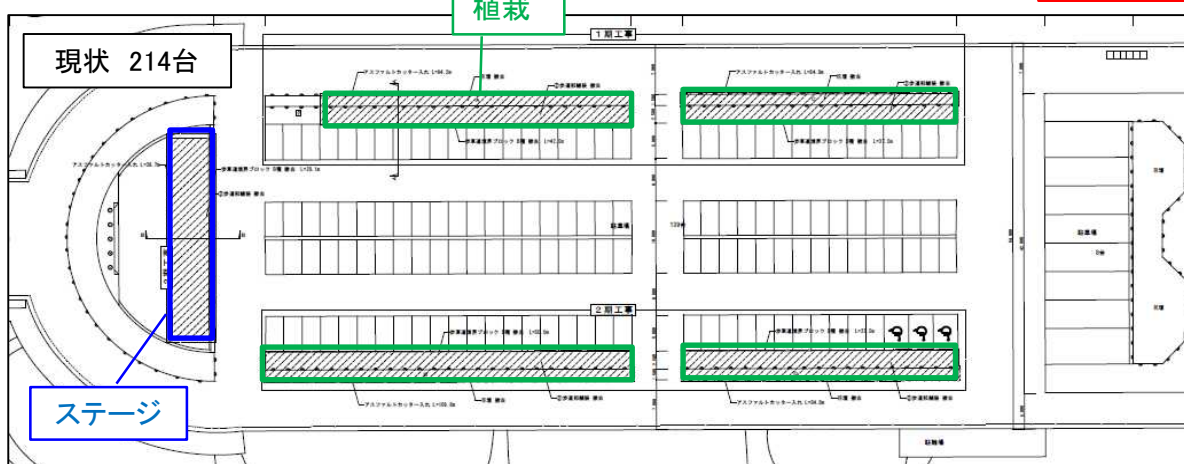
外履きを脱いで入室



外履きのまま入室

シャッターを設置し、夜間のトイレのみの利用が可能

駐車場拡張 図面



所管課	教育委員会 社会教育課	予算書ページ	223
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-5-4-3 B & G海洋センター移転改築事業							
総合計画	戦略	2. 活動人口戦略		基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり			
	施策	② スポーツの推進						
事業期間	令和 5	～	8 年度	4 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(1,054,606)	(0)	(0)	(842,700)	(211,906)	(0)
	199,590	57,941	0	127,400	14,249	0

主要な施策(事務事業)の概要

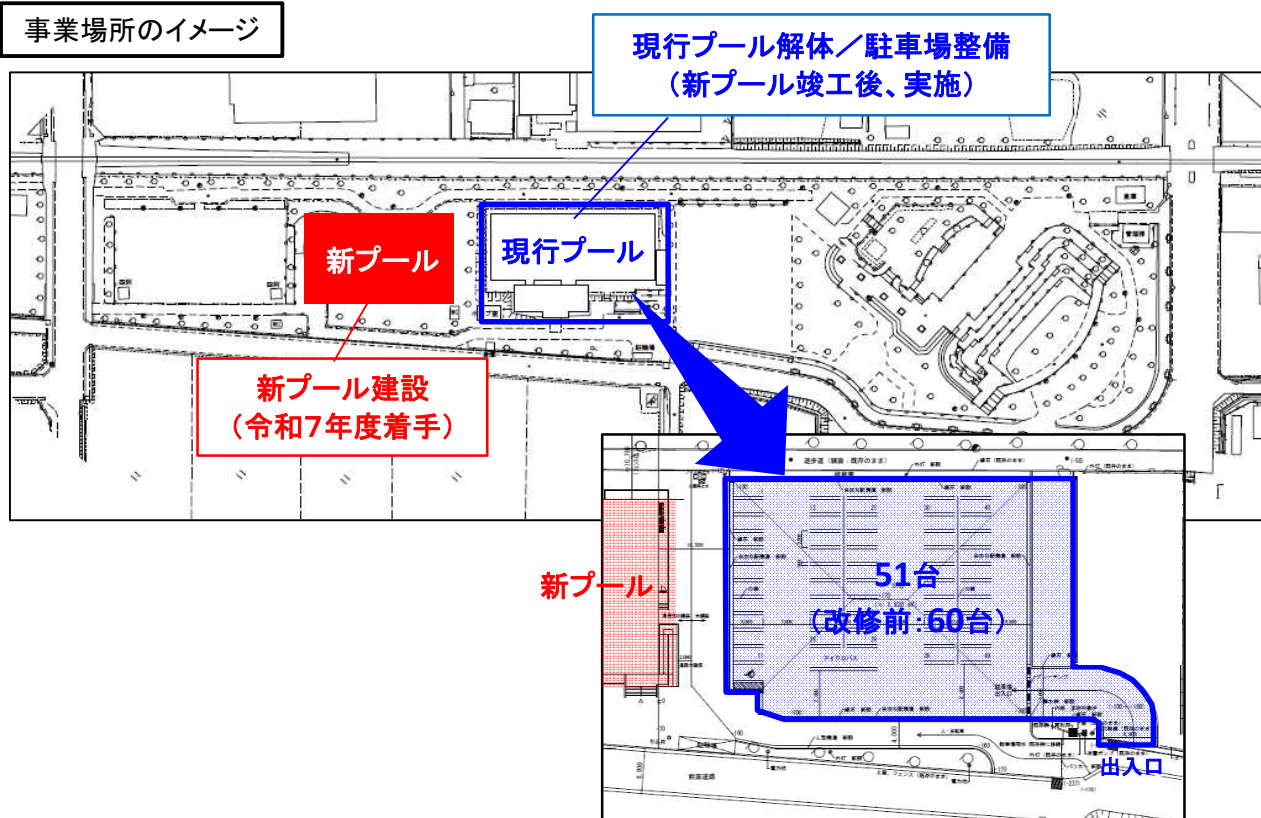
1. 事業の背景・目的

B&G海洋センターは、築後40年を経過し、ボイラーの不具合やシャワーの故障、管理棟の老朽化等が進んでいます。これら、老朽化の解消や夏季の高温・冬季の低温対策による利用環境の改善により、市民の健康増進を図るほか、小学校のプール授業の受け皿として活用するため、B&G財団の助成金を活用し、令和8年7月下旬頃の供用開始を目指して、隣接地に移転・改築します。

2. 事業の内容

B&G海洋センターの移転改築工事終了後に現行プールを解体し、同地に駐車場整備を行います。

事業場所のイメージ



3. 事業費

・監理業務委託料	1,900 千円
・工事請負費	197,500 千円
・手数料	190 千円

4. 特定財源

・地域未来交付金(地域未来推進型)	57,941 千円
・公共施設等適正管理推進事業債	127,400 千円
・ふるさと燕尾援基金繰入金	14,249 千円

新潟県燕市 企画財政部 企画財政課

燕市役所

〒959-0295

新潟県燕市吉田西太田1934番地

TEL 0256-77-8356（ダイヤルイン）

（mail） kikaku@city.tsubame.lg.jp